

統計資料シリーズ：No.33

現行政府統計調査データベース編成技法

——「統計調査総覧」ファイルによる——

大久保 恒 治

一橋大学経済研究所

日本経済統計情報センター

1989

現行政府統計調査データベース編成技法

——「統計調査総覧」ファイルによる——

大久保 恒 治

一橋大学経済研究所

日本経済統計情報センター

1989

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることが目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものであり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長*

石 川 滋

*1988年4月8日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。

は し が き

日本経済統計文献センターが、昭和63年度に、日本経済統計情報センターへと拡充改組されるに伴い、これ迄実施してきた統計調査の内容情報とその結果報告書の書誌情報とを含むデータベース・システムである、「統計調査情報データベース (STATIONS)」設営準備事業の一層の充実を試みた。

統計調査情報データベース (STATIONS) の中核である現行の日本の政府諸官庁の統計調査の実施とその報告書に対する書誌情報を完全なものにするためには、現行の統計調査の実施状況の絶えざる追跡が行われなければならない。そのための最も確かな情報は、統計法・統計報告調整法の二法を根拠として総務庁統計局統計基準部が蒐積している政府諸官庁等の指定・承認・届出の情報である。これ等の一連の情報は、同部によって「統計調査総覧」として、ほぼ毎年更新されている。同部は、その総覧の原稿に相当する磁気テープを編成しており、われわれはそのファイルの提供を受け、そのファイルを再加工することによって、詳細な統計諸調査の事前情報を確保することが出来ている。

今回、当該磁気テープが統計審議会の「統計行政の中・長期構想について」の改善計画の一環として情報処理部会の推進によって、他の統計調査結果と同様に利用が可能になる見通しがついた。そのため、われわれが、これ迄実施してきた同データ・ファイルの解析結果を公表することによって、同テープを将来利用される人々への便宜ともなるようにした。本書は、昭和60年の秋から、大久保恒治助手が分担してきた研究・作業結果の概要報告をも兼ねたものとして編成されている。研究・作業は、本センター松田芳郎教授と前助手であった周防節雄現関西大学経済学部助教授が設計した STATIONS (STATistical informaTION System) の一環をなすものである。最後に、本研究・作業の基礎となった「統計調査総覧」磁気テープ版の使用を許可下さった総務庁統計局統計基準部の関係各位に深く感謝する次第である。

1989年2月

センター主任 江 口 英 一

目 次

統計資料シリーズの発刊に際して	石 川 滋
は し が き	江 口 英 一
STATIONS における「統計調査総覧」ファイルの位置について	松 田 芳 郎
第 1 部 現行統計調査の報告書の書誌情報とロンジテューディナル・データ	5
1. はじめに	7
1. 1 問題の所在	7
1. 2 「統計調査総覧」の内容について	8
1. 3 「総覧マスター・ファイル」の内容について	11
1. 4 ロンジテューディナル・データ (longitudinal data)	12
1. 5 総覧抽出ファイルから得られる統計調査の書誌情報ファイルについて	12
1. 6 以降の節の展開	13
2. 実際の処理作業	14
2. 1 作業の概要	14
2. 2 総覧マスター・ファイルのレイアウト	17
2. 3 作業手順 (1): 総覧マスター・ファイルから総覧抽出ファイルの作成	20
2. 4 作業手順 (2): 総覧抽出ファイルから書誌情報ファイルの作成	22
2. 5 作業手順 (3): 2 年分の書誌情報ファイルの結合度のチェック	28
2. 6 作業手順 (4): 各年共通の調査識別コードの判別と自動照合作業	28
2. 7 作業手順 (5): 昭和58年版の統計調査名とその結果報告書名の種々のカテ ゴリー順のソート出力	33
3. 主な作業の結果	37
3. 1 手作業による両年の書誌情報ファイルの比較	37
3. 2 共通調査識別コードによる比較照合作業の結果	41
3. 3 統計調査名と結果報告書名の一覧	44
4. 今後継続すべき作業と将来への展望	46
付記	46
参考文献	47
注	49
付録	51

第2部 現行統計調査および報告書資料編	79
1. 資料の種類とその内容	81
2. 現行統計調査および報告書資料（昭和58年版）	83
資料1 統計調査名一覧	83
資料2 実施機関・調査周期順で配列した統計調査名とその報告書名一覧	101
資料3 対象分野・調査周期・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧	145
資料4 調査周期・対象分野・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧	195

図 表

表1 「統計調査総覧」の掲載項目及び掲載要項	9
表2 「統計調査総覧」における実例	10
表3 統計調査総覧マスターファイルの識別コード表	11
表4 統計調査総覧マスターファイルにおける分野（大分類・小分類）のコード表	19
表5 総覧抽出ファイルの見本	21
表6 報告書名（発行期日，発行機関を含む）の区切り記号に関する種々の表現 （昭和57年版総覧抽出ファイルより）	23
表7 書誌情報ファイルの見本	26
表8 今後検討の必要がある「報告書」（昭和58年版総覧抽出ファイルより）	27
表9 調査周期コード表	36
表10 調査名対照表の一部	38
表11-1 昭和57年版にのみ現れる統計調査一覧	39
表11-2 昭和58年版にのみ現れる統計調査一覧	40
表12 昭和57年版と58年版の統計調査の調査名・報告書名等の変更	41
表13 キーコードが同じ統計調査名の一覧	42
表14 同じ調査名でキーコードが異なる統計調査名の一覧	43
表15 キーコードによるマッチングの結果（調査名対照表）の見本	45
図1 作業の概略 1	14
図2 作業の概略 2	14
図3 作業の概略 3	16
図4 手順（2）における報告書名レコード中の報告書名と報告書名の分離に関する規則	25
図5 手順（3）におけるカテゴリー分類の順序	29
図6 手順（4）における比較照合の手続き	31
図7 照合作業	32
図8 報告書名の復元手順	34

STATIONS における「統計調査総覧」ファイルの位置について

STATIONS (STAtistical informaTION System) と呼んでいる統計調査情報システムは、日本における統計調査とその結果報告書に関する情報検索システムである。社会経済分析に使用される統計調査は、政府や地方公共団体等の実施するいわゆる官庁統計がその主体である。それ等は、統計法と統計報告調整法という二つの法律によって結果の公開を原則として実施されている。この二法に従って行われる統計調査は、調査主体に対しては結果の公表が義務づけられ、他方被調査者に対しては統計調査に応じることを義務づけられている指定統計と、総務庁統計局統計基準部の承認の必要な承認統計と、同部に対して届出を義務づけられている届出統計に分けられる。特に指定統計は、その実施に当たっては、調査票の設計から集計様式に至る迄統計基準部からさらに統計審議会の議を経ることになっているのである。一定規模以上の政府や地方公共団体等の実施する統計は、すべて、この三種類のうちのどれかに属し、広く一般の目に触れることになっている。

従って、この三種類の統計に関する月報である『指定統計・承認統計・届出統計月報』（総務庁統計局統計基準部刊）を見ているならば、日本でこれからどのような統計調査が行われるかに関する事前情報を得ることが出来る（この要約が、同じく統計基準部の編集している月刊誌『統計情報』（全国統計協会連合会刊）に再録されている）。ただ、統計調査を実施する計画の段階では、最終的にどのような報告書名で刊行されるかが明らかになっているわけではない。従って、われわれが実際に利用する報告書名のような書誌情報は、調査の事後情報として別途に調べなければならない。

われわれの構築しようとしている STATIONS は、統計調査に関する事前情報と報告書に関する事後情報とを有機的に結びつけることによって、統計調査の実施状況とその成果の刊行状況を網羅的に検索可能にする点に、その特徴の一つがある。

現在は、この事前情報の年間累積版である「統計調査総覧」を解析することによって、指定・承認・届出の諸調査の内、中央政府官庁の実施分についての詳細な状況を明らかにすることが出来た。本報告書は、その内の昭和57版と58年版のファイルの解析をするための諸手順を明らかにしたものである。その作業の過程で、日本の統計調査の現状を統計的に明らかにすることが出来た。さらにその後昭和61・62年版のファイルを解析した結果、4年後の諸計数がさらに明らかになった。これ等の諸結果を要約すると次のような表にまとめることが出来る。

各表は、昭和58年版と昭和61・62年版の二時点の結果を示している。ただ、ここでの各版に収録されている統計調査は、過去5ヶ年分の調査であるから、結果的には、9年間の統計

調査の状況を示していることになる。表1では、統計調査が、どの程度迄公表されているかの状況を示したものである。表2は、それらの諸調査が、どのような周期で行われているかを示している。このなかで1回限りというのは、臨時的に行われた調査を意味している。農林業センサスは、10年毎のFAOの国際農業センサスに合せた農林業センサスと、その中間年に行われる10年周期の農業センサスとに分かれるが、両者を一つのものと考えれば5年周期となる。ここでは、5年周期の統計調査として分類してある。このように、何を調査周期とするかは調査官庁の解釈によって異なる点もあって正確に分類できないが、調査の状況の大要を知ることが出来る。報告書の刊行巻数は、調査によって分冊を一冊と数えているときと、分冊を合せて一巻としているときもあり、これもかならずしも正確な冊数ではない。表3は、STATIONSに組み込んだ16種類のセンサス又は大規模標本調査の戦後の刊行冊数の表であり、一応書誌学的に比較可能な数字にしてある。

表1. 政府等統計調査(*)—公表の有無と公表の形態

公表形態 年次 調査結果の 公表の有無	統計調査数						公表形態明示の統計調査の延数							
	(****) 合計 (1)+(2)		(1) 公表 形態が明 示されて いるもの		(2) 公表 形態が不 分明なも の		(3) 報告書公開				(4) その他		(****) 合計 (3)+(4)	
							報告書名が 明示されて いるもの		報告書名が 不明なも の					
	A (昭和 61・62 年版)	B (昭和 58 年版)	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
公表・一部公表 公表しない	630 128	665 149	617 0	627 2	13 128	38 147	628 0	791 1	174 0	140 1	6 0	8 0	808 0	939 2
未明	20	13	(**)n.a.		20	13	n.a.		n.a.		n.a.		n.a.	
不明	9	52	n.a.		9	52	n.a.		n.a.		n.a.		n.a.	
(****)合計	787	879	617	629	170	250	628	792	174	141	6	8	808	941

表1, 表2に対する注記

- * ……統計を作成するのに使用した原資料は総務庁統計局「統計調査総覧」(昭和61・62年版及び58年版)磁気テープ版。
昭和58年版「統計調査総覧」は昭和54年から昭和58年までの5年間に行った統計調査のうち総務庁で承認したもの及び届出を受理した統計調査を収録している。
昭和61・62年版では、その収録期間が昭和58年から昭和62年までとなっている。
- ** ……表1のn.a.は、not applicable
- *** ……表2のn.a.は、not available
- **** ……合計にはn.a.を含まない。

表 2. 政府等統計調査(*)－周期別統計調査数及び報告書巻数

報告書公 刊の有無 年次 調査周期	(****) 合 計 (1)+(2)		(1) 報告書公刊				(2) 不公刊 または 不明	
	A (昭和 61・62 年版)	B (昭和 58 年版)	A	B	報告書刊行 巻数 (延数)		A	B
					A	B		
日	2	3	2	3	2	4	0	0
週	1	1	1	0	1	0	0	1
月	95	97	82	83	137	138	13	14
年6回	1	1	1	1	1	1	0	0
年4回	27	29	24	26	30	31	3	3
年3回	4	5	3	4	3	4	1	1
年2回	18	19	16	15	21	19	2	4
毎決算期	1	1	0	0	0	0	1	1
1年	244	242	208	209	250	255	36	33
ほぼ1年	(***) n.a.	1	n.a.	1	n.a.	1	n.a.	0
3年に2回	1	n.a.	1	n.a.	1	n.a.	0	n.a.
2年	16	11	12	8	12	9	4	3
3年	33	29	28	24	41	33	5	5
ほぼ3年	2	7	2	6	2	6	0	1
3～5年	2	n.a.	2	n.a.	2	n.a.	0	n.a.
4年	6	4	4	3	4	3	2	1
5年	45	40	33	31	84	97	12	9
ほぼ5年	2	3	2	3	3	3	0	0
6年	2	2	2	2	5	3	0	0
5～6年	1	1	0	1	0	1	1	0
8年	n.a.	1	n.a.	1	n.a.	1	n.a.	0
10年	6	2	6	2	16	2	0	0
1回限り	244	329	153	218	154	219	91	111
3回限り	n.a.	1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	1
不定期	30	46	25	36	29	40	5	10
その他	2	3	2	3	2	3	0	0
不明	2	1	2	1	2	1	0	0
(****) 合 計	787	879	611	681	802	874	176	198

これ等の統計調査の実施状況についての検討結果の詳細は、以下の諸論考を参照されたい。

(松田 芳郎)

- [1] 松田芳郎・周防節雄「統計情報資源の多様化の現状と将来展望」,『1986年情報学シンポジウム講演要旨集』, 1986年1月.
- [2] 大久保恒治「現行統計調査の書誌情報と計算機処理における問題点」,『第54回日本統計学会講演報告集』, 1986年7月.
- [3] Ohkubo, T., "Disclosure of Official Statistical Survey in Japan," Proceedings of 2nd Japan-China Symposium on Statistics, 1986.11.
- [4] 大久保恒治・周防節雄「現行日本の統計調査結果の公開状況」,『1987年情報学シンポジウム講演論文集』, 1987年1月.
- [5] 大久保恒治・周防節雄「現行日本の統計調査情報の現状」,『第35回情報処理学会全国大会講演論文集』, 1987年9月.
- [6] Matsuda Y., S.Suoh and T.Ohkubo, "The Basic Architecture of the Bibliographical Database on Statistical Information for More Efficient Use of Statistical Data," 2nd International Conference on Information and Knowledge, 1987.11.

表 3.戦後のセンサスと大規模標本調査

調査 ID 番号	統計調査名 (調査周期)	実施回数	報告書総数
1	国勢調査 (5 年毎)	7	1138
2	住宅統計調査 (5 年毎)	8	265
3	全国消費実態調査 (5 年毎)	5	53
4	全国物価統計調査 (5 年毎)	5	69
5	社会生活基本統計 (5 年毎)	2	15
6	事業所統計 (3 年毎)	13	530
7	就業構造基本調査 (3 年毎)	10	40
8	学校基本調査 (毎年)	34	61
9	学校教員統計調査 (3 年毎)	15	32
10	農林業センサス (5 年毎)	7	599
11	漁業センサス (5 年毎)	7	167
12	工業統計調査 (毎年)	38	221
13	商業統計 (3 年毎)	15	112
14	本邦鉱業のすう勢調査 (毎年)	38	38
15	全国貨物純流動調査 (5 年毎)	3	13
16	賃金構造基本統計調査 (毎年)	37	215

第 1 部

現行統計調査の報告書の書誌情報と

ロンジチューディナル・データ

1. はじめに

1. 1 問題の所在

統計調査データ⁽¹⁾は様々な形式や形態で提供されている。例えば、冊子体などの印刷媒体や磁気テープ媒体などであるが、それらを包括的に管理・運営し、効率的に検索が行なえるように、媒体に関する諸情報や、更に印刷媒体の場合には書誌情報を、データベース化することが必要である。⁽²⁾図書、特にモノグラフの書誌情報は、一回限りの刊行物、俗にいう単発物（単行発行物の略）なので、書名、著者、発行者、発行日などで十分であるのに対して、本稿にかかわる統計調査の結果報告書等の印刷媒体の書誌情報には、当該調査の調査周期を要素として含み当然継続的であり、逐次刊行物の一種類である。しかも、調査報告書名の他に統計調査名、実施機関、調査実施期日、発行機関、発行期日といった情報が必要である他に、刊行形態も各種分冊の形をとっており、通常の逐次刊行物より複雑である。⁽³⁾調査報告書や統計調査名は、調査が断続的になされる以上、或る年から（実施年のみの変更も含めて）変わる場合や、前年の複数の統計調査が統合されたり、廃止されたり、また新設されたりすることがある。また実施機関の統廃合や変更、発行機関・調査周期の変更などを合わせて考慮すると、或る年における、或る統計調査の情報を基にして、別の年の対応する統計調査を結びつけることが重要である。

我々の最終目標は、これらの点を考慮した統計調査報告書に関する書誌情報データベースを作成することである。そのための準備的かつ基礎的な作業のひとつとして、毎年更新されている現行統計調査に関する情報を自然言語で表現したファイルを二時点分利用して、統合ファイルを作成する作業を行った。本稿では、その際の諸問題を提起し、行った実際の作業と結果を示し、以降の作業に関して展望するのが目的である。

今回の作業の際に、統計調査に関する包括的な情報として利用できた資料には、行政管理庁統計基準主幹（現在の総務庁統計局統計基準部）から印刷物の形態で毎年刊行されている「統計調査総覧」⁽⁴⁾と、その昭和57年版と58年版の編集時に元原稿としてそれぞれ作成された磁気テープ2巻があった。⁽⁵⁾これらの機械可読型のファイルは漢字部分がJISコードで記録されていたので、我々はそれらのファイルをKEISコード⁽⁶⁾に変換した上で更に各ファイル内でユニークなレコード順番号⁽⁷⁾を付加した。⁽⁸⁾以後このファイルを「総覧マスター・ファイル」と呼ぶことにする。この「総覧マスター・ファイル」の著者はコードで記述されているため

別個に著者名典拠ファイルが必要である。それは「総覧マスター・ファイル」と共に総務庁より磁気テープにより提供を受けている。

我々はとりあえずこの2年分の総覧マスター・ファイルの解析から始めた。この両年の総覧マスター・ファイルから、計算機処理によって、報告書名および調査名の統廃合や変遷などを読みとるには、両年の統計調査に固有のキーコード、つまり一種のID番号が与えられていて、しかもそれが両年にわたって共通であることが必要である。ただ入力ミスや、自然言語による記述表現の不統一があるため、単純な処理では厳密なマッチングはできない。その場合には、自然言語で記述された情報に対して、プログラムによって個別に特殊な構分析処理を施し、その後出力リストを見ながら手作業で補足していくという方法をとった。したがって我々の行う作業は、両年分の総覧マスター・ファイルそれぞれから、必要な情報のレコードだけを抽出してサブファイルを作成し、そのサブファイルから報告書単位に容易に検索等が可能な一種の書誌情報ファイルを作成する。この両年の書誌情報ファイルを比較することによって、統計調査の統廃合を含む統計調査名の変更や、調査報告書の書名や出版形式の変更を調べた。

1. 2 「統計調査総覧」の内容について

昭和57年版と58年版の「統計調査総覧」は、統計法、統計報告調整法によって統計調査の実施について規制されている政府諸機関、地方公共団体、日本専売公社及び日本銀行が、それぞれ昭和53年から昭和57年、昭和54年から昭和58年までの過去5年間に行った統計調査のうち統計法で指定された指定統計及び行政管理庁（現総務庁統計局）において承認したものおよび届出を受理した統計調査に関する情報を収めたものである。これに収録された統計調査は、国の統計調査と地方公共団体の統計調査とに大別されて、それぞれ分野毎に掲載されている。詳細な掲載項目については表1にある。表2はその実例である。

表1 「統計調査総覧」の掲載項目及び掲載要項

〔統計調査単位〕	
(1) 統計調査名	<p>統計作成を目的として実施される調査であって、行政管理庁の指定、承認を受け、又は行政管理庁に届け出のあったものの名称である。ただし、調査によっては、検索の便を考慮して調査名に付された実施年（又は年度）や調査地域を省略している。</p> <p>また、調査客体、調査票、調査期日等が異なるものでも同一の調査名のもとに実施されるものは一つの調査とした。</p> <p>なお、指定統計、承認統計、届出統計の別を統計調査名のあとに括弧書きで示し、指定統計についてはさらに指定番号を掲げた。</p>
(2) 実施機関	当該統計調査の実施機関又は統計報告の徴集機関について、その部課名まで記載した。部課等の名称は、原則として「行政機構図」（上掲）によった。
(3) 目的	統計調査を実施する目的又は実施機関における当該統計の利用目的を掲げた。
(4) 沿革	調査開始年月、その後の調査実施状況、調査事項・調査方法等の主な変更状況を、原則として指定統計・承認統計について掲げた。
(5) 調査の構成	当該調査で徴集する調査票が2種以上ある場合、以下の記述のために、A、B、C…の付号を用いて各調査票を区別した。
(6) 集計・公表	<p><u>集 計</u> 調査結果の集計が中央機関で行われるか、地方機関で行われるかの別、民間委託の有無及び集計手段が機械（電子計算機）か人手かの別を示した。</p> <p><u>公 表</u> 集計結果が公表された刊行物の名称を掲載し、その発行周期、発行時期等を示した。</p> <p>なお、結果がまだ公表されていないものについては、前回の調査の刊行物を示した。</p>
	<p><u>表 章</u> 調査実施者の確定結果公表の地域的表章単位を示した。</p>
	本項は必要に応じて設け、参項事項を示した。
(7) 備考 〔調査票単位〕	
(8) 調査対象	調査実施の際に最末端の報告者となるものについてその範囲を示した。
	<p><u>地 域</u> 調査対象となり得るものの属する地域的範囲、したがって標本調査の場合は母集団の地域的範囲を示した。</p>
	<p><u>単 位</u> 調査対象の観察単位（はあく単位）を記載した。</p>
	<p><u>属 性</u> 調査対象となるものの地域を除く属性を示した。</p>
	<p><u>抽 出 枠</u> 調査客体の抽出に使用した枠組を示した。</p>
	<p><u>選 定</u> 調査対象の選定方法を全数、無作為抽出、有意抽出の別によって示した。</p>
(9) 調査方法	<p><u>客 体 数</u> 客体数又は標本数のほか、抽出調査の場合は可能な限り母集団の数（母）も示した。</p>
	<p><u>配布・収集</u> 調査票の配布・収集が調査員によるか、郵送によるか、両者の併用によるかの別を示した。</p>
	<p><u>記 入</u> 調査票への記入が報告者によって行われるものを「自計」、調査員によって行われるものを「他計」、両者によって行われるものを「併用」と示した。</p>
	<p><u>はあく時</u> 調査事項のはあく期日又は、はあく期間を示した。</p>
	<p><u>系 統</u> 調査実施期間から報告者に至るまでの調査の系統と関係機関を示した。</p>
(10) 周期・期日	<p><u>周 期</u> 周期には、調査の実施又は報告の徴集が1回限りのものであるか、月、四半期、年などの間隔で繰り返して行われるかを示した。</p>
	<p><u>実施期日</u> 期日には、報告者の調査票提出期日又は調査員の面接期日を記載した。</p>
(11) 調査事項	調査票によって調査対象に報告又は申告を求める事項を掲げた。

資料：「統計調査総覧」より抜粋

表2 「統計調査総覧」における事例

商業・サービス業・貿易

1. 商業・サービス業

商業統計(指定統計第23号)

実施機関 通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課

目的 商業の実態を明らかにすることを目的とする。

沿革 この調査の前身は、昭和6年から同11年にわたって行われた商工省の「東京市商業調査」であるが、指定統計第23号に指定された昭和24年から昭和26年までは特定市において毎年実施された。本格的なセンサスとして2年に1回実施されるようになったのは、昭和27年からであり、昭和52年以降は3年に1回の調査に改められた。調査の対象は、日本標準産業分類大分類G—卸売業・小売業に属する全国すべての商店・飲食店であり、昭和27年から昭和31年までは甲調査(法人組織の商店と常用従業者を使用している個人商店)、乙調査(常用従業者を使用していない個人商店)の2種類、昭和33年以降は甲及び乙から飲食店を切りはなして丙調査として、甲・乙・丙の3種類の調査に分けられている。なお、昭和47年から甲調査は、法人組織の商店に、乙調査は、個人商店について行うように改められた。昭和54年調査では従来の5月調査から6月調査に変更するとともに、丙調査の調査票を「丙」及び「丙の2」に分割、「売場面積」の定義変更(「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調査に関する法律」(昭和49法109)に規定する定義に一致)、来客専用駐車場の有無等の調査項目の追加等が行われた。

また、昭和57年調査では、「丙の2」調査が他計方式の調査に改められたほか、来客専用駐車場の有無にかえて「開店時刻及び閉店時刻」及び「ボランティアチェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無」の調査項目が追加された。なお、商店数の推移は次のとおりである。

昭和49年調査 238万店
昭和51年調査 257万店
昭和54年調査 278万店
昭和57年調査 299万店

調査の構成 A—商業調査票甲(法人用)、B—商業調査票乙(個人用)、C—商業調査票丙(飲食店用)、D—商業調査票丙の2(バー・酒場等用)

集計・公表 集計 中央集計(機械集計) 公表
「商業統計表(速報)」(昭和55年5月、大蔵省印刷局発行)、「セルフサービス店統計表」(昭和55年12月、大蔵省印刷局発行)、「わが国の商業」(毎年2月、大蔵省印刷局発行)「商業統計表(産業編・総括表)」(同

(産業編・都道府県表)、「同(産業編・市区町村表)」、「同(品目編)」(以上、昭和56年3月～7月大蔵省印刷局発行)「同(流通経路別統計編)」(昭和57年4月、大蔵省印刷局発行)、「同(地域間流通関係編)」(昭和57年4月、大蔵省印刷局発行) 表章 全国

A—商業調査票甲(法人用)

調査対象 地域 全国 単位 事業所 属性 卸売業、小売業に属する事業所のうち法人組織による商店(飲食店を除く)

調査方法 選定 全数 客数 733,251(昭和57年調査) 配布・収集 調査員 記入 自計 はあく時
昭和57年6月1日現在 系統 通商産業省・都道府県→市(区)町村→調査員→報告者

周期・期日 周期 3年 実施期日 昭和57年6月

調査事項 商店名、商店所在地、経営組織、資本金額又は出資金額、商店の開設年、売場面積、開店時刻及び閉店時刻、従業者数、年間商店販売額、修理料・サービス料・仲立手数料などの収入額、商品手持額、年間商品の仕入先別割合(業者別及び都道府県別)、年間商品販売額中卸売したものの販売先別割合(業者別及び都道府県別)、年間商店販売額の販売方法別割合(現金・信用販売別)、セルフサービス方式の採用の有無、ボランティア・チェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無、商店の本・支店別、営業経費、支店のある本店について店舗数・従業者総数・年間商品販売総額・営業経費総額、支店について本店(本社)の事業

B—商業調査票乙(個人用)

調査対象 地域 全国 単位 事業所 属性 卸売業、小売業に属する商店のうち法人組織によらない商店(飲食店を除く)

調査方法 選定 全数 客数 1,417,123(昭和57年調査) 配布・収集 調査員 記入 自計 はあく時
昭和57年6月1日現在 系統 通商産業省→都道府県→市(区)町村→調査員→報告者

周期・期日 周期 3年 実施期日 昭和57年6月

調査事項 商店名、商店所在地、商店の本店別、商店の開設年、営業形態、売場面積、開店時刻及び閉店時刻、ボランティア・チェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無、従業者数、年間商店販売額、修理料・サービス料・仲立手数料の収入額、商品手持額

C—商業調査票丙(飲食店用)

調査対象 地域 全国 単位 事業所 属性 飲食店(バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホ

ールを除く)

調査方法 選定 全数 客数 536,850(昭和57年調査) 配布・収集 調査員 記入 自計 はあく時
昭和57年6月1日現在 系統 通商産業省→都道府県→市(区)町村→調査員→報告者

周期・期日 周期 3年 実施期日 昭和57年6月

調査事項 商店名、商店所在地、経営組織、商店の開設年、来客収容人数、従業者数、年間商品販売額、業種

D—商業調査票丙の2(飲食店用)

調査対象 地域 全国 単位 事業所 属性 飲食店(バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホール)

調査方法 選定 全数 客数 301,882(昭和57年調査) 配布・収集 調査員 記入 自計 はあく時
昭和57年6月1日現在 系統 通商産業省→都道府県→市(区)町村→調査員→報告者

周期・期日 周期 3年 実施期日 昭和57年6月

調査事項 商店名、商店所在地、経営組織、商店の本店別、従業者数、業種

資料:「統計調査総覧」より抜粋

1. 3 「総覧マスター・ファイル」の内容について

冊子体で毎年刊行されている「統計調査総覧」に含まれている情報は、各年毎に、編集に先立ち行政管理庁（現総務庁統計局）では、ひとまず元原稿を機械可読型のファイルとして、いわゆる我々が呼ぶ「総覧マスター・ファイル」として作成している。しかし、それに含まれている個々の情報は冊子体の「統計調査総覧」とは必ずしも1対1で対応しているわけではなく、また統計調査の掲載されている順序も同じではない。⁽⁹⁾特に地方統計については、印刷された内容は簡略化されている。このことは、ファイルのデータの方が情報量の多いことを意味している。その上、検索用の各種の情報がコード化されて付加されている。また一方、このファイルが印刷用の原稿ファイルと完全に同じでない第3の点は、印刷の校正の段階で発見されたとされる誤植等が、原ファイルに戻って修正されていないものも残存している点である。従って、冊子体のデータとファイルのデータの双方を利用することで完全な情報を得ることができる。（もっとも、冊子体の方にも誤植がいくつか見つかった。）

総覧マスター・ファイルは統計調査単位で構成されていて、ひとつの統計調査は22種類の「識別コード」（表3）と呼ばれる一種のタグを伴った、種類の異なる複数のレコードから成っている。その中で識別コードが'01△△'に対応するレコード以外はすべて、可変長の漢字コードで表わされた漢字列を含んでいる。（これ以後、△は半角ブランク1個を表すものとする。）

ここで注釈を付けておくと、一般に、レコードとは、計算機での繰返し処理における対象となる情報の単位をいい、いくつかの項目から構成されている。このレコードをいくつかまとめたひとかたまりのものをファイルといい、構成するレコードが同じ形をしている「単一種レコード・ファイル」と、何種類かのレコードが混在する「多種レコード・ファイル」とがある。⁽¹⁰⁾これは、広義の階層型ファイルの一種ともいえる。

我々が本稿で扱うのは、レコードの種類を識別するための情報（タグ）

表3 統計調査総覧マスターファイルの識別コード表

AA	BB	内容
00		統計調査名
01		実施機関（コード）
02		目的
03		沿革
04		調査の構成
05	01	集計・公表
	02	集計
	03	公表
		表章
09		備考
10		調査票名
11	01	調査対象
	02	地域
	03	単位
	04	属性
		抽出枠
12	01	調査方法
	02	選定
	03	客体数
	04	配布収集
	05	記入
	06	把握時
		系統
13	01	周期・期日
	02	周期
		実施期日
14		調査事項

を含む共通の欄を持つ多種レコード・ファイルである。

総覧マスター・ファイルには、その主な内容として、

- (1) 統計調査名（漢字表記とカタカナ表記）
 - (2) 実施機関（コード）
 - (3) 目的、沿革などの調査に関する説明
 - (4) 調査対象・方法・事項・周期などの調査に使用した調査票に関する内容
 - (5) 調査結果の公表形態、例えば公表の有無や報告書名
- を含んでいる。

1. 4 ロンジチューディナル・データ (longitudinal data)

ある統計調査に関する情報を、各調査実施年にわたって継続的に把握していくためには、同一調査に関する情報を結合させた、いわゆる継続的データ (longitudinal data) として再構築する必要がある。このロンジチューディナル・データは、異時点間の1対1対応だけでなく、多対1、1対多、多対多の対応を含む可能性がある。しかも、その調査に関する諸属性は、調査名の変更ばかりでなく、報告書の数や主題内容の変更、実施機関の統廃合などを含み、その属性間のグラフ構造は極めて複雑な様相を呈している。

1. 5 総覧抽出ファイルから得られる統計調査の書誌情報ファイルについて

総覧マスター・ファイルは各統計調査に対して22種類のレコードからなっているが、統計調査報告書に関する書誌情報データベースを作成するための第1段階として、まず、書誌情報に関連のあるレコードだけを抽出したサブファイルを作成する。この作業は昭和57年版と58年版に対してそれぞれ行なう。サブファイルは、それぞれの統計調査について、調査名、実施機関、発行機関、発行期日、調査周期、報告書名などを含む4種類のレコードから成る多種レコード・ファイルであり、このファイル（総覧抽出ファイル）を両年に対して、調査報告書を中心に検討するためにそれぞれ再編成したファイルを、「書誌情報ファイル」と呼ぶことにする。このファイルのレコードには、EBCDIK コードの情報と、日立用漢字コードである KEIS コードによる漢字情報が含まれている。統計調査名、調査結果報告書名、調査周期などは漢字で表現されている。この2年分の書誌情報ファイルから、その間の統計調査の新設・廃止・統合、調査名の変更等の情報を知ることができる訳で、いわゆるロンジチューディナル・データを得るために必要な情報が得られることになる。

1. 6 以降の節の展開

次節では実際に行った作業と作業手順（2）までの結果について述べる。3 節では手順（3），（4），（5）の主要結果を示し，得られた結果から統計調査の書誌情報に関する考察と，コンピュータによる自然言語処理に関する考察について述べる。最終節では今後に残された必要な作業と展望に触れる。

2. 実際の処理作業

2. 1 作業の概要

作業は大きく分けて四つの手順からなっており、手順（１）から手順（３）は図１に、手順（４）は図２に、手順（５）は図３に流れ図で示されている。

図 1 作業の概略 1

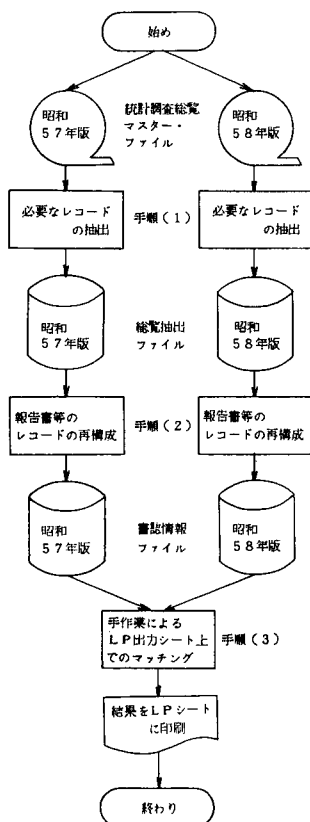
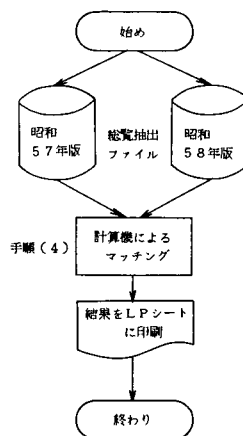


図 2 作業の概略 2



手順（１）： 総覧マスター・ファイルから、中央官庁および地方公共団体に関するそれぞれに対して、我々が欲しい項目（統計調査名、実施機関、データ対象分野、調査報告書名、調査周期）のみを抽出し、以後の処理が容易にできるように、単一調査毎に EBCDIK コードのみのレコードを加える手順を（１）とし、その結果得られたファイルを報告書名等書誌情報ファイルとし、以後簡略化のために「総覧抽出ファイル」と呼ぶことにする。従って、総覧抽出ファイルは、新たに加えられた EBCDIK のレコードを除いては、総覧マスター・ファイルのサブファイルとなっている。（両年に対して同じ処理を行う。）

手順（２）：総覧抽出ファイルから

- （i）漢字列を含まない（半角カタカナ調査名、実施機関、分野等を含む）情報のレコード
- （ii）漢字調査名のレコード
- （iii）報告書名（発行者、発行期日を含む）のレコード
- （iv）調査周期のレコード

の四種類のレコードからなるファイルを作成する。総覧抽出ファイルでは、報告書名のレコード上に複数の報告書名が記載されているものや、あるいは調査によっては、報告書数が多すぎて１レコード（漢字情報は45文字分まで格納できる）では足りなくて、ひとつの報告書が二つ以上のレコードにまたがっているものがある。それらをコンピュータ・プログラムによって自動的に個々の報告書名に分割し、一つのレコードには一つの報告書名を格納することが手順（２）での主な作業である。その結果得られるファイルでは、統計調査の報告書に関する情報が整理されているので、統計調査報告書に関する書誌情報ファイルとみなせる。以後、簡略のために「書誌情報ファイル」と呼ぶことにする。（両年に対して、同じ処理を行う。）

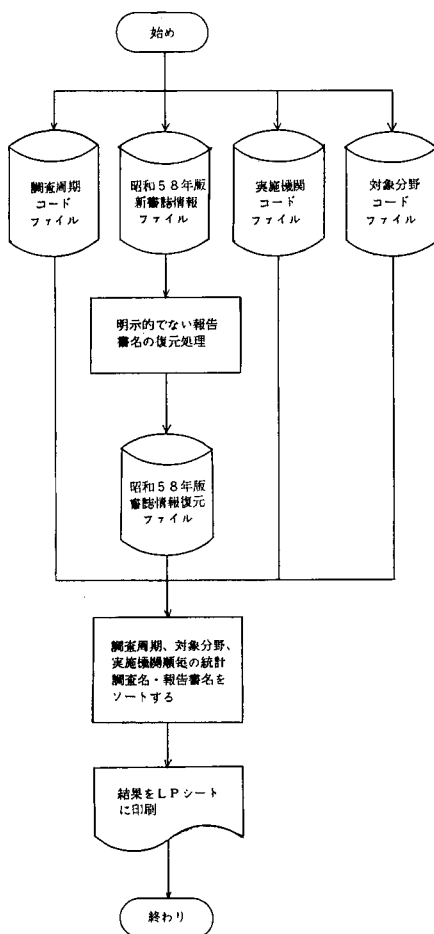
手順（３）：手順（２）で得られた57年版と58年版の書誌情報ファイルのLP出力シートを、実際に目で見て調査名、報告書名の変遷を調べた。その後、変遷の様子をLPシートに出力する際には、我々が各年のファイル毎に独自に付した調査ID番号の対照表を作成した上で、プログラミングによる処理をした。

手順（４）：手順（３）での比較は、手作業によるため見落としの可能性がある。この比較の作業をプログラムで自動的に処理をするためには、両年のファイル中の同じ統計調査に対して同じID番号が付与されている必要がある。そうであれば、たとえ調査名に変更があっても、同一のID番号が付されておればプログラムで容易に照合できる。行政管理庁（現総務庁）から入手した総覧ファイルに関するドキュメンテーションとしては、ファイル・レイアウト・シート（付録１）と統計調査データ入力用紙の共通部用（付録２－１）および様式部用⁽¹¹⁾（付録２－２）があるが、各欄の正確な意味が不明なものもある。そこで、次の事柄

を調べることにする。まず、各年のファイル中の統計調査について一義的に識別できるキーコードがあるかどうか、もしあるとしても、それが兩年を通じて同一調査を結合できるかを確認する必要がある。そのための実際の作業としては、そうしたユニーク・キーになりそうなフィールドを色々と組み合わせて、ソートを何度も行ない、照合作業のためのキーを決定した。

手順(5)：昭和58年版について、統計調査と調査結果報告書名、対象分野、実施機関、調査周期別にソートした結果を、昭和58年版について図3の手順により出力する。

図3 作業の概略 3



新書誌情報ファイルの報告書名レコードには、調査結果の公表の有無、公表の場合には公表形態、報告書の形で公表された場合の明示的な書名が、自然語で記述されている。統計調査とその結果報告書名のリストを出力するために、“公表しない”意味の記述は報告書名としては出力リストから除外し、単に“結果報告書”というように明示的に記述されていない書

名の場合には、便宜上、統計調査名を先頭に付すことで報告書とする処理を行う。次に、総務庁より提供を受けた実施機関名（漢字）と対応するコードの磁気テープ版（以後、簡略のため、実施機関コードファイルと呼ぶ）と、我々の作成した、新書誌情報ファイルの記述に対応した調査周期（漢字）とそのコードのファイル（以後、簡略のため、調査周期コードファイルと呼ぶ）と、対象分野（漢字）とそのコード（後の表4参照）のファイル（以後、簡略のため対象分野コードファイルと呼ぶ）とを使って、（1）実施機関・調査周期順（資料2）、（2）対象分野・調査周期・実施機関順（資料3）、（3）調査周期・対象分野・実施機関順（資料4）にそれぞれソートしてLPシートに出力した。

2. 2 総覧マスター・ファイルのレイアウト

1. 3節でも述べたように、総覧マスター・ファイルは多種レコードファイルであり、各種のレコードに対応する表3の各項目に対して、タグの役割を果たす識別コードが付与されている。統計調査の書誌情報の収集に必要なレコードのレイアウトは付録1にある。それらの識別コードは（1）'00△△'（2）'01△△'（3）'0502'（4）'1301'である。その他の種類のレコードの識別コードは、（1）または（3）に準じた形式を取っている。実際のファイルの例として、一部分を付録3に収めた。それぞれのレコードの内容は次の通りである。

（1）'00△△'：

1. 調査票コード
2. 識別コード
3. 識別コードに対する補助番号
4. 調査名の漢字の文字数
5. 漢字調査名
6. 調査名（半角カタカナ）
7. 承認期間，承認（受理）番号
8. 登録年月，訂正区分・年月
9. レコード順番号

（2）'01△△'（すべてEBCDIKコード）

1. 調査票コード
2. 識別コード
3. データ対象分野
4. 調査実施機関
5. 登録年月，訂正区分・年月

6. レコード順番号

(3) '0502' :

1. 調査票コード
2. 識別レコード
3. 識別レコードに対する補助番号
4. 報告書名の漢字の文字数
5. 漢字報告書名
6. 登録年月, 訂正区分・年月
7. レコード順番号

(4) '1301' :

1. 調査票コード
2. 識別コード
3. 識別コードに対する補助番号
4. 調査周期の漢字の文字数
5. 漢字調査周期
6. 登録年月, 訂正区分・年月
7. レコード順番号

調査票コードは制度区分, 実施機関, 承認(受理)年月, 整理簿番号, 様式通し番号, チェックデジットから成る。識別コードに対する補助番号は, 通常は'01'にセットされている。漢字情報を含むレコードの場合には, 漢字列が45文字を越えると次のレコードに, 同じ識別コードで, かつ補助番号が'02'にセットされて残りの漢字列が格納できるように設計されている。二つのレコードでは収まらない時は, 補助番号が'03', '04', …となって一続きの漢字情報のレコードが続く。分野の大分類と小分類のコードは表4のごとく, 冊子体の「統計調査総覧」の分類別の15種類と細分類に対応していることが, 昭和57年版から判明した。

ひとつの統計調査で複数の調査票が使用されている場合がよくある。一調査票にはひとつの調査周期が必ず対応しているので, 複数の調査票があれば, それらの調査票にそれぞれ対応した調査周期がある。普通は, 同一調査では各調査票の調査周期はすべて同じであり, それが即ちその統計調査の調査周期とみなされるが, まれに調査票毎に異なる実施周期をもつものもある。例えば法人企業統計(大蔵省)は「A-年次別調査票」が半年, 「B-四半期別調査票」が四半期の調査周期である。その場合には, 識別コード'1301'のレコードが複数個存在することになる。従って, 厳密には「調査票周期」というべきかもしれないが, ここでは慣例に従って, それらも「調査周期」と呼ぶことにする。

表 4 統計調査総覧マスターファイルにおける
分野（大分類・小分類）のコード表

大分類		小分類	
01	人口		
02	労働・賃金	010	労働一般
		020	労働力・雇用・失業
		030	賃金
		040	労働条件
		050	労使関係
		060	労働災害
03	農林水産	010	農業
		020	林業
		030	水産業
04	鉱工業	010	鉱工業一般
		020	鉱業
		030	食料品
		040	繊維
		050	木材
		060	化学
		070	石炭・石油製品
		080	皮革・ゴム
		090	窯業・土石
		100	鉄鋼・非鉄金属
		110	機械器具
		120	電気
		130	ガス
05	建設・土地	010	建設一般
		020	住宅
		030	土地
		900	その他
06	商業・サービス業・貿易	010	商業・サービス業
		020	流通
		030	貿易
07	運輸・通信	010	陸運
		020	海運
		030	航空
		040	通信
08	資源・エネルギー		
09	企業・経営	010	企業一般
		020	経営
10	金融・財政	010	金融
		020	財政
11	家計・物価	010	家計
		020	物価
12	生活・環境	010	生活一般
		020	環境
		030	公害
		040	事故・災害
13	福祉・衛生	010	社会福祉
		020	社会保険
		030	医療・疾病
		040	保健衛生
14	教育・文化・科学	010	学校教育
		020	社会教育
		030	社会生活・余暇活動
		040	文化
		050	技術・研究
15	その他	010	法務
		900	その他

2. 3 作業手順（1）：総覧マスター・ファイルから総覧抽出ファイルの作成

磁気テープの形で入手した総覧マスター・ファイルには、中央官庁関係の統計調査と地方公共団体関係の統計調査が含まれていて、量的に膨大であるため、今回の作業としては中央官庁だけを対象とした。

まず、総覧マスター・ファイルから統計調査報告書の書誌情報に関連のある次の四種類のレコードのみを抽出する。

- （1）識別コード‘00△△’：調査名のレコード
- （2）識別コード‘01△△’：実施機関等 EBCDIK コードのみのレコード
- （3）識別コード‘0502’：報告書名（発行機関，発行期日を含む）のレコード
- （4）識別コード‘1301’：調査周期のレコード

更に、統計調査毎のレコードの区切りを明確にし、後続処理を容易にするために各年のファイル中の統計調査に対して我々が独自に付与した調査ID番号を含むレコードを新たに作り、各調査の先頭のレコードとして挿入した。こうしてできたファイルを「総覧抽出ファイル」と呼ぶ。表5は、そのファイルの一部を出力したものである。付録4にそのレイアウトを示す。実際にはこの段階までは、プログラム手順としては全く同じなので、地方公共団体に関する統計調査に対しても処理をしているが、それ以後の手順は、作業量の関係上、とりあえず、中央官庁に関する調査だけに留めている。従って、本稿では、中央官庁関係の統計調査に議論を限定する。

総覧マスター・ファイルには、前述のように、種々の入力時のエラーがまだ残っていた。調査名、報告書名や調査周期などの漢字列に含まれている誤字・脱字、左右の括弧の欠落・冗長、同一漢字列の不必要な重複などは冊子体の「統計調査総覧」を参考に修正したが、同冊子体にも元ファイルのエラーがそのまま残っている場合も時には見られた。

こうしたエラーデータに対して、我々ではできる限りの修正を事前に施した。誤字・脱字、括弧の不揃い等に関して端末から直接修正を行った。更に、重複して必要とないと思われるレコードには、その第1バイト目にタグとして疑問符（?）を付けることによって、以後の処理で参照の必要がないレコードであるところを示した。漢字列の文字数を示すフィールドは、自然言語処理の場合に重要な役割を果たすので、念のためにプログラムでチェックをした。その結果かなりの数のレコードで誤まりが見つかったので、更にプログラムで自動修正を行った。（同じ手順を両年のファイルに対して行った。）

手順（1）によって行った結果、昭和57年版に掲載された中央官庁関係の統計調査の数は853で、昭和58年版では879であった。また、プログラムによって漢字列の文字数を自動修正したレコードと、漢字列に余分な区切り記号の付いている調査周期のレコードの合計は、57

年版では378、58年版で409であった。

表5 総覧抽出ファイルの見本

[illegible]

2. 4 作業手順（2）：総覧抽出ファイルから書誌情報ファイルの作成

ここでは、総覧抽出ファイルから統計調査名、実施機関（コード）、データ対象分野コード、報告書名、調査周期などからなるファイルを作成する。このファイルには、統計調査報告書に関する書誌情報がまとめられているので「書誌情報ファイル」と呼ぶことにする。ファイルのレイアウトは付録5（1）に示されている。⁽¹²⁾

このファイルは

- （1）統計調査情報レコード（タグ：「#」）
- （2）漢字調査名レコード（タグ：「S」）
- （3）漢字報告書名レコード（タグ：「R」）
- （4）漢字調査周期レコード（タグ：「C」）

から構成されている多種レコード・ファイルつまり一種の階層型ファイルである。これは、報告書や、各調査票に対応する調査周期が一統計調査についてひとつとは限らず、複数の報告書や調査周期をひとつずつ切り離すために、この様なファイル設計をした。統計調査レコードは、各年のファイル毎に我々がユニークにつけた調査ID番号、分野コード、半角カタカナ表記の統計調査名から成り、漢字列は含まれてはいない。調査名レコードには、漢字の統計調査名（最大90文字分の漢字）とその漢字の文字数が収まっている。漢字報告書のレコードは、漢字表記の調査結果報告書名とその漢字文字数からなっているが、報告書はひとつの統計調査に対して複数個ある可能性がある。その場合には、それぞれ独立したレコードに格納して、連番号を示すフィールドに順に‘0 1’、‘0 2’、……と記録しておく。調査周期レコードについても報告書名レコードと同様の形式になっている。幸いにも、どのレコードの漢字列でも90字を越えるものはなかった。もし、90字を越える漢字列があった場合には、次のレコードの2桁目に継続を意味する半角のハイフン（-）を付して、残りの91文字目以降の漢字を所定の漢字入力のフィールドに記録できるように設計上の配慮はしておいた。

手順（2）における一番重要でかつ難しい作業は、総覧抽出ファイルから、調査結果報告書名レコード中に列挙された複数の報告書名をひとつずつ切り離し、独立したレコードとして書誌情報ファイルの報告書名レコード（タグ：「R」）を作成することである。例えば、前述の表5にある総覧抽出ファイルの例では、9つの報告書が（イ）から（へ）の6つのレコードにまたがって表記されており、ひとつのレコードには2つないし4つの報告書名が含まれ、かつひとつの報告書名が2つのレコードにわたって記述されているのがわかる。

総覧抽出ファイルでは、どの様な報告書で結果が公表されているかは文章体で記述されており、ほとんどの報告書は「」を使用して区切られている。従って、複数の報告書名を切り離す作業では原則として、「」付きの報告書名とそれに続く（ ）内の発行者、発行期日

表6 報告書名（発行期日、発行機関を含む）の区切り記号に関する種々の表現

（昭和57年版総覧抽出ファイルより）

- (1) 報告書名の左右に「」が付く
05020126「漁業養殖業生産統計年報」（毎年、農林統計協会発行）
- (2) 報告書名の左右に「」が付かない
05020131建設統計月報（毎月、（財）建設物価調査会発行）、印刷物・新聞等
- (3) 区切り記号が'・'（中黒）
5020145「ガス事業統計月報」（翌々月、日本瓦斯協会発行）・「ガス事業統計年報」（翌年12月、日本瓦斯協会発行）「ガス事業便覧」
- (4) 区切り記号が'、'（読点）
05020145「鶏卵流通統計」（各期翌月末日まで）、「鶏卵市場流通統計」（調査月の翌月末日まで）、「鶏卵05020214食鳥流通統計」（翌年10月）
- (5) 区切り記号が' '（空白）
05020145「建設統計月報」（毎月、（財）建設物価調査会発行）「建設工事施工統計年度報」（毎年12月05020239、建設省計画局発行）「公共工事着工統計年度報」（毎年12月、建設省計画局発行）
- (6) 区切り記号が'，'（コンマ）
05020145「科学技術研究調査結果の概要」（調査実施年12月、総理府統計局発行）、「科学技術研究調査報05020217告」（毎年度末、日本統計協会発行）
- (7) '及び'が区切り記号
05020145「被保護者生活実態調査結果報告」（厚生省社会局保護課）及び「生活保護速報」（月報、厚生省社05020214会局保護課）（58年10月）
- (8) 「」付きの報告書の間に区切り記号なし
05020143「エネルギー統計月報」「エネルギー統計年報」（翌々月、翌年10月、通商産業調査会発行）
- (9) 種々の区切り記号が混在
05020145「工業統計表（産業編）」、「同（市町村編）」、「同（品目編）」、「同（用地用水編）」、「同05020245（企業編）」、「同（工業地区編）」（調査年の翌々年5～9月、いずれも大蔵省印刷局発行）「速05020329報」（調査年の翌年10月、通商産業大臣官房調査統計部発行）
- (10) '及び'が(7)ほど明確な区切り記号でない
05020145「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」概報及び主要結果表（昭和56年6月厚05020210生省人口問題研究所）
- (11) '，'が区切り記号でない（不必要なコンマ）
05020123「商業売場面積調査報告書」、（昭和56年8月）
- (12) 報告書の先頭に' A - '等が付く
05020145 A - エネルギー消費構造統計表（商鉱業）（毎年3月）、B - エネルギー消費動態統計（月25日）05020212（（財）通商産業調査会）
- (13) '（注）年報は．．．'を削除
05020145「資源統計年報」（翌年10月、通商産業調査会発行）、「資源統計月報」（翌々月、通商産業調査05020245会発行）（注）年報は、昭和49年まで、「非鉄金属製品統計年報」及び「非鉄金属需給統計年報」05020345として公表していたが、昭和50年から、当該年報及び「本邦鉱業のすう勢」の一部を統合して、05020413「資源統計年報」に改めた。
- (14) '新聞等，．．．'を削除
05020145「産業構造審議会産業資金部会」（昭和57年11月下旬、通商産業省産業政策局）、新聞、雑誌、05020203その他
- (15) '（以上，．．．）'は最後の報告書に付ける
05020145「昭和51年果樹基本統計調査結果概要〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕」（昭和51年12月、昭和52年3月）、「05020245同都道府県別報告書（果樹全体、種類・品種別編）」（昭和52年3月）、「同都道府県別報告書（05020345果樹栽培面積規模、経営類型編）」（昭和53年1月）、「同市町村別報告書（5分冊）」（昭和5050204182年3月）（以上、農林統計協会発行）
- (16) とりあえず一報告書とする
05020139「内航船舶輸送統計月報、同年報」（毎月及び毎年、運輸省大臣官房情報管理部発行）

までをひとつの報告書とみなした。また、「」内に複数の報告書名が記述されている場合および、「公表しない」等の表現がなされているものについては、今回とりあえず、ひとつの報告書名とみなした。

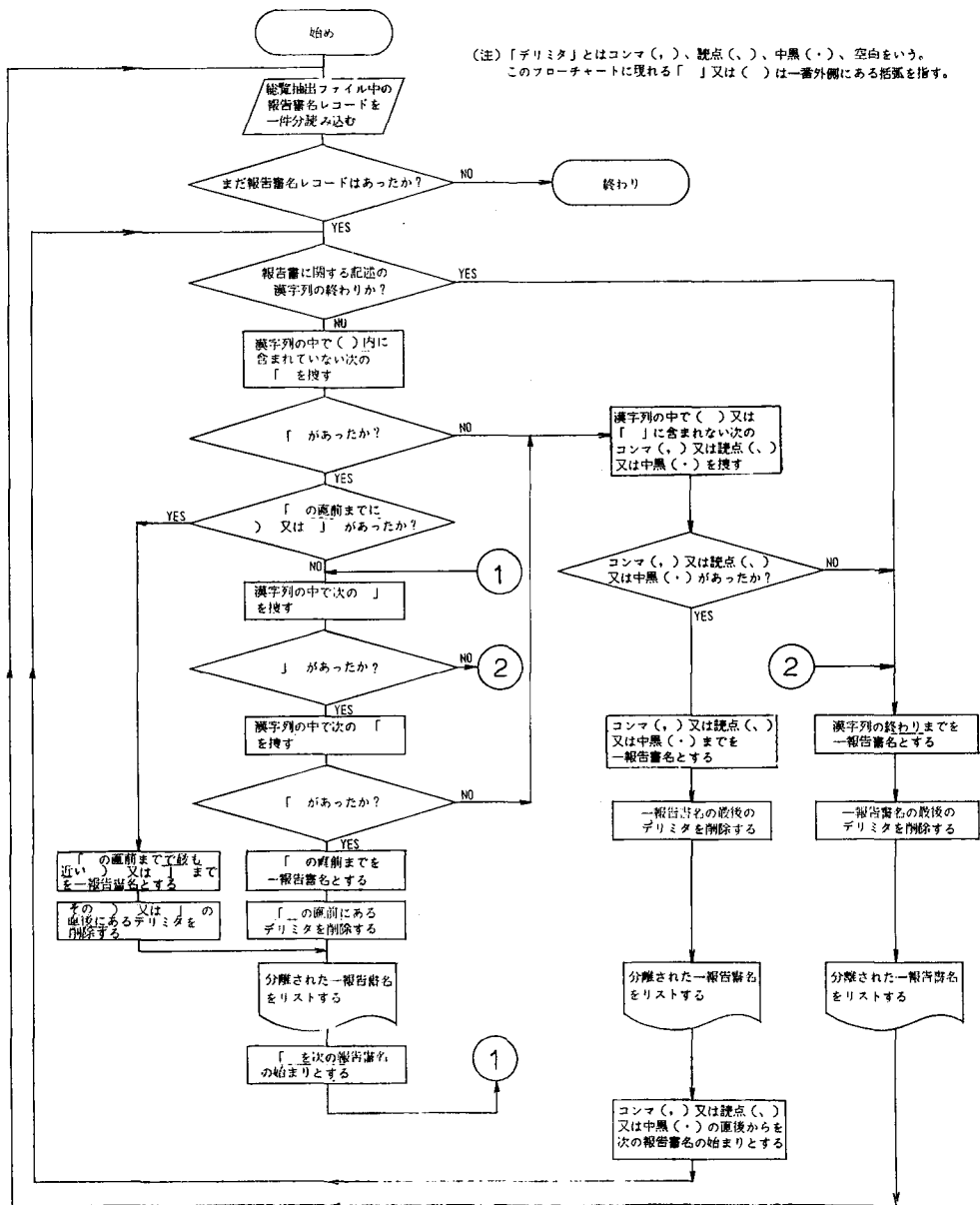
上記以外の記述形式で複数の報告書が表現されている場合も比較的多くみられ、プログラムによる報告書名の自動分割作業の際の構文解析に役に立つデリミタ（区切り記号）としては、通常の日本文にもよく現われる様々な記号が使われていた。その主な記号としては、コンマ（,）、読点（.）、中黒（・）、空白がある。更に記号ではないが、日本語の接続詞である「及び」を報告書名の区切り箇所に使用している場合があった。（区切り記号の様々な実例については表6を参照。）しかし、こうした記号や接続詞が、必ずしも常に報告書名を区切るデリミタではなく、報告書名の一部である場合もあるので、自然言語表現による意味も考慮しなければならないことになり、単純な構文解析ではうまくいかない。従って、プログラムによる完全な自動分割作業をしようとすれば、いわゆる人工知能の「自然言語理解」⁽¹³⁾の分野に入り込んでしまうことになり、我々の作業の本来の目的と大きくずれてしまうことになる。そこで、簡便法として、複数の報告書を単一の報告書に分割するための構文解析の基本的規則を設けておき、その規則でうまくいかない場合には個別に特殊処理を施すことにした。こうすることによって、報告書名の日本語表現の分析⁽¹⁴⁾の際の意味論に立ち入ることなく、能率のよい作業ができることになる。構文解析の規則は図4に流れ図として示す。

既に述べたように、ひとつの統計調査について調査内容の異なる複数の調査票があることがある。総覧マスター・ファイルでは、「調査周期」と「調査票」が1対1対応しているため、総覧抽出ファイルでも一統計調査につき複数の調査周期レコードが発生することがある。ただ、その場合でも大抵は、同一統計調査における各調査票は同じ周期で実施されていて、「統計調査」の調査周期としては一種類であることが多い。従って、書誌情報ファイルでは、統計調査の実施周期という意味で「調査周期」ととらえ、異なる実施周期をもつ調査票が含まれている統計調査の場合にのみ、複数個の異なる「調査周期」のレコードを発生させ、同じ調査周期は初めに現われるひとつのレコードで代表させた。

また、国勢調査については、この手順においては調査報告書のレコードは処理を行わなかった。というのは、識別コード‘0502’に対応するレコードは表形式を含んだ複雑な形をしていて、通常の調査報告書名の記載はないということと、また今回の作業とは別個に、国勢調査を含めて16のセンサスおよび大規模標本調査に関する分析処理作業は日本経済統計情報センター（旧日本経済統計文献センター）で行っていて、その結果は〔18〕で得られている。両年のファイルに対して手順（2）の処理を行って得られた書誌情報ファイルは、一部を表7に示している。この作業の結果、報告書名の分離において

（i）特殊処理中の、余分な区切り記号が付いたままになっているもの（表6の（11））

図4 手順(2)における報告書名レコード中の報告書名と報告書名の分離に関する規則



〔補足〕

- (1) この結果のLP出力シートを見て、個別の報告書名がうまく分離されたかを判定する。
- (2) 正常に分離ができなかった報告書名レコードをもつ統計調査の調査ID番号を入力データとして、該当する統計調査毎に、報告書名を分離するサブルーチンによって個別に処理する。特殊処理の必要な統計調査の例は表6の(11)を参照。

表 1 書誌情報ファイルの見本

00000044 *08 *004500201*シヨウコウサキ*ヨウシキ*シヨウトウカイ
 S 013商船工業エネルギー消費統計
 R 001025A-エネルギー消費構造統計表(商船業)(毎年3月)
 R 002031B-エネルギー消費動態統計(月25日)(財)通商産業調査会
 C 001001年
 C 002001月
 # 00000045 *06010*004500202*シヨウサキ*ヨウサキ
 S 004商業統計
 R 001029「商業統計表(速報)」(昭和55年5月,大蔵省印刷局発行)
 R 002032「セルフサービス店統計表」(昭和55年12月,大蔵省印刷局発行)
 R 003023「わが国の商業」(毎年2月,大蔵省印刷局発行)
 R 004016「商業統計表(産業編・総括表)」
 R 005014「同(産業編・都道府県表)」
 R 006014「同(産業編・市区町村表)」
 R 007031「同(品目編)」(以上,昭和56年3月~7月大蔵省印刷局発行)
 R 008031「同(流通経路別統計編)」(昭和57年4月,大蔵省印刷局発行)
 R 009031「同(地域間流通連関編)」(昭和57年4月,大蔵省印刷局発行)
 C 0010023年
 # 00000046 *04010*004500203*コウサキ*ヨウサキ
 S 006工業統計調査
 R 001012「工業統計表(産業編)」
 R 002009「同(市町村編)」
 R 003008「同(品目編)」
 R 004010「同(用地用水編)」
 R 005008「同(企業編)」
 R 006036「同(工業地区編)」(調査年の翌々年5~9月,いずれも大蔵省印刷局発行)
 R 007031「速報」(調査年の翌年10月,通商産業大臣官房調査統計部発行)
 C 001001年
 # 00000047 *06010*004500202*チグイ*ヒスサキ*ヨウサキ
 S 012特定サービス産業実態統計
 R 001041「特定サービス産業実態調査報告書」(昭和57年10月・通商産業大臣官房調査統計部)
 C 001001年
 # 00000048 *06020*004500208*チニリツウツカイ
 S 006繊維流通統計
 R 001008「繊維統計月報」
 R 002031「繊維統計年報」(翌々月,翌年7~8月,通商産業統計協会発行)
 C 001001月
 # 00000049 *06020*004500205*チニリツウツカイ
 S 010石油製品需給動態統計
 R 001011「エネルギー統計月報」
 R 002032「エネルギー統計年報」(翌々月,翌年10月,通商産業調査会発行)
 C 001001月
 # 00000050 *06030*004500301*チニリツウツカイ
 S 008貿易実態統計調査
 R 001025「貿易実態統計表」(毎年6月,通商産業調査会発行)
 C 001001年
 # 00000051 *04020*004510105*チニリツウツカイ
 S 006埋蔵鉱量統計
 R 001020「通商産業省公報」(通商産業調査会発行)
 C 001014甲調査2年,乙・丙調査4年
 # 00000052 *04130*004510402*チニリツウツカイ
 S 010ガス事業生産動態統計
 R 001024「ガス事業統計月報」(翌々月,日本瓦斯協会発行)
 R 002026「ガス事業統計年報」(翌年12月,日本瓦斯協会発行)
 R 003008「ガス事業便覧」
 C 001013月(一部分については,年)

- (ii) “公表する” とか “公表しない” といった表現でしか報告書公表形態が明示されておらず、とりあえず現段階では報告書名として数えているもの
- (iii) 特殊処理ではないが、「 」内に複数の報告書名が含まれていると思われるもの（表 6 の (16)）
- (iv) 同じ内容で表現の異なるもの

表 8 今後検討の必要がある「報告書」
(昭和58年版総覧抽出ファイルより)

- (1) 05020134「鉄道車輛等生産動態統計月報・年報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- (2) 05020139「内航船舶輸送統計月報，同年報」(毎月及び毎年，運輸省大臣官房情報管理部発行)
- (3) 05020145結果報告書「センサー技術の現状及び将来展望に関する調査」報告書(昭和58年6月、科学技術庁05020201)
- (4) 05020129結果報告書(昭和56年9月速報，昭和57年4月 本報告書)
- (5) 05020133「被保護者生活実態調査結果報告生活保護速報」(厚生省社会局保護課)
- (6) 05020122公表予定(A-55年12月，B-56年3月)
- (7) 05020145「野菜生産費」等(農林統計協会 発行時期：麦生産費調査—毎年7月まで 野菜生産費調査，果実05020231生産費調査，いも・豆類・工芸農作物生産費調査—毎年12月まで)
- (8) 05020130「総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表」
- (9) 05020113「食肉流通統計月報・年報」
- (10) 05020136「生コンクリート統計四半期報，年報」(通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- (11) 05020127「機械統計月報，機械統計年報」(毎月25日，毎年6月)
- (12) 05020125結果報告書(56年12月速報，57年9月本報告書)
- (13) 05020137「電子計算機納入取調査—四半期毎，ミニコンピュータ設置状況調査—一年1回」
- (14) 05020145「工場立地動向調査結果集計表」(速報—昭和57年10月(上期分)、昭和58年5月(下期分))
- (15) 05020132「速報(集計完了次第)，報告書」(労働省大臣官房統計情報部発行)
- (16) 05020132「結果速報，結果報告書」(集計完了次第，労働大臣官房統計情報部)
- (17) 05020136結果報告書「結果速報，結果報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)
- (18) 05020112「結果報告書」結果報告書
- (19) 05020128「電気事業要覧—翌年3月・電力調査統計月報—毎月25日」

などの例が多くみられた。また、調査周期の表記に関して、「埋蔵鉱量統計」にみられるように、ひとつの調査票に「甲調査－2年、乙・丙調査－4年」のごとく複数の「調査周期」が記載されているものもあった。これらの統計調査については、今後遠慮する必要があるが、その内で、現在とはとりあえずひとつの報告書として数えてはいるが、明確に報告書として数えるべきか否かという観点から今後を検討すべきレコードを含む統計調査を表8に示した。この種の統計調査は、昭和57年版と58年版について、それぞれ14例、19例あったが、57年版の該当する統計調査はすべて58年版にもあるので、58年版のみを掲げた。

2. 5 作業手順（3）：2年分の書誌情報ファイルの結合度のチェック

手順（2）で得られた両年の書誌情報ファイルを比較することによって、統計調査名、報告書名、実施機関、調査周期に関して、少なくとも当該両年の間の変化を調べることができる。そこでまず、図5に示すように、両年の同一統計調査の対応する各項目を、LP出力シート上で比較した。その結果を、57年版と58年版の調査ID番号（我々がファイル毎にユニークに付した番号であり、両年の間では無関係である）を用いて、それぞれのチェック内容毎に、データセットとして編集し、両年の書誌情報ファイルのマッチング（比較照合作業）が、プログラムによって行えるようにした。⁽¹⁵⁾その結果、一連の付録6と表11の表題に示すように、様々な比較を調査名、報告書名に対して行うことができた。

我々は、調査周期に対しても両年の比較を行った結果、17統計調査について、変更が認められた。例えば、「畜産物流通構造調査」では、「3年又は4年」の調査周期が「5年」に変更されていた。

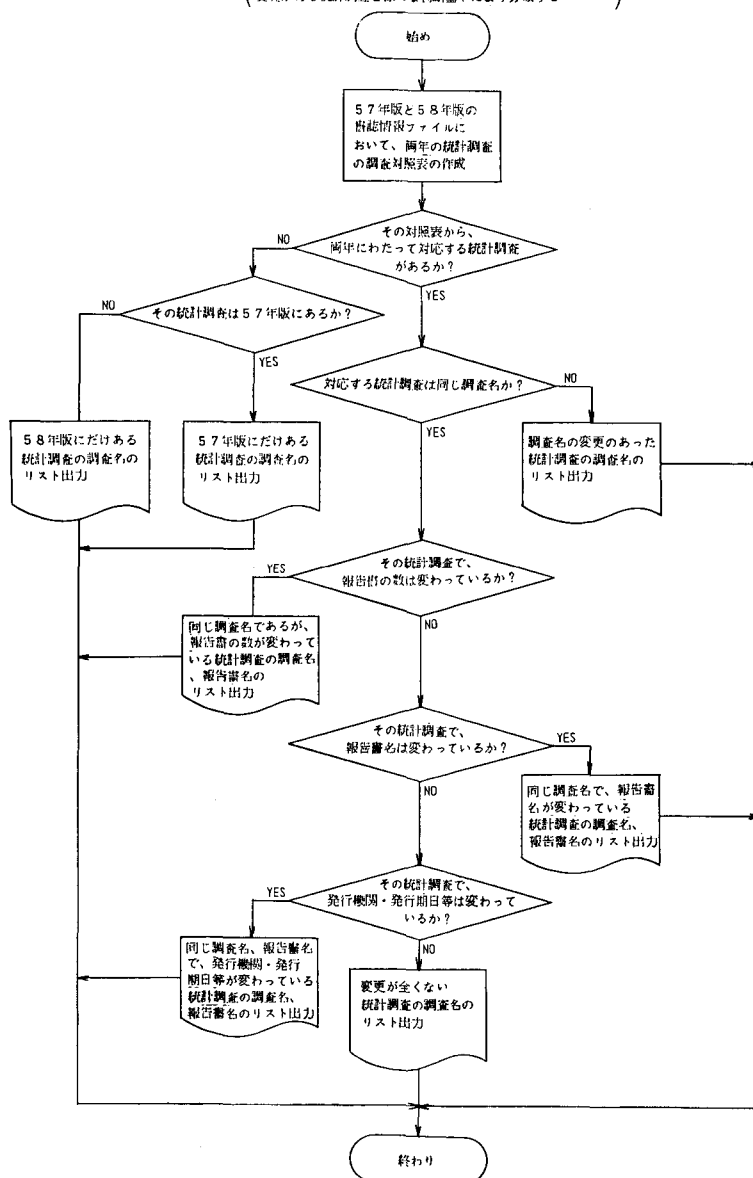
2. 6 作業手順（4）：各年共通の調査識別コードの判別と自動照合作業

手順（3）では、両年の書誌情報ファイルの比較をするために、対応する調査ID番号の組を作り、新たに入力した上で、プログラムによって対照表を打ち出した。これを自動的に行うには、同一統計調査名に対して付与される調査識別コードが、毎年共通でなければならない。もしその様なコードが各統計調査に付与されておれば、今後、昭和59年以降の総覧マスター・ファイルを入手した際の一連の作業が自動的に行えることになり、長期的に見ても非常に有利である。そこで我々は、総覧抽出ファイル⁽¹⁶⁾の中から各統計調査毎にユニークな調査識別コードとなり得る可能性のあるフィールドを探すことにした。⁽¹⁷⁾

実際の作業としては、候補となりそうなフィールドをいくつか取り出して、それらの組み合わせを色々つくり、それでソートをして当該コードのユニークさを調べた。この結果、有力

図 5 手順（３）におけるカテゴリー分類の順序

（両年の調査情報ファイルにわたって、調査名や報告書名などの
変更がある統計調査を様々な判断基準により分類する）



なキーコードとしては、分野の「大分類」と「小分類」「機関コード」（5桁）「整理簿番号」⁽¹⁸⁾であることが判明した。

ただ、57年版の大分類コードは冊子体の「統計調査総覧」の主要分野15種類と対応しており存在意義が認められるが、58年版では大分類コードがすべて同じ値になっており、当該年統計調査のユニークなキーコードとしては意味をもたないため、今回の作業では、ユニーク調査識別コードには含めなかった。57年版には、冊子体の「統計調査総覧」での分類と対応がつくように大分類コードが識別できるので、58年版の大分類コードの情報が修正回復できれば、重要なキーコードとして機能すると思われる。今のところ、「大分類」コードを除いても、殆どの場合うまくいっている。うまくいかなかった例では、同一のキーコードに2つの異なる統計調査が対応していたが、これは「大分類」コードを除外しているためではない。

この調査識別のためのキーコードの組み合わせを総覧抽出ファイルから選んで決定する手続きは以下の通りである。図6はその手続きを示しており、そこでの照合作業に必要な情報は、キー項目の組み合わせと漢字調査名である。⁽¹⁹⁾

以下の手続きによって決定されたキーコードの組み合わせが共通調査識別コードである。

(i) 或る年の総覧抽出ファイルにおいて、選ばれたキーコードの組み合わせを使うことによって、そのファイル中の任意の統計調査とその他の統計調査とを区別できれば、当該年のファイルに含まれるすべての統計調査は、そのキーコードによって、一義的に識別可能であると判定できる。

(ii) 更に、或る年の総覧抽出ファイルにおいて、或るキーコードによってすべての統計調査が識別可能であり、かつ別の年の総覧抽出ファイルにおいても、同様のキーコードによって、すべての統計調査が識別可能であり、しかも両ファイルにそれぞれ含まれる統計調査が、両年に共通のキーコードによって1対1に対応づけられれば、その共通のコードによる両年の統計調査の照合作業は可能である。

前述の手続きで決定された共通識別コードによって、両年の書誌情報ファイル間で対応する統計調査を結合するためには、書誌情報ファイルの中にその共通調査識別コード（その一部は、書誌情報ファイルを初めにデザインした時点では含まれていない）が含まれていなければならない。

共通調査識別コードの判別と次の作業手順（5）のために、我々は新たに「新書誌情報ファイル」を作成した。このファイルでは、漢字列を含む調査名レコード、報告書名レコード、調査周期レコードは前の書誌情報ファイルと同じであるが、EBCDIKコードのみを含む調査情報レコードは作り直した。その新しい調査情報レコードは、旧書誌情報ファイルの調査情報レコードの有効フィールドの直後、つまり70バイト以降に、総覧抽出ファイルの各レコードに共通の調査票コード中の指定統計・承認統計・届出統計の種別を示す制度区分コード（1

図6 手順（４）における比較照合の手続き

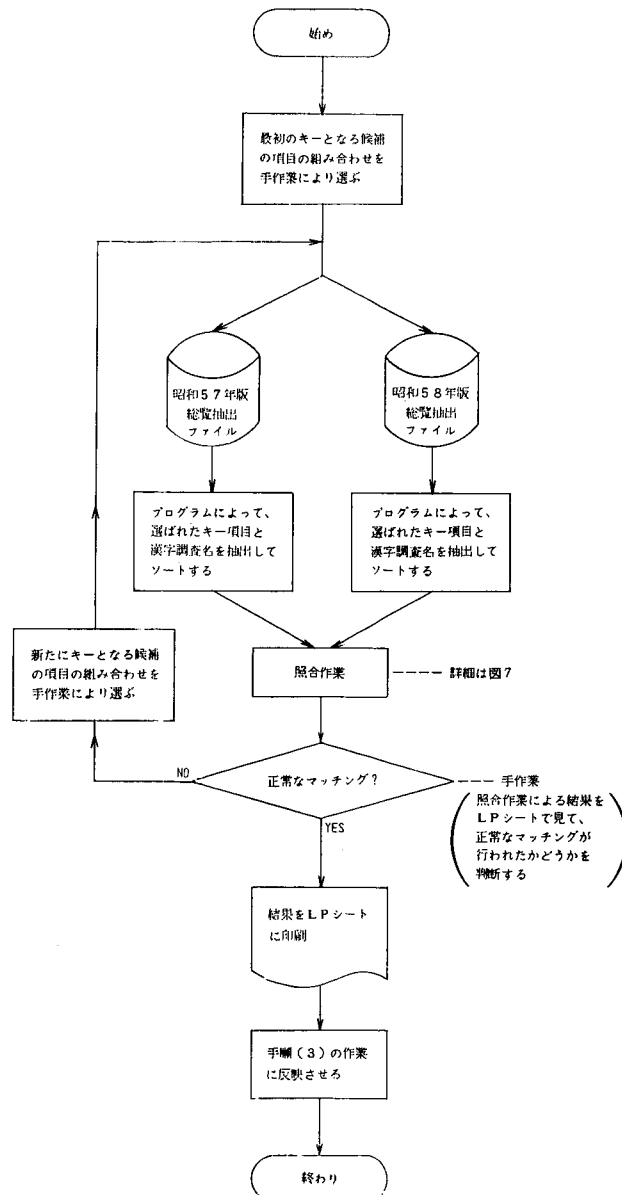
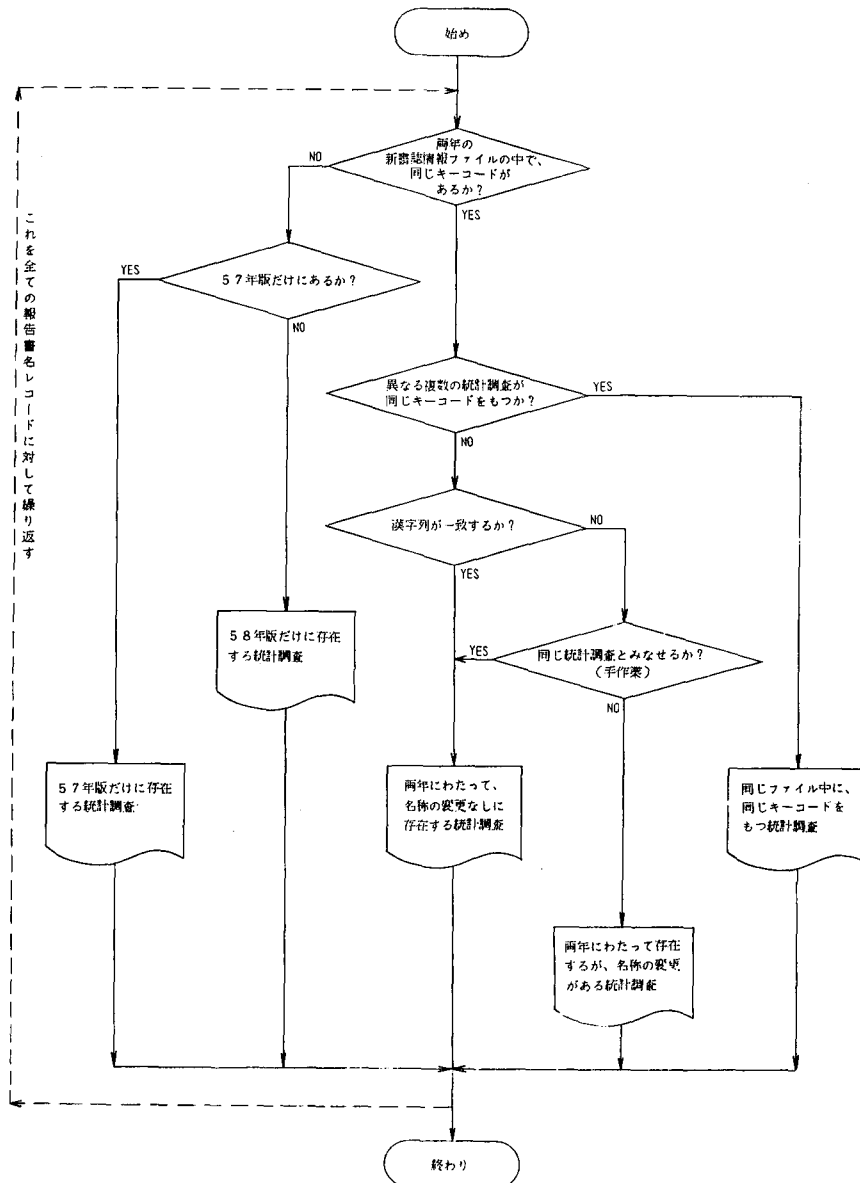


図7 照合作業



桁)、機関コード(5桁)、整理簿番号(5桁)、それに識別コード‘01△△’から得られる、第2から第5までの実施機関コード(9桁)を追加することによって再編成した。(付録5(2)を参照)

両年に関してそれぞれ作成された「新書誌情報ファイル」を使って行われる自動照合作業は次の通りである。(図7)

- (1) 前年の新書誌情報ファイル中の或る統計調査の共通識別コードが、次年のファイルのどの統計調査の共通識別コードとも一致しない場合は、その統計調査は前年にだけ存在する。

逆に、次年のファイル中の或る統計調査の共通識別コードが、前年のファイルのどの統計調査の共通識別コードとも一致しない場合は、その統計調査は次年のファイルにだけ存在する。

- (2) 前年のファイル中の或る統計調査の共通識別コードが、次年のファイル中の唯一一つの統計調査の共通識別コードと一致する場合は、両者は同じ統計調査である。

その場合に、両年のファイルで漢字表記の統計調査名が全く一致している時は、両年にわたって、その統計調査名には変更がなかったと判断できる。逆に、一致しなかった時は、両年間で統計調査の名称に何らかの変更があったと考えられるが、その変更が、スペースの有無などを含めた単なる名称の表記法の問題であるのか、あるいは全く異なる用語を使用しているのかを検討することにより、最終的に名称変更の有無を判断しなければならない。

- (3) 前年のファイル中の或る統計調査の共通識別コードが、次年のファイルにある異なる複数の統計調査の共通識別コードと一致する場合、その調査識別コードは適切でない。

調査報告書名の自動照合作業も同様にして処理できるが、今回の作業には含まなかった。今後の作業に待ちたい。

2. 7 作業手順(5): 昭和58年版の統計調査名とその結果報告書名の種々のカテゴリ順のソート出力

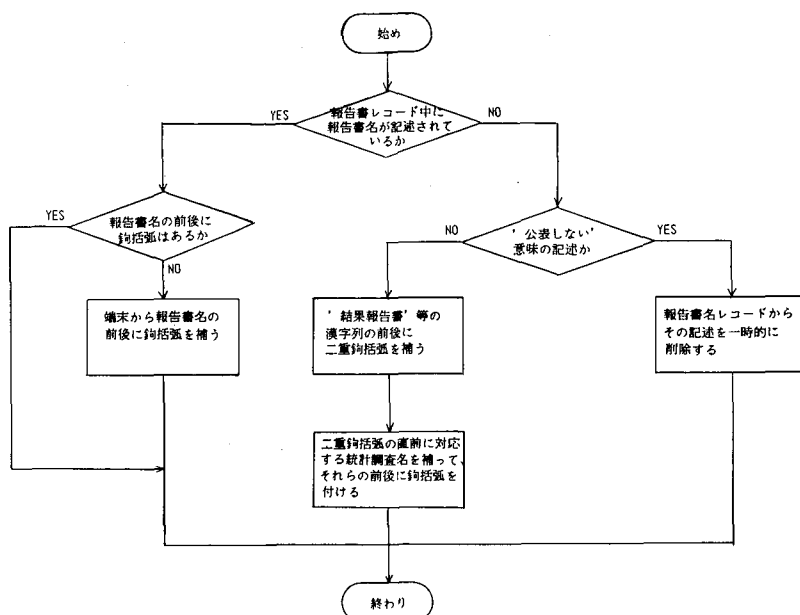
新書誌情報ファイルの報告書名レコードには、自然語表現であるために、ある意味に対してその記述は一定とは限らない。手順(2)ではとりあえず、“公表しない”も“結果報告書”も報告書名として処理した。報告書名として扱うために

- (1) 報告書を“公表しない”場合は、報告書名から除外する。その場合に、同じ意味をもつ“しない”等は、プログラムにより報告書名レコードから除外する。

(2) 報告書として公表するが、書名が“結果報告書”などの記述で、明示的な書名が見あたらない場合は、直前に統計調査名を補って一応の報告書名とする。そのとき、元来「統計調査総覧」に明示的に表現されている報告書名と区別するために、“結果報告書”を二重鉤括弧(『 』)でくくりにすることにする。この復元処理に先だって、明示的な報告書名があって鉤括弧でくくられていない場合には、鉤括弧を手作業により補う。の処理をした。そのフローは図8に示す。これとは別に、手順(4)までで保留しておいた国勢調査の結果報告書は総覧マスター・ファイルから抽出して画面編集により作成した。この作業により、統計調査名と報告書名の対応表が得られる。

実施機関、調査周期、対象分野毎に統計調査とその結果報告書がどのように実施・刊行されているかをみる必要がある。新書誌情報ファイル中のEBCDIK文字列には、実施機関コード(付録10参照)と対象分野コード(表4参照)が含まれている。ここで利用する実施機関コードは総覧マスター・ファイルの調査票コードに含まれている9桁のコードで、それは新書誌情報ファイルの統計調査情報レコードに、最大5つ含まれている。それらのコードを漢字列で表現するために、コードと対応する漢字列のデータ・ファイルを利用した。実施機関コードと実施機関名(漢字)のファイルは総務庁より磁気テープ版で提供を受けている。実施機関コードは9桁であるが、省庁別の分類を得るために、上5桁コードと対応する省庁名のレコードを追加した。対象分野コードと対象分野(漢字)は端末から入力してファイル

図8 報告書名の復元手順



を作成した。

新書誌情報ファイルの調査周期レコードには、自然語で調査周期（漢字）が記述されていて、その表現が制御されていない。その表現を統一する手順は次の通りである。

（i）調査周期順にソートできるための調査周期コードの作成（表9）

（ii）調査周期（漢字列）の異なり語リストを出力して、対応する調査周期コードを付して、調査周期コードファイルを作成する。

調査周期の表現は“日または月”などの複数の調査周期を含んでいる場合がある。

そのときは、そのうちの最大調査周期を採用した。

（iii）調査周期レコード中の漢字列を調査周期コードに変換する。

（iv）その調査周期コードに調査周期の標準的記述を対応させる。

（iii）と（iv）の部分の照合作業はプログラムで処理した。

新書誌情報ファイルには、前にも述べたように複数の調査周期レコードが含まれている場合がある。そのときの調査周期として、最初に出現する調査周期レコードを採用した。統計調査名の直前に指定統計、承認統計、届出統計の種別を示すために、新書誌情報ファイル中の統計調査情報レコードに含めている制度区分を利用した。

実施機関コードファイル、対象分野コードファイル、調査周期コードファイルのレイアウトはそれぞれ付録7～9に示す。

最後に統計調査名と、その実施機関名、調査周期、対象分野をそれぞれのコードと共に、統計調査名のアイウエオ順に並べて、統計調査名（半角カタカナ）を使って、統計調査名の一覧リストとして出力した。その際に、制度区分を利用して、指定統計（1）、承認統計（2）、届出統計（3）の種別を統計調査名の最後尾に括弧を付して示した。このときの実施機関は5桁コードを使った。（資料1）

表 9 調査周期コード表

(1)	(2)	(3)		(4)	
-----	-----	-----	--	-----	--

- (1) 1: 周期調査
0: それ以外
- (2) 1: 周期が確定している
0: 周期が確定していない
- (3) 周期: 周期が1年以上の調査
00: 周期が1年未満の調査と周期調査以外
- (4) 00: 周期が1年以上の調査

99: 決算期
19: 年2回
17: 年3回
15: 年4回
13: 年6回
11: 年8回
07: 月
05: 旬
03: 週
01: 日

} 周期が1年未満の調査

09: 不定期
03: 3回限り
01: 1回限り
00: その他

} 周期調査以外

111000____ 10年
110800____ 8年
110600____ 6年
110500____ 5年
110400____ 4年
110300____ 3年
110200____ 2年
110100____ 1年
110099____ 毎決算期
110019____ 年2回
110017____ 年3回
110015____ 年4回
110013____ 年6回
110011____ 年8回
110007____ 月
110005____ 旬
110003____ 週
110001____ 日
100600____ 5～6年
100500____ ほぼ5年
100400____ 3年又は4年
100300____ ほぼ3年
100100____ ほぼ1年
100007____ 日又は月
000009____ 不定期
000003____ 3回限り
000001____ 1回限り
000000____ その他

3. 主な作業の結果

3. 1 手作業による両年の書誌情報ファイルの比較

手順（3）では、昭和57年版と58年版のそれぞれの統計調査に対して、我々が各年毎に独自に付した調査ID番号を使って、両年の調査名の比較ができるように対応させた調査名対照表をLPシートに出力した。数が多いので、その一部だけを表10に収めた。表10で調査ID番号と調査名がブランクであるものは、対応する年の統計調査が存在しないことを示す。

図4の手順で、両年の調査名や報告書名の比較を行った結果、

（1）昭和57年版だけに現われる統計調査6例（表11-1）

（2）昭和58年版だけに現われる統計調査32例（表11-2）

が見つかった。これらは、それぞれ、廃止されたと思われる統計調査と、新設されたと思われる統計調査を示している。

調査名と報告書名の名称変更については、次のような結果が得られた。

（3）調査名の変更があった統計調査のうち

（i）調査名の表示部分において、実施年の表示以外の変更があったもの、14例（付録6（1）参照）

（ii）調査名の表示部分において、実施年の表示だけに変更があったもの、8例（付録6（2）参照）

（4）調査名の変更はなかったが、報告書名の変更があった統計調査のうち、

（i）報告書名の表示部分（単に“報告書”、“公表する”等の表現をしているものは除く）において、実施年の表示以外の変更があったもの、12例（付録6（3）参照）

（ii）報告書名の表示部分（単に“報告書”、“公表する”等の表現をしているものは除く）において、実施年の表示だけに変更があったもの、3例（付録6（4）参照）

（iii）報告書名が、ある年で“報告書”とか“公表する”等で表現されていて、もう一方の年で実際の報告書名が記載されているもの、23例（付録6（5）参照）

（iv）両年共実際の報告書名では記載されておらず、かつその表現も異なっているもの

表10 調査名対照表の一部

***** ファウタイ タイ(Shaw Tai) *****

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年

- # 158 高等学校における進路指導に関する総合的実態調査
- # 159 国民の文化活動に関する実態調査
- # 160 社会教育関係学校・講座調査(社会教育調査付帯調査)
- # 161 昭和57年度私立学校の財務状況に関する調査
- # 162 父兄が支出した教育費調査
- # 163 海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査
- # 164 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
- # 165 農学部卒業生動向調査
- # 166 専修学校生徒に関する調査
- # 167 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- # 168 モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査
- # 169 今後の生涯教育に関するデルファイ調査
- # 170 エネルギー等使用実態調査
- # 171 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
- # 172 体力・運動能力調査
- # 173 大学図書館実態調査
- # 174 学生生活調査
- # 175 宗教統計調査
- # 176 昭和50年産業連関表作成基礎調査
- # 177 高齢退職者実態調査
- # 178 昭和52年養護児童等実態調査
- # 179 保健衛生基礎調査
- # 180 児童健全育成調査
- # 181 農村地域の生産力に関する特別調査
- # 182 病院報告
- # 183 年金制度基礎調査
- # 184 昭和55年高齢化問題調査
- # 185 健康福祉総合調査
- # 186 昭和55年産業連関表作成基礎調査
- # 187 医療活動状況調査
- # 188 ライフサイエンス研究調査
- # 189 第8次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)
- # 190 昭和57年度人口動態社会経済面調査
- # 191 保健衛生基礎調査
- # 192 国民生活実態調査
- # 193 診療状況実態調査
- # 194 社会福祉施設調査
- # 195 健康保険被保険者実態調査
- # 196 社会福祉施設状況調査
- # 197 医薬品産業実態調査
- # 198 医療経済実態調査 その1
- # 199 地域人口移動に関する調査
- # 200 保育需要実態調査
- # 201 昭和51年保健福祉基礎調査
- # 202 年金制度の適用及び支給状況に関する調査
- # 203 保健福祉水準調査
- # 204 医薬品副作用発生状況調査
- # 205 全国母子世帯等調査

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年

- # 165 高等学校における進路指導に関する総合的実態調査
- # 166 国民の文化活動に関する実態調査
- # 167 社会教育関係学校・講座調査(社会教育調査付帯調査)
- # 168 昭和58年度私立学校の財務状況に関する調査
- # 169 保護者が支出した教育費調査
- # 170 海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査
- # 171 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
- # 172 農学部卒業生動向調査
- # 173 専修学校生徒に関する調査
- # 174 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- # 175 モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査
- # 176 今後の生涯教育に関するデルファイ調査
- # 177 エネルギー等使用実態調査
- # 178 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
- # 179 体力・運動能力調査
- # 180 大学図書館実態調査
- # 181 学生生活調査
- # 182 昭和58年度学術研究活動に関する調査
- # 183 宗教統計調査
- # 184 昭和50年産業連関表作成基礎調査
- # 185 高齢退職者実態調査
- # 186 昭和57年度養護児童等実態調査
- # 187 児童健全育成調査
- # 188 農村地域の生産力に関する特別調査
- # 189 病院報告
- # 190 年金制度基礎調査
- # 191 昭和55年高齢化問題調査
- # 192 健康福祉総合調査
- # 193 昭和55年産業連関表作成基礎調査
- # 194 医療活動状況調査
- # 195 ライフサイエンス研究調査
- # 196 第8次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)
- # 197 昭和58年度人口動態社会経済面調査
- # 198 保健衛生基礎調査
- # 199 国民生活実態調査
- # 200 診療状況実態調査
- # 201 社会福祉施設調査
- # 202 健康保険被保険者実態調査
- # 203 社会福祉施設状況調査
- # 204 結婚に関する人口学的調査
- # 205 医薬品産業実態調査
- # 206 医療経済実態調査 その1
- # 207 地域人口移動に関する調査
- # 208 保育需要実態調査
- # 209 昭和51年保健福祉基礎調査
- # 210 年金制度の適用及び支給状況に関する調査
- # 211 保健福祉水準調査
- # 212 医薬品副作用発生状況調査
- # 213 全国母子世帯等調査

の、15例（付録6（6）参照）

（5）調査名、報告書名ともに名称の変更はなかったが、報告書名の直後の（ ）内の記述（発行機関や発行期日など）の有無を含めての変更があった統計調査、42例（付録6（7）参照）

（6）調査名の変更はなかったが、報告書の数異なる統計調査、13例（付録6（8）参照）

上記の（1）から（6）の分類別に集計したものが表12である。

表11－1 昭和57年版にのみ現れる統計調査一覧

***** (1) ショウ 57年 ミ ノ ショウカイ *****

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME)
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

111 機械受注見直し調査
R_ 1 「機械受注見直し調査報告」（5月、8月、11月、2月、経済企画庁）

179 保健衛生基礎調査
R_ 1 「保健衛生基礎調査報告」（厚生省大臣官房統計情報部）

245 子宮内避妊器具調査
R_ 1 しない

279 木材需給量調査
R_ 1 「木材需給報告書」（毎年2月、農林水産省統計情報部発行）
R_ 2 「木材流通構造報告書」（年刊、農林統計協会発行）

284 昭和54年度水田利用再編対策に関する調査
R_ 1 水田利用再編対策に関する調査結果の概要

331 畜産基本調査
R_ 1 「畜産統計」（農林水産省経済局統計情報部）

表11-2 昭和58年版にのみ現れる統計調査一覧

***** (2) 2nd 58th / 2nd 58th *****	
(SURVEY NO.) (SURVEY NAME)	(REPORT NO.) (REPORT NAME)
# 86 昭和60年度調査第1次試験調査 R. 1 公表しない	# 572 製鉄ホテル・旅館宿泊統計調査 R. 1 公表する(年報)
# 87 昭和60年度調査第2次試験調査 R. 1 しない	# 573 看護実践支援・意識調査 R. 1 結果報告書(昭和59年3月)
# 107 輸入検査手帳等に関するアンケート調査 R. 1 結果報告書(昭和58年5月発行)	# 574 気候変動・地球温暖化の関連及び気候変動の所在に関する調査 R. 1 「気候変動・地球温暖化の関連及び気候変動の所在に関する調査」(昭和59年3月1日・大坂 市気象台)
# 108 在宅に付く転居者の子供の高等学校転入等に関するアンケート調査 R. 1 公表する	# 587 無縁の利用に関するアンケート調査 R. 1 しない
# 109 救急隊員の救急搬送についての意識調査 R. 1 公表する(「救急医療対策に関する行政要覧」)	# 616 保健革新・労働に関する調査 R. 1 結果報告書(集計完了次第・労働省統計情報部)
# 110 文書管理に関する職員の意識調査 R. 1 しない	# 646 近隣手当の支給規程等に関する調査 R. 1 結果報告書(調査完了次第報告書作成・公表・労働省労働基準局)
# 141 工業用水使用実態調査 R. 1 「日本の水質調査」	# 647 外資系企業の労働関係等実態調査 R. 1 「外資系企業の労働関係等実態調査結果報告書」
# 142 大蔵省蔵書調査(調査月の翌月に新聞発表)	# 648 港湾運送事業における雇用実態調査 R. 1 結果報告書(集計完了次第)
# 182 昭和58年度学術研究活動に関する調査 R. 1 結果報告書(昭和59年度中)	# 724 ソフトウェアの品質管理等に関する実態調査 R. 1 「ソフトウェアの品質管理に関する研究報告書」(昭和59年3月、行政管理局行政管理局)
# 204 結婚に関する人口学的調査 R. 1 結果報告書(昭和59年6月)	# 725 個人データを保護条例施行状況調査 R. 1 公表する
# 253 医療用具品目指定調査 R. 1 公表しない	# 772 老人保健事業報告 R. 1 結果報告書(毎月10日)
# 257 特別養護老人ホーム入所者実態調査 R. 1 しない	# 784 診療状況実態調査・国民健康保険診療状況実態調査 R. 1 「診療状況実態調査」(昭和59年12月)
# 258 昭和58年度精神衛生実態調査 R. 1 結果報告書	# 795 昭和58年度後援者調査 R. 1 結果報告書(昭和59年3月頃・厚生省大臣官房統計情報部)
# 259 養老老人ホーム入所者実態調査 R. 1 公表する	# 848 勤労青少年指導等に関する実態調査 R. 1 結果報告書(集計・分析完了次第・労働省)
# 265 公的年金加入状況等調査 R. 1 公表する	
# 385 近畿における高齢農業者の実態と意向調査 R. 1 結果報告書	
# 497 電力需要調査(計画調査)	
R. 1 「電力需給の概要」(昭和59年10月)	
# 531 小売業経営実態調査 R. 1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末、中小企業庁経営情報部)	

表12 昭和57年版と58年版の統計調査の調査名・報告書名等の変更

				(統計調査数)	(備考)	
昭和57年版だけの統計調査				6	表10-1を参照	
昭和58年版だけの統計調査				32	表10-2を参照	
両年 に あ っ た 統 計 調 査	調査名の変更のあった統計調査			22	付録5(1),(2)を参照	
	調査 名 の 不 変 な 統 計 調 査	報告書の数が変わった統計調査		13	付録5(8)を参照	
		報告書名が変わった統計調査		53	付録5(3)～(6)を参照	
		報告 書 名 の 不 変 な 統 計 調 査	発行機関・期日等が 変わった統計調査		42	付録5(7)を参照
			調査名・報告書名等に 何の変更もない統計調査		717	

3. 2 共通識別コードによる比較照合作業の結果

3種類のキーコードである、小分類(3桁)⁽²⁰⁾、機関コード(5桁)、整理簿番号(5桁)の組み合わせを使つて、昭和57年版と58年版それぞれについて、総覧抽出ファイル中の統計調査名レコードと実施機関レコードの組をソートし、各ファイルの中で、異なる統計調査で同じキーコードをもつものがないかを調べた結果、それぞれの統計調査に対して殆ど、キーコードが一義的に与えられていることがわかった。

例外として、昭和57年版、58年版それぞれの中で、同じキーコードをもつ統計調査が15組あった。(表13参照) そのうちで、57年版で2組(\$印)、58年版で3組(\$印)においてはまったく同じ統計調査名がみられた。それらの間では、冊子体の「統計調査総覧」と総覧マスター・ファイルを参照した結果、少なくとも実施期日の調査事項の一部が異なっていることがわかった。その他には、「文化活動圏整備モデルの開発研究のための基礎調査」においては、57年版でも58年版でも調査対象が異なっており、「保健衛生基礎調査」では調査内容が、「外資系企業の労使関係等実態調査」では調査周期が、それぞれの年で異なっていた。これら両年の合計30組の統計調査に関しては、上記の共通調査識別コードで照合作業を行っても、同一年のファイル中に同じ調査識別コードをもつ複数の統計調査があるため、共通調査識別コードとしての意味をもたない。

表13 キーコードが同じ統計調査名の一覧

(昭和57年のキーコードの一意性を調べる)

KEY_CODE	SURVEY_NO	SURVEY_NAME
010*00350 13117	# 180	児童健全育成調査
	# 196	社会福祉施設状況調査
010*00400 17208	# 274	醸生産費調査
	# 290	醸生産費調査補完調査
010*00400 17303	# 291	牛乳生産費調査補完調査
	# 331	畜産基本調査
010*00400 18503	# 264	中核農家の意識調査
	# 364	中核的農家に関する調査(中国・四国)
010*00453 28002	# 498	鉱工業投入調査
	# 507	鉱工業及び商業・サービス業投入産出調査
010*00453 28018	# 495	輸出関連中小企業実態調査
	# 508	輸出入関連中小企業実態調査
010*00500 29202	# 530	昭和50年度産業連関表特別調査
	# 548	昭和55年度産業連関表特別調査
010*00600 32509	# 619	職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～
	# 627	職場における勤労青少年指導に関する実態調査――勤労青少年福祉員活動――
020*00402 21011	# 388	林家の伐採性向に関する意識調査
	# 394	昭和56年度造林事業体経営動向調査
020*00600 32703	# 608	身体障害者等就業実態調査
	# 618	身体障害者の就業実態調査
(\$) 040*00300 12026	# 164	文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
	# 171	文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
(\$) 040*00350 13102	# 179	保健衛生基礎調査
	# 191	保健衛生基礎調査
060*00350 13122	# 176	昭和50年度産業連関表作成基礎調査
	# 186	昭和55年度産業連関表作成基礎調査
100*00450 24006	# 431	鉄鋼生産設備調査
	# 444	連続構造設備作業月報
900*00106 02005	# 99	個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査
	# 100	個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査(第2回アンケート調査票)

THE NUMBER OF DUPLICATE SURVEY_NAME = 15

(昭和58年のキーコードの一意性を調べる)

KEY_CODE	SURVEY_NO	SURVEY_NAME
010*00350 13117	# 187	児童健全育成調査
	# 203	社会福祉施設状況調査
010*00400 17208	# 286	醸生産費調査
	# 300	醸生産費調査補完調査
010*00400 18503	# 276	中核農家の意識調査
	# 373	中核的農家に関する調査(中国・四国)
010*00453 28002	# 509	鉱工業投入調査
	# 518	鉱工業及び商業・サービス業投入産出調査
010*00453 28018	# 506	輸出関連中小企業実態調査
	# 519	輸出入関連中小企業実態調査
(\$) 010*00453 28020	# 520	小売業経営実態調査
	# 531	小売業経営実態調査
010*00500 29202	# 542	昭和50年度産業連関表特別調査
	# 560	昭和55年度産業連関表特別調査
010*00600 32509	# 636	職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～
	# 644	職場における勤労青少年指導に関する実態調査――勤労青少年福祉員活動――
020*00402 21011	# 398	林家の伐採性向に関する意識調査
	# 404	昭和56年度造林事業体経営動向調査
020*00600 32703	# 625	身体障害者等就業実態調査
	# 635	身体障害者の就業実態調査
(\$) 040*00300 12026	# 171	文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
	# 178	文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
(\$) 050*00600 32302	# 624	外資系企業の労使関係等実態調査
	# 647	外資系企業の労使関係等実態調査
060*00350 13122	# 184	昭和50年度産業連関表作成基礎調査
	# 193	昭和55年度産業連関表作成基礎調査
100*00450 24006	# 441	鉄鋼生産設備調査
	# 454	連続構造設備作業月報
900*00106 02005	# 101	個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査
	# 102	個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査(第2回アンケート調査票)

THE NUMBER OF DUPLICATE SURVEY_NAME = 15

更に同一ファイルの中で、異なるキーコードに対して同じ統計調査名が対応するものがあるかを調べた結果、昭和57年版と58年版でそれぞれ15組みつかり、両年とも偶然にも同じ統計調査名であった（表14参照）。⁽²¹⁾そこで、冊子体の「統計調査総覧」と総覧マスター・ファイルの中身を参照した結果、これら15組のうちで、「青果物卸売市場調査」（表14中の\$印）という同一名称をもつ異なる二つの統計調査（共に承認統計）を除けば、残りの14組⁽²²⁾の同一調査名をもつ統計調査は、一方が承認統計で、他方が届出統計⁽²³⁾であることが判明した。この間の事情を総務庁の担当官に問い合わせた結果、これらの同一調査名をもつ統計調査はそれぞれひとつの統計調査ではあるが、調査対象となる調査客体に様々な種類が含まれ、承認を受けなければならない客体と、届け出だけでよい客体があるため、同一調査名を持つ二つの異なる統計調査が行われた様な形の表記となっているだけであることがわかった。

表14 同じ調査名でキーコードが異なる統計調査名の一覧

（昭和57年版）

KEY_CODE	SURVEY_NO	SURVEY_NAME
120*00451*26305	# 482	発受電月報
120*00451*92606	# 798	発受電月報
040*00650*34417	# 659	水害統計調査
040*00650*96005	# 823	水害統計調査
120*00451*26304	# 481	電気事業年報
120*00451*92604	# 796	電気事業年報
060*00450*23901	# 437	鉱山保安統計月報
060*00450*92007	# 795	鉱山保安統計月報
120*00451*26306	# 483	電燈電力需要月報
120*00451*92605	# 797	電燈電力需要月報
010*00350*13003	# 203	保健福祉水準調査
010*00350*87802	# 750	保健福祉水準調査
020*00400*17415	# 260	林業用地基本調査
020*00400*89302	# 776	林業用地基本調査
(\$) 020*00400*17121	# 310	青果物卸売市場調査
(\$) 020*00400*17806	# 289	青果物卸売市場調査
020*00550*31106	# 571	簡易保険に関する市場調査
010*00550*94707	# 816	簡易保険に関する市場調査
030*00400*22002	# 344	水産業協同組合の現況報告
030*00403*91401	# 794	水産業協同組合の現況報告
020*00110*83904	# 705	地方公共団体財政支出内容調査
020*00110*83906	# 706	地方公共団体財政支出内容調査
010*00300*12018	# 159	国民の文化活動に関する実態調査
010*00300*87102	# 733	国民の文化活動に関する実態調査
020*00351*16002	# 253	日雇労働者健康保険被保険者実態調査
020*00351*88705	# 772	日雇労働者健康保険被保険者実態調査
010*00300*03801	# 732	中学校における進路指導に関する総合的実態調査
010*00300*12015	# 157	中学校における進路指導に関する総合的実態調査
020*00300*12008	# 152	生涯教育の実施状況等に関する実態調査（社会教育関係調査）
020*00300*87010	# 727	生涯教育の実施状況等に関する実態調査（社会教育関係調査）
THE NUMBER OF DUPLICATE SURVEY_NAME =		15

表13で示されている統計調査を例外として除けば、我々の組み合わせたキーコードが、各統計調査に対して各ファイル内で一義的に付与されていることがわかったので、改めてそのキーコードを使って、昭和57年版と58年版の新書誌情報ファイルを、計算機処理で比較照合した結果、殆どすべての統計調査を対応づけることができた。ただ、実施年毎に調査内容の異なる「保健衛生基礎調査」については、57年版では2回分（同じキーコードを持つ）、58年版は1回分が収録されているため、総覧マスター・ファイルでは、この統計調査に関してだけは対応関係が明確ではない。⁽²⁴⁾

共通識別コードによる自動照合の結果の一部を表15に示す。調査名が変わっているものについては、先頭に注釈を付した。対応する58年版の調査名がないものについては「@@@@@」で、対応する57年版の調査名がないものについては「¥¥¥¥¥¥¥」で表示した。

3. 3 統計調査名と結果報告書名の一覧

2. 7 節の手順（5）の出力結果を対象分野・調査周期・実施機関順にソートしたリストについて説明する。対象分野等はそのコードと共に、ソートした順に段をつけている。同じ省庁内では統計調査名のアイウエオ順になっていて、1から始めて増分1で順番号を付している。報告書が刊行されている場合は、R 1, R 2, R 3と新書誌情報ファイルでの順に番号を付した。統計調査名の先頭に、指定統計、承認統計、届出統計の別を示す制度区分をそれぞれ（指）、（承）、（届）で付した。更に、統計調査名に付されている順番号の左に「&」のあるものがある。これはひとつの統計調査の実施機関が複数あることを示しており、別の実施機関にも同じ統計調査名に「&」が付されている。その場合に、別のどの省庁に「&」が付されているかの情報は省略した。実施機関・調査周期順の出力リストも、調査周期・対象分野・実施機関順の出力リストも同様である。

便宜のため、統計調査名のアイウエオ順に実施機関名（5桁コード）、調査周期、対象分野をそれぞれのコードと共に一覧表にした。

表15 キーコードによるマッチングの結果（調査名対照表）の見本

（上段は昭和57年版
下段は昭和58年版）

050*00300 12013	# 154	昭和52年度学術研究活動に関する調査
	# 161	昭和52年度学術研究活動に関する調査
050*00300 12203	##### 5770 ち	
	# 182	昭和58年度学術研究活動に関する調査
050*00300 87011	# 734	教職員の組織する職員団体実態調査
	# 756	教職員の組織する職員団体実態調査
050*00350 01019	# 188	ライフサイエンス研究調査
	# 195	ライフサイエンス研究調査
050*00400 06900	# 32	製材統計
	# 32	製材統計
050*00400 17418	# 335	木材生産流通調査
	# 344	木材生産流通調査
050*00400 17502	# 305	昭和55年素材及び木材製品推定消費量調査
	# 315	昭和55年素材及び木材製品推定消費量調査
050*00400 17612	# 279	木材需給量調査
	##### 5870 ち	
050*00400 17614	# 294	木材販売構造調査
	# 304	木材販売構造調査
050*00500 29403	# 546	船員単位労働組合基本調査
	# 558	船員単位労働組合基本調査
*** SURVEY_NAME か` 5770 *** → 050*00600 32207	# 591	労働組合基本調査
	# 607	労使関係総合調査
050*00600 32208	# 573	労使コミュニケーション調査
	# 589	労使コミュニケーション調査
050*00600 32302	# 607	外資系企業の労使関係等実態調査
	# 624	外資系企業の労使関係等実態調査
050*00600 32302	##### 5770 ち	
	# 647	外資系企業の労使関係等実態調査
050*00600 95301	# 817	労働争議統計調査
	# 842	労働争議統計調査
060*00350 04800	# 19	薬事工業生産動態統計調査
	# 19	薬事工業生産動態統計調査
060*00350 13122	# 176	昭和50年産業連関表作成基礎調査
	# 184	昭和50年産業連関表作成基礎調査
060*00350 13122	# 186	昭和55年産業連関表作成基礎調査
	# 193	昭和55年産業連関表作成基礎調査
060*00350 13416	# 197	医薬品産業実態調査
	# 205	医薬品産業実態調査
060*00450 23901	# 437	鉱山保安統計月報
	# 447	鉱山保安統計月報
060*00450 24015	# 438	合成樹脂需要構造調査
	# 448	合成樹脂需要構造調査
060*00450 24019	# 448	既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査
	# 458	既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査
060*00450 24020	# 446	高機能樹脂需要構造調査
	# 456	高機能樹脂需要構造調査
060*00450 24021	# 447	塗料需要構造調査
	# 457	塗料需要構造調査
060*00450 92007	# 795	鉱山保安統計月報
	# 820	鉱山保安統計月報
060*00600 32209	# 582	労働災害動向調査
	# 598	労働災害動向調査
060*00600 32214	# 585	労働環境調査
	# 601	労働環境調査
060*00600 32218	# 577	構内下請労働者の安全衛生実態調査
	# 593	構内下請労働者の安全衛生実態調査
060*00600 32219	# 580	労働災害防止対策費用等に関する実態調査
	# 596	労働災害防止対策費用等に関する実態調査
060*00600 32312	# 581	再生資源取扱業災害等実態調査
	# 597	再生資源取扱業災害等実態調査

4. 今後継続すべき作業と将来への展望

昭和57年と58年の磁気テープ媒体の総覧マスター・ファイルを基にして、種々の計算機処理を施した結果、2ヶ年にわたる統計調査の各項目についての記述の変遷を分析することができた。この2年分のファイルの分析作業の結果に基づいて、統計調査および報告書に関する書誌情報について、欠落や重複がないように整理統合したファイルの一つ作成しておけば、更に次年の総覧マスター・ファイルが入手できた場合には、3ヶ年にわたっての処理をしないで済ませることができる。つまり、2年分の統合ファイルと新規の総覧抽出ファイルを使って今回行った作業と同様の処理をすれば、3ヶ年分の総覧マスター・ファイルを統合したことになる。従って、これから毎年総覧マスター・ファイルが入手可能であれば、同様のコンピュータ処理によって自動的に作業を繰り返すだけでよいので、手続きがルーティン化される。

また、今回は調査名、報告書名だけに関する統計調査情報の変遷をみてきたのであるが、調査周期に関しても調べる必要がある。これは報告書の刊行周期と密接な関係をもつ。この作業を行った結果は別に報告してある。⁽²⁵⁾また統計調査の実施機関(官庁)の統廃合についても、別のファイルを利用して整理をする必要がある。その結果は一種の典拠ファイル(Authority File)となる。⁽²⁶⁾

この様にして、現行統計調査に関する情報を毎年蓄積していけば、その過程で得られるいわゆるロンジテューディナル・データは、統計調査報告書に関する書誌情報を備えたファイルとなり、本日本経済統計情報センターでの統計調査報告書の受け入れ業務はもとより、欠号等を含む所蔵情報の整理、利用者による検索面など、多方面にわたる活用が大いに期待できる。

付 記

本稿は、松田芳郎、周防節雄(現関西大学助教授)との一連の共同研究のうちの、筆者の分担した部分を記述したものである。コンピュータのプログラム開発にあたっては、周防助教授の他に、神戸商科大学澤村正信教授の指導も受けた。また、総務庁統計局統計基準部から磁気テープの提供を受けた際に徳永健夫氏(現総務庁統計センター)および酒井恒雄氏(現総務庁統計局統計調査部)にファイルについての構造等種々の教示を受けた。作業の実施に

当たっては、経済研究所計算機室の協力を得た他、日本経済統計情報センター吉澤照子氏の補助を受けた。記して謝意に替えたい。尚、本稿脱稿後に、昭和59、61・62年版の磁気テープの提供を受け、引き続き作業を実施した。

参考文献

- [1] 有川節夫・原口誠「類推の理論とその応用」,『1986情報学シンポジウム講演要旨集』, 1986年1月.
- [2] Burger, Rober H., *Authority Work : The Creation, Use, Maintenance, and Evaluation of Authority Records and Files*, Libraries Unlimited Inc., 松井幸子・内藤衛亮訳『データベースの典拠作業：典拠レコードとファイルの作成・利用・維持管理および評価』, 丸善, 昭和62年12月.
- [3] Fletcher, J., *Information Sources in Economics*, Butterworths, 1984.
- [4] 行政管理庁行政管理部統計主幹編集『統計調査総覧（昭和57年）』, 財団法人全国統計協会連合会, 昭和58年12月.
- [5] Hext, G.R., W.A. Gray and S.E. Clark, *Database Systems for Statistical Applications*, (Civil Service College Handbook 24), Her Majesty's Stationary Office, 1983.
- [6] 池田尚志「語法規則法式による日本語文の構文・意味解析」,『情報処理学会論文誌』, 26-6, 1985.
- [7] 松田芳郎『データの理論－統計調査のデータ構造の歴史的展開－』, 岩波書店, 1978年9月（一橋大学経済研究叢書30）.
- [8] 松田芳郎「統計情報ドキュメンテーションの方式－理論モデルと日本における展開史－」,『一橋論叢』86-3, 1981年9月.
- [9] 松田芳郎・周防節雄「統計情報資源の多様化の現状と将来展望」,『1986年情報学シンポジウム講演要旨集』, 1986年1月.
- [10] Matsuda Y., S.Suoh and T.Ohkubo, "The Basic Architecture of the Bibliographical Database on Statistical Information for More Efficient Use of Statistical Data," 2nd International Conference on Information and Knowledge, 1987.11.
- [11] 松井幸子「遡及的書誌情報データベースの作成のためのファイル結合」,『図書館短期大学紀要』第18集, 1980年.
- [12] 森口繁一・寛捷彦・高澤嘉光「電子計算機への手引き」, 岩波講座情報科学-2, 岩波書店, 1982年.
- [13] 日本経済新聞社・日本経済データ開発センター編,『経済分析のためのデータ解説』,

- 日本経済新聞社，昭和58年6月。
- [14] 大久保恒治「経済分析のためのデータベースシステム」，神戸商科大学大学院『星陵台編集』17－2，昭和59年12月。
- [15] 大久保恒治「現行統計調査の書誌情報と計算機処理における問題点」，『第54回日本統計学会講演報告集』，1986年7月。
- [16] 大久保恒治「統計調査の解説文からの報告書名を析出するための構文解析処理」，『第33回情報処理学会全国大会講演論文集』，1986年10月。
- [17] Ohkubo, T., “Disclosure of Official Statistical Survey in Japan,” *Proceedings of 2nd Japan-China Symposium on Statistics*, 1986.11.
- [18] 大久保恒治・周防節雄「現行日本の統計調査結果の公開状況」，『1987年情報学シンポジウム講演論文集』，1987年1月。
- [19] 大久保恒治・周防節雄「現行日本の統計調査情報の現状」，『第35回情報処理学会全国大会講演論文集』，1987年9月。
- [20] 周防節雄「戦後日本の大規模統計調査に関する書誌情報データベース」，『1987年情報学シンポジウム講演論文集』，1987年1月。
- [21] 周防節雄『可遡的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』（統計資料シリーズNo32），一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター，1987年6月。
- [22] 周防節雄「統計情報エキスパートシステム STATIONUS の書誌情報データベース」，『第55回日本統計学会講演報告集』，1987年7月。
- [23] 周防節雄「SAS による統計書誌情報データベースの構築」，『SUGI-J'87 日本 SAS ユーザー会論文集』，1987年7月。

注

- (1) 統計調査の歴史的展開やそのデータ構造については〔7〕を参照。
- (2) 同一著作者を基準とした機械可読型のファイル結合による書誌情報データベースの議論については〔11〕を参照。統計データベースを利用できるいくつかのコンピュータシステムについての記述は〔5〕でなされている。特に、経済情報についての関心は〔3〕にもあるように高まってきているし、それらのデータベース化の必要性は〔14〕でも論じられている。また、分析に必要なデータは〔13〕で述べられている。
- (3) 統計情報のドキュメンテーションについては〔8〕を参照。
- (4) 昭和57年版については〔4〕を参照。
- (5) 現在では、昭和57年版、昭和58年版に加えて、昭和59年版、昭和61・62年版の提供を受けている。
- (6) KEIS は日立漢字情報処理システム(Kanji Processing Extended Information System)のアクロニム(acronym)であり、KEIS コードとは、KEIS で使用している漢字コード(2バイト)のことである。これは JIS 漢字コードに準拠している。
- (7) レコード順番号のフィールドを付加した理由は、マスター・ファイルから必要なレコードだけを抽出して作成したサブファイルに対して一連の処理を施した際に、誤字などの入力エラーが発見された場合、サブファイルで修正をしておき、後で一括してこのレコード順番号を照合キーとしてプログラムにより自動的に元の総覧マスター・ファイルの修正処理をしたいためである。
- (8) その他に、各レコードの1バイト目と2バイト目にあったEBCDIK 開始コード(無くてもよい)を「**」に変換しておき、必要に応じてこの2バイト分を追加情報のために使用した。
- (9) 例えば昭和57年版においては、機械可読型の総覧マスター・ファイルの方が、冊子体の「統計調査総覧」よりも、記載されている統計調査の点数で76点多い。
- (10) 詳しくは〔12〕を参照。
- (11) 調査票毎に必要である。
- (12) 2. 6 節で述べる作業手順(4)の自動照合作業においては、新たに「新書誌情報ファイル」(付録5(2)を参照)を作成して行っている。今節の段階では、共通調査識別コードはまだみつかったはいなかった。
- (13) 人工知能、特に類推の理論の定式化とその応用については〔1〕を参照。
- (14) 語法規則とよばれるものを用いての、係り受け関係を基本とした日本語文の構文・意味解析の手法については〔6〕を参照。

- (15) この段階では、総覧マスター・ファイルの中味の検討という、いわば予備的作業という意味合いもあって、両年に共通の調査識別番号の使用にまでは作業が進んでいなかった。共通の調査識別番号については次節で述べる。
- (16) 書誌情報ファイルではなく、総覧抽出ファイルを利用したのは、前者に含まれている分野コード、実施機関コードだけではユニークなキーコードとはなり得ないことがわかったからである。
- (17) 既に述べたように、総覧マスター・ファイルの中味に関するドキュメンテーションとしては、付録1に示すレイアウト・デザインと付録2-1、2-2の統計調査データ入力用紙しか入手していない。
- (18) 小分類（分野）コードは既に書誌情報ファイルに含まれているが、5桁の機関コードと整理簿番号は、総覧抽出ファイルの各レコードに共通に含まれている調査票コード欄（第3バイトから第23バイトまで）から得られる。
- (19) それ以外に、漢字調査名の文字数やカタカナ（半角）調査名も、本質的ではないが、マッチングを効率的に行うための補助項目となり得る。
- (20) 2. 6節でも述べたように、大分類コードも含む分野コードが、いずれはキーコードの一つとして共通識別コードに組み入れられる必要がある。
- (21) この15組の統計調査は、前述の15組の統計調査とは無関係に得られていて、両年ともに同一の統計調査の組になっているので、57年版に対する結果のみを示した。
- (22) 「地方公共団体財政支出内容調査」は総覧マスター・ファイルに収録されている二つの内の一つが冊子体の「統計調査総覧」にも記載されていて、それが届出統計であると判明しているが、もう一方は「統計調査総覧」には記載されておらず、総覧マスター・ファイルの日本語記述だけでは承認統計であるかどうかは不明である。
- (23) ここでの承認統計調査とは、統計報告調整法第4条の規定に基づいて、行政管理庁長官の承認を受けた統計調査で、届出統計調査とは、統計法第8条の規定に基づいて、行政管理庁長官に届け出た統計調査のことである。現在は、官庁行政機構の改変に伴って総務庁長官の承認、又は同長官への届け出である。
- (24) 冊子体の統計調査総覧には、57年版にはその統計調査が一調査分しか収録されていないので、その点も留意しておく必要がある。
- (25) [15] [17] [18] [19] を参照。
- (26) [2] を参照。

付 録

	(ページ)
付録 1 統計調査総覧マスター・ファイルのレイアウト。	53
付録 2 - 1 統計調査データ入力用紙 (共通部用)	54
付録 2 - 2 統計調査データ入力用紙 (様式部用)	55
付録 3 統計調査総覧マスター・ファイルの見本	56
付録 4 総覧抽出ファイルのレイアウト	57
付録 5 (1) 書誌情報ファイルのレイアウト	62
付録 5 (2) 新書誌情報ファイルのレイアウト	62
付録 6 (1) ~ (8) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表	63
付録 7 実施機関コードファイルのレイアウト (中央官庁分)	70
付録 8 対象分野コードファイルのレイアウト	70
付録 9 調査周期コードファイルのレイアウト	70
付録10 実施機関コードファイルの内容	71

付録1 統計調査総覧マスタ・ファイルのレイアウト

[illegible]

17	123	126	130	140	150	160	165.646	177.02	177.08	183.84	187	192	195	197	200	203	209.210	225
<div> <div>調査名(カタカナ) 4.0文字分</div> <div>承認(変型)番号</div> <div>承認期間</div> <div>開始</div> <div>終了</div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> <div>空白</div> <div>登録年</div> <div>月</div> <div>日</div> <div>訂正年</div> <div>月</div> <div>日</div> <div>空白</div> <div>コード番号</div> <div>空白</div> </div>																		
<div> <div>17</div> <div>123</div> <div>126</div> <div>130</div> <div>140</div> <div>150</div> <div>160</div> <div>165.646</div> <div>177.02</div> <div>177.08</div> <div>183.84</div> <div>187</div> <div>192</div> <div>195</div> <div>197</div> <div>200</div> <div>203</div> <div>209.210</div> <div>225</div> </div>																		

調査票コード (識別コード'00'に同じ)		分野				実施機関					
		大	小	分	類						
		00	88				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
* *		0	1	0	0						
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
05	06	07	08	09	10	11	12	13	14</		

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100														
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>15</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>16</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>17</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>18</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>19</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>20</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>21</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>22</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>23</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>24</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>25</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>26</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>27</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>28</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>29</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>30</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>31</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>32</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>33</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>34</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>35</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>36</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>37</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>38</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>39</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>40</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>41</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>42</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>43</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>44</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>45</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>46</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>47</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>48</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>49</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>50</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>51</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>52</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>53</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>54</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>55</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>56</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>57</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>58</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>59</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>60</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>61</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>62</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>63</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>64</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>65</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>66</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>67</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>68</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>69</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>70</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>71</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>72</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>73</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>74</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>75</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>76</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>77</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>78</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>79</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>80</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>81</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>82</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>83</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>84</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>85</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>86</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>87</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>88</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>89</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>90</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>91</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>92</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>93</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>94</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>95</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>96</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>97</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>98</p> </div> </div>																																																																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%;"> <p>99</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>100</p> </div> <div style="width: 10%;"> <p>101</p> </div> </div>																																																																																																			

識別コード'D'0502'	名	船	識別コード'D'1301'																																																																																																
	フリガナ:	F・D・C																																																																																																	
	姓	ラベール																																																																																																	
	グループ:	220 / NEC																																																																																																	
	ページ:	10 REZ/BLACK																																																																																																	
識別コード	開張コード (識別コード'00'に同じ)	A4 B6	漢字の文字数																																																																																																
漢字コード	漢字の開張コード	漢字の文字数(45文字分)																																																																																																	
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

0042716

電子データ(45文字分) の氏名	空白	誕生日以外 の誕生日	誕生日以外 の誕生日	レコード の総数	空白
112	112	112	112	112	112
113	113	113	113	113	113
114	114	114	114	114	114
115	115	115	115	115	115
116	116	116	116	116	116
117	117	117	117	117	117
118	118	118	118	118	118
119	119	119	119	119	119
120	120	120	120	120	120
121	121	121	121	121	121
122	122	122	122	122	122
123	123	123	123	123	123
124	124	124	124	124	124
125	125	125	125	125	125
126	126	126	126	126	126
127	127	127	127	127	127
128	128	128	128	128	128
129	129	129	129	129	129
130	130	130	130	130	130
131	131	131	131	131	131
132	132	132	132	132	132
133	133	133	133	133	133
134	134	134	134	134	134
135	135	135	135	135	135
136	136	136	136	136	136
137	137	137	137	137	137
138	138	138	138	138	138
139	139	139	139	139	139
140	140	140	140	140	140
141	141	141	141	141	141
142	142	142	142	142	142
143	143	143	143	143	143
144	144	144	144	144	144
145	145	145	145	145	145
146	146	146	146	146	146
147	147	147	147	147	147
148	148	148	148	148	148
149	149	149	149	149	149
150	150	150	150	150	150
151	151	151	151	151	151
152	152	152	152	152	152
153	153	153	153	153	153
154	154	154	154	154	154
155	155	155	155	155	155
156	156	156	156	156	156
157	157	157	157	157	157
158	158	158	158	158	158
159	159	159	159	159	159
160	160	160	160	160	160
161	161	161	161	161	161
162	162	162	162	162	162
163	163	163	163	163	163
164	164	164	164	164	164
165	165	165	165	165	165
166	166	166	166	166	166
167	167	167	167	167	167
168	168	168	168	168	168
169	169	169	169	169	169
170	170	170	170	170	170
171	171	171	171	171	171
172	172	172	172	172	172
173	173	173	173	173	173
174	174	174	174	174	174
175	175	175	175	175	175
176	176	176	176	176	176
177	177	177	177		

付録 2 - 1 統計調査データ入力用紙 (共通部用)

新規・変更用

統計調査データ入力用紙 (共通部用)

フォーム 1 - ①

記入 要 領	1. データ識別コード	00 01 統計調査名 (漢字) 00 02 " (カナ) 00 03 指定統計番号、指定日 01 01 分野、実施機関 02 02 目的 03 03 沿革 04 04 調査票の構成 05 01 集計 05 02 公表	05 03 表章 06 03 経費 09 備考 10 01 様式名 (漢字) 10 02 " (カナ) 10 03 承認・届出番号、期間 11 01 地域 11 02 単位 11 03 属性	11 04 抽出枠 12 01 選定 12 02 客体数 12 03 配布・収集 12 04 記入 12 05 把握時 13 01 調査系統 13 02 周知 13 03 実施期日	14 調査事項 03、04、09の各事項については、別フォームに記入
	2. SEQ No.	同一識別コードの連番を記入 (一件のときは、「01」を記入) 訂正、削除、変更 (更新) の場合は、入力済データの該当SEQ No. を記入			
	3. 処理区分	「A」…新規・追加、「C」…訂正、「D」…削除、「U」…変更し履歴を残す			
	4. 同一内容	前出 (又は旧) 調査票と同一内容の場合、その「様式番号」と「SEQ No.」のみを記入			
	5. 特殊記号	改行マーク「␣」、空欄「▽」			

⑧ 印の項目はJIS漢字コード、無印の項目はEBCDICコードでパンチして下さい。
特殊文字……「J」は漢字コード「A15C」、「V」は漢字コード「2226」でパンチして下さい。

調査票コード

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
指1 承2 届3	中央 地方	機関コード		主管 部課		承認 受理		年	月	日	整理 簿	頁		行		様式番号		チェック デジット		「U」のみ記入 前回承認 (受理)					入番		頁		

1. 統計調査名 (漢字)	識別コード	SEQ. No.	処理区分	⑧	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74			
	31 32 33 34	35 36	37																												
	0 0 0 1	0 1																													
					75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
2. 統計調査名 (カナ)	31 32 33 34	35 36	37		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74			
1 ~ 30 DUP	0 0 0 2	0 1																													
					75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
3. 指定統計 (番号・指定 日)	31 32 33 34	35 36	37		52	53	54	55	56	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73										
1 ~ 30 DUP	0 0 0 3	0 1																													
					分野 (コード)				実施機関① (コード)				② (コード)																		
4. 分野・実施機 関	31 32 33 34	35 36	37		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73				
1 ~ 30 DUP	0 1	0 1																													
					③ (コード)				④ (コード)				⑤ (コード)																		
					74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
5. 目的	31 32 33 34	35 36	37		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74			
1 ~ 30 DUP	0 2	0 1																													
					75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1 ~ 34 DUP	35 36	37			51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74			
	0 2																														
					75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						

6. 集計
1～30 DUP

識別コード				SEQ. No		処理区分	⑩																							
31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
0	5	0	1	0	1																									

7. 公表
1～30 DUP

識別コード				SEQ. No		処理区分	⑩																							
31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
0	5	0	2	0	1																									

8. 表章
1～30 DUP

識別コード				SEQ. No		処理区分	⑩																							
31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
0	5	0	3	0	1																									

9. 経費
1～30 DUP

識別コード				SEQ. No		処理区分	⑩							
31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58
0	6			0	1									

(左詰め) (千円)

フォーム 2-①

統計調査データ入力用紙（様式部用）

※ ④印の項目はJIS漢字コード、無印の項目はEBCDICコードでパンチして下さい。
特殊文字……「J」は漢字コード「A15C」、「▽」は漢字コード「2226」でパンチして下さい。
非抽出フラッグ(票中・の部分)は、調査票が多く、その調査票を割愛する場合に「1」を記入する。その割愛の旨は、
「09 備考」で説明する。

— 56 —

識別コード SEQ. No. 処理区分 ⑩

16. 抽出枠
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	1	0	4	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

17. 選定
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	1	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

18. 客体数
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	2	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

19. 配布・収集
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	3	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

20. 記入
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	4	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

21. 把握時
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	5	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

22. 調査系統
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	2	0	6	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

23. 周期
1～30 DUP

31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
1	3	0	1	0	1																									

(同一内容の場合)

38	39	40	41	42	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				

	識別コード				SEQ. No.		処理区分	⑩																									
24. 実施期日 1～30 DUP	31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
	1	3	0	2	0	1																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
25. 調査事項 1～30 DUP	31	32	33	34	35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
	1	4			0	1																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	2																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	3																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	4																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	5																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	6																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						
1～34 DUP					35	36	37	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74		
					0	7																											
(同一内容の場合)	38	39	40	41	42		75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95						

付録3 統計調査総覧マスター・ファイルの見本

**11004501570402300001700	0104商業統計								
**11004501570402300001701	01006010004500202	ｼｮｯﾎﾟﾝｼｮｯﾄｳｹｲ	240615999999000023000023	5604	#	29690			
**11004501570402300001702	0121商業の実態を明らかにすることを目的とする。			8206	#	29700			
**11004501570402300001703	0145この調査の前身は、昭和6年から同11年にわたって行われた商工省の「東京市商業調査」であるが			8206	#	29710			
**11004501570402300001703	0245、指定統計第23号に指定された昭和24年から昭和26年までは特定市において毎年実施された。			5612	#	29720			
**11004501570402300001703	0345本格的なセンサスとして2年に1回実施されるようになったのは、昭和27年からであり、昭和52			5612	#	29730			
**11004501570402300001703	0445年以降は3年に1回の調査に改められた。調査の対象は、日本標準産業分類大分類G－卸売業・小売			5612	#	29740			
**11004501570402300001703	0545業に属する全国すべての商店・飲食店であり、昭和27年から昭和31年までは甲調査（法人組織の			5612	#	29750			
**11004501570402300001703	0645商店と常用従業者を使用している個人商店）、乙調査（常用従業者を使用していない個人商店）の2			5612	#	29760			
**11004501570402300001703	0745種類、昭和33年以降は甲及び乙から飲食店を切りはなして丙調査として、甲・乙・丙の3種類の調			5612	#	29770			
**11004501570402300001703	0845査に分けられている。なお、昭和47年から甲調査は、法人組織の商店に、乙調査は、個人商店につ			5612	#	29780			
**11004501570402300001703	0945いて行うように改められた。昭和54年調査では従来の5月調査から6月調査に変更するとともに、			5612	#	29790			
**11004501570402300001703	1045丙調査の調査票を「丙」及び「丙の2」に分割、「売場面積」の定義変更（「大規模小売店舗におけ			5612	#	29800			
**11004501570402300001703	1145る小売業の事業活動の調査に関する法律」（昭和49法109）に規定する定義に一致）、来客専用			5612	#	29810			
**11004501570402300001703	1245駐車場の有無等の調査項目の追加等が行われた。＋また、昭和57年調査では、「丙の2」調査が他			5612	#	29820			
**11004501570402300001703	1345計方式的調査に改められたほか、来客専用駐車場の有無にかえて「開店時刻及び閉店時刻」及び「ボ			5612	#	29830			
**11004501570402300001703	1445ランタリーチェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無」の調査項目が追加された。			5612	#	29840			
**11004501570402300001703	1545 なお、商店数の推移は次のとおりである。＋昭和49年調査 238万店＋昭和51年調査 25			5612	#	29850			
**11004501570402300001703	16317万店＋昭和54年調査 278万店＋昭和57年調査 299万店			5612	#	29860			
**11004501570402300001704	0145A－商業調査票甲（法人用）、B－商業調査票乙（個人用）、C－商業調査票丙（飲食店用）、D－			5612	#	29870			
**11004501570402300001704	0214商業調査票丙の2（飲食店用）			8206	#	29880			
**11004501570402300001704	0300			8206	#	29890			
**11004501570402300001705010110	中央集計（概算集計）			8206	#	29900			
**11004501570402300001705020145	「商業統計表（速報）」（昭和55年5月、大蔵省印刷局発行）、「セルフサービス店統計表」（昭				#	29910			
**11004501570402300001705020245	和55年12月、大蔵省印刷局発行）、「わが国の商業」（毎年2月、大蔵省印刷局発行）「商業統				#	29920			
**11004501570402300001705020345	計表（産業編・総括表）」、「同（産業編・都道府県表）」、「同（産業編・市区町村表）」、「同				#	29930			
**11004501570402300001705020445	（品目編）」（以上、昭和56年3月～7月大蔵省印刷局発行）「同（流通経路別統計編）」（昭和				#	29940			
**11004501570402300001705020545	57年4月、大蔵省印刷局発行）、「同（地域間流通関係編）」（昭和57年4月、大蔵省印刷局発				#	29950			
**11004501570402300001705020602	行）				#	29960			
**11004501570402300001705030102	全国				#	29970			
**11004501570402300001710	0106商業調査票甲（法人用）	ｼｮｯﾎﾟﾝｼｮｯﾌｻﾐﾆｽﾀﾅｼｮﾝ(ｷｬﾌﾞｼｮﾝ)	240615999999000023000023	5604	#	29980			
**11004501570402300001711010102	全国				#	29990			
**11004501570402300001711020103	事業所				#	30000			
**11004501570402300001711030134	卸売業、小売業に属する事業所のうち法人組織による商店（飲食店を除く）				#	30010			
**11004501570402300001712010102	全数				#	30020			
**11004501570402300001712020116	733、251（昭和57年調査）				#	30030			
**11004501570402300001712030103	調査員				#	30040			
**11004501570402300001712040102	自計				#	30050			
**11004501570402300001712050111	昭和57年6月1日現在				#	30060			
**11004501570402300001712060125	通商産業省→都道府県→市（区）町村→調査員→報告者				#	30070			
**11004501570402300001713010102	3年				#	30080			
**11004501570402300001713020107	昭和57年6月				#	30090			
**11004501570402300001714	0145商店名、商店所在地、経営組織、資本金額又は出資金額、商店の開設年、売場面積、開店時刻及び閉			8206	#	30100			
**11004501570402300001714	0245店時刻、従業者数、年間商店販売額、修理工・サービス料・仲立手数料などの収入額、商品手持額、			8206	#	30110			
**11004501570402300001714	0345年間商品の仕入先別割合（業者別及び都道府県別）、年間商品販売額中卸売したものの販売先別割合			8206	#	30120			
**11004501570402300001714	0445（業者別及び都道府県別）、年間商店販売額の販売方法別割合（現金・信用販売別）、セルフサービ			8206	#	30130			
**11004501570402300001714	0545ス方式の採用の有無、ボランティア・チェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無、			8206	#	30140			
**11004501570402300001714	0645商店の本・支店別、営業経費、支店のある本店について店舗数・従業者総数・年間商品販売総額・営			8206	#	30150			
**11004501570402300001714	0721業経費総額、支店について本店（本社）の事業			8206	#	30160			
**11004501570402300002510	0106商業調査票乙（個人用）	ｼｮｯﾎﾟﾝｼｮｯﾌｻﾐﾆｽﾀﾅｼｮﾝ(ﾌｼﾞｼｮｯﾎﾟﾝ)	240615999999000023000023	5604	#	30170			
**11004501570402300002511010102	全国				#	30180			
**11004501570402300002511020103	事業所				#	30190			
**11004501570402300002511030135	卸売業、小売業に属する商店のうち法人組織によらない商店（飲食店を除く）				#	30200			
**11004501570402300002512010102	全数				#	30210			
**11004501570402300002512020118	1、417、123（昭和57年調査）				#	30220			
**11004501570402300002512030103	調査員				#	30230			
**11004501570402300002512040102	自計				#	30240			
**11004501570402300002512050111	昭和57年6月1日現在				#	30250			
**11004501570402300002512060125	通商産業省→都道府県→市（区）町村→調査員→報告者				#	30260			
**11004501570402300002513010102	3年				#	30270			
**11004501570402300002513020107	昭和57年6月				#	30280			
**11004501570402300002514	.0145商店名、商店所在地、商店の本支店別、商店の開設年、営業形態、売場面積、開店時刻及び閉店時刻			8206	#	30290			
**11004501570402300002514	0245、ボランティア・チェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無、従業者数、年間商店			8206	#	30300			
**11004501570402300002514	0329販売額、修理工・サービス料・仲立手数料の収入額、商品手持額			8206	#	30310			
**11004501570402300003310	0106商業調査票丙（飲食店用）	ｼｮｯﾎﾟﾝｼｮｯﾌｻﾐﾆｽﾀﾅｼｮﾝ(ｲﾝｼﾞﾖｸｼｮｯﾎﾟﾝ)	240615999999000023000023	5604	#	30320			
**11004501570402300003311010102	全国				#	30330			
**11004501570402300003311020103	事業所				#	30340			
**11004501570402300003311030132	飲食店（バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホールを除く）				#	30350			
**11004501570402300003312010102	全数				#	30360			
**11004501570402300003312020116	536、850（昭和57年調査）				#	30370			
**11004501570402300003312030103	調査員				#	30380			
**11004501570402300003312040102	自計				#	30390			
**11004501570402300003312050111	昭和57年6月1日現在				#	30400			
**11004501570402300003312060130	通商産業省→都道府県→市（区）町村→調査員→報告者				#	30410			
**11004501570402300003313010102	3年				#	30420			
**11004501570402300003313020107	昭和57年6月				#	30430			
**11004501570402300003314	0145商店名、商店所在地、経営組織、商店の開設年、来客収容人数、従業者数、年間商品販売額、業種			8206	#	30440			
**11004501570402300004110	0100商業調査票丙の2（飲食店用）	ｼｮｯﾎﾟﾝｼｮｯﾌｻﾐﾆｽﾀﾅｼｮﾝ(ｲﾝｼﾞﾖｸｼｮｯﾎﾟﾝ)	24061599999990	230	23	5612			
**11004501570402300004111010102	全国				#	30450			
**11004501570402300004111020103	事業所				#	30460			
**11004501570702300004111030129	飲食店（バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホール）				#	30470			
**11004501570702300004112010102	全数				#	30480			
**11004501570702300004112020116	301、882（昭和57年調査）				#	30490			
**11004501570702300004112030103	調査員				#	30500			
**11004501570402300004112040102	自計				#	30510			
**11004501570402300004112050111	昭和57年6月1日現在				#	30520			
**11004501570402300004112060125	通商産業省→都道府県→市（区）町村→調査員→報告者				#	30530			
**11004501570402300004113010102	3年				#	30540			
**11004501570402300004113020107	昭和57年6月				#	30550			
**11004501570402300004114	0130商店名、商店所在地、経営組織、商店の本支店別、従業者数、業種			5612	#	30560			

統計調査の 名 称: 区切りレコード	
ファイル名:	
媒体:	F · D · C
ラベル:	
レコード:	220 /REC
:	50 REC/BLOCK

名	姓	調査名のレコード
フリガナ		
漢字	体	F・D・C
ラベル		
レコード		220 /REC
		50 REC/BLOCK

名 称:	実施機関のレコード
ファイル名:	
媒 体:	F・D・C
ラベル:	
レコード:	220 /REC
:	50 REC/BLOCK

氏名	姓: 報告書名のレコード
フリガナ	
媒体	F・D・C
ラベル	
レコード	220 /REC
レコ	50 REC/BLOCK

名 称:	調査周期のレコード
ファイル名:	
星 体:	F・D・C
ラベル:	
レコード:	220 /REC
...	50 REC/BLOCK

— 61 —

付録5 (1) 書誌情報ファイルのレイアウト

統計調査情報レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	統計調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (1)	分類 大 分 類 小 分 類	調査開始コード	空白
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	統計調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (1)	分類 大 分 類 小 分 類	調査開始コード	空白

統計調査名レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白

統計調査名レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白

統計調査名レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (漢字) 80文字分	調査開始コード	調査開始コード	調査開始コード	空白

統計調査名レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (1)	分類 大 分 類 小 分 類	調査開始コード	調査開始コード (3)
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (1)	分類 大 分 類 小 分 類	調査開始コード	調査開始コード (3)

統計調査名レコード 名 称 (通字列を含まない)									
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (5)	調査開始コード	調査開始コード (4)	空白
ファイル名	F-D-C	表 体	200 / REC	16 REC/BLOCK	調査名 (カタカナ) 40文字分	実施機関コード (5)	調査開始コード	調査開始コード (4)	空白

(注) 調査名レコード、報告書名レコード、調査開始コードについては付録4 (1) の書誌情報ファイルと同一である。

付録6（1） 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (3) ファイブ / フォア *****

(調査名の表示で、実施年の個所以外が変更している統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 110 機械受注実績統計調査
R. 1 「機械受注実績統計調査報告」(毎調査期間の翌々月上旬、経済企画庁)
- # 162 父兄が支出した教育費調査
R. 1 「父兄が支出した教育費」(毎年11月、文部省大臣官房調査統計課)
- # 236 社会保障基礎調査
R. 1 結果報告書
- # 244 人工透析関連治療材料価格調査
R. 1 公表しない
- # 403 石油製品(液化石油ガス)販売事業所実態調査
R. 1 公表しない
- # 465 外資系企業の動向調査
R. 1 「外資系企業の動向」(昭和58年6月・通商産業省産業政策局)
- # 486 灯油消費実態調査
R. 1 「灯油消費実態調査報告書(家庭用灯油)」(昭和58年3月・資源エネルギー庁)
- # 524 民営鉄道輸送統計月報
R. 1 「民営鉄道輸送統計月報」(毎月、運輸省情報管理庁発行)
- # 583 高齢者雇用対策に関する基礎調査
R. 1 「結果報告書」
- # 591 労働組合基本調査
R. 1 「労働組合基本調査報告書」(昭和58年3月、労働大臣官房統計情報部)
- # 620 事業内教育訓練実態調査
R. 1 結果報告書
- # 642 建設資材労働力需要実態調査
R. 1 「建設労働資材月報」(昭和55年1月及び2月号)
- # 703 閲覧窓口の整備・利用状況及び文書管理状況に関する調査表
R. 1 しない
- # 825 地方公務員給与実態調査付帯調査
R. 1 「地方公務員給与実態調査」(毎年地方財務協会発行)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 116 機械受注統計調査
R. 1 A・C—毎調査期間の翌々月上旬に機械受注統計調査報告により公表
R. 2 B—公表しない
- # 169 保護者が支出した教育費調査
R. 1 「保護者が支出した教育費」(昭和59年11月)
- # 244 昭和58年社会保障総合調査
R. 1 公表する(昭和59年6月)
- # 252 人工腎臓関連治療材料価格調査
R. 1 公表しない
- # 413 石油製品販売事業所実態調査
R. 1 公表しない
- # 475 外資系企業動向調査
R. 1 「外資系企業の動向」(昭和59年3月、通商産業省産業政策局)
- # 496 灯油及びプロパンガス消費実態調査
R. 1 未定
- # 536 民鉄輸送統計調査
R. 1 「民鉄輸送統計月報」(調査月の翌々月末日)
R. 2 「民鉄輸送統計年報」
- # 599 高齢者就業実態調査
R. 1 「結果報告書」
- # 607 労働関係総合調査
R. 1 結果報告書「結果速報、結果報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)
- # 637 民間教育訓練実態調査
R. 1 結果報告書
- # 662 建設労働・資材原単位調査
R. 1 「建設労働資材月報」(昭和59年11月)
- # 723 文書閲覧窓口の利用状況調査
R. 1 公表しない
- # 851 地方公務員給与実態調査付帯調査
R. 1 「昭和59年12月31日までに結果報告書をもって公表する」(自治省)

付録6（2） 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (ワ) ミ / フォア *****

(調査名の表示で、実施年のみが変更している統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 83 昭和58年3月輸入企業営業状況調査
R. 1 印刷物で公表
- # 161 昭和57年度私立学校の財務状況に関する調査
R. 1 「私立学校の財務状況に関する報告書」(昭和58年3月・文部省大臣官房調査統計課)
- # 178 昭和52年養護児童等実態調査
R. 1 公表しない。
- # 190 昭和57年度人口動態社会経済面調査
R. 1 「結果報告書」(昭和58年7月頃)
- # 237 昭和57年度環境衛生営業経営指標調査
R. 1 「結果報告書」(昭和58年7月頃公表予定)
- # 360 昭和57年度農家の土地保有・利用関係合理化調査
R. 1 昭和58年7月刊行で公表予定
- # 622 昭和57年最低賃金に関する基礎調査
R. 1 しない
- # 633 昭和57年度建築物等実態調査
R. 1 未定

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 83 昭和59年3月輸入企業営業状況調査
R. 1 印刷物で公表
- # 168 昭和58年度私立学校の財務状況に関する調査
R. 1 「私立学校の財務状況に関する報告書」(昭和59年3月、文部省大臣官房調査統計課)
- # 186 昭和57年度養護児童等実態調査
R. 1 「養護児童等実態調査結果の概要」(厚生省児童家庭局)
- # 197 昭和58年度人口動態社会経済面調査
R. 1 「人口動態社会経済面調査報告」(昭和59年8月)
- # 245 環境衛生営業経営指標調査
R. 1 公表する(昭和59年7月)
- # 369 昭和58年度農家の土地保有・利用関係合理化調査
R. 1 昭和59年3月
- # 639 最低賃金に関する基礎調査
R. 1 公表しない
- # 653 昭和58年度建築物等実態調査
R. 1 未定

付録6（3） 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (4) 統計調査 / 統計 *****

(調査名の変更はないが、(明確な) 報告書名の表示で実施年以外の箇所が変更している統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

56 鉄道車両等生産動態統計調査
R_1 「鉄道車両等生産動態統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)

114 消費者団体基本調査
R_1 「昭和53年度消費者団体基本調査」(昭和55年3月、経済企画庁国民生活局消費者行政第二課発行)

150 昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査
R_1 「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」(昭和53年5月、文部省大臣官房調査統計課)

182 病院報告
R_1 「病院報告」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部発行)

214 診断治療用医療機器産業実態調査
R_1 「診断治療用医療機器産業実態調査票」(昭和55年8月、厚生省薬務局経済課発行)

229 社会保険生計調査
R_1 「年報」(昭和58年10月)

336 食肉流通統計調査
R_1 「流通情報サービス」

356 食品・油脂工業経営行動調査
R_1 「食品・油脂工業経営行動報告」(昭和57年5月、農林水産省食品流通局食品油脂課)

358 農業協同組合経営分析調査
R_1 「経営分析調査報告書」(農林水産省経済局農業協同組合課発行)

596 労働者福祉施設制度等調査
R_1 「労働者福祉施設制度等調査結果報告書」

743 厚生省報告例(社会福祉関係)
R_1 「社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)」(毎年度、厚生大臣官房統計情報部発行)

836 主要企業短期経済観測調査
R_1 「主要企業・中小企業短期経済観測」(毎年5月、日本銀行調査統計局発行)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

56 鉄道車両等生産動態統計調査
R_1 「鉄道車両等生産動態統計月報・年報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)

119 消費者団体基本調査
R_1 「消費者団体基本調査報告」(集計完了次第発行)

157 昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査
R_1 「生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」(昭和53年5月、文部省大臣官房調査統計課)

189 病院報告
R_1 「医療施設・病院報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)

222 診断治療用医療機器産業実態調査
R_1 「診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書」

237 社会保険生計調査
R_1 「社会保険生計調査結果報告」(毎年10月、厚生省社会局保護課)

345 食肉流通統計調査
R_1 「食肉流通統計月報・年報」

365 食品・油脂工業経営行動調査
R_1 「食品・油脂工業経営行動調査報告書」(昭和58年9月)

367 農業協同組合経営分析調査
R_1 「農業協同組合経営分析調査報告書」(昭和59年2月)

612 労働者福祉施設制度等調査
R_1 「労働者福祉施設制度等調査報告」(集計完了次第)

765 厚生省報告例(社会福祉関係)
R_1 「社会福祉行政業務報告」(厚生省大臣官房統計情報部)

862 主要企業短期経済観測調査
R_1 「企業短期経済観測調査」(3月、6月、9月及び12月の各月初、日本銀行調査統計局)

付録6（4） 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (4) 統計調査 / 統計 *****

(調査名の変更はないが、(明確な) 報告書名の表示で実施年のみが変更している統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

518 小規模企業実態調査
R_1 「昭和57年度中小企業白書」

519 下請企業実態調査
R_1 「昭和56年度中小企業白書」(昭和57年6月、中小企業庁発行)

594 資金労働時間制度総合調査
R_1 「資金労働時間制度総合調査報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

529 小規模企業実態調査
R_1 「昭和58年度中小企業白書」

530 下請企業実態調査
R_1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末、中小企業庁発行)

610 資金労働時間制度総合調査
R_1 「昭和58年資金労働時間制度総合調査報告」

付録 6 (5) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (インフ)ラ、経済27年、2016年 ETC ノーノ) *****

(調査名の変更はないが、ある年で明確な報告書名の表示があり、もう一方の年で明確な表示がない統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

119 民間非営利団体実態調査
R_1 「民間非営利団体実態調査報告」(昭和58年3月31日・経済企画庁経済研究所)

120 企業行動に関するアンケート調査
R_1 「調査報告書の刊行とともに年次報告などで利用する」(昭和58年3月)

192 国民生活実態調査
R_1 「国民生活実態調査報告」(翌年7月、厚生省大臣官房統計情報部)

193 診療状況実態調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年6月頃)

194 社会福祉施設調査
R_1 昭和58年6月頃概況を発表する予定

197 医薬品産業実態調査
R_1 「医薬品企業実態調査報告書」

205 全国母子世帯等調査
R_1 「昭和53年度母子世帯等実態調査結果の概要」(厚生省児童家庭局発行)

238 消費生活協同組合(連合会)実態調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年5月)

239 公益質屋実態調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年4月)

240 老人実態調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年7月)

283 工芸農作物調査
R_1 「工芸農作物統計年報」(毎年3月、農林水産省統計情報部発行)

300 特用林産物調査栽培きのこ類調査
R_1 「結果報告書」(毎年6、8、2月)

359 農作業事故調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年3月)

390 立木市場動態調査
R_1 「立木市場動態調査結果報告書」(毎年3月、林野庁林政部企画課発行)

395 林業労働力流動化調査
R_1 「昭和57年度林業労働力流動化調査結果報告書」(伐出労働者編)

449 雑貨品輸入成約報告
R_1 「輸入雑貨品成約状況」(調査月の翌月28日)

464 設備投資調査
R_1 「産業構造審議会産業資金部会」(昭和57年11月下旬、通商産業省産業政策局)

469 プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査
R_1 新聞発表

542 航空旅客動態調査
R_1 「トランスポート」(運輸省大臣官房発行)

550 私鉄ローカル線利用動向調査
R_1 しない「私鉄ローカル線利用動向調査のまとめ」(昭和57年3月各随運局)

623 技能労働者需給状況調査
R_1 「技能労働力需要結果報告」(毎年1月、労働省職業訓練局発行)

635 建設工事受注調査(A調査)
R_1 建設統計月報(毎月、(財)建設物価調査会発行)

685 民間企業の勤務条件制度等調査
R_1 「結果報告書」(昭和58年4月・人事院)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

124 民間非営利団体実態調査
R_1 「印刷物」(昭和59年3月1日)

125 企業行動に関するアンケート調査
R_1 「年次経済報告書」(昭和59年4月)

199 国民生活実態調査
R_1 公表する(結果概況 昭和58年12月)

200 診療状況実態調査
R_1 「診療状況実態調査報告書」

201 社会福祉施設調査
R_1 「社会福祉施設調査報告」(昭和59年6月)

205 医薬品産業実態調査
R_1 公表する

213 全国母子世帯等調査
R_1 公表する(昭和59年4月)

246 消費生活協同組合(連合会)実態調査
R_1 「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

247 公益質屋実態調査
R_1 「昭和58年度公益質屋実態調査結果表」

248 老人実態調査
R_1 公表する(結果概要 昭和59年7月)

294 工芸農作物調査
R_1 公表する

310 特用林産物調査栽培きのこ類調査
R_1 「栽培きのこ類調査」(毎年6、8、2月)

368 農作業事故調査
R_1 「農作業事故報告書」(昭和59年3月)

400 立木市場動態調査
R_1 公表する(3月)

405 林業労働力流動化調査
R_1 公表する

459 雑貨品輸入成約報告
R_1 公表しない

474 設備投資調査
R_1 公表する(産業構造審議会産業資金部会、昭和58年10月下旬)

479 プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査
R_1 「報告書」(昭和59年6月)

554 航空旅客動態調査
R_1 「報告書」(昭和58年度末)

562 私鉄ローカル線利用動向調査
R_1 公表しない

640 技能労働者需給状況調査
R_1 「結果報告書」(集計及び分析完了次第)

655 建設工事受注調査(A調査)
R_1 公表する(印刷物)(調査対象月の翌々月下旬)

705 民間企業の勤務条件制度等調査
R_1 「民間企業の勤務条件制度」(昭和59年4月以降・人事院職員局)

付録6 (6) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (カテゴリー) *****

(調査名の変更はないが、両年で明確な報告書名の表示がなく、その表現が異なっている統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ***** 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

84 労働力調査特別調査
R. 1 結果報告書(集計完了後、総理府統計局)

113 消費動向調査
R. 1 「結果報告書」

127 中小企業公害防止投資動向調査
R. 1 昭和58年3月末報告書作成

191 保健衛生基礎調査
R. 1 結果報告書

235 環境衛生関係営業営業実態調査
R. 1 結果報告書

385 米穀の消費動向調査
R. 1 公表しない

485 大口需要家エネルギー節約実施状況調査
R. 1 新聞にて公表

559 通運事業実態調査
R. 1 昭和57年度中に報告書により公表(運輸省自動車局業務部通運課)

624 家内労働実態調査
R. 1 製表し、一部分公表(集計・分析完了次第、労働省)

664 民間住宅建設資金実態調査
R. 1 「報告書」(昭和57年度内、建設省住宅局)

665 不動産業総合調査
R. 1 「結果報告書」(昭和58年3月・建設省計画局)

666 街路交通情勢調査
R. 1 「結果報告書」(昭和57年度中・建設省)

676 大気汚染物質排出量総合調査
R. 1 公表しない

677 水質汚濁物質排出量総合調査
R. 1 公表しない

682 民間企業退職金等実態調査
R. 1 「報告書」(昭和54年4月、人事院給与局発行)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ***** 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

84 労働力調査特別調査
R. 1 報告書(集計完了次第、総理府統計局)

118 消費動向調査
R. 1 「報告書」(集計完了次第)

132 中小企業公害防止投資動向調査
R. 1 報告書(昭和59年3月)

198 保健衛生基礎調査
R. 1 結果報告書(昭和59年7月)

243 環境衛生関係営業営業実態調査
R. 1 「結果報告書」(昭和59年8月頃)

395 米穀の消費動向調査
R. 1 一部公表する

495 大口需要家エネルギー節約実施状況調査
R. 1 新聞等にて公表

571 通運事業実態調査
R. 1 昭和58年度中に報告書により公表(運輸省自動車局業務部通運課)

641 家内労働実態調査
R. 1 一部公表する(集計・分析完了次第)

684 民間住宅建設資金実態調査
R. 1 「報告書」(昭和58年度内)

685 不動産業総合調査
R. 1 「報告書」(昭和59年3月下旬)

686 街路交通情勢調査
R. 1 「結果報告書」(昭和58年度中)

696 大気汚染物質排出量総合調査
R. 1 公表しない(但し、地方自治体等に報告書を配布)

697 水質汚濁物質排出量総合調査
R. 1 報告書(昭和59年5月)

702 民間企業退職金等実態調査
R. 1 「報告書」(昭和59年秋)

付録 6 (7) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表 (その1)

***** (5) の272701ノイノウ0ノカ2ノカカ2716*****

(調査名と報告書名の変更はないが、発行機関・発行期日等に関する表現が異なっている統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和57年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 15 学校基本調査
R. 1 「学校基本調査報告書」(〈高校以下〉毎年、1月、〈高等教育機関〉毎年2月文部省大臣官房調査統計課)
- # 44 商鉱工業エネルギー消費統計
R. 1 A-エネルギー消費構造統計表(商鉱業)(毎年3月)
R. 2 B-エネルギー消費動態統計(月25日)(〈財〉通商産業調査会)
- # 104 特殊法人電子計算機利用基本調査
R. 1 「特殊法人電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年2月・行政管理庁行政管理局)
- # 107 駐留軍関係離職者帰すう状況調査
R. 1 「駐留軍関係離職者帰すう状況報告書」(毎年1回、防衛施設庁労務部発行)
- # 108 法人企業投資動向調査
R. 1 「法人企業投資動向調査報告」(毎四半期(翌々月)、経済企画庁調査局発行)
- # 112 企業経営者見通し調査
R. 1 「企業経営者見通し調査」(毎四半期(翌月)、経済企画庁調査局発行)
- # 134 企業の土地取得状況等に関する調査
R. 1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和58年5月下旬・国土庁土地局)
- # 135 土地保有移動調査
R. 1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和58年5月・国土庁)
- # 164 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
R. 1 結果報告書(昭和58年3月)
- # 172 体力・運動能力調査
R. 1 「体力・運動能力調査報告書」(毎年9月、文部省体育局)
- # 195 健康保険被保険者実態調査
R. 1 「健康保険被保険者実態調査報告」(厚生省保険局)
- # 242 国民栄養調査
R. 1 「国民栄養の現状」(厚生省公衆衛生局栄養課)
- # 266 内水面漁業生産統計調査
R. 1 「漁業養殖業生産統計年報」(年刊、農林統計協会発行)
- # 289 青果物卸売市場調査
R. 1 青果物卸売市場調査結果概要(毎年6月)
- # 308 青果物流通経費調査
R. 1 「青果物流通経費調査報告」(57年12月)
- # 311 水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査
R. 1 「水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査結果」(昭和57年10月、農林水産省経済統計情報部)
- # 322 野菜種子生産統計調査
R. 1 「野菜種子生産統計調査報告」(昭和58年3月)
- # 332 農業動態調査
R. 1 A-農業調査結果結果報告書
R. 2 B-農家就業動向調査報告書
- # 333 畜産基本・子畜調査
R. 1 「畜産統計」(毎年3月、農林統計協会発行)
- # 335 木材生産流通調査
R. 1 「木材需給報告書」(毎年2月・農林統計協会)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和58年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 15 学校基本調査
R. 1 「学校基本調査報告書」(〈初等中等教育機関〉毎年3月、〈高等教育機関〉毎年3月、文部省大臣官房調査統計課)
- # 44 商鉱工業エネルギー消費統計
R. 1 A-エネルギー消費構造統計表(商鉱業)(毎年3月)
R. 2 B-エネルギー消費動態統計月5日、(〈財〉通商産業調査会)
- # 106 特殊法人電子計算機利用基本調査
R. 1 「特殊法人電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月)
- # 113 駐留軍関係離職者帰すう状況調査
R. 1 「駐留軍関係離職者帰すう状況調査報告書」(昭和59年5月)
- # 114 法人企業投資動向調査
R. 1 「法人企業投資動向調査報告」(集計完3次第)
- # 117 企業経営者見通し調査
R. 1 「企業経営者見通し調査」(各調査月の翌月末、経済企画庁調査局発行)
- # 139 企業の土地取得状況等に関する調査
R. 1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- # 140 土地保有移動調査
R. 1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- # 171 文化活動調整モデルの開発調査研究のための基礎調査
R. 1 結果報告書(昭和59年3月)
- # 179 体力・運動能力調査
R. 1 「体力・運動能力調査報告書」(毎年10月、文部省体育局)
- # 202 健康保険被保険者実態調査
R. 1 「健康保険被保険者実態調査報告」(昭和60年3月)
- # 250 国民栄養調査
R. 1 「国民栄養の現状」(昭和59年10月)
- # 278 内水面漁業生産統計調査
R. 1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年12月、農林統計協会発行)
- # 299 青果物卸売市場調査
R. 1 「青果物卸売市場調査結果概要」(毎年6月、農林水産省経済局統計情報部)
- # 318 青果物流通経費調査
R. 1 「青果物流通経費調査報告」(58年12月)
- # 321 水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査
R. 1 「水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査結果」(昭和58年10月)
- # 332 野菜種子生産統計調査
R. 1 「野菜種子生産統計調査報告」(毎年3月)
- # 341 農業動態調査
R. 1 A-「農業調査結果結果報告書」(毎年7月)
R. 2 B-「農家就業動向調査報告書」
- # 342 畜産基本・子畜調査
R. 1 「畜産統計」(農林水産省経済局統計情報部)
- # 344 木材生産流通調査
R. 1 「木材需給報告書」(毎年5月・農林統計協会)

付録 6 (7) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表 (その 2)

(調査名と報告書名の変更はないが、発行機関・発行期日等に関する表現が異なっている統計調査)

# 344 水産業協同組合の現況報告 R_1 「水産業協同組合統計表」(毎年8月、水産庁漁政部協同組合課発行)	# 353 水産業協同組合の現況報告 R_1 「水産業協同組合統計表」(昭和59年9月)
# 408 砕石動態統計調査 R_1 「砕石統計四半期報」(毎四半期の翌々月下旬、通商産業調査会)	# 418 砕石動態統計調査 R_1 「砕石統計四半期報」(毎四半期の翌々月下旬、通商産業大臣官房調査統計部)
# 430 輸出入動向調査 R_1 「輸出入動向調査の結果について」(四半期ごと、通商産業省通商政策局発行)	# 440 輸出入動向調査 R_1 「輸出入動向調査の結果について」(調査対象期間の末月の翌々月の中旬ごろ)
# 433 医用電子装置調査 R_1 「電子」(毎月、電子・機械工業会発行)	# 443 医用電子装置調査 R_1 「電子」(毎月、(社)日本電子機械工業会)
# 454 余暇関連産業調査 R_1 「余暇関連産業調査報告書」(昭和57年3月末)	# 464 余暇関連産業調査 R_1 「余暇関連産業調査報告書」(昭和59年3月)
# 457 ソーラーシステムモニターアンケート調査 R_1 「結果報告書」(昭和57年8月)	# 467 ソーラーシステムモニターアンケート調査 R_1 「結果報告書」(昭和58年8月、通商産業省生活産業局住宅産業課)
# 460 情報処理実態調査 R_1 「我が国情報処理の現状」(昭和58年10月・通産省)	# 470 情報処理実態調査 R_1 「我が国情報処理の現状」(昭和59年11月、通商産業省機械情報産業局)
# 461 我が国企業の海外事業活動動向調査 R_1 「我が国企業の海外事業活動調査報告書」(翌年3月、通商産業省産業政策局発行)	# 471 我が国企業の海外事業活動動向調査 R_1 「我が国企業の海外事業活動調査報告書」(昭和59年3月通商産業省産業政策局)
# 476 電力需要調査 R_1 「電力需給の概要」(毎年11月、資源エネルギー庁公益事業部発行)	# 486 電力需要調査 R_1 「電力需給の概要」(毎年10月;通商産業省資源エネルギー庁)
# 514 景況調査 R_1 「景況調査報告書」(翌四半期、中小企業庁長官官房発行)	# 525 景況調査 R_1 「景況調査報告書」(昭和58年8月中旬)
# 515 商業・サービス業設備投資動向調査 R_1 「商業・サービス業設備投資動向調査報告」(ほぼ翌々月、中小企業庁長官官房及び中小企業金融公庫発行)	# 526 商業・サービス業設備投資動向調査 R_1 「商業・サービス業設備投資動向調査報告」(調査実施日の翌々月、中小企業庁長官官房調査課及び中小企業金融公庫)
# 528 軽自動車輸送統計調査 R_1 「軽自動車輸送統計調査報告書」(昭和58年3月末日・運輸省)	# 540 軽自動車輸送統計調査 R_1 「軽自動車輸送統計調査報告書」(昭和59年3月末日までに公表)
# 538 船員需給総合調査 R_1 「船員需給総合調査報告書」(昭和57年7月、運輸省船員局発行)	# 550 船員需給総合調査 R_1 「船員需給総合調査報告書」(調査年の翌年7月1日)
# 543 船員意識調査 R_1 「海上労働」(昭和57年度・運輸省船員局労務課「海上労働」編集室)	# 555 船員意識調査 R_1 「海上労働」(昭和59年度中)
# 546 船員単位労働組合基本調査 R_1 「船員単位労働組合基本調査概況」(毎年、運輸省船員局発行)	# 558 船員単位労働組合基本調査 R_1 「船員単位労働組合基本調査概況」(昭和58年9月~10月)
# 637 住宅用地完成面積調査 R_1 「住宅用地完成面積調査報告書」(昭和57年12月・建設省計画局)	# 657 住宅用地完成面積調査 R_1 「住宅用地完成面積調査報告書」(昭和58年12月)
# 648 住宅需要実態調査 R_1 「住宅需要実態調査結果報告」(昭和54年3月、建設省住宅局発行)	# 668 住宅需要実態調査 R_1 「住宅需要実態調査結果報告」(昭和59年4月)
# 653 地代家賃等実態調査 R_1 「地代・家賃」(昭和57年3月、建設省住宅局発行)	# 673 地代家賃等実態調査 R_1 「地代・家賃」(昭和59年度初、建設省住宅局発行)
# 700 行政機関電子計算機利用基本調査 R_1 「行政機関電子計算機利用基本調査報告書」(毎年1~2月)	# 720 行政機関電子計算機利用基本調査 R_1 「行政機関電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月・行政管理庁)
# 742 婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査 R_1 「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」(文部省社会教育局)	# 764 婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査 R_1 「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」(昭和58年10月・社会教育局婦人教育課)
# 744 社会医療診療行為別調査 R_1 「社会医療診療行為別調査報告」(昭和58年2月)	# 766 社会医療診療行為別調査 R_1 「社会医療診療行為別調査結果」(厚生省大臣官房統計情報部)
# 837 全国企業短期経済観測調査 R_1 「企業短期経済観測調査」(日本銀行調査統計局発行)	# 863 全国企業短期経済観測調査 R_1 「企業短期経済観測調査」(3月、6月、9月および12月の各月初)

付録 6 (8) 種々のカテゴリーによる調査名・報告書名の対照表

***** (6) のけつろ / ノ けつ / ハツク *****

(調査名の変更はないが、両年で報告書の数が異なる統計調査)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和 5 7 年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

(SURVEY_NO) (SURVEY_NAME) ===== 昭和 5 8 年
(REPORT_NO) (REPORT_NAME)

- # 228 病院経営収支調査
R. 1 「病院経営収支調査年報」(57年12月, 厚生省医務局)
R. 2 「病院経営収支調査月報」(調査月の翌々月末, 厚生省医務局)
- # 230 被保護者生活実態調査
R. 1 「被保護者生活実態調査結果報告」(厚生省社会局保護課)
R. 2 「生活保護速報」(月報, 厚生省社会局保護課)(58年10月)
- # 269 畜産物流通構造調査
R. 1 結果報告書(昭和53年12月)
- # 299 農産物生産調査
R. 1 「米及び麦類の生産量」(年刊, 農林統計協会発行)
R. 2 「工業農作物等の生産量」(年刊, 農林統計協会発行)
R. 3 「野菜生産量」(年刊, 農林統計協会発行)
R. 4 「果実生産量」(年刊, 農林統計協会発行)
- # 312 花き統計調査
R. 1 「花き統計年報」(農林水産省統計情報部発行)
- # 324 漁業経済調査
R. 1 する(毎年12月末, 農林水産省経済局統計情報部)刊, 農林統計協会発行)
R. 2 「漁業経済調査報告」(企業体の部)(年刊, 農林統計協会発行)
- # 377 米麦の集荷等に関する基本調査
R. 1 「米麦の品種別作付状況」(毎年9月, 食糧庁長官官房調査課発行)
R. 2 「米麦の作付規模別生産者数及び世帯人員数」(毎年12月, 食糧庁長官官房調査課発行)
R. 3 「麦類の品種別作付面積」(毎年9月, 食糧庁長官官房調査課発行)
- # 382 米麦製造業及び米粉粉製造業の工場実態調査
R. 1 「米麦工場実態調査結果表」(昭和55年度, 食糧庁業務部)
R. 2 「米粉粉製造工場実態調査結果表」(昭和55年度, 食糧庁業務部)
- # 398 石油設備調査
R. 1 「エネルギー統計年報」
R. 2 「石油統計月報」(いずれも通商産業調査会発行)
- # 599 雇用管理調査
R. 1 集計完了次第, 結果速報及び結果報告書を公表
- # 634 民間土木工事費工調査
R. 1 「建設統計月報」(調査月の翌々月の下旬・建設省)
R. 2 「建設統計月報」
- # 660 建設労働需給調査
R. 1 「建設統計月報」(毎月下旬・(財)建設物価調査会)
- # 684 職種別民間給与実態調査
R. 1 「人事院月報」(毎年9月)
R. 2 「民間給与の実態」(毎年12月)

- # 236 病院経営収支調査
R. 1 「病院経営収支調査年報」(毎年12月)
R. 2 「病院経営収支調査月報」(調査月の翌々月末)
R. 3 「病院経営収支調査施設表」(毎年9月)
- # 238 被保護者生活実態調査
R. 1 「被保護者生活実態調査結果報告生活保護速報」(厚生省社会局保護課)
- # 281 畜産物流通構造調査
R. 1 「肉用牛流通構造調査報告書」(昭和59年1月)
R. 2 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」(昭和58年1月)
- # 309 農産物生産調査
R. 1 「野菜生産量」等(農林統計協会 発行時期: 実生産調査一毎年7月まで 野菜生産量調査, 果実生産量調査, いも・豆類・工業農作物生産量調査一毎年12月まで)
- # 322 花き統計調査
R. 1 A・B-「花き統計年報」(毎年12月(速報6月) 農林統計協会)
R. 2 C・D-「昭和57年度花き産地実態調査報告」(昭和58年10月 農林水産省経済局統計情報部)
- # 334 漁業経済調査
R. 1 「報告書」(毎年12月31日までに公表)」(企業体の部)(年刊, 農林統計協会発行)
- # 387 米麦の集荷等に関する基本調査
R. 1 「米及び麦の品種別作付状況」(毎年9月)
- # 392 米麦製造業及び米粉粉製造業の工場実態調査
R. 1 公表する(昭和59年3月)
- # 408 石油設備調査
R. 1 「エネルギー生産・需給統計年報」(昭和58年7月)
- # 615 雇用管理調査
R. 1 結果速報
R. 2 結果報告書
- # 654 民間土木工事費工調査
R. 1 「建設統計月報」(調査月の翌々月の下旬, 建設省)
- # 680 建設労働需給調査
R. 1 新聞一紙月下旬
R. 2 建設労働費月報一毎月 (財)建設業連合会編集
- # 704 職種別民間給与実態調査
R. 1 「人事院月報等」(昭和58年9月以降, 人事院管理局)

付録 7 実施機関コードファイルのレイアウト (中央官庁分)

名 称:	実施機関コード
ファイル名:	省庁 (開始) 名 (漢字) 30 文字分
ファイル形式:	F-D-C
レコード:	50 REC/BLOCK
レコード数:	50 REC/BLOCK
備考:	空白

付録 8 対象分野コードファイルのレイアウト

名 称:	対象分野コード
ファイル名:	対象分野 (漢字) 20 文字分
ファイル形式:	F-D-C
レコード:	50 REC/BLOCK
レコード数:	50 REC/BLOCK
備考:	空白

付録 9 調査周期コードファイルのレイアウト

名 称:	調査周期コード
ファイル名:	調査周期 (漢字) 29 文字分
ファイル形式:	F-D-C
レコード:	50 REC/BLOCK
レコード数:	50 REC/BLOCK
備考:	空白

付録10 実施機関コードファイルの内容

```
#00050      人事院
000500201人事院任用局企画室
000500202人事院任用局企画課
000500301人事院給与局給与第一課
000500302人事院給与局給与第三課
000500303人事院給与局研究課
000500501人事院職員局職員課
#00100      総理府
001000101総理府大臣官房審議室
001000102総理府大臣官房交通安全対策室
001000103総理府大臣官房老人対策室
001000301総理府人事局参事官
001000501総理府統計局調査部国勢統計課
001000502総理府統計局調査部労働力統計課
001000503総理府統計局調査部経済統計課
001000504総理府統計局調査部消費統計課
001005901総理府臨時行政調査会事務局
#00101      総務庁
001010201総務庁人事局参事官
001010301総務庁統計局統計調査部国勢統計課
001010302総務庁統計局統計調査部労働力統計課
001010303総務庁統計局統計調査部経済統計課
001010304総務庁統計局統計調査部消費統計課
001010401総務庁統計局統計基準部統計企画課
001010402総務庁統計局統計基準部統計審査官
001010501総務庁行政管理局管理官
001010601総務庁行政監察局監察官
#00103      警察庁
001030301警察庁刑事局調査統計官
#00106      行政管理庁
001060201行政管理庁行政管理局管理官
001060202行政管理庁行政管理局統計企画課
001060203行政管理庁行政管理局統計審査官
001060301行政管理庁行政管理局統計主幹
001060401行政管理庁行政監察局監察官
001067701行政管理庁沖縄行政監察事務所
#00107      北海道開発庁
001070101北海道開発庁北海道開発局局長官房
001070102北海道開発庁北海道開発局局長官房開発計画課
#00109      防衛施設庁
001090401防衛施設庁労働部労働厚生課
#00110      経済企画庁
001100301経済企画庁国民生活局消費者行政第二課
001100501経済企画庁総合計画局計画課
001100502経済企画庁総合計画局計画官
001100601経済企画庁調査局内国調査第1課
001100602経済企画庁調査局内国調査第2課
001100604経済企画庁調査局景気統計調査課
001102101経済企画庁経済研究所国民所得部
001102102経済企画庁経済研究所国民所得部国民資産課
001102103経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課
#00111      科学技術庁
*001110101科学技術庁計画局計画課
001110201科学技術庁計画局計画課
001110202科学技術庁計画局調査課
001110203科学技術庁計画局筑波学園都市研究計画官
001110204科学技術庁計画局科学調査官
001110302科学技術庁研究調整局総合調整課
```

001110303科学技術庁研究調整局総合研究課
 001110401科学技術庁振興局管理課
 001110501科学技術庁原子力局調査課
 #00112 環境庁
 001120201環境庁企画調整局企画調整課
 001120202環境庁企画調整局環境保健部保健企画課
 001120301環境庁自然保護局施設整備課
 001120401環境庁大気保全局企画課
 001120402環境庁大気保全局大気規制課
 001120501環境庁水質保全局水質規制課
 001122101環境庁国立公害研究所総合解析部
 #00114 国土庁
 001140301国土庁土地局土地政策課
 001140302国土庁土地局土地利用調整課
 001140303国土庁土地局地価調査課
 001140304国土庁土地局国土調査課
 001140401国土庁水資源局水資源計画課
 #00150 法務省
 001500101法務省大臣官房司法法制調査部調査統計課
 001500201法務省民事局第二課
 001500202法務省民事局第四課
 001500601法務省訟務局総務課
 001500701法務省人権擁護局調査課
 001500801法務省入国管理局総務課
 001500802法務省入国管理局登録課
 #00250 大蔵省
 002500102大蔵省大臣官房調査企画課
 002500201大蔵省主計局給与課
 002500202大蔵省主計局共済課
 002500301大蔵省主税局税制第一課
 002500302大蔵省主税局税制第三課
 002500601大蔵省証券局資本市場課
 002500701大蔵省銀行局総務課
 002500702大蔵省銀行局中小金融課
 002500703大蔵省銀行局調査課
 002500801大蔵省国際金融局企画課
 002500802大蔵省国際金融局調査課
 #00251 国税庁
 002510101国税庁長官官房総務課
 002510102国税庁長官官房首席監督官
 002510103国税庁長官官房企画課
 002510601国税庁国税不服審判所管理課
 #00300 文部省
 003000101文部省大臣官房企画室
 003000102文部省大臣官房調査統計課
 003000201文部省初等中等教育局地方課
 003000301文部省大学局大学課
 003000302文部省大学局技術教育課
 003000303文部省大学局学生課
 003000401文部省学術国際局情報図書館課
 003000501文部省社会教育局婦人教育課
 003000601文部省体育局体育課
 003000602文部省体育局スポーツ課
 003000603文部省体育局学校給食課
 003000701文部省管理局教育施設部指導課
 #00301 文化庁
 003010201文化庁文化部宗務課
 #00350 厚生省
 003500101厚生省大臣官房企画室
 003500102厚生省大臣官房政策課

003500201 厚生省大臣官房統計情報部管理課
 003500202 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課
 003500203 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課
 003500204 厚生省大臣官房統計情報部社会統計課
 003500205 厚生省大臣官房統計情報部管理企画課
 003500301 厚生省公衆衛生局企画課
 003500302 厚生省公衆衛生局栄養課
 003500303 厚生省公衆衛生局地域保健課
 003500304 厚生省公衆衛生局結核成人病課
 003500305 厚生省公衆衛生局保健情報課
 003500306 厚生省公衆衛生局精神衛生課
 003500401 厚生省環境衛生局企画課
 003500402 厚生省環境衛生局指導課
 003500406 厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課
 003500501 厚生省医務局総務課
 003500502 厚生省医務局歯科衛生課
 003500503 厚生省医務局看護課
 003500504 厚生省医務局指導助成課
 003500601 厚生省薬務局企画課
 003500602 厚生省薬務局経済課
 003500603 厚生省薬務局審査課
 003500604 厚生省薬務局安全課
 003500701 厚生省社会局保護課
 003500702 厚生省社会局更生課
 003500703 厚生省社会局生活課
 003500704 厚生省社会局施設課
 003500705 厚生省社会局老人福祉課
 003500801 厚生省児童家庭局企画課
 003500802 厚生省児童家庭局障害福祉課
 003500901 厚生省保険局調査課
 003500902 厚生省保険局医療課
 003501001 厚生省年金局数理課
 003501101 厚生省看護局庶務課
 003501102 厚生省看護局業務第一課
 003501201 厚生省保健医療局企画課
 003501202 厚生省保健医療局健康増進栄養課
 003501203 厚生省保健医療局結核難病課
 003501204 厚生省保健医療局感染症対策課
 003501205 厚生省保健医療局結核難病感染症課
 003501301 厚生省健康政策局計画課
 003501302 厚生省健康政策局総務課
 003501303 厚生省健康政策局歯科衛生課
 003501304 厚生省健康政策局看護課
 003501305 厚生省健康政策局指導課
 003501401 厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課
 003502101 厚生省人口問題研究所人口資質部
 003502102 厚生省人口問題研究所人口政策部
 003502103 厚生省人口問題研究所人口移動部
 003502200 厚生省中央社会保険医療協議会
 #00351 社会保険庁
 003510101 社会保険庁長官官房総務課
 003510201 社会保険庁医療保険部健康保険課
 003510202 社会保険庁医療保険部船員保険課
 #00400 農林水産省
 004000101 農林水産省大臣官房企画室
 004000102 農林水産省大臣官房調査課
 004000201 農林水産省経済局農業協同組合課
 004000301 農林水産省経済局統計情報部企画情報課
 004000302 農林水産省経済局統計情報部経済統計課
 004000303 農林水産省経済局統計情報部農林統計課

004000304農林水産省経済局統計情報部作物統計課
 004000305農林水産省経済局統計情報部園芸統計課
 004000306農林水産省経済局統計情報部水産統計課
 004000401農林水産省構造改善局農政部農政課
 004000402農林水産省構造改善局農政部構造改善事業課
 004000403農林水産省構造改善局農政部就業改善課
 004000406農林水産省構造改善局計画部事業計画課
 004000501農林水産省農蚕園芸局肥料機械課
 004000502農林水産省農蚕園芸局繭糸課
 004000503農林水産省農蚕園芸局蚕業課
 004000504農林水産省農蚕園芸局果樹花き課
 004000505農林水産省農蚕園芸局畑作振興課
 004000701農林水産省食品流通局野菜振興課
 004000702農林水産省食品流通局食品油脂課
 004003101農林水産省東北農政局統計情報部
 004003201農林水産省関東農政局統計情報部統計情報課
 004003208農林水産省関東農政局山梨農政統計事務所
 004003301農林水産省北陸農政局統計情報部
 004003401農林水産省東海農政局統計情報部
 004003501農林水産省近畿農政局統計情報部
 004003601農林水産省中国・四国農政局統計情報部
 004003701農林水産省九州農政局統計情報部
 004003705農林水産省九州農政局大分統計情報事務所
 #00401 食糧庁
 004010101食糧庁長官官房調査課
 004010201食糧庁管理部企画課
 004010301食糧庁業務部需給課
 004010302食糧庁業務部加工食品課
 #00402 林野庁
 004020101林野庁林政部企画課
 004020102林野庁林政部森林組合課
 004020103林野庁林政部林産課
 004020201林野庁職員部労務課
 #00403 水産庁
 004030101水産庁漁政部協同組合課
 004030102水産庁漁政部水産流通課
 004030103水産庁漁政部水産流通課水産加工対策室
 004030301水産庁海洋漁業部国際課
 004030302水産庁海洋漁業部遠洋課
 #00450 通商産業省
 004500201通商産業省大臣官房調査統計部管理課
 004500202通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課
 004500203通商産業省大臣官房調査統計部工業統計課
 004500204通商産業省大臣官房調査統計部統計解析課
 004500205通商産業省大臣官房調査統計部統計管理官（資源エネルギー統計調査室）
 004500206通商産業省大臣官房調査統計部統計管理官（化学工業統計調査室）
 004500207通商産業省大臣官房調査統計部統計管理官（鉄鋼統計調査室）
 004500208通商産業省大臣官房調査統計部統計管理官（繊維雑貨統計調査室）
 004500209通商産業省大臣官房調査統計部統計管理官（機械統計調査室）
 004500301通商産業省通商政策局総務課
 004500401通商産業省貿易局検査デザイン課
 004500501通商産業省産業政策局総務課
 004500502通商産業省産業政策局産業資金課
 004500503通商産業省産業政策局調査課
 004500504通商産業省産業政策局企業行動課
 004500505通商産業省産業政策局国際企業課
 004500601通商産業省立地公署局工業再配置課
 004500602通商産業省立地公署局立地指導課
 004500603通商産業省立地公署局公害防止企画課
 004500604通商産業省立地公署局公害防仕指導課

004500605 通商産業省立地公署局保安課
 004500701 通商産業省基礎産業局鉄鋼業務課
 004500702 通商産業省基礎産業局製鉄課
 004500703 通商産業省基礎産業局化学品安全課
 004500704 通商産業省基礎産業局化学製品課
 004500705 通商産業省基礎産業局化学肥料課
 004500801 通商産業省機械情報産業局産業機械課
 004500802 通商産業省機械情報産業局電子政策課
 004500803 通商産業省機械情報産業局電子機器電機課
 004500804 通商産業省機械情報産業局自動車課
 004500901 通商産業省生活産業局通商課
 004500902 通商産業省生活産業局原料紡績課
 004500903 通商産業省生活産業局紙業課
 004500904 通商産業省生活産業局住宅産業課
 #00451 資源エネルギー庁
 004510103 資源エネルギー庁長官官房省エネルギー対策課
 004510104 資源エネルギー庁長官官房石油代替エネルギー対策課
 004510105 資源エネルギー庁長官官房鉱業課
 004510201 資源エネルギー庁石油部流通課
 004510301 資源エネルギー庁石炭部計画課
 004510302 資源エネルギー庁石炭部鉱害課
 004510401 資源エネルギー庁公益事業部計画課
 004510402 資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課
 #00452 特許庁
 004520101 特許庁総務部総務課
 004520102 特許庁総務部審査第二部調整課
 #00453 中小企業庁
 004530101 中小企業庁長官官房調査課
 004530201 中小企業庁計画部振興課
 004530202 中小企業庁計画部下請企業課
 004530301 中小企業庁指導部指導課
 004530401 中小企業庁小規模企業部小売商業課
 #00500 運輸省
 005000101 運輸省大臣官房海洋課
 005000102 運輸省大臣官房政策計画官
 005000201 運輸省大臣官房情報管理部調査企画課
 005000202 運輸省大臣官房情報管理部統計課
 005000203 運輸省大臣官房情報管理部情報処理課
 005000210 運輸省大臣官房観光部計画課
 005000301 運輸省海運局外航課
 005000302 運輸省海運局内航課
 005000303 運輸省海運局定期船課
 005000501 運輸省船員局労政課
 005000601 運輸省港湾局倉庫課
 005000602 運輸省港湾局計画課
 005000603 運輸省港湾局開発課
 005000701 運輸省鉄道監督局民営鉄道部
 005000702 運輸省鉄道監督局民営鉄道部監理課
 005000703 運輸省鉄道監督局民営鉄道部土木電気課
 005000801 運輸省自動車局保障課
 005000802 運輸省自動車局業務部貨物課
 005000803 運輸省自動車局業務部通運課
 005000805 運輸省自動車局整備部整備課
 005000806 運輸省自動車局整備部保安課
 005000901 運輸省航空局管理部総務課
 005000902 運輸省航空局飛行場部計画課
 005000903 運輸省航空局飛行場部環境対策第一課
 005001001 運輸省運輸政策局海洋・海事課
 005001002 運輸省運輸政策局総合計画課
 005001101 運輸省運輸政策局情報管理部調査企画課

005001102運輸省運輸政策局情報管理部統計課
 005001103運輸省運輸政策局情報管理部情報処理課
 005001201運輸省地域交通局交通計画課
 005001202運輸省地域交通局海上交通課
 005001203運輸省地域交通局鉄道業務課
 005001301運輸省地域交通局陸上技術安全部鉄道施設課
 005001302運輸省地域交通局陸上技術安全部自動車整備課
 005001303運輸省地域交通局陸上技術安全部保勞・車両課
 005001401運輸省國際運輸・觀光局外航課
 *005001405運輸省國際運輸・觀光局觀光部企画課
 005001501運輸省貨物流通局海上貨物課
 005001502運輸省貨物流通局貨物流通施設課
 005001503運輸省貨物流通局複合貨物流通貨
 005001601運輸省海上技術安全局船員部勞政課
 005003101運輸省北海海運局運航部
 #00501 氣象庁
 005010101氣象庁總務部企画課
 #00502 海上保安庁
 005020101海上保安庁總務部政務課
 005020401海上保安庁警備救難部航行安全企画課
 005020402海上保安庁警備救難部航行安全課
 #00550 郵政省
 005500101郵政省大臣官房企画課
 005500201郵政省郵務局管理課
 005500202郵政省郵務局國際業務課
 005500203郵政省郵務局施設課
 005500204郵政省郵務局業務企画課
 005500301郵政省貯金局規畫課
 005500302郵政省貯金局第二業務課
 005500401郵政省簡易保險局規畫課
 005500402郵政省簡易保險局數理課
 005500403郵政省簡易保險局経営企画課
 005500501郵政省電氣通信政策局總務課
 005500601郵政省電波監理局無線通信部檢定課
 005500602郵政省電波監理局無線通信部技術調查課
 005500603郵政省電波監理局無線通信部陸上課
 005500701郵政省電氣通信局電波部檢定課
 #00600 勞働省
 006000201勞働省大臣官房統計情報部情報解析課
 006000202勞働省大臣官房統計情報部雇用統計課
 006000203勞働省大臣官房統計情報部賃金統計課
 006000204勞働省大臣官房統計情報部勞働福祉統計課
 006000211勞働省大臣官房政策調查部産業勞働調查課
 006000212勞働省大臣官房政策調查部統計調查第一課
 006000213勞働省大臣官房政策調查部統計調查第二課
 006000214勞働省大臣官房政策調查部勞働經濟課
 006000301勞働省勞政局勞政課
 006000302勞働省勞政局勞働經濟課
 006000401勞働省勞働基準局補償課
 006000402勞働省勞働基準局監督課
 006000403勞働省勞働基準局安全衛生部勞働衛生課
 006000404勞働省勞働基準局賃金福祉部賃金課
 006000405勞働省勞働基準局賃金福祉部企画課
 006000406勞働省勞働基準局賃金福祉部企画課勞働青少年室
 006000501勞働省婦人少年局婦人勞働課
 006000502勞働省婦人少年局年少勞働課
 006000503勞働省婦人少年局婦人課
 006000601勞働省職業安定局雇用政策課
 006000602勞働省職業安定局業務指導課
 006000603勞働省職業安定局特別雇用対策課

006000701 労働省職業訓練局訓練政策課
 006000801 労働省婦人局婦人労働課
 006000901 労働省職業能力開発局能力開発課
 006000902 労働省職業能力開発局能力開発課企画室
 006001001 労働省政策調査局労働経済課
 #00650 建設省
 006500101 建設省大臣官房建設機械課
 006500201 建設省計画局総務課
 006500202 建設省計画局調査統計課
 006500203 建設省計画局宅地開発課
 006500204 建設省計画局建設業課
 006500205 建設省計画局建設振興課
 006500206 建設省計画局不動産課
 006500207 建設省計画局国際課
 006500301 建設省都市局都市計画課
 006500401 建設省河川局河川計画課
 006500501 建設省道路局企画課
 006500601 建設省住宅局住宅政策課
 006500602 建設省住宅局民間住宅課
 006500603 建設省住宅局住宅生産課
 006500701 建設省建設経済局建設機械課
 006500702 建設省建設経済局調査情報課
 006500703 建設省建設経済局国際課
 006500704 建設省建設経済局宅地開発課
 006500705 建設省建設経済局不動産課
 006500706 建設省建設経済局建設振興課
 006503101 建設省東北建設局企画部企画課
 006503401 建設省中部地方建設局沼津工事事務所
 006503402 建設省中部地方建設局愛知国道工事事務所
 006503501 建設省近畿地方建設局企画部
 006503801 建設省九州地方建設局筑後川工事事務所
 #00700 自治省
 007000201 自治省行政局公務員部給与課
 #00800 日本銀行
 008000101 日本銀行調査統計局経済統計課
 008000102 日本銀行調査統計局金融統計課
 008000103 日本銀行調査統計局統計解析課
 008000104 日本銀行調査統計局物価統計課
 008000201 日本銀行発券局総務課
 008000302 日本銀行国庫局総務課
 008000401 日本銀行考査局総務課
 008000500 日本銀行貯蓄推進局
 *008000601 日本銀行貯蓄推進局
 #00810 日本専売公社
 008100101 日本専売公社原料本部葉たばこ生産課

第 2 部

現行統計調査および報告書資料編

——中央政府諸機関等——

(昭和 5 8 年現在)

1. 資料の種類とその内容

資料1～4は第1部で示した「統計調査総覧」ファイルの解読作業に基づく各種目録である。それらは特に昭和58年版について作業順（5）を実施した結果である。抽出した統計調査は、政府機関およびそれに準じた組織の統計調査である。但し、地方自治体が計画し、統計法及び統計報告調整法の規定に基づいた指定・承認・届出等の統計に該当するものは除かれている。

資料1 統計調査名一覧

資料2 実施機関・調査周期順で配列した統計調査名とその報告書名一覧

資料3 対象分野・調査周期・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧

資料4 調査周期・対象分野・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧

資料1は昭和58年版統計調査総覧新書誌情報ファイルから統計調査名をその読みのアイウエオ順でソートして配列したものである。統計調査名の他に、その実施機関コードと実施機関名（省庁）、調査周期コードと調査周期、「統計調査総覧」での対象分野（大分類）コードと大分類名を横方向に並べたものである。指定統計・承認統計・届出統計の別を示すために、統計調査名の直後の（ ）内に（指）、（承）、（届）を付してある。ひとつの統計調査を複数の機関で実施している場合には、そのすべての実施機関名を表示している。

資料2～4は、統計調査名とその結果報告書名を示したものである。それらの資料は、対象分野コード、調査周期コード、実施機関コードの内の2つあるいは3つのキーコードおよび統計調査名の読み（アイウエオ順）で統計調査名をソートし配列している。更に、その統計調査の結果が収録されている報告書があればその報告書名を表示した。表Aは各資料の統計調査がどのキーコードで配列されているかを示している。

表A 資料2～4の統計調査名の配列順序

ソートキー 資料番号	第1	第2	第3	第4
2	実施機関コード	調査周期コード	統計調査名の読み	———
3	対象分野コード	調査周期コード	実施機関コード	統計調査名の読み
4	調査周期コード	対象分野コード	実施機関コード	統計調査名の読み

以下、資料 2～4 について順次解説する。

資料 2 は実施機関コード，調査周期コードの順で統計調査名をソートした結果である。統計調査名の直前に指定・承認・届出の別を付している。ひとつの省庁で複数の同一調査周期をもつ統計調査を実施している場合には，統計調査名の読みのアイウエオ順で配列し，統計調査名の前に同一調査周期内での順番を示すために単に番号を 1 から順に付した。ひとつの統計調査を複数の省庁で実施している場合には，それぞれの実施機関の当該統計調査名に付けた番号の直前に‘&’を付した。

統計調査名に続いて，公表されている結果報告書があればその報告書名を刊行年月，発行機関と共に 1 から順に番号を付した。只，実施機関コード，調査周期コードや統計調査に付した番号と区別するために R 1，R 2…と先頭に R を付した。報告書名は「 」でくくり，刊行に関する情報は（ ）でくくってある。「統計調査総覧」では単に，‘結果報告書’とか‘速報’とのみ記述されている場合がある。その記述からではどの統計調査の報告書かわからないときに，その記述の直前に，当該統計調査名を付加し，「統計調査総覧」での記述を「 」でくくった。

資料 3 は対象分野コード，調査周期コード，実施機関コードの順で統計調査名をソートした結果である。対象分野は「統計調査総覧」の大分類である。統計調査名の直前に指定・承認・届出の別を付している。ひとつの省庁で複数の同一対象分野，同一調査周期をもつ統計調査を実施している場合には，統計調査名の読みのアイウエオ順で配列し，統計調査名の前に同一対象分野，同一調査周期内での順番を示すために単に番号を 1 から付した。ひとつの統計調査を複数の省庁で実施している場合には，それぞれの実施機関の当該統計調査名に付けた番号の直前に‘&’を付した。結果報告書については資料 2 と同様である。

資料 4 は調査周期コード，対象分野コード，実施機関コードの順で統計調査名をソートした結果である。統計調査名の直前に指定・承認・届出の別を付している。ひとつの省庁で複数の同一調査周期，同一対象分野をもつ統計調査を実施している場合には，統計調査名の読みのアイウエオ順で配列し，統計調査名の前に同一調査周期，同一対象分野内での順番を示すために単に番号を 1 から付した。ひとつの統計調査を複数の省庁で実施している場合には，それぞれの実施機関の当該統計調査名に付けた番号の直前に‘&’を付した。結果報告書については資料 2 と同様である。

2. 現行統計調査および報告書資料（昭和58年版）

資料1 統計調査名一覧（昭和58年版）

資料1 凡例

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
石炭原価計算報告（承）		00451	資源エネルギー庁	110019	年2回	04	鉱工業
石炭鉱業収益状況等報告（承）		00451	資源エネルギー庁	110019	年2回	04	鉱工業
石炭等需給動態統計（指）		00450	通商産業省	110007	月	06	商業・サービス業・貿易
石炭販売価格関係報告（承）		00451	資源エネルギー庁	110019	年2回	06	商業・サービス業・貿易
石炭用途別出荷実績調査（承）		00450	通商産業省	110100	1年	04	鉱工業
石油製品需給動態統計（指）		00450	通商産業省	110007	月	06	商業・サービス業・貿易
石油製品販売実態調査（承）		00500	運輸省	110007	月	06	商業・サービス業・貿易
石油製品販売事業所実態調査（承）		00451	資源エネルギー庁	000001	1回限り	06	商業・サービス業・貿易
石油設備調査（承）		00450	通商産業省	110300	3年	06	商業・サービス業・貿易
石油輸入調査（承）		00450	通商産業省	110200	2年	06	商業・サービス業・貿易
世帯エネルギー消費統計調査第2次試験調査（承）		00100	総理府	110007	月	04	鉱工業
石炭製造設備調査（承）		00450	通商産業省	000001	1回限り	06	商業・サービス業・貿易
設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査（超）		00800	日本銀行	000009	不定期	15	その他
設備投資調査（承）		00450	通商産業省	110015	年4回	04	鉱工業
セメント需給動態統計調査（承）		00451	資源エネルギー庁	110100	1年	04	鉱工業
繊維品輸入成約報告（承）		00450	通商産業省	110100	1年	04	鉱工業
繊維流通統計（指）		00450	通商産業省	110007	月	04	鉱工業
		00450	通商産業省	110007	月	06	商業・サービス業・貿易
				110007	月	06	商業・サービス業・貿易

①統計調査名

②指定統計・承認統計・届出統計の別

③実施機関コード5桁（省庁レベル）

④実施機関名

⑤調査周期コード5桁

⑥調査周期

⑦対象分野コード2桁（大分類）

⑧大分類

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
感知風広域住宅環境調査(承)	00450 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
空き家実態調査(承)	00450 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
庄屋作業月報(承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
安全衛生基本調査(承)	00400 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
育苗事業特別調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
医師・歯科医師・薬剤師調査(局)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
一団の土地取引に関する所有者意向調査(承)	00114 国土庁	000001 1回限り	05 建設・土地
一般職の国家公務員の任用状況調査(局)	00050 人事院	110100 1年	02 労働・賃金
異動人口調査(局)	00401 食糧庁	110007 月	01 人口
稲作伝統的資源調査分析調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
稲作に関する農家調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
医薬品売上高調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
医薬品価格調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
医薬品生産実態調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	04 鉱工業
医薬品副作用発生状況調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
医薬分業に関する薬局実態調査(承)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
医用電子装置調査(承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
医療施設調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
医療給付受給者状況調査(局)	00351 社会保険庁	110100 1年	13 福祉・衛生
医療経済実態調査(承)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
医療経費実態調査(承) 1	00350 厚生省	110300 3年	13 福祉・衛生
医療経費実態調査(承) 2	00350 厚生省	110300 3年	13 福祉・衛生
医療施設設計(指)	00350 厚生省	110300 3年	13 福祉・衛生
医療用具品目指定調査(承)	00350 厚生省	110300 3年	13 福祉・衛生
運輸省所管事業設備投資動向調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
運輸情報システム実態調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
衛生検査所検査料金調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
液化石油ガス流通実態調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
エネルギー研究調査(承)	00451 資源エネルギー庁	000009 不定期	04 鉱工業
エネルギー使用及び省エネルギー実態調査(承)	00010 総理府	110100 1年	14 教育・文化・科学
エネルギー節約促進状況調査(承)	00451 資源エネルギー庁	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
エネルギー等使用実態調査(局)	00451 資源エネルギー庁	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
エネルギー等使用実態調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
エネルギー問題時実態調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
国営用ガソリン、ハウス類等の設置状況調査(局)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	03 農林水産
大蔵省電気調査(承)	00450 大蔵省	110200 2年	03 農林水産
大口需要家エネルギー節約実態調査(承)	00451 資源エネルギー庁	110015 年4回	09 企業・経営
大口電力使用状況月報(承)	00451 資源エネルギー庁	110019 年2回	08 資源・エネルギー
屋外労働者健康特別賃金調査(指)	00600 労働省	110100 1年	04 鉱工業
汚染物質排出量原単位調査(承)	00450 通商産業省	000009 不定期	02 労働・賃金
お年玉つき郵便葉書の需要動向調査(局)	00550 郵政省	000001 1回限り	12 生活・環境
卸売物価統計調査(局)	00800 日本銀行	110007 月	07 運輸・通信
海外勤務者子女教育に関する総合実態調査(承)	00300 文部省	000009 不定期	14 教育・文化・科学
海上保安統計調査(承)	00450 通商産業省	110300 3年	09 企業・経営
海上保安統計調査(局)	00502 海上保安庁	110100 1年	07 運輸・通信
海運統計調査(局)	00500 運輸省	000009 不定期	07 運輸・通信
海面漁業生産統計(指)	00400 農林水産省	110007 月	03 農林水産
科学技術研究調査(指)	00100 総理府	110007 1年	14 教育・文化・科学
花き統計調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	03 農林水産
各省庁データベース化状況調査(局)	00106 行政管理局	000009 不定期	15 その他
家具産業におけるデザイン意識調査(承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	04 鉱工業
家計調査(指)	00100 総理府	110007 月	11 家計・物価
家計調査試験調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	11 家計・物価
家計調査実態調査(承)	000001 1回限り	000001 1回限り	11 家計・物価
かき加工・水産物流通実態調査(承)	00450 通商産業省	110015 年4回	04 鉱工業
果樹基本統計調査(指)	00400 農林水産省	000009 不定期	03 農林水産
果樹栽培実態調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
制販販売実態調査(承)	00450 通商産業省	100500 ほぼ5年	06 商業・サービス業・貿易
家庭における消費および廃棄に関する実態調査(承)	00112 環境庁	000001 1回限り	12 生活・環境

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
家庭用簿票紙に係る処置等調査(承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	04 鉱工業
家内労働概況調査(届)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
家内労働実態調査(承)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
系船等就業実態調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
紙・ハルプ製造設備調査(承)	00450 通商産業省	000009 不定期	04 鉱工業
紙流通統計(指)	00450 通商産業省	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
加齢と職業能力に関する調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
革船給動態統計調査(承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
貿易保険及び郵便年金受給状況(届)	00550 郵政省	110300 3年	10 金融・財政
貿易保険に関する市場調査(承)	00550 郵政省	110300 3年	09 企業・経営
貿易保険に関する市場調査(届)	00350 厚生省	110100 1年	10 金融・財政
環境衛生・食品衛生関係保衛調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
環境衛生関係営業施設等実態調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
看護婦等学校養成所入学生況並びに卒業生就業状況調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
患者調査(指)	00350 厚生省	110003 週	13 福祉・衛生
感染症サーベイランス事業(届)	00350 厚生省	110003 週	13 福祉・衛生
監獄実施状況調査(届)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
外国郵便物取扱動調査(届)	00550 郵政省	110100 1年	07 運輸・通信
外資系企業労働動向調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	09 企業・経営
外資系企業の労使関係等実態調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
街路交通情勢調査(承)	00650 建設省	100500 ほぼ5年	02 労働・賃金
学生生活調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	07 運輸・通信
ガス事業生産動態統計(指)	00451 資源エネルギー庁	110200 2年	14 教育・文化・科学
学校基本調査(指)	00300 文部省	110007 月	04 鉱工業
学校給食実態報告(届)	00300 文部省	110015 年4回	14 教育・文化・科学
学校教員統計(指)	00300 文部省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
学校体育の推進に関する調査(届)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
学校保健統計(指)	00300 文部省	110100 1年	13 福祉・衛生
生糸工務格差調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	04 鉱工業
生糸製造販売実態調査(承)	00400 農林水産省	110019 年2回	04 鉱工業
生糸等船舶調査(承)	00400 農林水産省	110007 月	04 鉱工業
機械器具流通統計(指)	00450 通商産業省	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
機械器具注統計調査(承)	00110 経済企画庁	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
機械類耐用年数統計調査(承)	00450 通商産業省	110007 月	09 企業・経営
企業経営者見通し調査(承)	00110 経済企画庁	110015 年4回	09 企業・経営
企業における人的資源の開発に関する実態調査(承)	00110 経済企画庁	110100 1年	09 企業・経営
企業のコア化・システム化実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
企業の土地取得状況等に関する調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
企業労働と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査(承)	00114 国土庁	110100 1年	05 建設・土地
船国子女の保護者アンケート調査(承)	00501 気象庁	000001 1回限り	15 その他
規制行政に関するアンケート調査(承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査(承)	00450 通商産業省	110300 3年	13 福祉・衛生
記録指導実態調査(承)	00251 国税庁	000001 1回限り	09 企業・経営
救急隊員の救急搬送についての意識調査(承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	13 福祉・衛生
求職者動向調査(承)	00600 労働省	110200 2年	02 労働・賃金
旧陸海軍看護婦実態調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
旧金共済組合年金受給者調査(承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
協議組合実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
教職員人事異動状況調査(届)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
教職員の組織する職員団体実態調査(届)	00300 文部省	110100 1年	15 その他
矯正統計調査(届)	00150 法務省	110100 1年	15 その他
供託統計調査(届)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
共同店舗実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
共同荷物受取施設を設置に関する調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信

— 87 —

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野 (大分類) *
国民健康保険施設設置事業状況報告 (診療施設年報) (周)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
国民健康保険事業状況報告 (事業年報) (周)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
国民健康保険事業調査 (周)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
国民健康保険毎月事業状況報告 (事業月報) (周)	00350 厚生省	110007 月	13 福祉・衛生
国民生活実態調査 (承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
国民年金被保険者基礎調査 (承)	00350 厚生省	不定期	13 福祉・衛生
国民の文化活動に関する実態調査 (承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
国民の文化活動に関する実態調査 (周)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
国が林野事業基幹作業費生計調査 (承)	00300 文部省	000001 1回限り	02 労働・賃金
個人企業経済調査 (指)	00402 林野庁	110007 月	09 企業・経営
個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査 (承)	00106 総理府	110015 年4回	15 その他
個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査 (第2回アンケート調査票) (承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
個人データ処理システムに関する実態調査 (承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
個人データを保護事例施行状況調査 (周)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
個人年金に関する市場調査 (承)	00550 郵政省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
こづかい調査 (承)	00100 総理府	110500 5年	11 家計・物価
戸籍統計調査 (周)	00150 法務省	110100 1年	15 その他
国家公務員給与実態調査 (周)	00050 人事院	110100 1年	02 労働・賃金
国家公務員共済組合連合会年金受給者調査 (承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
国家公務員共済組合連合会退職年金受給者調査 (承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
国家公務員共済組合連合会退職年金 (減額退職年金も含む) 受給者調査 (承)	00250 大蔵省	000009 不定期	13 福祉・衛生
小売物の販売状況等調査 (承)	00401 食糧庁	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
米・麦共同乾燥調整事業特別調査 (承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
米生産費統計 (指)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
雇用管理調査 (承)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
雇用動向調査 (承)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
雇用動向調査付帯調査 (承)	00600 労働省	110019 年2回	02 労働・賃金
雇用変動総合調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
雇用保険受給者構造調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
今後の生涯教育に関するデリアルイ調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
コンタクトレンス調査 (承)	00350 厚生省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
こん包事業に関する調査 (承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査 (承)	00106 行政管理局	110500 5年	09 企業・経営
合成ゴム需給情報 (承)	00450 通商産業省	100300 ほぼ3年	04 鉱工業
合成樹脂需要構造調査 (承)	00450 通商産業省	110015 年4回	06 商業・サービス業・貿易
サービスマークに関する調査 (承)	00450 通商産業省	100300 ほぼ3年	04 鉱工業
サービスマークに関する調査 (承)	00450 通商産業省	100300 ほぼ3年	04 鉱工業
最近における郵便の利用状況に関する調査 (承)	00110 経済企画庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
再生資源回収事業災害等実態調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
採石業の碎石実態調査 (承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
砕石動態統計調査 (承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
最低賃金に関する基礎調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
作物統計 (指)	00400 農林水産省	110015 年4回	04 鉱工業
札幌地区保管需要動向調査 (承)	00400 農林水産省	110100 1年	02 労働・賃金
さとうび生産量統計調査 (承)	00500 運輸省	000001 1回限り	03 農林水産
産業変動動向調査 (承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
産業取引事業成績並びに原価率及び取引状況調査 (周)	00450 通商産業省	110019 年2回	09 企業・経営
産業の製造等の調査及び取引状況調査 (周)	00450 通商産業省	110015 年4回	09 企業・経営
財政資金収支概況 (周)	00400 農林水産省	110017 年3回	03 農林水産
財務動向実態調査 (承)	00800 日本銀行	110001 日	10 金融・財政
練製品輸入成約報告 (承)	00455 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
市 (区) 町村統計機構に関する実態調査 (周)	00450 通商産業省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
しいたけ生産量調査 (承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
歯科技工料調査 (承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
歯科材料価値調査 (承)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
歯科疾患実態調査 (承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
歯科用薬剤価値調査 (承)	00350 厚生省	110600 6年	13 福祉・衛生
	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
資源輸送体系調査(承)	00500 運輸省	110100 1年	07 運輸・通信
システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査(届)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
私設電気通信設備統計調査(承)	00150 郵政省	000001 1回限り	07 運輸・通信
自然公園利用状況調査(届)	00112 環境庁	110100 1年	14 教育・文化・科学
下請企業実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
下請取引に関するアンケート(承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	04 鉱工業
市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査(届)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
市向け機械流通調査(承)	00450 通商産業省	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
乳鉄ローカル線利用動向調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
四半期別地方財政支出額等調査(承)	00500 運輸省	110100 1年	07 運輸・通信
資本財機器産業別産業構造調査(届)	00110 経済企画庁	110015 年4回	10 金融・財政
社会医療施設行為別調査(届)	00350 厚生省	110100 1年	04 鉱工業
社会教育関係調査(社会教育調査付帯調査)(届)	00300 文部省	103000 ほぼ3年	13 福祉・衛生
社会教育関係学校・講座調査(社会教育調査付帯調査)(承)	00300 文部省	110007 月	14 教育・文化・科学
社会生活基本統計(指)	00300 文部省	110015 年4回	10 金融・財政
社会福祉施設運営実態調査(承)	00300 文部省	110015 年4回	04 鉱工業
社会福祉施設状況調査(承)	00300 文部省	110015 年4回	13 福祉・衛生
社会福祉施設調査(承)	00300 文部省	110015 年4回	14 教育・文化・科学
社会保健生計調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
宗教統計調査(承)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
就業構造基本調査(指)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
出入国管理統計調査(届)	00301 文化庁	110007 月	14 教育・文化・科学
主要企業経営分析調査(届)	00150 財務省	110007 月	02 労働・賃金
主要企業短期経済動向調査(届)	00800 日本銀行	110019 年2回	09 企業・経営
主要建設資材需給・価格動向調査(承)	00800 日本銀行	110015 年4回	09 企業・経営
小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査(届)	00450 建設省	110007 月	05 建設・土地
生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)(承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)(届)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
小規模企業実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
小規模事業所における工業用水需要実態調査(承)	00114 国土庁	000001 1回限り	04 鉱工業
商業・サービス業における労働時間等実態調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
商業・サービス業設備投資動向調査(承)	00453 中小企業庁	110019 年2回	06 商業・サービス業・貿易
商業売場面積調査(承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
商業実態基本調査(指)	00450 通商産業省	110600 6年	06 商業・サービス業・貿易
商業統計(指)	00450 通商産業省	110300 3年	06 商業・サービス業・貿易
商業動向統計調査(指)	00450 通商産業省	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
証券金融会社主要動向および信用取引実績調査(届)	00800 日本銀行	110007 月	10 金融・財政
商店工業エネルギー消費統計(指)	00450 通商産業省	110100 1年	08 資源・エネルギー
少年矯正統計調査(届)	00150 法務省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
消費者信用・住宅信用統計調査(届)	00800 日本銀行	110015 年4回	10 金融・財政
消費者選択行動基礎調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
消費者団体基本調査(承)	00110 経済企画庁	110100 1年	12 生活・環境
消費生活協同組合(連合会)実態調査(承)	00350 厚生省	110015 年4回	11 家計・物価
消費動向調査(承)	00110 経済企画庁	110015 年4回	11 家計・物価
消費動向調査(独身動向者調査)(承)	00450 通商産業省	110015 年4回	11 家計・物価
商品流通調査(承)	00150 法務省	110007 月	06 商業・サービス業・貿易
総務事件統計調査(届)	00350 厚生省	110007 月	15 その他
昭和50年度産業連関表作成基礎調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	04 鉱工業
昭和50年度産業連関表特別調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	07 運輸・通信
昭和51年結核新登録者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)(届)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和51年度教育機関における生涯教育の実施状況等に関する調査-学校関係調査-(承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
昭和51年度農業生産組織調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和51年度健康福祉基礎調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和51年度林業経営基礎調査(承)	00400 農林水産省	000009 不定期	03 農林水産
昭和52年度学術研究活動に関する調査(承)	00300 文部省	110800 8年	14 教育・文化・科学

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
昭和52年農林生産者組織調査準備分担調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和53年所得再分配調査(承)	00350 厚生省	110300 3年	13 福祉・衛生
昭和53年度林業動態調査(承)	00350 農林水産省	000009 不定期	13 福祉・衛生
昭和54年度農業の生産動向緊急調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和54年度高齢化問題調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年国勢調査事後調査(承)	00100 総理府	110500 5年	01 人口
昭和55年国勢調査第4次試験調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	01 人口
昭和55年国勢調査に関するアンケート(承)	00100 総理府	110500 5年	01 人口
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	04 鉱工業
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	07 運輸・通信
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	07 運輸・通信
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	09 企業・経営
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	05 建設・土地
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	01 人口
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	09 企業・経営
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	01 人口
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	04 鉱工業
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	15 その他
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	02 労働・賃金
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	04 鉱工業
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	15 その他
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
昭和55年度産婦人科検診実施調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	07 運輸・通信

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
自家用乗用自動車燃料消費量調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
自家用乗車に関する調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
磁気テープ磁気状況に関する表紙調査(品)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
磁気データファイルのデータ項目実態調査(局)	00106 行政管理局	000009 不定期	15 その他
事業協同組合実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
事業協同組合等の共同化・システム化実態調査(承)	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
事業所統計(指)	00100 総理府	110300 3年	09 企業・経営
児童環境調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
自動統計に関する調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
児童健全育成調査(承)	00500 運輸省	110100 1年	07 運輸・通信
自動車運送事業用自動車運送者実態調査(承)	00500 運輸省	110100 1年	07 運輸・通信
自動車運送利用自動車(承)	00500 運輸省	110200 2年	06 商業・サービス業・貿易
自動車販売業実態調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	07 運輸・通信
自動車分解整備事業実態調査(承)	00500 運輸省	110100 1年	07 運輸・通信
自動車統計(指)	00500 運輸省	110019 年2回	07 運輸・通信
重金屬使用状況調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	12 生活・環境
住宅供給企業の建設動向調査(承)	00650 建設省	110100 1年	05 建設・土地
住宅需要実態調査(承)	00650 建設省	110500 5年	05 建設・土地
住宅統計(指)	00100 総理府	110500 5年	05 建設・土地
住宅統計調査事後調査(承)	00100 総理府	000009 不定期	05 建設・土地
住宅統計調査第1次試験調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	05 建設・土地
住宅統計調査第2次試験調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	05 建設・土地
住宅用地完成面調査(承)	00650 建設省	110100 1年	05 建設・土地
住民基本名簿人口移動報告(局)	00100 総理府	110015 年4回	01 人口
補選諸侯選基礎調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
情報処理実態調査(承)	00106 行政管理局	000009 不定期	15 その他
情報処理の活用に関する実態調査(局)	00450 通商産業省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
情報流通モンスズ実態調査(局)	00500 厚生省	110100 1年	07 運輸・通信
女子のライフ・スタイルと生活意識の変化に関する調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
女子保護施設状況調査(承)	00600 労働省	000009 不定期	02 労働・賃金
女子労働者の雇用管理に関する実態調査(承)	00600 労働省	000009 不定期	02 労働・賃金
人権侵犯事件統計調査(局)	00150 法務省	110100 1年	15 その他
人口移動と定住に関する調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
人工智識製造材料価格調査(承)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
人口推計のための生産力仲別調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
人口動態調査(指)	00350 厚生省	110007 月	01 人口
人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
人事統計報告(局)	00100 総理府	110100 1年	02 労働・賃金
水害統計調査(承)	00650 建設省	000009 不定期	12 生活・環境
水害統計調査(局)	00403 水産庁	110100 1年	12 生活・環境
水産加工業経営調査(承)	00403 水産庁	000001 1回限り	04 鉱工業
水産協同組合の現況報告(承)	00403 水産庁	110100 1年	03 農林水産
水産協同組合の現況報告(局)	00403 水産庁	110100 1年	03 農林水産
水産業に関する意識調査(承)	00403 水産庁	110100 1年	03 農林水産
水産業用固定資産基礎調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
水産物流通動向別価格形成調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
水産物流通調査(承)	00112 環境庁	110100 1年	12 生活・環境
水質汚濁物質排出量総合調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	12 生活・環境
水田利用増進対策と農家経済の関連分析調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
生活福祉サービス総合調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
生活保護動向調査(局)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
青果物卸売市場調査(承)	00400 農林水産省	110001 日	06 商業・サービス業・貿易
青果物価格調査(承)	00400 農林水産省	110001 日	06 商業・サービス業・貿易
青果物加工・集荷状況調査(承)	00400 農林水産省	110001 日	06 商業・サービス業・貿易
青果物出荷統計調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
青果物流通経費調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
青果物流通経費調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
青果物流通経費調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
全国わたり老人特別実態調査(承)	建設省	110300 3年	07 運輸・通信
全国物価統計(指)	厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
全国物価統計調査のための実態調査(承)	00100 総理府	110500 5年	11 家計・物価
全国母子世帯等調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	11 家計・物価
全国旅行動向調査(承)	00350 厚生省	100600 5～6年	13 福祉・衛生
ソーラーシステムモニターアンケート調査(承)	00100 総理府	000009 不定期	14 教育・文化・科学
桑園及び桑苗に関する調査(局)	00450 通商産業省	110100 1年	08 資源・エネルギー
倉庫業経営実態・意識調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
総合工事業者の管理監督機能調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	09 企業・経営
租金及び金地金の生産及び受払状況報告書(局)	00650 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
租金又は金地金の受払報告書(局)	00250 大蔵省	110007 月	04 鉱工業
	00451 資源エネルギー庁	110007 月	04 鉱工業
	00250 大蔵省	110007 月	04 鉱工業
	00350 厚生省	110007 月	04 鉱工業
素材生産事業特別調査(承)	00451 資源エネルギー庁	110007 月	04 鉱工業
ソフトウェアの品質管理等に関する実態調査(局)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
造船造船統計(指)	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
造船事業特別調査(承)	00500 運輸省	110007 月	04 鉱工業
大気汚染物質排出量総合調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
貸金業者の実態調査(局)	00112 環境庁	110100 1年	12 生活・環境
退職給与引当金に関する調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	12 生活・環境
退職公務員等生活状況調査(局)	00250 大蔵省	000001 1回限り	10 金融・財政
退職手当の支給経路等に関する調査(承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	09 企業・経営
体力・運動能力調査(承)	00050 人事院	110100 1年	13 福祉・衛生
多国籍企業行動指針遵守状況調査(承)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
他産業雇員及び出かせぎ中止者の実態調査(承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	03 農林水産
他出農家後継予定者に関する調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
たばこ作業セクサス(局)	00810 日本専売公社	110500 5年	03 農林水産
玉糸製造販売量調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	04 鉱工業
短所制調査(承)	00453 中小企業庁	110007 月	09 企業・経営
仮設従業員調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	04 鉱工業
民設設備等調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	04 鉱工業
大衆娯楽の労働実態調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	03 農林水産
大学図書館実態調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
大規模農家の経営志向に関する調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
第三次産業雇用実態調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	02 労働・賃金
大都市における交通センサス(承)	00500 運輸省	110500 5年	07 運輸・通信
大都市地域の出産力に関する特別調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
大都市における工場の移転及び実態に関する調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	04 鉱工業
第三セクターに関する調査(承)	00110 経済企画庁	000001 1回限り	09 企業・経営
第6次悪性新生物実態調査(局)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)(承)	00400 農林水産省	110500 5年	01 人口
第4次悪性新生物実態調査(承)	00350 厚生省	110500 5年	01 人口
段ボール工業設備実態調査(承)	00400 農林水産省	110300 3年	04 鉱工業
地域構造分析(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
地域人口移動に関する調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
地域スポーツ施設利用調査(社会体育実態調査)(承)	00300 文部省	110500 5年	14 教育・文化・科学
地域スポーツ施設利用調査(社会体育実態調査)(局)	00300 文部省	110500 5年	14 教育・文化・科学
地域における林業発展の条件に関する意向調査(承)	00402 林野庁	110100 1年	03 農林水産
地域農業動向調査(局)	00112 環境庁	000001 1回限り	12 生活・環境
地域別公害防止施設ストック額に関する調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	03 農林水産
畜産基本・子畜調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
畜産物生産量調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	06 畜産・サニース業・貿易
畜産物流通調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	03 農林水産
稚魚共同飼育事業特別調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査時期 *	* 分野 (大分類) *
地方教育行政の調査 (局)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
地方教育費の調査 (局)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
地方公共団体財政支出内容調査 (局)	00110 経済企画庁	000001 1回限り	10 金融・財政
地方公共団体等に対する与信状況調査 (局)	00110 経済企画庁	000009 不定期	10 金融・財政
地方公務員給与与金調査 (指)	00800 日本銀行	110015 年4回	10 金融・財政
地方公務員給与与金調査 (指)	00700 自治省	110500 5年	02 労働・賃金
茶生産調査 (承)	00700 自治省	000001 1回限り	02 労働・賃金
中核的産業に関する調査 (承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
中核的産業の意識調査 (承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
中学校における進路指導に関する総合的実態調査 (局)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
中学校における進路指導に関する総合的実態調査 (承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
中高層共同住宅総合調査 (承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
中高層共同住宅総合調査 (承)	00650 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
中高生顧客の職業と生活に関するアンケート (承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	02 労働・賃金
中古自動車販売実態調査 (承)	00450 通商産業省	110200 2年	06 商業・サービス業・貿易
中小企業経営調査 (承)	00453 通商産業省	110100 1年	09 企業・経営
中小企業公害防止投資意向調査 (承)	00112 環境庁	110100 1年	12 生活・環境
中小企業者等に対する中小企業金融専門機関に関するアンケート (承)	00653 大蔵省	110100 1年	12 生活・環境
中小製造業エネルギー消費実態調査 (承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	10 金融・財政
駐留軍関係職員等に対する状況調査 (承)	00453 通商産業省	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査 (承)	00109 防衛施設庁	110100 1年	02 労働・賃金
帳簿書類の保存状況の調査 (承)	00350 厚生省	000001 1回限り	01 人口
貯蓄動向調査 (承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	11 家計・物価
資金貸付基本統計 (指)	00100 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
資金引上げ等の実態に関する調査 (承)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
資金不払事件及び貯蓄金返還不能事件処理状況 (局)	00600 労働省	110019 年2回	02 労働・賃金
資金労働時間制度総合調査 (承)	00600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
地代家賃等実態調査 (承)	00600 労働省	110100 1年	05 建設・土地
通商貿易実態調査 (承)	00650 建設省	110100 1年	07 運輸・通信
通商貿易及び通関に関する統計調査 (局)	00500 運輸省	110100 1年	10 金融・財政
通商貿易省生産動向統計 (指)	00800 日本銀行	110007 月	04 鉱工業
臨調協の生産状況等の調査 (局)	00450 通商産業省	110007 月	03 農林水産
定期刊行物の発行状況等に関する調査 (承)	00550 郵政省	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
定期健康診断結果報告 (局)	00600 労働省	110100 1年	13 福祉・衛生
定住圏の産業基礎に与える空港影響調査 (承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
鉄鋼需給動向統計調査 (承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
鉄鋼生産内訳月報 (承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
鉄鋼生産設備調査 (承)	00500 運輸省	110400 4年	04 鉱工業
鉄道車両等生産動向統計調査 (指)	00500 運輸省	110500 5年	04 鉱工業
転勤に伴う転居者の子弟の高等学校転入学等に関するアンケート調査 (承)	00106 行政管理局	110007 月	14 教育・文化・科学
転作大豆の栽培状況調査 (承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
転作大豆の栽培状況調査 (承)	00106 行政管理局	110007 月	15 その他
データ伝送に関する実態調査 (局)	00106 行政管理局	000001 1回限り	02 労働・賃金
出稼労働者就労実態調査 (承)	00600 労働省	000009 不定期	02 労働・賃金
出稼労働者実態調査 (承)	00600 労働省	000001 1回限り	09 企業・経営
デザイン開発事例調査 (承)	00450 通商産業省	000001 1回限り	04 鉱工業
デザインによる産業構造の知識集約化に関する実態調査 (承)	00451 資源エネルギー庁	110100 1年	04 鉱工業
電気事業者年報 (承)	00550 郵政省	000001 1回限り	07 運輸・通信
電気通信メティア広告調査 (承)	00500 運輸省	110015 年4回	07 運輸・通信
電気鉄道における電力需給実態調査 (承)	00450 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
電力需給実態調査 (承)	00450 通商産業省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
電力需給実態調査 (承)	00450 通商産業省	110100 1年	07 運輸・通信
電力需給実態調査 (承)	00350 厚生省	110007 月	13 福祉・衛生
電力需給実態調査 (承)	00451 資源エネルギー庁	110007 月	04 鉱工業

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野（大分類） *
電燈電力需要月報（局）	資源エネルギー庁	110007 月	04 鉱工業
てんぷの生産数量調査（承）	00401 食糧庁	110100 1年	04 鉱工業
電力需要調査（承）	00451 資源エネルギー庁	110019 年2回	04 鉱工業
電力需要調査附帯調査（承）	00451 資源エネルギー庁	000001 1回限り	08 資源・エネルギー
登記統計調査（局）	00150 法務省	110007 月	15 その他
東京圏（四鉄沿線）における民間賃貸住宅の管理及び経営実態調査（承）	00650 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
東京都圏第2回物資流動調査（承）	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
統計の結果表章に用い、る小地域区分に関する調査（局）	00650 建設省	000001 1回限り	07 運輸・通信
統計関連上開企業実態調査（承）	00106 行政管理局	000001 1回限り	15 その他
灯油及びプロパンガス消費実態調査（承）	00453 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
登録外国人統計調査（局）	00150 法務省	110100 1年	08 資源・エネルギー
登録地方債調査（局）	00800 日本銀行	110007 月	01 人口
登録ホテル・旅館宿泊統計調査（承）	00500 運輸省	110019 年2回	10 金融・財政
登録農作物の生産実態報告（局）	00400 農林水産省	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
特殊法人電子計算機利用基本調査（承）	00106 行政管理局	110100 1年	03 農林水産
特定サービス産業実態統計（指）	00450 通商産業省	110100 1年	15 その他
特別小売物価調査（局）	00050 人事院	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
特別養護老人ホーム入所者実態調査（承）	00350 厚生省	000001 1回限り	11 家計・物価
特別養護施設入所者実態調査（承）	00400 農林水産省	110017 年3回	13 福祉・衛生
都市活動用水実態調査（承）	00114 国土庁	000001 1回限り	03 農林水産
都市騒音に関するアンケート調査（承）	00106 行政管理局	000001 1回限り	05 建設・土地
と畜場調査（承）	00400 農林水産省	000001 1回限り	12 生活・環境
土地取引に関する意識調査（承）	00250 大蔵省	000001 1回限り	03 農林水産
土地保有移動調査（承）	00114 国土庁	110100 1年	05 建設・土地
土地利用状況等基礎調査（局）	00114 国土庁	110100 1年	05 建設・土地
都道府県別養殖別全国銀行貸出残高調査（局）	00800 日本銀行	000003 3回限り	05 建設・土地
都道府県別個人預貯金残高調査（局）	00800 日本銀行	110019 年2回	10 金融・財政
都道府県別全国銀行預金・貸金・貸出等調査（局）	00800 日本銀行	110015 年4回	10 金融・財政
トラック輸送に関するアンケート調査（局）	00800 運輸省	110007 月	10 金融・財政
塗料需要実態調査（承）	00450 通商産業省	000001 1回限り	07 運輸・通信
内航船舶運送調査（承）	00107 北海道開発庁	000001 1回限り	04 鉱工業
同和対策緊急実態調査（承）	00600 労働省	000001 1回限り	07 運輸・通信
土木工事費内訳調査（承）	00650 建設省	000001 1回限り	02 労働・賃金
内航船舶燃料消費量調査（承）	00500 運輸省	110500 5年	05 建設・土地
内航船舶輸送統計（指）	00500 運輸省	100100 ほぼ1年	07 運輸・通信
内航船舶輸送統計母集団調査（承）	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
内国郵便物取扱量調査（局）	00550 郵政省	000001 1回限り	07 運輸・通信
内国郵便物取扱量調査（局）	00550 郵政省	110007 月	07 運輸・通信
名古魯線北2号線交通実態調査（承）	00450 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
生コンクリート流通統計調査（承）	00450 建設省	000000 その他	03 農林水産
成田空港交通手段意向調査（局）	00450 通商産業省	110015 年4回	04 鉱工業
肉用牛経営に関する意向調査（承）	00450 通商産業省	000001 1回限り	04 鉱工業
乳幼児身体発育調査（承）	00400 農林水産省	000001 1回限り	07 運輸・通信
乳幼児ヘルペスウイルス反応陽性・疑陽性の悪化と扱いに関する調査（局）	00106 行政管理局	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
鶏のふ化羽数調査（承）	00350 厚生省	110000 10年	03 農林水産
沼津管内休日交通量調査（承）	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
ねじ統計調査（承）	00450 建設省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
年金制度基礎調査（承）	00450 通商産業省	110007 月	03 農林水産
年金制度の適用及び支給状況に関する調査（承）	00450 通商産業省	000001 1回限り	04 鉱工業
農林水産調査（指）	00400 農林水産省	110019 年2回	13 福祉・衛生
農家の意識調査（承）	00400 農林水産省	110100 1年	04 鉱工業
農家の高齢者世帯員調査（承）	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産

— 96 —

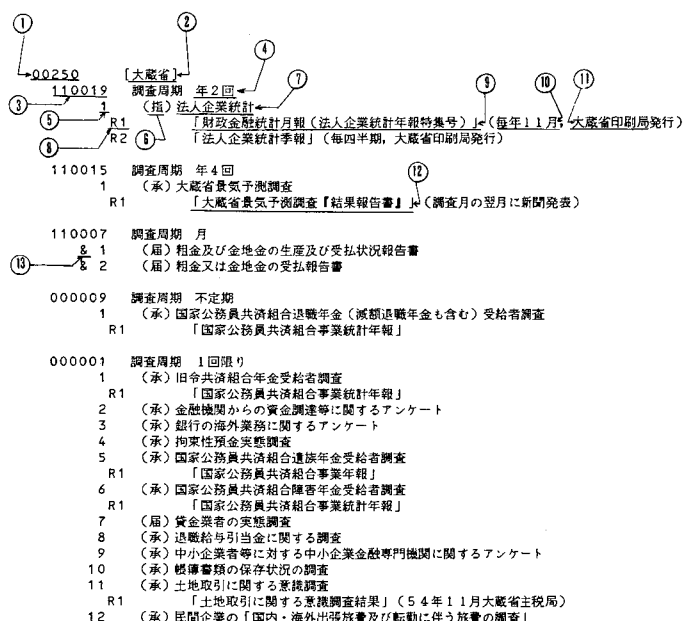
* 統計調査名 *	* 実施機関 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
米穀製造業及び米穀粉製造業の工場実態調査(承)	00401 食糧庁	110300 3年	04 鉱工業
米穀小売販売業者及びとうもろこし精製業者の現況調査(承)	00401 食糧庁	110300 3年	06 商業・サービス業・貿易
米穀小売販売業者等の経営実態調査(承)	00401 食糧庁	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
米穀の消費動向調査(承)	00401 食糧庁	110007 月	03 農林水産
米穀給食実態調査(承)	00300 文部省	110100 1年	13 福祉・衛生
米麦加工食品生産動向統計調査(承)	00401 食糧庁	110300 3年	04 鉱工業
米麦の集荷等に関する基本調査(承)	00401 食糧庁	110100 1年	03 農林水産
米麦の品種別出荷状況調査(組)	00401 食糧庁	110100 1年	03 農林水産
保管需要実態調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
保育所入所児童の保護者アンケート調査(承)	00110 経済企画庁	000001 1回限り	09 企業・経営
法人企業統計(指)	00110 経済企画庁	110500 5年	09 企業・経営
法人企業投資動向調査(承)	00250 大蔵省	110019 年2回	09 企業・経営
北陸産を中心にした国産大豆利用実態調査(承)	00110 経済企画庁	110015 年4回	03 農林水産
保健衛生基礎調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
保健衛生調査報告(組)	00350 厚生省	110100 1年	13 福祉・衛生
保健所運営報告(組)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
保健福祉水俣調査(承)	00350 厚生省	000009 不定期	13 福祉・衛生
保健福祉水俣調査(組)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
保健福祉が支出した教育費調査(承)	00300 文部省	110100 1年	14 教育・文化・科学
保護者に対するアンケート調査(組)	00150 法務省	110100 1年	15 その他
北海道資本形成調査(承)	00107 北海道開発庁	110100 1年	09 企業・経営
本邦鉱業のすう勢調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	04 鉱工業
貿易業態統計調査(指)	00453 中小企業庁	110100 1年	06 商業・サービス業・貿易
理数統計(指)	00451 資源エネルギー庁	000001 1回限り	04 鉱工業
毎月労働統計調査(指)	00400 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
職商とりまめ状況調査(組)	00400 農林水産省	110017 年3回	03 農林水産
農産生産費調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	03 農林水産
農産生産費調査(組)	00400 農林水産省	110300 3年	03 農林水産
フリーター実態調査(承)	00500 運輸省	000001 1回限り	07 運輸・通信
メイト及びしょうゆ工場実態調査(承)	00401 食糧庁	110300 3年	04 鉱工業
民間企業退職金制度調査(組)	00050 人事院	110100 1年	02 労働・賃金
民間企業退職金等実態調査(組)	00050 人事院	000000 その他	02 労働・賃金
民間企業における研究開発リスクに関するアンケート調査(承)	00111 科学技術庁	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
民間企業における定年制等に関する実態調査(組)	00050 人事院	000001 1回限り	02 労働・賃金
民間企業の「国内・海外出張旅費及び転勤に伴う旅費の調査」(承)	00250 大蔵省	000001 1回限り	09 企業・経営
民間企業の勤務条件制度等調査(組)	00050 人事院	110100 1年	02 労働・賃金
民間企業の研究活動に関する調査(承)	00111 科学技術庁	110100 1年	14 教育・文化・科学
民間給与実態統計(指)	00251 国税庁	110100 1年	02 労働・賃金
民間教育制度実態調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
民間教育制度実態調査(組)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
民間住宅金融実態調査(承)	00650 建設省	000001 1回限り	10 金融・財政
民間住宅金融実態調査(組)	00650 建設省	110200 1年	05 建設・土地
民間宅地造成事業実態調査(承)	00650 建設省	110200 2年	05 建設・土地
民間宅地造成事業実態調査(組)	00650 建設省	110100 1年	05 建設・土地
民間賃貸住宅の経営・管理実態調査(承)	00650 建設省	000001 1回限り	05 建設・土地
民間土木工事調査(承)	00650 建設省	110007 月	05 建設・土地
民間非常勤労働者実態調査(承)	00110 経済企画庁	000001 1回限り	09 企業・経営
民間分譲マンションに関する居住者アンケート調査(承)	00106 行政管理局	000001 1回限り	05 建設・土地
民間木造賃貸住宅立地及び経営実態調査(承)	00650 建設省	110400 4年	03 農林水産
民間林業労働者の賃金実態調査(承)	00402 林野庁	110400 4年	03 農林水産
民鉄輸送統計調査(承)	00500 運輸省	110015 年4回	07 運輸・通信
麦生産力変動要因等緊急調査(承)	00400 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
無縁従事者の帰結状況調査報告(承)	00550 郵政省	110100 1年	07 運輸・通信
無縁の利用に関するアンケート調査(承)	00550 郵政省	000001 1回限り	07 運輸・通信
木材生産流通調査(承)	00400 農林水産省	110500 5年	04 鉱工業
木材販売統計調査(承)	00400 農林水産省	110100 1年	04 鉱工業
モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査(承)	00300 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学

支換間名	調査期間	分野(大分類)
06000 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
06040 通商産業省	000001 不定期	06 商業・サービス業・貿易
06050 厚生省	110007 1年	04 鉱工業
06060 農林水産省	000009 不定期	03 農林水産
06040 農林水産省	111010 1年	03 農林水産
06040 農林水産省	111010 1年	03 農林水産
06040 農林水産省	111010 1年	03 農林水産
06040 農林水産省	111010 1年	03 農林水産
06050 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
06050 郵政省	111010 1年	13 福祉・衛生
06055 郵政省	111010 1年	13 福祉・衛生
06055 郵政省	110007 月	10 金融・財政
06055 郵政省	110007 月	10 金融・財政
06055 郵政省	110330 3年	10 金融・財政
06055 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
06055 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
06045 行政官庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
06010 行政官庁	000001 1回限り	09 企業・経営
06045 中小企業庁	000001 1回限り	09 企業・経営
06040 通商産業省	110015 4年 4回	06 商業・サービス業・貿易
06040 通商産業省	110017 月	11 家計・物価
06010 行政官庁	000001 1回限り	04 鉱工業
06040 厚生省	110007 月	04 鉱工業
06035 農林水産省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
06040 農林水産省	110017 年 3回	03 農林水産
06040 農林水産省	000001 1回限り	03 農林水産
06040 農林水産省	110017 年 3回	03 農林水産
06040 農林水産省	110017 年 3回	03 農林水産
06030 文部省	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
06045 通商産業省	110101 1年	06 商業・サービス業・貿易
06080 日本銀行	110015 4年 4回	10 金融・財政
06010 総理府	000001 1回限り	14 教育・文化・科学
06050 建設省	000001 1回限り	15 建設・土木
06010 行政官庁	000001 1回限り	03 運輸・通信
06042 林野庁	110101 1年	03 運輸・通信
06080 日本銀行	110007 月	11 家計・物価
06040 農林水産省	110101 1年	03 農林水産
06040 運輸省	110101 1年	03 運輸・通信
06050 運輸省	000001 1回限り	03 運輸・通信
06040 農林水産省	110101 1年	03 農林水産
06042 林野庁	000001 1回限り	03 農林水産
06040 農林水産省	110101 1年	03 農林水産
06040 農林水産省	110101 1年	03 農林水産
06060 労働省	110101 1年	02 労働・賃金
06040 農林水産省	110007 月	04 鉱工業
06040 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
06045 郵政省	000001 1回限り	03 運輸・通信
06055 中小企業庁	000001 1回限り	06 商業・サービス業・貿易
06045 通商産業省	110007 月	04 鉱工業
06060 労働省	110101 1年	02 労働・賃金
06060 労働省	000009 不定期	02 労働・賃金
06060 総理府	110101 1年	13 福祉・衛生
06035 厚生省	110101 1年	13 福祉・衛生
06035 厚生省	110101 1年	13 福祉・衛生
06060 労働省	110501 5年	02 労働・賃金
06060 労働省	110015 年 4回	02 労働・賃金
06060 労働省	110015 年 4回	02 労働・賃金
06060 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
06060 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
06060 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
06060 労働省	110101 1年	02 労働・賃金

* 統計調査名 *	* 実施機関名 *	* 調査周期 *	* 分野(大分類) *
労働者福祉総合調査(承)	06600 労働省	100300 ほぼ3年	02 労働・賃金
労働生産性統計(指)	06600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
労働生産性統計調査付帯調査(承)	06600 労働省	110100 1年	02 労働・賃金
労働競争統計調査(指)	06600 労働省	110007 月	02 労働・賃金
労働力調査(指)	00100 総理府	110007 月	02 労働・賃金
労働力調査特別調査(承)	00100 総理府	000001 1回限り	02 労働・賃金
労働費率調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金
高齢年金受給者実態調査(承)	00350 厚生省	000001 1回限り	13 福祉・衛生
我が国企業の海外事業活動動向調査(承)	00450 通商産業省	110100 1年	09 企業・経営
80年代における技術革新と労働に関する調査(承)	00600 労働省	000001 1回限り	02 労働・賃金

資料2 実施機関・調査周期順で配列した統計調査名とその報告書名一覧（昭和58年版）

資料2 凡例



①実施機関コード5桁（省庁レベル）

②実施機関名

③調査周期コード5桁

④調査周期

⑤同一実施機関，同一調査周期内での統計調査の順番号

⑥指定統計・承認統計・届出統計の別

⑦統計調査名

⑧当該統計調査結果の収録されている報告書の順番号

⑨報告書名

⑩刊行年月

⑪発行機関

⑫「統計調査総覧」で明示的でない報告書名に統計調査名を補ったときの報告書名

⑬当該統計調査が他の省庁と共同で実施されていることを示す印

実施機関一覧	(ページ)
1 人事院	103
2 総理府	104
3 警察庁	106
4 行政管理庁	107
5 北海道開発庁	108
6 防衛施設庁	108
7 経済企画庁	108
8 科学技術庁	109
9 環境庁	109
10 国土庁	109
11 法務省	110
12 大蔵省	111
13 国税庁	111
14 文部省	112
15 文化庁	113
16 厚生省	114
17 社会保険庁	118
18 農林水産省	119
19 食糧庁	125
20 林野庁	126
21 水産庁	126
22 通商産業省	127
23 資源エネルギー庁	132
24 特許庁	132
25 中小企業庁	133
26 運輸省	135
27 気象庁	137
28 海上保安庁	137
29 郵政省	138
30 労働省	139
31 建設省	142
32 自治省	143
33 日本銀行	144
34 日本専売公社	144

- 00050 [人事院]
- 110100 調査周期 1年
- 1 (届)一般職の国家公務員の任用状況調査
- R1 「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(毎年12月,人事院任用局発行)
- 2 (届)国家公務員給与等実態調査
- R1 「国家公務員給与等実態調査報告書」(毎年1月)
- 3 (届)職種別民間給与実態調査
- R1 「人事院月報」等(昭和58年9月以降,人事院管理局)
- 4 (届)退職公務員等生活状況調査
- R1 「昭和58年度年次報告書」(人事院)
- 5 (届)特別小売物価調査
- 6 (届)民間企業退職金制度調査
- R1 「民間企業退職金制度調査『結果報告書』」(昭和59年以降、人事院)
- 7 (届)民間企業の勤務条件制度等調査
- R1 「民間企業の勤務条件制度」(昭和59年4月以降・人事院職員局)
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (届)民間企業における定年制等に関する実態調査
- R1 「民間企業における定年制等に関する実態調査『結果報告書』」(昭和54年3月,人事院任用局発行)
- 000000 調査周期 その他
- 1 (届)民間企業退職金等実態調査
- R1 「民間企業退職金等実態調査『報告書』」(昭和59年秋)

00100	[総理府]
110500	調査周期 5年
1	(指) 国勢調査
R1	「第1巻 人口総数」(昭和57年4月)
R2	「第2巻 基本集計結果(1) - 人口・世帯の基本属性」
R2	「その1 全国編」(昭和57年4月)
R3	「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」
R4	「第3巻 基本集計結果(2) - 職業構成・特定世帯の状況」
R4	「その1 全国編」(昭和58年3月)
R5	「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」(昭和57年6月～58年2月)
R6	「第4巻 抽出詳細集計結果」
R6	「その1 全国編(3分冊)」(昭和59年3月)
R7	「その2 都道府県編(47分冊)」(昭和58年7月～59年2月)
R8	「第5巻 従業地・通学地集計結果」
R8	「その1 従業地・通学地による人口 - 男女・年齢・産業(大分類)」(昭和57年5月)
R9	「その2 従業地・通学地による人口 - 職業(大分類)」(昭和58年5月)
R10	「その3 従業地・通学地による人口 - 産業・職業(中分類)」(昭和59年4月)
R11	「その4 利用交通手段」(昭和58年5月)
R12	「第6巻 人口移動集計結果」
R12	「その1 転入転出人口の基本属性」(昭和57年7月)
R13	「その2 転入転出人口の職業構成」(昭和58年6月)
R14	「その3 転入転出人口と世帯」(昭和59年5月)
R15	「第7巻 特別集計結果」(未定)
R16	「別巻 我が国の人口集中地区」(昭和57年6月)
R17	「最終報告書 日本の人口」(昭和59年12月)
R18	◎「国勢調査『速報』」シリーズ
R18	「1. 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」(昭和55年12月)
R19	「2. 抽出速報集計結果(2分冊)(1%抽出集計結果)」既刊(昭和56年3月)
R19	「その1 全国編」
R20	「その2 都道府県編」
R21	「3. 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数(確定数)」(昭和57年4月)
R22	◎資料シリーズ
R22	「1. 昭和55年国勢調査実施経過」(未定)
R23	「2. 調査区関係資料利用の手引き(解説編)」(昭和56年9月)
R24	「3. 調査区関係資料利用の手引き(資料編)」(昭和57年6月)
R25	「4. 通勤・通学人口及び昼間人口」(昭和58年5月)
R26	「5. 大都市圏の人口」(昭和58年8月)
R27	「6. 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果」(昭和58年9月)
R28	「7. 国勢統計区別集計結果」(昭和58年6月)
R29	「8. 国勢統計区境界図」(昭和57年10月)
R30	◎解説シリーズ
R30	「1. 我が国の人口」(昭和56年6月)
R31	「2. 都道府県の人口(47分冊)」(昭和56年8月～57年6月)
R32	◎日本人口地図シリーズ
R32	「1. 地形別人口分布」(昭和58年3月)
R33	「2. 市区町村別人口密度」(昭和56年7月)
R34	「3. 市区町村別人口増減率」(昭和56年7月)
R35	「4. 市区町村別老年化指数」(昭和57年10月)
R36	「5. 市区町村別生産年産年齢人口の割合」(昭和57年10月)
2	(承) こづかい調査
R1	「こづかい調査報告」(昭和56年1月)
3	(承) 昭和55年国勢調査事後調査
4	(承) 昭和55年国勢調査に関するアンケート
5	(指) 住宅統計
R1	「昭和53年住宅統計調査報告(全国編, 大都市圏編, 都道府県編)」(昭和54年総理府統計局発行)
6	(指) 全国消費実態調査
R1	「全国消費実態調査報告」(昭和56年3月, 日本統計協会発行)
7	(指) 全国物価統計
R1	「全国物価統計調査報告」(昭和53年11月日本統計協会発行)

- 110300 調査周期 3年
- 1 (指) 就業構造基本調査
 - R1 「就業構造基本調査報告」(全国編, 地域編, 資料編, 解説編, 昭和56年3月総理府統計局発行)
 - 2 (指) 事業所統計
 - R1 「事業所統計調査報告」(日本統計協会発行)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) エネルギー研究調査
 - R1 「科学技術研究調査報告」
 - R2 「エネルギー研究調査報告」(総理府統計局)
 - 2 (指) 科学技術研究調査
 - R1 「科学技術研究調査結果の概要」(調査実施年12月, 総理府統計局発行)
 - R2 「科学技術研究調査報告」(毎年度末, 日本統計協会発行)
 - 3 (届) 人事統計報告
 - R1 「一般職国家公務員在職状況統計表」(毎年, 総理府人事局発行)
 - 4 (承) 貯蓄動向調査
 - R1 「貯蓄動向調査報告」(集計完了次第)
 - 5 (承) 老人問題総合調査
 - R1 「昭和52年度老人問題総合調査報告」(昭和53年6月, 内閣総理大臣官房発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 1 (指) 個人企業経済調査
 - R1 「個人企業経済調査年報」(日本統計協会発行)
 - R2 「個人企業経済調査季報」(毎四半期, 総理府統計局発行)
 - 2 (届) 住民基本台帳人口移動報告
 - R1 「住民基本台帳人口移動報告年報」(日本統計協会発行)
 - R2 「住民基本台帳人口移動報告季報」(毎四半期, 日本統計協会発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (指) 家計調査
 - R1 「家計調査報告」(毎月, 日本統計協会発行)
 - R2 「家計調査年報」(毎年7月, 日本統計協会発行)
 - 2 (指) 小売物価統計
 - R1 「小売物価統計調査年報」(毎年9月, 日本統計協会発行)
 - R2 「小売物価統計調査報告」(毎月, 総理府統計局発行)
 - R3 「消費者物価指数年報」(毎月3月, 総理府統計局発行)
 - 3 (指) 労働力調査
 - R1 「労働調査年報」(毎年3月日本統計協会発行)
 - R2 「労働力調査報告」(毎月, 日本統計協会発行)
- 000009 調査周期 不定期
- 1 (指) 社会生活基本統計
 - R1 「社会生活基本調査報告」(昭和53年3月, 総理府統計局)
 - 2 (承) 住宅統計調査事後調査
 - 3 (承) 全国旅行動態調査
 - R1 「全国旅行動態調査」(総理府審議室)(日本交通公社発行)
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) 家計調査試験調査
 - R1 「家計調査試験調査報告」(昭和58年3月・総理府統計局)
 - 2 (承) 家計調査実験調査
 - R1 「家計調査実験調査報告」(昭和57年3月 総理府統計局)
 - 3 (承) 勤務時間等に関する職員の意向調査
 - 4 (届) 行政情報に関する実態調査
 - R1 未定
 - & 5 (承) 交通違反等実態調査
 - R1 昭和52年3月
 - 6 (承) 国際比較プロジェクトに関する小売物価調査

- 7 (承) 昭和55年国勢調査第4次試験調査
- 8 (承) 昭和56年事業所統計調査事後調査
- 9 (承) 昭和59年3月個人企業営業状況調査
- R1 印刷物で公表
- 10 (承) 昭和60年国勢調査第1次試験調査
- 11 (承) 昭和60年国勢調査第2次試験調査
- 12 (承) 住宅統計調査第1次試験調査
- 13 (承) 住宅統計調査第2次試験調査
- 14 (承) 世帯エネルギー消費統計調査第2次試験調査
- 15 (承) 全国物価統計調査のための実態調査
- 16 (承) ライフサイエンス研究調査
- R1 「ライフサイエンス研究調査『結果報告書』」
- 17 (承) 労働力調査特別調査
- R1 「労働力調査特別調査『報告書』」(集計完了次第, 総理府統計局)

00103 [警察庁]
 000001 調査周期 1回限り
 1 (届) 犯罪の被害経験調査

- 00106 [行政管理庁]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) こん包事業に関する調査
- R1 「こん包部門特別調査報告書」により公表予定
- 110100 調査周期 1年
- 1 (届) 行政機関電子計算機利用基本調査
- R1 「行政機関電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月・行政管理庁)
- 2 (承) 特殊法人電子計算機利用基本調査
- R1 「特殊法人電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月)
- 3 (届) 文書閲覧窓口の利用状況調査
- 000009 調査周期 不定期
- 1 (届) 各省庁データベース化状況調査
- R1 「各省庁データベース化状況調査『結果報告書』」
- 2 (届) 磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査
- R1 「磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査『結果報告書』」(昭和57年3月)
- 3 (届) 情報機器の利用に関する実態調査
- R1 「情報機器の利用に関する実態調査『結果報告書』」
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) 帰国子女の保護者アンケート調査
- 2 (承) 規制行政に関するアンケート調査
- 3 (承) 救急隊員の救急搬送についての意識調査
- R1 公表する(「救急医療対策に関する行政監察」)
- 4 (承) 行政サービスに関するアンケート
- R1 「行政サービスに関するアンケート『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・行政管理庁行政監察局)
- 5 (承) 行政相談に関するアンケート調査
- R1 「行政相談に関するアンケート調査結果について」(昭和56年2月)
- 6 (届) 公共的情報の生産、流通等の実態調査
- R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)
- 7 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査
- R1 公表予定
- 8 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査(第2回アンケート調査票)
- R1 「個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査結果報告書」(56年3月)
- 9 (承) 個人データの取扱いに関する実態調査
- 10 (届) 個人データ保護条例施行状況調査
- R1 公表する
- 11 (届) 市(区)町村統計機構に関する実態調査
- R1 「市(区)町村統計機構に関する実態調査報告書」(昭和54年11月, 行政管理庁行政管理局)
- 12 (届) システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査
- R1 「システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査『結果報告書』」
- 13 (承) 下請取引に関するアンケート
- 14 (届) 新媒体による統計調査結果の利用に関する意向調査
- 15 (届) 磁気テープ保管状況に関する実態調査
- 16 (届) ソフトウェアの品質管理等に関する実態調査
- R1 「ソフトウェアの品質管理に関する研究報告書」(昭和59年3月, 行政管理庁行政管理局)
- 17 (承) 中高年齢者の職業と生活に関するアンケート
- 18 (承) 転勤に伴う転居者の子弟の高等学校転入学等に関するアンケート調査
- R1 公表する
- 19 (届) データ伝送に関する実態調査
- R1 「データ伝送に関する実態調査報告書」
- 20 (届) 統計の結果表章に用いる小地域区分に関する調査
- R1 「統計情報」誌上に公表
- 21 (承) 都市騒音に関するアンケート調査
- R1 「都市騒音に関するアンケート調査『結果報告書』」
- 22 (承) 日本専売公社監督行政監察に関連する調査
- R1 未定
- 23 (承) 文書管理に関する職員の意識調査
- 24 (承) 保育所入所児童の保護者アンケート調査
- R1 「保育所に関する調査」(行政管理庁行政監察局監察官発行予定)
- 25 (承) 民間分譲マンションに関する居住者アンケート調査
- 26 (承) 輸出検査受検企業の品質管理に関するアンケート
- R1 「規制行政の簡素合理化に関する総合調査一輸出検査関係」(昭和56年4月以降)
- 27 (承) 輸入検査手続等に関するアンケート調査
- R1 「輸入検査手続等に関するアンケート調査『結果報告書』」(昭和58年5月発行)
- 28 (承) 離職船員に関するアンケート調査

- 00107 [北海道開発庁]
 110100 調査周期 1年
 1 (承)北海道資本形成調査
 R1 「北海道資本形成調査報告書」(毎年度末,北海道開発庁北海道開発局発行)
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承)道内航空旅客アンケート調査
- 00109 [防衛施設庁]
 110100 調査周期 1年
 1 (承)駐留軍関係離職者帰すう状況調査
 R1 「駐留軍関係離職者帰すう状況調査報告書」(昭和59年5月)
- 00110 [経済企画庁]
 110500 調査周期 5年
 1 (承)法人企業間接費調査
- 110100 調査周期 1年
 1 (承)企業行動に関するアンケート調査
 R1 「年次経済報告書」(昭和59年4月)
 2 (承)消費者団体基本調査
 R1 「消費者団体基本調査報告」(集計完了次第発行)
 3 (承)民間非営利団体実態調査
 R1 印刷物(昭和59年3月1日)
- 110015 調査周期 年4回
 1 (承)企業経営者見通し調査
 R1 「企業経営者見通し調査」(各調査月の翌月末,経済企画庁調査局発行)
 2 (届)四半期別地方財政支出額等調査
 3 (承)消費動向調査
 R1 「消費動向調査『報告書』」(集計完了次第)
 4 (承)消費動向調査(独身勤労者調査)
 R1 「消費動向調査(独身勤労者調査)」(翌々々月,経済企画庁調査局発行)
 5 (承)法人企業投資動向調査
 R1 「法人企業投資動向調査報告」(集計完了3次第)
- 110007 調査周期 月
 1 (承)機械受注統計調査
 R1 A・C「機械受注統計調査報告」(毎調査期間の翌々月上旬)
- 000009 調査周期 不定期
 1 (届)地方公共団体財政支出内容調査
 R1 「昭和55年度地方公共団体財政支出内容調査」(昭和57年3月,経済企画庁)
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承)サービス業投入実態調査
 R1 昭和51年10月;印刷物
 2 (承)シンクタンクの業務実態及び職員の意識に関するアンケート調査
 3 (承)第三セクターに関する調査
 R1 「第三セクターに関する調査結果報告書」(昭和53年3月,経済企画庁総合計画局発行)
 4 (届)地方公共団体財政支出内容調査

- 00111 [科学技術庁]
 110500 調査周期 5年
 1 (承) 技術予測調査
 R1 「技術予測調査報告書」
- 110100 調査周期 1年
 1 (承) 民間企業の研究活動に関する調査
 R1 「民間企業の研究活動に関する調査」(昭和56年5月, 科学技術庁計画局)
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承) 研究開発における官・学・民の連携に関する調査
 R1 「研究開発における官・学・民の連携に関する調査報告」(昭和53年11月, 科学技術庁計画局)
 & 2 (届) 公共的情報の生産, 流通等の実態調査
 R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)
 3 (届) 公立試験研究機関における研究要員並びに研究活動に関する調査
 4 (承) センサー技術「現状・将来展望」調査
 R1 「センサー技術の現状及び将来展望に関する調査」(昭和58年6月, 科学技術庁)
 5 (承) 民間企業における研究開発リスクに関するアンケート調査
 R1 「研究開発リスク負担制度検討報告書」(昭和56年7月)
- 00112 [環境庁]
 110100 調査周期 1年
 1 (届) 自然公園利用状況調査
 R1 「自然公園利用状況調査」(毎年12月, 環境庁自然保護局)
 & 2 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
 R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
 & 3 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
 & 4 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
 R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承) 家庭における消費および廃棄に関する実態調査
 R1 昭和55年11月, 日本地域学会国内大会において報告
 2 (承) 地域別公害防止施設ストック額に関する調査
 R1 「地域別公害防止施設ストック額に関する調査」(昭和52年3月)
- 00114 [国土庁]
 110100 調査周期 1年
 1 (承) 企業の土地取得状況等に関する調査
 R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
 2 (承) 土地保有移動調査
 R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- 000003 調査周期 3回限り
 1 (届) 土地利用現況等基礎調査
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承) 一団の土地取引に関する所有者意向調査
 2 (承) 工業用水使用実態調査
 R1 「日本の水資源」
 3 (承) 工業用水使用量等実態調査
 4 (承) 小規模事業所における工業用水需要実態調査
 5 (承) 都市活動用水実態調査
 R1 「都市用水合理化要因分析調査」(昭和56年3月, 国土庁水資源計画課水資源調査室)
 6 (承) 不動産鑑定業者及び不動産鑑定士(士補)に対するアンケート調査

00150	[法務省]
110100	調査周期 1年
1	(届) 矯正統計調査
R1	「矯正統計年報Ⅰ」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
2	(届) 供託統計調査
R1	「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
3	(届) 検察統計調査
R1	「検察統計年報」(毎年8月末法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
4	(届) 戸籍統計調査
R1	「戸籍事件表」(毎年8月, 法務省民事局発行)
R2	「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
5	(届) 少年矯正統計調査
R1	「矯正統計年報Ⅱ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
6	(届) 人権侵害事件統計調査
R1	「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
7	(届) 登録外国人統計調査
R1	A-「外国人登録国籍別人員調査表」(四半期ごと, 法務省入国管理局登録発行)
R2	「出入国管理統計年報」(毎年5月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R3	B-「外国人登録法違反事件調査年報」(毎年4月, 法務省入国管理局発行)
8	(届) 婦人補導統計調査
R1	「矯正統計年報Ⅱ」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
9	(届) 保護統計調査
R1	「保護統計年報」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
110007	調査周期 月
1	(届) 出入国管理統計調査
R1	「出入国管理統計年報」(毎年5月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
2	(届) 訟務事件統計調査
R1	「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ」(毎年5月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年5月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
3	(届) 登記統計調査
R1	「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R2	「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
R3	「法務統計月報」(毎月, 同課発行)

- 00250 [大蔵省]
- 110019 調査周期 年2回
- 1 (指) 法人企業統計
- R1 「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集号)」(毎年11月, 大蔵省印刷局発行)
- R2 「法人企業統計季報」(毎四半期, 大蔵省印刷局発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 1 (承) 大蔵省景気予測調査
- R1 「大蔵省景気予測調査『結果報告書』」(調査月の翌月に新聞発表)
- 110007 調査周期 月
- & 1 (届) 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書
- & 2 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
- 000009 調査周期 不定期
- 1 (承) 国家公務員共済組合退職年金(減額退職年金も含む)受給者調査
- R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) 旧令共済組合年金受給者調査
- R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 2 (承) 金融機関からの資金調達等に関するアンケート
- 3 (承) 銀行の海外業務に関するアンケート
- 4 (承) 拘束性預金実態調査
- 5 (承) 国家公務員共済組合遺族年金受給者調査
- R1 「国家公務員共済組合事業年報」
- 6 (承) 国家公務員共済組合障害年金受給者調査
- R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 7 (届) 貸金業者の実態調査
- 8 (承) 退職給与引当金に関する調査
- 9 (承) 中小企業者等に対する中小企業金融専門機関に関するアンケート
- 10 (承) 帳簿書類の保存状況の調査
- 11 (承) 土地取引に関する意識調査
- R1 「土地取引に関する意識調査結果」(54年11月大蔵省主税局)
- 12 (承) 民間企業の「国内・海外出張旅費及び転勤に伴う旅費の調査」
- 00251 [国税庁]
- 110100 調査周期 1年
- 1 (指) 民間給与実態統計
- R1 「税務統計から見た民間給与の実態, 国税庁民間給与実態統計調査結果報告」(毎年9月 大蔵財務協会発行)
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) 記帳指導実態調査
- 2 (承) 審査請求人の意識調査

- 00300 [文部省]
- 110800 調査周期 8年
- 1 (承) 昭和52年度学術研究活動に関する調査
- R1 昭和53年度末に「昭和52年度学術研究活動に関する調査『報告書』」として公表
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
- 2 (届) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
- 110300 調査周期 3年
- 1 (指) 学校教員統計
- R1 「学校教員統計調査報告(昭和52年度)」(昭和54年1月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 2 (承) 社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)『結果報告書』」(昭和56年9月速報, 昭和57年4月 本報告書)
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 1 (届) 社会教育会館調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
- 2 (指) 社会教育調査
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 3 (届) 青少年教育施設調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
- 4 (承) 婦人会館調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 110200 調査周期 2年
- 1 (承) 学生生活調査
- R1 「学生生活調査報告」(昭和58年11月・文部省大学局学生課)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (指) 学校基本調査
- R1 「学校基本調査報告書」(〔初等中等教育機関〕毎年3月, 〔高等教育機関〕毎年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 2 (指) 学校保健統計
- R1 「学校保健統計調査報告書」(毎年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
- 3 (届) 教職員人事異動状況調査
- R1 「教育委員会月報」(第1法規出版発行)
- 4 (届) 教職員にかかる係争中の争訟事件等の調査
- R1 「教育委員会月報」(毎年10月, 第一法規出版)
- 5 (届) 教職員の組織する職員団体実態調査
- R1 「教育委員会月報」(第一法規出版KK発行)
- 6 (届) 公立学校施設の実態調査
- R1 「学校建築年報(公立学校編)」(大蔵省印刷局)
- 7 (承) 昭和58年度私立学校の財務状況に関する調査
- R1 「私立学校の財務状況に関する報告書」(昭和59年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 8 (承) 体力・運動能力調査
- R1 「体力・運動能力調査報告書」(毎年10月, 文部省体育局)
- 9 (承) 大学図書館実態調査
- R1 「全国大学図書館実態調査報告書」(毎年3月, 文部省学術国際局)
- 10 (届) 地方教育行政の調査
- R1 「地方教育行政の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 11 (届) 地方教育費の調査
- R1 「地方教育費の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 12 (届) 婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査
- R1 「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」(昭和58年10月・社会教育局婦人教育課)
- 13 (届) 米飯給食実施状況等調査
- 14 (承) 保護者が支出した教育費調査

	R1	「保護者が支出した教育費」(昭和59年11月)
110015		調査周期 年4回
1		(届)学校給食栄養報告
000009		調査周期 不定期
1		(承)海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査
R1		(昭和57年度中)
000001		調査周期 1回限り
1		(承)エネルギー等使用実績調査
2		(届)学校体育の指導に関する調査
3		(承)高等学校における進路指導に関する総合的実態調査
R1		「高等学校における進路指導の現状」(昭和55年4月,文部省大臣官房調査統計課発行予定)
4		(承)国民の文化活動に関する実態調査
R1		時期未定
5		(届)国民の文化活動に関する実態調査
R1		時期未定
6		(承)今後の生涯教育に関するデルファイ調査
R1		「今後の生涯教育に関するデルファイ調査(中間報告)」(昭和55年5月,文部省大臣官房企画室)
7		(届)小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査
R1		「小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査『報告書(速報)』」(昭和53年3月)
8		(承)生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
R1		「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月,文部省大臣官房調査統計課発行)
9		(届)生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
R1		結果報告書「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月,文部省大臣官房調査統計課発行)
10		(承)昭和51年度教育機関における生涯教育の実施状況等に関する調査—学校関係調査—
11		(承)昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査
R1		「生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」(昭和53年5月,文部省大臣官房調査統計課)
12		(承)昭和58年度学術研究活動に関する調査
R1		「昭和58年度学術研究活動に関する調査『結果報告書』」(昭和59年度中)
13		(承)新規学卒者の採用及び就業状況等に関する調査
R1		「昭和52年度親規学卒者の採用及び就業状況等に関する調査報告書」(昭和53年度,文部省大臣官房調査統計課発行)
14		(承)専修学校生徒に関する調査
R1		昭和54年度「専修学校生徒に関する調査『報告書』」刊行予定
15		(承)大学院修了者の需要予測等に関する調査
16		(届)中学校における進路指導に関する総合的実態調査
R1		「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月,文部省大臣官房調査統計課発行)
17		(承)中学校における進路指導に関する総合的実態調査
R1		「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月,文部省大臣官房調査統計課発行)
18		(承)農学部卒業生動向調査
19		(承)文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
R1		「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和59年3月)
20		(承)文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
R1		「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和57年3月予定)
21		(承)モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査
R1		「定住圏における生涯教育システム開発に関する調査報告書」(昭和55年3月文部省大臣官房)
22		(届)幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査
00301		[文化庁]
110100		調査周期 1年
1		(承)宗教統計調査
R1		「宗教年鑑」(毎年12月,文化庁文化部)

- 00350 [厚生省]
- 111000 調査周期 10年
- 1 (承) 昭和58年度精神衛生実態調査
- R1 「昭和58年度精神衛生実態調査『結果報告書』」
- 2 (承) 乳幼児身体発育調査
- R1 未定
- 110600 調査周期 6年
- 1 (承) 歯科疾患実態調査
- R1 「歯科疾患実態調査『結果報告書』」(昭和57年6月頃)
- 100600 調査周期 5～6年
- 1 (承) 全国母子世帯等調査
- R1 公表する(昭和59年4月)
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 昭和55年産業連関表作成基礎調査
- 2 (承) 身体障害者実態調査
- R1 「日本の身体障害者」(昭和55年7月厚生省社会局更生課)
- 3 (承) 全国家庭児童調査
- 4 (承) 第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)
- R1 「第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)『結果報告書』」(昭和58年3月)
- 110300 調査周期 3年
- 1 (承) 医療経済実態調査 その1
- R1 「医療経済実態調査 その1『結果報告書』」
- 2 (承) 医療経済実態調査 その2
- R1 「医療経済実態調査 その2『結果報告書』」
- 3 (指) 医療施設統計
- R1 「医療施設調査・病院報告」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 4 (承) 昭和53年所得再分配調査
- R1 「所得再分配調査報告」(昭和54年7月厚生省大臣官房発行)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (届) 医師・歯科医師・薬剤師調査
- R1 「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生省大臣官房統計情報部)
- 2 (承) 医薬品価格調査
- 3 (承) 医薬品産業実態調査
- R1 公表する
- 4 (届) 環境衛生・食品衛生関係職員調査
- 5 (承) 環境衛生営業経営指標調査
- R1 公表する(昭和59年7月)
- 6 (承) 環境衛生関係営業経営実態調査
- R1 「環境衛生関係営業経営実態調査『結果報告書』」(昭和59年8月頃)
- 7 (承) 看護婦等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査
- R1 「看護関係統計資料集」(日本看護協会出版会)
- 8 (指) 患者調査
- R1 「患者調査」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部)
- 9 (届) 結核登録者に関する定期報告
- R1 「結核の統計」(結核予防会発行)
- 10 (承) 健康保険被保険者実態調査
- R1 「健康保険被保険者実態調査報告」(昭和60年3月)
- 11 (承) 公益質屋実態調査
- R1 「昭和58年度公益質屋実態調査結果表」
- 12 (指) 厚生行政基礎調査
- R1 「厚生行政基礎調査報告」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 13 (届) 厚生省報告例(衛生関係)
- R1 「厚生行政業務報告(厚生省報告例)」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 14 (届) 厚生省報告例(社会福祉関係)
- R1 「社会福祉行政業務報告」(厚生省大臣官房統計情報部)

15	(承)	国民栄養調査
R1		「国民栄養の現状」(昭和59年10月)
16	(指)	国民健康調査
R1		「国民健康調査」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部発行)
17	(届)	国民健康保険医療給付実態調査
R1		「国民健康保険医療給付実態調査報告」(厚生省保険局発行)
18	(届)	国民健康保険診療施設事業状況報告(診療施設年報)
R1		「国民健康保険年報」
19	(届)	国民健康保険事業状況報告(事業年報)
R1		「国民健康保険事業状況報告(事業年報)『結果報告書』」
20	(届)	国民健康保険実態調査
R1		「国民健康保険実態調査報告」(厚生省保険局)
21	(承)	国民生活実態調査
R1		公表する(「国民生活実態調査『結果概況』」 昭和58年12月)
22	(承)	歯科材料価格調査
23	(承)	歯科用薬剤価格調査
24	(届)	社会医療診療行為別調査
R1		「社会医療診療行為別調査結果」(厚生省大臣官房統計情報部)
25	(承)	社会福祉施設運営実態調査
26	(承)	社会福祉施設調査
R1		「社会福祉施設調査報告」(昭和59年6月)
27	(承)	消費生活協同組合(連合会)実態調査
R1		「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」
28	(承)	昭和58年社会保障総合調査
R1		公表する(昭和59年6月)
29	(承)	昭和58年度人口動態社会経済面調査
R1		「人口動態社会経済面調査報告」(昭和59年8月)
30	(承)	診療状況実態調査
R1		「診療状況実態調査報告書」
31	(届)	診療状況実態調査・国民健康保険診療状況実態調査
R1		「診療状況実態調査」(昭和59年12月)
32	(届)	生活保護動態調査
R1		「生活保護動態調査報告」(毎年9月・厚生省大臣官房統計情報部)
33	(承)	年金制度基礎調査
R1		「遺族年金受給者実態調査結果報告」(厚生省年金局管理課)
34	(届)	廃棄物処理事業実態調査
R1		「廃棄物処理事業実態調査『結果報告書』」
35	(届)	被保護者全国一斉調査
R1		「被保護者全国一斉調査結果」(社会局保護課)
36	(承)	病院経営収支調査
R1		「病院経営収支調査年報」(毎年12月)
R2		「病院経営収支調査月報」(調査月の翌々月末)
R3		「病院経営収支調査施設表」(毎年9月)
37	(承)	病院報告
R1		「医療施設・病院報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
38	(承)	保健衛生基礎調査
R1		「保健衛生基礎調査『結果報告書』」(昭和59年7月)
39	(届)	保健所運営報告
R1		「保健所運営報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
40	(届)	優生保護統計報告
R1		「優生保護統計報告」(厚生省大臣官房統計情報部)
41	(承)	老人実態調査
R1		公表する(「老人実態調査『結果概要』」 昭和59年7月)
42	(届)	老人保健事業報告
R1		「老人保健事業報告『結果報告書』」(毎月10日)
110007	調査周期	月
1	(届)	国民健康保険毎月事業状況報告(事業月報)
R1		「国民健康保険毎月事業状況報告(事業月報)『結果報告書』」
2	(承)	社会保障生計調査

R1	「社会保障生計調査結果報告」（毎年10月，厚生省社会局保護課）
3	（届）食中毒統計調査
R1	「食中毒統計」（厚生省大臣官房統計情報部）
4	（指）人口動態調査
R1	「人口動態統計月報」（厚生省大臣官房統計情報部発行）
R2	「人口動態統計上・下巻」（同）
& 5	（届）租金又は金地金の受払報告書
6	（届）伝染病統計調査
R1	「伝染病統計速報」（毎月，厚生省大臣官房統計情報部）
R2	「伝染病統計」（厚生省大臣官房統計情報部）
7	（承）被保護者生活実態調査
R1	「被保護者生活実態調査結果報告生活保護速報」（厚生省社会局保護課）
8	（指）業事工業生産動態統計調査
R1	「業事工業生産動態統計月報」（毎月，薬業経済研究所発行）
110003	調査周期 週
1	（届）感染症サーベイランス事業
000009	調査周期 不定期
1	（承）医薬分業に関する薬局実態調査
R1	昭和58年6月頃「医薬分業に関する薬局実態調査『概況』」を公表の予定
2	（承）医療経済実態調査
R1	「医療経済実態調査『結果報告書』」（未定）
& 3	（指）工作機械設備等統計調査
R1	「工作機械設備等統計調査報告書（昭和56年調査結果）」（昭和58年3月，通商産業調査会発行）
4	（承）厚生年金保険遺族年金受給者実態調査
R1	「厚生年金保険遺族年金受給者実態調査『結果報告書』」
5	（承）国民年金被保険者基礎調査
R1	「国民年金被保険者基礎調査結果報告書」（厚生省年金局数理課）
6	（承）歯科技工料調査
7	（承）診断治療用医療機器産業実態調査
R1	「診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書」
8	（承）人工臓器関連治療材料価格調査
9	（承）全国ねたきり老人特別実態調査
R1	未定
10	（届）第4次悪性新生物実態調査
R1	「第4次悪性新生物実態調査『概況報告』」（昭和55年3月，厚生省公衆衛生局発行）
11	（届）肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査
R1	「肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査『結果報告書』」（昭和58年4月頃概要を公表する予定）
12	（届）肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査
R1	（昭和58年4月頃「肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査『概要』」を公表する予定）
13	（承）保健福祉水準調査
R1	「昭和52年保健福祉水準調査報告」（昭和53年11月，厚生省大臣官房企画室発行）
000001	調査周期 1回限り
1	（承）医薬品売上高調査
2	（承）医薬品副作用発生状況調査
3	（承）医療活動状況調査
4	（承）医療用具品目指定調査
5	（承）衛生検査所検査料金調査
R1	「衛生検査所検査料金調査『結果報告書』」（未定）
6	（承）旧陸海軍看護婦実態調査
7	（承）軽費老人ホーム（A型）利用者実態調査
R1	「軽費老人ホーム（A型）利用者実態調査『結果報告書』」（昭和56，7頃）
8	（承）結婚に関する人口学的調査
R1	「結婚に関する人口学的調査『結果報告書』」（昭和59年6月）
9	（承）健康福祉総合調査

- 10 (承) 厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査
R1 「厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」
- 11 (承) 公的病院におけるコンピュータ利用状況調査
R1 「公的病院におけるコンピュータ利用状況調査『結果報告書』」
- 12 (承) 公的病院における病歴情報処理の状況調査
R1 集計完了次第公表予定
- 13 (承) 高齢退職者実態調査
- 14 (承) コンタクトレンズ調査
- 15 (届) 市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査
R1 「市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査『結果報告書』」
- 16 (承) 社会福祉施設状況調査
- 17 (承) 昭和50年産業連関表作成基礎調査
- 18 (届) 昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)
R1 「昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)『結果報告書』」(昭和57年3月末)
- 19 (承) 昭和51年保健福祉基礎調査
R1 「保健福祉基礎調査報告(昭和51年)」(昭和52年9月厚生省大臣官房企画室発行)
- 20 (承) 昭和55年高齢化問題調査
R1 「高齢化問題調査報告」(昭和55年12月, 厚生省大臣官房企画室)
- 21 (承) 昭和56年原子爆弾被爆者状況調査
- 22 (届) 昭和58年結核登録者調査
R1 「昭和58年結核登録者調査『結果報告書』」(昭和59年3月頃; 厚生省大臣官房統計情報部)
- 23 (届) 心身障害児(者)調査(行政基礎調査)
R1 「心身障害児(者)調査(行政基礎調査)『結果報告書』」
- 24 (承) 心身障害児(者)調査(ニード調査)
R1 集計完了次第公表の予定
- 25 (承) 児童環境調査
R1 「児童環境調査『結果報告書』」
- 26 (承) 児童健全育成調査
R1 「児童健全育成調査の概況」(昭和54年12月, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 27 (承) 循環器疾患基礎調査
R1 未定
- 28 (承) 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査
R1 「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」概報及び主要結果表(昭和56年6月 厚生省人口問題研究所)
- 29 (承) 人口移動と定住に関する調査
R1 「人口移動と定住に関する調査『結果報告書』」(昭和57年3月)
- 30 (承) 人口推計のための出産力特別調査
R1 「人口推計のための出産力特別調査『結果報告書』」(昭和57年6月頃)
- 31 (承) 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査
- 32 (承) 生活福祉サービス総合調査
R1 「生活福祉サービス総合調査報告」(昭和55年12月, 厚生省大臣官房企画室)
- 33 (承) 大都市地域の生産力に関する特別調査
R1 特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果一
概報及び主要結果表(昭和55年4月, 厚生省人口問題研究所)
- 34 (承) 地域人口移動に関する調査
R1 昭和52年5月「地域人口移動に関する調査『報告書』」で公表
- 35 (承) 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査
R1 「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査報告書」(昭和54年8月人口問題研
究所発行)
- 36 (承) 特別養護老人ホーム入所者実態調査
- 37 (届) 乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査
R1 「乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査『結果報告書』」
- 38 (承) 年金制度の適用及び受給状況に関する調査
- 39 (承) 農村地域の生産力に関する特別調査
R1 特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」一概報及び主
要結果表(昭和55年4月, 厚生省人口問題研究所)
- 40 (承) 引揚者生活実態調査
R1 「引揚者生活実態調査結果報告」(厚生省援護局庶務課発行)
- 41 (承) 保育需要実態調査

- 42 (届) 保健所業務実態調査
- 43 (届) 保健福祉水準調査
 - R1 「保健福祉水準調査報告昭和52年」(昭和53年11月, 厚生省大臣官房企画室発行)
- 44 (承) 養護老人ホーム入所者実態調査
 - R1 公表する
- 45 (承) 老齢年金受給者実態調査
 - R1 「老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」(56年8月)
- 000000 調査周期 その他
 - 1 (承) 昭和57年度養護児童等実態調査
 - R1 「養護児童等実態調査結果の概要」(厚生省児童家庭局)
- 00351 [社会保険庁]
 - 110100 調査周期 1年
 - 1 (届) 医療給付受給者状況調査
 - R1 「医療給付受給者状況調査報告」(社会保険庁長官官房発行)
 - 000009 調査周期 不定期
 - 1 (承) 日雇労働者健康保険被保険者実態調査
 - R1 「日雇労働者健康保険被保険者実態調査『結果報告書』」
 - 000001 調査周期 1回限^{*)}
 - 1 (承) 健康保険・厚生年金保険適用状況調査
 - 2 (承) 公的年金加入状況等調査
 - R1 公表する

00400 [農林水産省]

110500 調査周期 5年

1 (承) 花き統計調査

- R1 A・B―「花き統計年報」(毎年12月(速報6月) 農林統計協会)
- R2 C・D―「昭和57年度花き産地機構調査報告」(昭和58年10月 農林水産省経済局統計情報部)

2 (指) 漁業センサス

- R1 「海面漁業の生産構造及び就業構造に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R2 「漁業種類の組合わせ統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R3 「海面漁業の背後条件に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R4 「市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R5 「海面漁業の背後条件に関する市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R6 「海面漁業の市区町村別統計総括編」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R7 「海面漁業の漁船及び乗組員に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R8 「内水面漁業に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R9 「内水面養殖業の魚種別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R10 「内水面漁業の市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R11 「海面漁業の団体経営体に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R12 「海面漁業の労働力に関する統計」(昭和55年11月, 農林水産省統計情報部)
- R13 「海面漁業の地域構造に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R14 「海面漁業の漁業構造の変化に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R15 「海面漁業の地区域概況図」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R16 「内水面漁業都道府県総括図」(昭和55年12月, 農林水産省統計情報部)
- R17 「運行装置及び漁労装置等の解説」
- R18 「漁業種類及び養殖業種類の解説」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R19 「総括編」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)

3 (承) 鶏卵流通統計調査

- R1 「鶏卵流通統計」(各期翌月末日まで)
- R2 「鶏卵市場流通統計」(調査月の翌月末日まで)
- R3 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)

4 (承) 第6次漁業センサス事後調査

5 (承) 畜産基本・予察調査

- R1 「畜産統計」(農林水産省経済局統計情報部)

6 (承) 畜産物流通構造調査

- R1 「肉用牛流通構造調査報告書」(昭和59年1月)
- R2 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」(昭和58年1月)

7 (指) 農林業センサス

- R1 「1980年世界農林業センサス都道府県別統計書(全47巻)」
- R2 「1980年世界農林業センサス農家調査報告書」(昭和57年1月~3月)
- R3 「1980年世界農林業センサス農家以外の農業事業体調査報告書」(昭和57年3月)
- R4 「1980年世界農林業センサス農業構造動態統計報告書」(昭和57年2月)
- R5 「1980年世界農林業センサス経営部門別農家統計報告書」(昭和57年2月)
- R6 「1980年世界農林業センサス農業就業構造統計報告書」(昭和57年2月)
- R7 「1980年世界農林業センサス林業調査報告書(林業事業体編, 林業地域編, 林業総合編)」(昭和57年2月)
- R8 「1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書」(昭和56年3月)
- R9 「農業集落調査類型別報告書」(昭和56年3月)
- R10 「農業集落カード」(昭和56年11月)

8 (承) 木材生産流通調査

- R1 「木材需給報告書」(毎年5月・農林統計協会)

110300 調査周期 3年

1 (承) 牛乳生産費調査補完調査

2 (承) 畜生産費調査補完調査

110200 調査周期 2年

1 (届) 園芸用ガラス室, ハウス類等の設置状況調査

- R1 「園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況」(隔年, 農林水産省食品流通局野菜振興課発行)

2 (承) 農業動態調査

- R1 A―「農業調査結果報告書」(毎年7月)

R2 B-「農家就業動向調査報告書」

- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) 稲作転換対策関連分析調査
 - 2 (承) 果樹共済基準調査
 - 3 (承) 生糸工務格差調査
 - 4 (指) 牛乳乳製品統計
 - R1 「牛乳乳製品に関する統計」(農林統計協会発行)
 - 5 (承) 漁業経済調査
 - R1 「漁業経済調査『報告書(企業体の部)』」(毎年12月31日までに公表)(年刊, 農林統計協会発行)
 - 6 (承) 漁業動態調査
 - R1 「漁業動態調査」(昭和58年12月・農林水産省経済局統計情報部)
 - 7 (承) 工芸農作物調査
 - R1 公表する
 - 8 (承) 耕種生産構造統計調査
 - R1 「耕種生産構造統計調査『結果報告書』」(毎年12月下旬)
 - 9 (指) 米生産費統計
 - R1 「米及び麦類の生産費」(年刊, 農林統計協会発行)
 - 10 (指) 作物統計
 - R1 「作物統計」(毎年9月～10月, 農林統計協会発行)
 - 11 (届) 蚕業取締事業成績並びに原蚕種及び原蚕種製造配付成績
 - R1 「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月, 農林水産省農蚕園芸局発行)
 - 12 (承) しいたけ生産費調査
 - R1 「しいたけ生産費調査報告」(昭和58年12月・農林水産省)
 - 13 (承) 昭和55年素材及び木材製品推定消費量調査
 - 14 (承) 昭和58年度農家の土地保有・利用関係合理化調査
 - R1 昭和59年3月
 - 15 (承) 食鳥流通統計調査
 - R1 「ブロイラー流通統計」(調査月の翌月末日まで)
 - R2 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)
 - 16 (承) 食品・油脂工業経営行動調査
 - R1 「食品・油脂工業経営行動調査報告書」(昭和58年9月)
 - 17 (承) 食料品生産動態調査
 - R1 「食品統計年報」(調査実施年の年末・農林省食品流通局)
 - 18 (届) 真珠養殖業及びのり・かき種苗養殖業価格調査
 - 19 (承) 水産業用固定資産基礎調査
 - 20 (承) 水産物流通段階別価格形成調査
 - R1 「水産物流通段階別価格形成調査報告」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
 - 21 (承) 水産物流通調査
 - R1 「水産物流通統計年報」(年刊, 農林統計協会発行)
 - 22 (承) 水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査
 - R1 「水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査結果」(昭和58年10月)
 - 23 (承) 青果物卸売市場調査
 - R1 「青果物卸売市場調査結果概要」(毎年6月, 農林水産省経済局統計情報部)
 - 24 (承) 青果物加工工場概況調査
 - R1 「青果物加工工場概況調査報告」(毎年12月, 農林水産省経済局統計情報部)
 - 25 (承) 青果物出荷統計調査
 - R1 A-「青果物出荷統計調査『速報』」(7月、9月、2月、3月)
 - R2 B-調査月に「産地情報」又は「青果物出荷統計調査『速報』」
 - R3 C-「野菜(果樹)生産出荷統計」(12月、農林水産省統計情報部)
 - R4 D-「青果物出荷統計調査『速報』」
 - 26 (承) 青果物流通経費調査
 - R1 「青果物流通経費調査報告」(58年12月)
 - 27 (承) 青果物流通段階別価格形成追跡調査
 - R1 「青果物流通段階別価格形成追跡調査報告」(調査の翌年3月末日・農林水産省統計情報部)
 - 28 (指) 製材統計
 - R1 「木材需給報告書」(毎年2月, 農林水産省統計情報部発行)
 - 29 (承) 製油工場基礎調査
 - R1 「油糧工業の現況」(調査年の翌々年3月末, 農林水産省食品流通局)

- 30 (届) 桑園及び桑苗に関する調査
R1 「桑園及び桑苗に関する調査」(隔年, 農林水産省農蚕園芸局発行)
- 31 (承) 玉糸製造販売費調査
R1 「玉糸製造販売費調査『結果報告書』」
- 32 (承) 畜産物生産費調査
R1 「畜産物生産費調査報告」(毎年11月, 農林水産省統計情報部)
- 33 (承) 茶生産量調査
R1 「茶統計年報」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
- 34 (届) 庭園樹の生産状況等の調査
- 35 (届) 特産農作物の生産実績報告
R1 「特産農作物の生産実績」(毎年8月, 農蚕園芸局畑作振興課)
- 36 (承) 内水面漁業生産統計調査
R1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年12月, 農林統計協会発行)
- 37 (指) 農家経済調査
R1 「農家経済調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
R2 「農家の形態別にみた農家経済」(同前)
R3 「物財統計」(同前)
R4 「農家生計費統計」(同前)
R5 「農家資金動態統計」(同前)
- 38 (承) 農業機械流通消費合理化実態調査
R1 「農業機械流通合理化指導事業実態調査」(昭和53年11月, 農蚕園芸局発行)
- 39 (承) 農業協同組合, 同連合会等一斉調査
R1 「総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表」
- 40 (承) 農業協同組合経営分析調査
R1 「農業協同組合経営分析調査報告書」(昭和59年2月)
- 41 (届) 農業用土地面積調査
- 42 (承) 農作業事故調査
R1 「農作業事故報告書」(昭和59年3月)
- 43 (承) 農産物生産費調査
R1 「野菜生産費」等(農林統計協会 発行時期: 麦生産費調査—毎年7月まで 野菜生産費調査, 果
実生産費調査, いも・豆類・工芸農作物生産費調査—毎年12月まで)
- 44 (届) 農地移動実態調査
R1 「農地の移動と転用」(毎年1月, 農林水産省構造改善局発行)
- 45 (承) 畑作物減収調査
- 46 (承) バイナップル生産出荷統計調査
R1 「果樹生産出荷統計」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
R2 「バイナップル生産出荷統計調査『速報』」(6月)
- 47 (承) 福生産費調査
R1 「福生産費調査報告」(調査年度の翌年3月31日, 農林水産省統計情報部)
- 48 (承) 木材販売構造調査
R1 「木材需給報告書」(毎年2月, 農林水産省統計情報部発行)
R2 「木材流通構造報告書」(年刊, 農林統計協会発行)
- 49 (承) 野菜作農家意向調査
R1 「野菜作農家意向調査結果」(昭和57年11月・農林水産省統計情報部)
- 50 (承) 野菜種子生産統計調査
R1 「野菜種子生産統計調査報告」(毎年3月)
- 51 (届) 野菜生産状況表式調査
R1 「野菜生産状況表式調査結果」(毎年6月, 農林水産省食品流通局野菜振興課発行)
- 52 (届) 利用権設定等実態把握調査
R1 「利用権設定等実態把握調査報告書(仮称)」(調査実施年の12月頃)
- 53 (承) 林家経済調査
R1 「林家経済調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
R2 「育林費調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
- 54 (承) 林業属基本調査
R1 「林業生産統計年報」(年刊, 農林統計協会発行)
- 55 (届) 林業属基本調査
R1 「林業生産統計年報」(年刊, 農林統計協会発行)

110019 調査周期 年2回
1 (承) 生糸製造販売費調査

- R1 「生糸製造販売費調査『結果報告書』」
 2 (承) さとうきび生産量統計調査
 R1 「工芸農作物統計年報」(毎年3月, 農林水産省統計情報部発行)
- 110017 調査周期 年3回
 1 (届) 蚕種の製造等の調査及び取引状況調査
 R1 「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月, 農林水産省農蚕園芸局蚕業課発行)
 2 (承) 特用林産物調査栽培きこの類調査
 R1 「栽培きこの類調査」(毎年6, 8, 2月)
 3 (届) 繭価とりきめ状況調査
 R1 「繭価協定実績」(毎年, 各蚕期, 農林水産省農蚕園芸局発行)
 4 (指) 養蚕収繭量統計
 R1 「養蚕統計年報」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
 5 (届) 養蚕の飼育上疫調査
- 110015 調査周期 年4回
 1 (承) 農畜産物生産費の家族労働評価に関する調査
- 110007 調査周期 月
 1 (指) 海面漁業生産統計
 R1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年, 農林統計協会発行)
 2 (承) 生糸等需給調査
 R1 「蚕糸統計月報」(中央蚕糸協会発行)
 R2 「製糸統計月報」(農林水産省農蚕園芸局発行)
 3 (承) 食肉流通統計調査
 R1 「食肉流通統計月報・年報」
 4 (承) 生鮮食料品の経路別流通量調査
 R1 「生鮮食料品の経路別流通量調査報告書」
 5 (承) 鶏ひなふ化羽数調査
 R1 「畜産統計(家畜飼養の概況)」(農林統計協会発行)
 6 (承) 農村資金形成調査
 R1 「農村資金形成調査報告」(毎年3月, 農林水産省統計情報部発行)
 7 (承) 農村物価統計調査
 R1 「農村物価資金統計」(農林水産省経済局統計情報部)
 8 (承) 副蚕糸購入価格調査
 9 (承) 油糧生産実績調査
 R1 「油糧生産実績集計表」(毎月, 農林水産省食品流通局)
 R2 「製油工場別油糧生産実績表」(毎年3月, 農林水産省食品流通局)
 810 (承) りん酸質肥料及び複合肥料の受払報告
 R1 「肥料関係統計指標」(毎月, 農林水産省農蚕園芸局発行)
- 110001 調査周期 日
 1 (承) 青果物卸売市場調査
 R1 「青果物市場別市況情報」
 R2 「青果物、品目別市況情報」(毎日、農林水産省経済局統計情報部)
 2 (承) 青果物価格調査
 R1 「青果物流通統計旬報」(農林水産省統計情報部)
- 000009 調査周期 不定期
 1 (指) 果樹基本統計調査
 R1 「昭和51年果樹基本統計調査結果概要〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕」(昭和51年12月, 昭和52年3月)
 R2 「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹全体, 種類・品種別編)」(昭和52年3月)
 R3 「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹栽培面積規模, 経営類型編)」(昭和53年1月)
 R4 「昭和51年果樹基本統計調査市町村別報告書(5分冊)」(昭和52年3月)(以上, 農林統計協会発行)
 2 (承) 昭和51年林業経営意識調査
 R1 「昭和51年林業経営意識調査報告書」(昭和52年11月, 農林統計協会発行)
 3 (承) 昭和53年度林業動態調査

R1	「林業動態調査報告書」(昭和54年10月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
4	(承) 農業経営に関する意向調査
5	(承) 農林水産業エネルギー消費態様基本調査
6	(承) 野菜加工品生産量調査
R1	公表する
000001	調査周期 1回限り
1	(承) 育苗事業特別調査
2	(承) 稲作に関する農家調査
3	(承) 近畿における高齢農業者の実態と意向調査
R1	「近畿における高齢農業者の実態と意向調査『結果報告書』」
4	(承) 高齢者農家の農業経営に関する将来志向調査
R1	「高齢者農家の農業経営に関する将来志向調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
5	(承) 高齢世帯主農家調査
R1	「高齢世帯主農家調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
6	(承) 米・麦共同乾燥調整事業特別調査
7	(承) 消費者選択行動基礎調査
R1	「消費者選択行動基礎調査報告」(農林水産省経済局統計情報部発行)
8	(承) 昭和51年農業生産組織調査
R1	「農業生産組織調査報告書」(昭和52年3月, 農林統計協会発行)
9	(承) 昭和52年農業生産組織調査機能分担調査
R1	「農業生産組織構造調査報告書」(昭和54年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
10	(承) 昭和54年度果実の生産動向緊急調査
R1	「果実の生産動向緊急調査結果報告」(昭和54年12月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
11	(承) 昭和55年度価格安定作物生産費補完調査
12	(承) 昭和55年度大豆生産力変動要因緊急調査
R1	公表予定(A-55年12月, B-56年3月)
13	(承) 昭和55年麦作に関する意向調査
R1	公表する
14	(承) 昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査
R1	「昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査『結果報告書』」(昭和57年3月下旬の予定)
15	(承) 昭和56年度農家の農業生産・生活資材の購入状況調査
16	(承) 水産業に関する意識調査
R1	「水産業に関する意識調査報告書」(昭和54年3月)
17	(届) 生産環境別耕地面積調査
R1	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—基本統計編—」
R2	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—多重分類統計編—」(昭和53年12月, 農林統計協会発行)
18	(承) 青年農業者の実態と意識調査
R1	「青年農業者の実態と意識調査『結果報告書』」(昭和58年2月)
19	(承) 1980年世界農林業センサス農家調査事後調査
R1	昭和56年度中公表予定
20	(承) 1980年世界農林業センサスフルドレスブリテスト
21	(承) 専業的農家に関する調査
R1	「専業的農家の経営の継承移譲等に関する調査報告書」(昭和55年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
22	(承) 素材生産事業特別調査
23	(承) 造林事業特別調査
24	(承) 他産業離職者及び出かせぎ中止者の実態調査
25	(承) 他出農業後継予定者に関する調査
R1	「他出農業後継予定者に関する調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
26	(承) 大家畜経営の変動要因調査
27	(承) 大規模農家の経営志向に関する調査
R1	(大規模農家の経営・昭和58年1月下旬)
28	(承) 地域構造分析
R1	(昭和58年3月利行物により公表)
29	(届) 地域農業動向調査
R1	「地域農業動向調査『結果報告書』」
30	(承) 稚蚕共同飼育事業特別調査
31	(承) 中核的農家に関する調査(中国・四国)

- R1 公表する
- 32 (承) 中核農家の意識調査
- R1 公表する
- 33 (承) 転作大豆の栽培状況調査
- R1 「昭和54年産転作大豆の栽培状況調査結果」(昭和55年3月、農林水産省統計情報部作物統計課)
- 34 (承) と畜場機構調査
- R1 「昭和57年と畜場機構調査報告書」(昭和58年1月、農林水産省経済局統計情報部)
- 35 (承) 肉豚流通構造調査
- R1 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」
- 36 (承) 肉用牛経営に関する意向調査
- R1 「肉用牛経営に関する意向調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
- 37 (承) 農家の意識調査
- 38 (承) 農家の高齢者世帯員調査
- R1 「農家の高齢者世帯員調査『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・農林水産省経済局統計情報部)
- 39 (承) 農業関係分野のプログラム流通調査
- R1 「農業分野におけるプログラム流通状況調査結果」(昭和56年5月)
- 40 (承) 農業機械投資と農家経済の関連分析調査
- 41 (承) 農業土木事業投入調査
- 42 (承) 農村地域工業導入基本方針策定等調査
- R1 「農村地域工業導入基本方針策定等調査検討事業報告書」(昭和56年3月、農林水産省構造改善局)
- 43 (承) 北陸産を中心にした国産大豆利用実態調査
- R1 「北陸農業情勢報告」(58年5月下旬公表の予定)
- 44 (承) 麦生産力変動要因等緊急調査
- R1 「麦生産力変動要因等緊急調査『結果報告書』」
- 45 (承) 養蚕農家動向調査
- R1 「養蚕農家動向調査『結果報告書』」(58年3月)
- 46 (承) 養殖業投入調査

- 00401 [食糧庁]
- 110300 調査周期 3年
- 1 (承) 米菓製造業及び米穀粉製造業の工場実態調査
 - R1 公表する(昭和59年3月)
 - 2 (承) 米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査
 - R1 「米穀小売販売業者の現況」
 - R2 「とう精業者の現況」(食糧庁発行)
 - 3 (承) 米麦加工食品企業実態統計調査
 - R1 「小麦二次加工業実態調査結果表」(昭和58年3月頃・食糧庁業務部)
 - 4 (承) みそ及びしょうゆ工場実態調査
 - R1 「みそ・しょうゆ製造工場実態調査結果」(昭和56年9月, 食糧庁業務部加工食品課)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) でん粉の生産数量調査
 - R1 「馬鈴しょ, 甘しょ, でん粉生産数量調査結果」(毎年4月, 食糧庁長官官房調査課発行)
 - 2 (承) 米穀小売販売業者等の経営実態調査
 - 3 (承) 小麦の集荷等に関する基本調査
 - R1 「米及び麦の品種別作付状況」(毎年9月)
 - 4 (届) 小麦の品種別出廻り状況調査
 - R1 「米穀の品種別出廻り状況」(食糧庁長官官房調査課発行)
 - R2 「麦類の品種出廻り状況調査」(食糧庁長官官房調査課発行)
- 110099 調査周期 毎決算期
- 1 (承) 製粉・精麦工場及び飼料小麦加工専門工場経営概況調査
- 110019 調査周期 年2回
- 1 (承) 生産者の麦現在高調査
 - R1 「生産者の麦現在高調査結果表」(毎年7月, 食糧庁長官官房調査課発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (届) 異動人口調査
 - R1 「異動人口調査結果集」(毎月, 食糧庁長官官房調査課発行)
 - R2 「異動人口調査結果表」(毎年4月, 食糧庁長官官房調査課発行)
 - 2 (承) 小麦粉の販売状況等調査
 - R1 「小麦粉の販売状況等調査『四半期報』」
 - R2 「小麦粉の販売状況等調査『年報』」
 - 3 (承) 生産者の米穀現在高等調査
 - R1 「年報、生産者の米穀現在高等調査結果表」(翌年2月、食糧庁長官官房調査課)
 - R2 「生産者の米穀現在高等調査『月報』」(調査月の翌々月)
 - 4 (承) 米穀の消費動態調査
 - R1 一部公表する
 - 5 (承) 米麦加工食品生産動態統計調査
 - R1 「米麦加工食品等の生産動態調査の結果について」(調査年度の翌年度の5月, 食糧庁加工食品課)

00402 [林野庁]
 110400 調査周期 4年
 1 (承) 民間林業労務者の賃金実態調査

110100 調査周期 1年
 1 (承) 昭和56年度造林事業体経営動向調査
 R1 「昭和56年度造林事業体経営動向調査『結果報告書』」
 2 (承) 森林組合一斉調査
 R1 「森林組合統計」(毎年3月, 林野庁林政部森林組合課発行)
 3 (承) 地域における林業発展の条件に関する意向調査
 R1 「昭和54年度林業の動向に関する年次報告」(昭和55年4月, 林野庁林政部企画課発行)
 4 (承) 立木市場動態調査
 R1 公表する(3月)

110007 調査周期 月
 1 (承) 国有林野事業基幹作業員生計調査

000001 調査周期 1回限り
 1 (承) 林業労働力流動化調査
 R1 公表する
 2 (承) 林家の伐採性向に関する意識調査

00403 [水産庁]
 110100 調査周期 1年
 1 (届) 漁業漁獲成績報告書
 2 (届) 漁業事業成績報告書
 3 (届) 鯨体処理状況報告
 4 (承) 水産業協同組合の現況報告
 R1 「水産業協同組合統計表」(昭和59年9月)
 5 (届) 水産業協同組合の現況報告
 R1 「水産業協同組合統計表」

000001 調査周期 1回限り
 1 (承) 水産加工業経営調査
 R1 「昭和54年水産加工業経営調査結果報告書」(昭和55年8月, 水産庁漁政部)

- 00450 [通商産業省]
- 110600 調査周期 6年
- 1 (指) 商業実態基本調査
- R1 「商業実態基本調査報告書(速報)」(昭和56年6月, 通商産業調査会発行, 卸売業編及び小売業編)
- R2 「商業実態基本調査報告書(確報)」(昭和57年3月, 通商産業調査会発行, 卸売業編(その1～その4)及び小売業編)
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 鉱工業投入調査
- 2 (承) 資本財機器産業別需要構造調査
- R1 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月, 通産統計協会発行)
- 3 (承) 商品流通調査
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 1 (承) 割賦販売実態調査
- R1 「割賦販売実態調査報告書」(昭和54年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 110400 調査周期 4年
- 1 (承) 鉄鋼生産設備調査
- R1 「鉄鋼生産設備の現状」(昭和53年1月, 日本鉄鋼連盟発行)
- 110300 調査周期 3年
- 1 (承) 海外事業活動基本調査
- R1 「海外事業活動基本調査『結果報告書』」(56年12月速報, 57年9月本報告書)
- 2 (承) 既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査
- 3 (承) コークス製造設備調査
- R1 「エネルギー統計月報」(昭和53年5月, 通商産業調査会発行)
- 4 (承) 工場立地計画調査
- R1 昭和58年3月に「工場立地計画調査『概要』」を公表
- 5 (指) 商業統計
- R1 「商業統計表(速報)」(昭和55年5月, 大蔵省印刷局発行)
- R2 「セルフサービス店統計表」(昭和55年12月, 大蔵省印刷局発行)
- R3 「わが国の商業」(毎年2月, 大蔵省印刷局発行)
- R4 「商業統計表(産業編・総括表)」
- R5 「商業統計表(産業編・都道府県表)」
- R6 「商業統計表(産業編・市区町村表)」
- R7 「商業統計表(品目編)」(以上, 昭和56年3月～7月大蔵省印刷局発行)
- R8 「商業統計表(流通経路別統計編)」(昭和57年4月, 大蔵省印刷局発行)
- R9 「商業統計表(地域間流通連関編)」(昭和57年4月, 大蔵省印刷局発行)
- 6 (承) 石油製品販売事業所実態調査
- 7 (承) 段ボール工業設備実態調査
- R1 「段ボール工業設備実態調査報告書」(昭和54年3月, 通商産業統計協会)
- 8 (承) 塗料需要構造調査
- R1 昭和55年3月
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 1 (承) 合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査
- R1 「合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査」(昭和54年6月, 通商産業省基礎産業局発行)
- 2 (承) 合成樹脂需要構造調査
- R1 「昭和52年合成樹脂需要構造調査」(昭和54年3月, 産業材料研究所発行)
- 110200 調査周期 2年
- 1 (承) 自動車販売業実態調査
- 2 (承) 石油設備調査
- R1 「エネルギー生産・需給統計年報」(昭和58年7月)
- 3 (承) 中古自動車販売業実態調査
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) 外資系企業動向調査

- R1 「外資系企業の動向」(昭和59年3月, 通商産業省産業政策局)
- 2 (承) 機械類割賦販売統計調査
- R1 「機械類割賦販売統計調査報告書」(昭和52年11月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- & 3 (承) 建設機械動向調査
- R1 「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中・通商産業省・建設省)
- 4 (承) 公害防止装置の生産及び使用状況等実態調査
- R1 「公害防止装置の生産及使用状況実態調査結果」(翌年5月, 通商産業省機械情報産業局発行)
- 5 (指) 工業統計調査
- R1 「工業統計表(産業編)」
- R2 「工業統計表(市町村編)」
- R3 「工業統計表(品目編)」
- R4 「工業統計表(用地用水編)」
- R5 「工業統計表(企業編)」
- R6 「工業統計表(工業地区編)」(調査年の翌々年5~9月、いずれも大蔵省印刷局発行)
- R7 「工業統計調査『速報』」(調査年の翌年10月、通商産業大臣官房調査統計部発行)
- 6 (承) 工場立地動向調査
- R1 「工場立地動向調査結果集計表」(速報-昭和57年10月(上期分)、昭和58年5月(下期分)、確報-昭和58年10月、通商産業省立地公害局)
- 7 (指) 商社工業エネルギー消費統計
- R1 A-「エネルギー消費構造統計表(商社業)」(毎年3月)
- R2 B-「エネルギー消費動態統計」(月5日、(財)通商産業調査会)
- 8 (承) 重金属類使用収支調査
- 9 (承) 情報処理実態調査
- R1 「我が国情報処理の現状」(昭和59年11月, 通商産業省機械情報産業局)
- & 10 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
- R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
- 11 (承) 石灰用途別出荷実績調査
- R1 「石灰用途別需要動向」(翌年7月・通商産業省基礎産業局)
- & 12 (承) 設備投資調査
- R1 公表する(産業構造審議会産業資金部会, 昭和58年10月下旬)
- 13 (承) ソーラーシステムモニターアンケート調査
- R1 「ソーラーシステムモニターアンケート調査『結果報告書』」(昭和58年8月, 通商産業省生活産業局住宅産業課)
- & 14 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
- 15 (承) 多国籍企業行動指針遵守状況調査
- R1 「多国籍企業行動指針遵守状況調査『結果報告書』」により公表
- 16 (承) 炭鉱従業者調査
- R1 「エネルギー統計月報」(毎年5月, 通商産業調査会発行)
- R2 「エネルギー統計年報」(毎年10月, 通商産業調査会発行)
- 17 (承) 炭鉱設備等調査
- R1 「炭鉱設備等(切羽)調査報告書」(昭和58年8月: 通産省)
- 18 (承) 大都市における工場の移転及び実態に関する調査
- R1 「大都市における工場の移転及び実態に関する調査『結果報告書』」(昭和57年10月・通商産業省)
- 19 (承) 電子計算機納入取調査
- R1 「電子計算機納入取調査-四半期毎, ミニコンピュータ設置状況調査一年1回」
- 20 (指) 特定サービス産業実態統計
- R1 「特定サービス産業実態調査報告書」(昭和57年10月・通商産業大臣官房調査統計部)
- 21 (承) プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査
- R1 「プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査『報告書』」(昭和59年6月)
- 22 (承) 本邦鉱業のすう勢調査
- R1 「本邦鉱業の趨勢」(毎年10月, 通商産業調査会発行)
- 23 (指) 貿易実態統計調査
- R1 「貿易実態統計表」(毎年6月, 通商産業調査会発行)
- 24 (承) 余暇関連産業調査
- R1 「余暇関連産業調査報告書」(昭和59年3月)
- 25 (承) 我が国企業の海外事業活動動向調査
- R1 「我が国企業の海外事業活動調査報告書」(昭和59年3月通商産業省産業政策局)

110019 調査周期 年2回

- 1 (承) ねん糸製造業実態調査
- 10015 調査周期 年4回
 - 1 (承) かさ高加工糸製造業実態調査
 - R1 「かさ高加工糸製造業実態調査『報告書』」(集計終了後、通商産業省生活産業局原料紡績課発行)
 - 2 (承) 合成ゴム需給期報
 - R1 「合成ゴム需給期報」(翌々月、通商産業省基礎産業局発行)
 - 3 (承) 碎石動態統計調査
 - R1 「碎石統計四半期報」(毎四半期の翌々月下旬、通商産業大臣官房調査統計部)
 - 4 (承) 産業景気動向調査
 - R1 四半期中期月の中旬に記者発表及び「産業景気動向調査『報告書』」の配布を行う。
 - 5 (承) 生コンクリート流通統計調査
 - R1 「生コンクリート統計四半期報」(6月5日、9月5日、12月5日、翌年3月5日-通商産業調査会発行)
 - R2 「生コンクリート統計年報」(翌年7月末日頃-通商産業調査会発行)
 - 6 (承) フレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査
 - R1 「フレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査『速報』」-各四半期調査票提出月の翌月末に新聞発表
 - R2 確報-「フレハブ住宅・住宅設備ユニット統計四半期報」(上記速報の2か月後に公表)
 - 7 (承) 輸出入動向調査
 - R1 「輸出入動向調査の結果について」(調査対象期間の末月の翌々月の中旬ごろ)
- 10007 調査周期 月
 - 1 (承) 圧延作業月報
 - 2 (承) 医用電子装置調査
 - R1 「電子」(毎月、(社)日本電子機械工業会)
 - 3 (指) 紙流通統計
 - R1 「紙流通速報(紙・板紙)」(調査の翌々月刊、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - R2 「紙流通統計月報」(調査の翌々月刊、通商産業調査会発行)
 - R3 「紙パルプ年報」(翌年7~8月、通商産業調査会発行)
 - 4 (承) 革需給動態統計調査
 - R1 「雑貨統計月報」(翌々月、通商産業調査会発行)
 - R2 「雑貨統計年報(皮革編)」(毎年9月、通商産業調査会発行)
 - 5 (指) 機械器具流通統計
 - R1 「機械器具流通統計月報」(翌々月、通商産業調査会発行)
 - R2 「機械器具流通統計速報」(翌月、通商産業調査会発行)
 - 6 (承) 金属熱処理加工統計調査
 - R1 「機械統計月報」
 - R2 「機械統計年報」(翌々月25日、翌年6月~7月、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - 7 (承) 金属プレス加工統計調査
 - R1 「機械統計月報、機械統計年報」(毎月25日、毎年6月)
 - 8 (承) 鉱山保安統計月報
 - R1 「鉱山保安統計月報」(通商産業省立地公署発行)
 - 9 (届) 鉱山保安統計月報
 - R1 「鉱山保安統計月報」(調査月の翌々月の末日)
 - 10 (承) 高炉作業月報
 - 11 (承) 雑貨品輸入成約報告
 - 12 (承) 市中向け鋼材流通調査
 - 13 (指) 商業動態統計調査
 - R1 「商業動態統計速報」(調査翌月末発行)
 - R2 「大型小売店販売統計速報」(調査翌月末発行)
 - R3 「商業動態統計月報」(調査翌々月末発行)
 - R4 「商業動態統計年報」(調査翌々年初発行、以上、いずれも通商産業調査会発行)
 - 14 (承) 製造工業生産予測調査
 - R1 「鉄工業指数速報」(毎月末、通商産業大臣官房調査統計部)
 - 15 (指) 石炭等需給動態統計
 - R1 「エネルギー統計月報」
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月、翌年10月、通商産業調査会発行)
 - 816 (指) 石油製品需給動態統計

- R1 「エネルギー統計月報」
- 17 (承) 石油輸入調査
 - R1 「エネルギー生産・需給統計月報」(翌々月・通商産業大臣官房調査統計)
- 18 (承) セメント需給動態統計調査
 - R1 「窯業・建材月報」(翌々月・窯業協会発行)
- 19 (承) 繊維品輸入成約報告
- 20 (指) 繊維流通統計
 - R1 「繊維統計月報」
 - R2 「繊維統計年報」(翌々月、翌年7～8月、通商産業統計協会発行)
- 21 (承) 洗炭・トップ統計調査
 - R1 「繊維統計月報」(翌々月、通商産業統計協会発行)
 - R2 「繊維統計年報」(翌年7～8月、通商産業統計協会発行)
- 22 (指) 通商産業省生産動態統計
 - R1 「通産統計」
 - R2 「紙・パルプ統計月報」
 - R3 「紙流通統計月報」
 - R4 「雑貨統計月報」
 - R5 「化学工業統計月報」
 - R6 「窯業・建材統計月報」
 - R7 「ゴム製品統計月報」
 - R8 「プラスチック製品統計月報」
 - R9 「資源統計月報」
 - R10 「エネルギー生産、需給統計月報(石油・石炭)」(以上、毎月25日、通商産業調査会発行)
 - R11 「鉄鋼統計月報」(毎月25日、通産統計協会発行)
 - R12 「機械統計月報」(毎月25日、通商産業調査会発行)
 - R13 「繊維統計月報」(毎月25日、日本繊維協議会発行)
 - R14 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月25日、通産統計協会発行)
- 23 (承) 鉄鋼需給動態統計調査
 - R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表、通商産業調査会発行)
- 24 (承) 鉄鋼生産内訳月報
 - R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表、通商産業調査会)
- 25 (承) 転炉作業月報
- 26 (承) 電気炉作業月報
- 27 (承) わじ統計調査
 - R1 「機械統計月報」
 - R2 「機械統計年報」(翌々月25日、翌年6～7月、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 28 (指) 非鉄金属等需給動態統計
 - R1 「資源統計年報」(翌年10月、通商産業調査会発行)
 - R2 「資源統計月報」(翌々月、通商産業調査会発行)
- 29 (指) 百貨店販売統計
 - R1 「百貨店販売統計月報」(通商産業調査会発行)
 - R2 「百貨店販売統計年報」(通商産業調査会発行)
- & 30 (承) リン酸質肥料及び複合肥料の受払報告
 - R2 「ポケット肥料要覧」(毎月12月、農林統計協会発行)
- 31 (承) 連続鑄造設備作業月報
- 000009 調査周期 不定期
 - 1 (承) 汚染物質排出量原単位調査
 - R1 「汚染物質排出量原単位調査『報告書』」(昭和54年3月)
 - 2 (承) 紙・パルプ製造設備調査
 - R1 「紙・パルプ製造設備調査報告書」(昭和55年3月末、通商産業統計協会発行)
 - 3 (指) 工業実態基本調査
 - R1 「工業実態基本調査報告書(速報)」(昭和53年3月、通商産業調査会発行)
 - R2 「工業実態基本調査報告書(確報)」(昭和54年2月、通商産業調査会発行)
 - & 4 (指) 工作機械設備等統計調査
 - R1 「工作機械設備等統計調査報告書(昭和56年調査結果)」(昭和58年3月、通商産業調査会発行)
 - 5 (承) 国内鉄くずの発生及び流通実態調査
 - 6 (承) 石灰製造設備調査
 - R1 「石灰製造設備調査書」(昭和52年12月、通商産業調査会発行)

- 7 (承) 野球用グローブ・ミット輸入成約統計
- 000001 調査周期 1 回限り
- 1 (承) 家具産業におけるデザイン意識調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
- 2 (承) 家庭用薄葉紙に係る設備等調査
R1 「家庭用薄葉紙に係る設備等調査報告」
- 3 (承) 高機能樹脂需要構造調査
R1 昭和55年3月
- 4 (承) 小売業態のアンケート調査
- 5 (承) 採石業の碎石実態調査
R1 「採石業の碎石実態調査報告書」(昭和53年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 6 (承) 商業売場面積調査
R1 「商業売場面積調査報告書」(昭和56年8月)
- 7 (承) デザイン開発事例調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
- 8 (承) デザインによる産業構造の知識集約化に関する実態調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
- 9 (承) 生コンクリート流通統計調査付帯調査
R1 「生コンクリート統計四半期報, 年報」(通商産業省大臣官房調査統計部発行)

- 00451 [資源エネルギー庁]
 110400 調査周期 4年
 1 (指) 埋蔵鉱量統計
 R1 「通商産業省公報」(通商産業調査会発行)
- 110100 調査周期 1年
 & 1 (承) 設備投資調査
 R1 公表する(産業構造審議会産業資金部会, 昭和58年10月下旬)
 2 (承) 電気事業年報
 R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
 3 (届) 電気事業年報
 R1 「電気事業要覧」
 4 (承) 灯油及びプロパンガス消費実態調査
 R1 未定
- 110019 調査周期 年2回
 1 (承) 大口需要家エネルギー節約実施状況調査
 R1 新聞等にて公表
 2 (承) 大口電力使用状況期報
 R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
 3 (承) 石炭原備計算報告
 4 (承) 石炭鉱業収益状況等報告
 5 (承) 石炭販売価格関係報告
 6 (承) 電力需要調査
 R1 「電力需給の概要」(毎年10月; 通商産業省資源エネルギー庁)
- 110007 調査周期 月
 1 (指) ガス事業生産動態統計
 R1 「ガス事業統計月報」(翌々月, 日本瓦斯協会発行)
 R2 「ガス事業統計年報」(翌年12月, 日本瓦斯協会発行)
 R3 「ガス事業便覧」
 & 2 (届) 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書
 & 3 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
 4 (承) 電燈電力需要月報
 R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
 R2 「電力調査統計月報」(毎月25日, 日本電気協会発行)
 5 (届) 電燈電力需要月報
 R1 「電気事業要覧」-翌年3月・電力調査統計月報-毎月25日
 6 (承) 発受電月報
 R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
 R2 「電力調査統計月報」(毎月25日, 日本電気協会発行)
 7 (届) 発受電月報
 R1 「電力調査統計月報」
- 000009 調査周期 不定期
 1 (承) 液化石油ガス流通実態調査
- 000001 調査周期 1回限り
 1 (承) エネルギー使用及び省エネルギー実態調査
 R1 昭和54年3月までに公表(新聞等)予定
 2 (承) エネルギー節約実施状況調査
 3 (承) 石材採取業の実態調査
 R1 「石材採取業実態調査報告書」
 4 (承) 石油製品販売業実態調査
 5 (承) 全国鉱量調査
 6 (承) 電力需要調査附帯調査
 R1 「電力需給の概要」(昭和59年10月)

- 00452 [特許庁]
 000001 調査周期 1回限り
 1 (承) サービスマークに関する調査

- 00453 [中小企業庁]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 鉱工業及び商業・サービス業投入産出調査
R1 する(昭和55年3月末)
- 2 (承) 商店街実態調査
R1 「商店街実態調査『調査結果報告書』」(昭57.3)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) 中小企業経営調査
R1 「中小企業の経営指標, 中小企業の原価指標」(翌年3月・中小企業庁指導部発行)
- 8 2 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
- 110019 調査周期 年2回
- 1 (承) 商業・サービス業設備投資動向調査
R1 「商業・サービス業設備投資動向調査報告」(調査実施日の翌々月, 中小企業庁長官房調査課及び中小企業金融公庫)
- 110015 調査周期 年4回
- 1 (承) 景況調査
R1 「景況調査報告書」(昭和58年8月中旬)
- 110007 調査周期 月
- 1 (承) 短期動向調査
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) エネルギー問題等実態調査
R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁発行)
- 2 (承) 企業における人的資源の開発に関する実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
- 3 (承) 企業の共同化・システム化実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 4 (承) 協業組合実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
- 5 (承) 共同店舗実態調査
R1 「共同店舗実態調査結果報告書」(昭和53年7月, 中小企業庁発行)
- 6 (承) 共同店舗における共同駐車場設置状況調査
R1 昭和55年3月公表予定
- 7 (承) 技術活動及び省資源・省エネルギー対策実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 8 (承) 経営基盤の強化に関する実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 9 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁長官官房調査課発行)
- 10 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末, 中小企業庁長官官房調査課)
- 11 (承) コンビニエンスストア経営実態調査
R1 「コンビニエンス・ストア経営実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁小規模企業部発行)
- 12 (承) 財務問題実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年中小企業庁発行)
- 13 (承) 下請企業実態調査
R1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末, 中小企業庁発行)
- 14 (承) 下請問題に関する実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 15 (承) 小規模企業実態調査
R1 「昭和58年度中小企業白書」
- 16 (承) 事業協同組合実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
- 17 (承) 事業協同組合等の共同化・システム化実態調査

- R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 18 (承) 生産構造実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 19 (承) 中小製造業エネルギー消費実態調査
 - R1 「昭和56年度中小企業白書」(昭和57年5月頃)
- 20 (承) 倒産関連下請企業緊急調査
- 21 (承) フランチャイズ・チェーン加盟店の経営意識調査
 - R1 「フランチャイズチェーン加盟店の経営意識調査結果報告書」(昭和53年5月, 中小企業庁小規模企業部発行)
- 22 (承) ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査
 - R1 「ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁発行)
- 23 (承) 輸出関連企業経営実態調査
 - R1 「昭和57年度中小企業白書で公表」(中小企業庁)
- 24 (承) 輸出関連中小企業実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
- 25 (承) 輸出入関連中小企業実態調査
 - R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁発行)
- 26 (承) 連鎖化事業における開示事項の実施状況調査
 - R1 「特定連鎖化事業における開示事項の実施状況調査結果報告書」(昭和54年5月, 中小企業庁小規模企業部発行)

- 00500 [運輸省]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 全国貨物純流動調査
- R1 する(昭和57年3月31日)
- 2 (承) 大都市交通センサス
- R1 「昭和55年度大都市交通センサス」(昭和56年度末公表)
- 3 (承) 鉄道車両製作工数調査
- 110300 調査周期 3年
- & 1 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
- R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月, 建設省道路局発行)
- 110200 調査周期 2年
- 1 (承) 航空旅客動態調査
- R1 「航空旅客動態調査『報告書』」(昭和58年度末)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) 運輸省所管事業設備投資動向調査
- R1 「運輸省所管事業設備投資動向調査報告書」(毎年5月運輸省)
- 2 (指) 港湾施設現況調査
- R1 「港湾施設現況一乱表」(翌年度末までに公表・運輸省)
- 3 (指) 港湾調査
- R1 「港湾統計年報」(毎年11月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 4 (承) 資源輸送体系調査
- 5 (承) 私鉄ローカル線利用動向調査
- 6 (承) 自家用自動車の点検整備等の実態調査
- 7 (承) 自動車運送事業用自動車運転者実態調査
- R1 「自動車運送事業用自動車運転者実態調査報告書」(昭和58年3月・運輸省自動車局)
- 8 (承) 自動車航送船利用動向調査
- 9 (承) 自動車分解整備事業実態調査
- 10 (承) 船員最低賃金の改正のための船員賃金支給実態調査
- 11 (承) 船員需給総合調査
- R1 「船員需給総合調査報告書」(調査年の翌年7月1日)
- 12 (承) 船員単位労働組合基本調査
- R1 「船員単位労働組合基本調査概況」(昭和58年9月~10月)
- 13 (指) 船員労働統計
- R1 「船員労働統計」(毎四半期及び毎年, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 14 (指) 船舶船員統計
- R1 「船舶統計」(毎年2月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- R2 「船員統計」(毎年5月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 15 (承) 通運事業実態調査
- R1 昭和58年度中に「通運事業実態調査『報告書』」により公表(運輸省自動車局業務部通運課)
- 16 (指) 内航船舶輸送統計
- R1 「内航船舶輸送統計月報, 同年報」(毎月及び毎年, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 17 (承) 旅客県間流動調査
- R1 「旅客地域流動調査」(昭和57年3月末, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 100100 調査周期 ほぼ1年
- 1 (承) 内航海運業経営実態調査
- R1 「内航海運企業経営状況」(昭和56年10月, 運輸省海運局発行)
- 110019 調査周期 年2回
- 1 (指) 自動車輸送統計
- R1 「陸運統計月報」
- R2 「陸運統計年報」
- R3 「自動車輸送統計報告書」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 2 (承) 登録ホテル・旅館宿泊統計調査
- R1 公表する(「登録ホテル・旅館宿泊統計調査『年報』」)
- 110015 調査周期 年4回

- 1 (承) 電気鉄道における電力需給実績調査
 - R1 「民鉄会報」(毎旬、民営鉄道協会発行)
- 2 (承) 民鉄輸送統計調査
 - R1 「民鉄輸送統計月報」(調査月の翌々月末日)
 - R2 「民鉄輸送統計年報」
- 110007 調査周期 月
 - 1 (承) 航空輸送統計調査
 - R1 「航空輸送統計年報」(調査年の翌年6月末、運輸省情報管理部)
 - 2 (指) 国際観光統計
 - R1 「外客統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部)
 - & 3 (指) 石油製品需給動態統計
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月、翌年10月、通商産業調査会発行)
 - 4 (指) 造船造船統計
 - R1 「造船造船統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
 - 5 (指) 鉄道車両等生産動態統計調査
 - R1 「鉄道車両等生産動態統計月報・年報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 000009 調査周期 不定期
 - 1 (届) 海難統計調査
 - R1 「海難統計年報」(年1回9月末日、運輸省大臣官房情報管理部発行)
 - & 2 (指) 工作機械設備等統計調査
 - R1 「工作機械設備等統計調査報告書(昭和56年調査結果)」(昭和58年3月、通商産業調査会発行)
- 000001 調査周期 1回限り
 - 1 (承) 運輸情報システム実態調査
 - 2 (承) 共同荷物授受施設の設置に関する調査
 - R1 公表する
 - 3 (承) 軽自動車輸送統計調査
 - R1 「軽自動車輸送統計調査報告書」(昭和59年3月末日までに公表)
 - & 4 (承) 交通遺児等実態調査
 - R1 昭和52年3月
 - 5 (承) 札幌地区保管需要動向調査
 - R1 「札幌地区貨物保管需要動向調査報告書」(昭和54年1月、北海道運局発行)
 - 6 (承) 昭和50年度産業連関表特別調査
 - 7 (承) 昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)
 - R1 「昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)『結果報告書』」(昭和57年3月末)
 - 8 (承) 昭和55年度産業連関表特別調査
 - R1 - する「昭和55年度産業連関表特別調査結果報告書」
 - 9 (承) 自家用乗用自動車燃料消費量調査
 - 10 (承) 自家用倉庫に関する調査
 - 11 (承) 船員意識調査
 - R1 「海上労働」(昭和59年度中)
 - 12 (承) 船舶通航調査
 - R1 「船舶通航調査報告書」(昭和55年3月、運輸省大臣官房発行)
 - 13 (承) 全国港湾背後圏調査
 - R1 「全国港湾背後圏調査報告書」(昭和54年3月、運輸省港湾局発行)
 - 14 (承) 倉庫業経営実態・意識調査
 - R1 「倉庫業経営実態・意識調査『結果報告書』」(昭和59年3月)
 - 15 (承) 大都市圏における交通機関選択分析調査
 - R1 「大都市圏における交通機関選択に関する調査」(昭和53年3月、運輸省大臣官房発行)
 - 16 (届) 定期券利用状況調査
 - 17 (承) 定住圏の産業基盤に与える空港影響調査
 - R1 「定住圏の産業基盤に与える空港影響調査報告書」(昭和56年3月、運輸省航空局)
 - & 18 (承) 東京都市圏第2回物資流動調査
 - R1 「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
 - 19 (届) トラック輸送に関するアンケート調査
 - R1 「自家用トラックの効率性に関するシステムの研究」(昭和52年3月、運輸省大臣官房情報管理)

- 部発行)
- 20 (承) 内航船舶燃料消費量調査
 - 21 (承) 内航船舶輸送統計母集団調査
 - 22 (届) 成田空港交通手段意向調査
 - 23 (承) 物流サービスの高度化に関する調査
 - R1 「物流サービスの高度化に関する調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日までに公表)
 - 24 (承) 物流情報システムネットワーク化調査
 - R1 「物流情報システムネットワーク化調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日・運輸省大臣官房情報管理部)
 - 25 (承) マリーナ実態調査
 - 26 (承) 臨海部工業現況調査

- 00501 [気象庁]
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (承) 気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査
- R1 「気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査」(昭和59年3月31日;大阪管区気象台)

- 00502 [海上保安庁]
- 110200 調査周期 2年
- 1 (届) 船舶交通流調査
- R1 「船舶交通流調査報告書」(昭和57年3月,海上保安庁警備救難部発行)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (届) 海上保安統計調査
- R1 「海上保安統計年報」(毎年3月,海上保安庁総務部政務課発行)

- 00550 [郵政省]
- 110300 調査周期 3年
- 1 (承) 簡易保険に関する市場調査
 - R1 「簡易保険に関する市場調査『結果報告書』」
 - 2 (届) 簡易保険に関する市場調査
 - R1 「簡易保険に関する市場調査」(昭和55年8月発行)
 - 3 (承) 郵便利用構造調査
 - R1 「郵便利用構造調査結果報告書」(昭和58年夏期、郵政省郵務局)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (届) 外国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省郵務局発行)
 - 2 (届) 情報流通センサス実態調査
 - R1 「情報流通センサス」(昭和55年、郵政大臣官房通信政策課発行)
 - 3 (承) 無線従事者の需給状況調査報告
 - 4 (届) 郵便施設調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省郵務局発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (届) 簡易保険及び郵便年金契約状況
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
 - 2 (届) 内国郵便為替振出状況報告
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局経営分析課発行)
 - 3 (届) 内国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省郵務局発行)
 - 4 (届) 郵便貯金預払い及び現在高報告
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
 - 5 (届) 郵便振替受払い及び現在高報告
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
- 000001 調査周期 1回限り
- 1 (届) お年玉つき郵便葉書の需要動向調査
 - 2 (承) 公共料金等の集金に関する郵便利用状況調査
 - 3 (承) 広告付き葉書受容可能性調査
 - 4 (承) 個人年金に関する市場調査
 - 5 (承) 最近における郵便の利用状況に関する調査
 - 6 (承) 私設電気通信設備統計調査
 - R1 「昭和51年度私設電気通信設備統計調査報告書」(昭和52年7月、郵政大臣官房通信政策課発行)
 - 7 (承) 自動検針に関する調査
 - 8 (承) 定期刊行物の発行状況等に関する調査
 - 9 (承) 電気通信メディア広告調査
 - R1 未定
 - 10 (届) 電子郵便の受容可能性に関する調査
 - 11 (承) 無線の利用に関するアンケート調査
 - 12 (承) レーザの研究・実利用に関する調査

- 00600 [労働省]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) サービス業労務費調査
- R1 「サービス業労務費調査結果報告」
- 2 (承) 農村地域工業導入就業実態調査
- R1 未定
- 3 (承) 労働環境調査
- R1 「労働環境調査『結果報告書』」
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 1 (承) 外資系企業の労使関係等実態調査
- R1 「外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書」
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 1 (承) 労働者福祉総合調査
- 110200 調査周期 2年
- 1 (承) 求職者動向調査
- R1 「求職者動向調査結果報告書」(集計完了次第、労働大臣官房統計情報部発行)
- 2 (承) 日雇労働者生活実態調査
- 110100 調査周期 1年
- 1 (指) 屋外労働者職種別賃金調査
- R1 「屋外労働者職種別賃金調査報告」(毎年6月労働省大臣官房統計情報部発行)
- 2 (届) 家内労働概況調査
- R1 一部分公表 集計
- R2 分析完了次第
- 3 (承) 家内労働実態調査
- R1 一部公表する(集計・分析完了次第)
- 4 (届) 監督業務実施状況調査
- R1 「監督業務実施状況」(毎年6月、労働省労働基準局発行)
- 5 (承) 技能労働者需給状況調査
- R1 「技能労働者需給状況調査『結果報告書』」(集計及び分析完了次第)
- 6 (承) 雇用管理調査
- R1 「雇用管理調査『結果速報』」
- R2 「雇用管理調査『結果報告書』」
- 7 (承) 最低賃金に関する基礎調査
- 8 (承) 職業別労働力実態調査
- R1 「職業別労働力実態調査『結果報告書』」
- 9 (指) 賃金構造基本統計
- R1 「賃金構造基本統計調査報告」(毎年7月労働大臣官房統計情報部発行)
- 10 (承) 賃金引上げ等の実態に関する調査
- R1 「賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書」(集計完了次第・労働省労政局)
- 11 (承) 賃金労働時間制度総合調査
- R1 「昭和58年賃金労働時間制度総合調査報告」
- 12 (届) 定期健康診断結果報告
- R1 「労働衛生のしおり」(毎年8月、中央労働災害防止協会発行)
- 13 (届) 日雇求職者就労状況等調査
- 14 (指) 毎月勤労統計調査
- R1 「毎月勤労統計速報」(毎月 労働法令協会発行)
- R2 「毎月年労統計要覧」(毎年9月頃 労働法令協会発行)
- 15 (承) 林業労働者職種別賃金調査
- R1 「林業労働者職種別賃金調査報告書」(毎年5月、労働大臣官房統計情報部発行)
- 16 (承) 労使関係総合調査
- R1 「結果速報、結果報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)
- 17 (承) 労働者福祉施設制度等調査
- R1 「労働者福祉施設制度等調査報告」(集計完了次第)
- 18 (指) 労働生産性統計
- R1 「労働生産性統計調査結果速報」(毎年12月労働省統計情報部発行)
- R2 「労働生産性と賃金」(毎年4月労働法令協会発行)

- 19 (承) 労働生産性統計調査付帯調査
R1 「労働生産性統計調査報告」(集計完了次第)
- 110019 調査周期 年2回
1 (承) 雇用動向調査
R1 「雇用動向調査報告」(毎年2回(上期, 年), 労働大臣官房統計情報部発行)
2 (届) 賃金不払事件及び貯蓄金返還不能事件処理状況
R1 「賃金不払の概要」(毎年6月, 12月, 労働省労働基準局発行)
- 110015 調査周期 年4回
1 (承) 労働経済動向調査
R1 「速報(集計完了次第), 報告書」(労働省大臣官房統計情報部発行)
2 (承) 労働災害動向調査
R1 「労働災害動向調査報告」(毎年7月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 110007 調査周期 月
1 (届) 労働争議統計調査
R1 「労働争議統計調査報告」(毎月, 労働省統計情報部発行)
R2 「労働争議統計調査報告」(毎年9月, 労働省統計情報部発行)
- 000009 調査周期 不定期
1 (承) 身体障害者の就業実態調査
2 (承) 女子保護実施状況調査
R1 「女子保護の概況」(労働省婦人少年局発行)
3 (承) 女子労働者の雇用管理に関する実態調査
R1 「女子労働者の雇用管理に関する調査結果報告書」(昭和56年10月, 労働省婦人少年局発行)
4 (承) 出稼労働者就業実態調査
R1 「出稼労働者就業実態調査『結果報告書』」発行予定
5 (承) 出稼労働者実態調査
R1 「出稼労働者実態調査『結果報告書』」
6 (承) 労使コミュニケーション調査
R1 「労使コミュニケーション調査結果報告書」(昭和53年6月, 労働省統計情報部発行)
- 000001 調査周期 1回限り
1 (承) 安全衛生基本調査
R1 「安全衛生基本調査報告」(昭和52年4月, 労働大臣官房統計情報部発行)
2 (承) 寡婦等就業実態調査
R1 「寡婦等就業実態調査結果報告書」(昭和53年3月, 労働省婦人少年局発行)
3 (承) 加齢と職業能力に関する調査
R1 「加齢と職業能力に関する調査『結果報告書』」
4 (承) 外資系企業の労務関係等実態調査
R1 「外資系企業の労務管理」(昭和53年3月, 大蔵省印刷局発行)
5 (承) 勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査
R1 「勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査」(昭和52年3月, 労働省婦人少年局発行)
6 (届) 勤労青少年指導等に関する実態調査
R1 「勤労青少年指導等に関する実態調査『結果報告書』」(集計, 分析完了次第; 労働省)
7 (承) 勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査
R1 「勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査結果報告書」(昭和54年11月, 労働省婦人少年局発行)
8 (承) 技術革新と労働に関する調査
R1 「技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」(集計完了次第・労働省統計情報部)
9 (承) 高学歴者就業実態調査
R1 「高学歴者就業実態調査報告」(昭和54年3月労働大臣官房統計情報部発行)
10 (承) 構内下請労働者の安全衛生実態調査
R1 「構内下請労働者の安全衛生実態調査報告」(昭和54年12月, 労働大臣官房統計情報部発行)
11 (承) 高年齢者就業実態調査
R1 「高年齢者就業実態調査『結果報告書』」
12 (承) 港湾運送事業における雇用実態調査
R1 「港湾運送事業における雇用実態調査『結果報告書』」(集計完了次第)
13 (承) 雇用動向調査付帯調査

- R1 「結果速報，結果報告書」（集計完了次第，労働大臣官房統計情報部）
- 14 (承) 雇用変動総合調査
R1 「雇用変動総合調査報告」（昭和54年3月，労働大臣官房統計情報部発行）
- 15 (承) 雇用保険受給者構造調査
R1 「雇用保険受給者構造調査『結果報告書』」
- 16 (承) 再生資源取扱業災害等実態調査
- 17 (承) 商業・サービス業における労働時間等実態調査
R1 「商業・サービス業における労働時間等実態調査『結果報告書』」
- 18 (承) 昭和56年退職金支給実態調査
R1 「退職金支給実態調査報告」（集計完了次第 労働大臣官房統計情報部）
- 19 (承) 職業能力の開発向上に関する調査
R1 「職業能力の開発向上に関する調査『結果報告書』」により公表予定
- 20 (承) 職場における勤労青少年指導に関する実態調査——勤労青少年福祉員活動——
R1 「職場における勤労青少年指導に関する実態調査——勤労青少年福祉員活動——『結果報告書』」
- 21 (承) 職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～
R1 「職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～『結果報告書』」
- 22 (承) 身体障害者雇用状況調査
R1 「身体障害者の雇用の現状」（労働省職業安定局発行）
- 23 (承) 退職手当の支給規程等に関する調査
R1 「退職手当の支給規程等に関する調査『結果報告書』」（調査完了次第報告書作成・公表；労働省労働基準局）
- 24 (承) 第三次産業雇用実態調査
R1 「第三次産業雇用実態調査『結果報告書』」により公表
- 25 (承) 同和对策対象地域住民就業実態調査
R1 昭和52年6月公表
- 26 (承) 婦人労働特別実態調査
R1 「婦人労働特別実態調査」（昭和53年3月，労働省婦人少年局発行）
- 27 (承) 民間教育訓練実態調査
R1 「民間教育訓練実態調査『結果報告書』」
- 28 (承) 夜間の高等学校に通学している勤労青少年の職業と学業との時間的両立等に関する調査
R1 公表する
- 29 (承) 有給教育訓練休暇に関する調査
R1 「有給教育訓練休暇に関する調査結果報告書」（昭和52年4月，労働省職業訓練局発行）
- 30 (承) 労働災害防止対策費用等に関する実態調査
R1 「労働災害防止対策費用等に関する実態調査『結果報告書』」（集計完了次第，労働大臣官房統計情報部発行予定）
- 31 (承) 労働者の健康管理実態調査
R1 「労働者の健康管理実態調査報告」（昭和53年10月，労働大臣官房統計情報部発行）
- 32 (承) 労働者の健康状況調査
R1 「労働者の健康状況調査『結果報告書』」
- 33 (承) 労務費率調査
- 34 (承) 80年代における技術革新と労働に関する調査
R1 「80年代における技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」
- 000000 調査周期 その他
- 1 (承) 身体障害者等就業実態調査
R1 「身体障害者等雇用実態調査結果の概要」（集計，分析完了次第）

- 00650 [建設省]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (承) 建築工事内訳調査
- R1 「産業連関表」
- 2 (承) 住宅需要実態調査
- R1 「住宅需要実態調査結果報告」(昭和59年4月)
- 3 (承) 土木工事費内訳調査
- R1 「公共事業工事費内訳調査報告書」(昭和57年7月)
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 1 (承) 建設機械器具賃貸業等実態調査
- R1 昭和54年度末に「建設機械器具賃貸業等実態調査『結果報告書』」により公表予定
- 110400 調査周期 4年
- 1 (承) 民間木造賃貸住宅立地及び経営実態調査
- R1 「民間木造賃貸住宅実態調査」(昭和52年10月, 建設省住宅局発行)
- 110300 調査周期 3年
- 1 (承) 建設関連業構造基本調査
- 2 (承) 建設業構造基本調査
- R1 「建設業構造基本調査『結果報告書』」(昭和57年度初め)
- 3 (承) 建設労働・資材原単位調査
- R1 「建設労働資材月報」(昭和59年11月)
- & 4 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
- R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月, 建設省道路局発行)
- 110200 調査周期 2年
- 1 (承) 民間住宅建設資金実態調査
- R1 「民間住宅建設資金実態調査『報告書』」(昭和58年度内)
- 110100 調査周期 1年
- 1 (承) 建設機械損料調査
- R1 昭和57年度中に内部資料として印刷する。
- & 2 (承) 建設機械動向調査
- R1 「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中-通商産業省・建設省)
- 3 (指) 建設工事統計
- R1 「建設統計月報」(毎月, (財)建設物価調査会発行)
- R2 「建設工事施工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- R3 「公共工事施工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- 4 (承) 昭和58年度建築物等実態調査
- R1 未定
- 5 (承) 住宅供給企業の建設動向調査
- R1 「住宅供給企業の住宅建設動向調査結果」(昭和56年3月, 建設省住宅局発行)
- 6 (承) 住宅用地完成面積調査
- R1 「住宅用地完成面積調査報告書」(昭和58年12月)
- 7 (届) 水害統計調査
- R1 「水害統計」(毎年, 建設省河川局河川計画課発行)
- 8 (承) 専門工事業の経営実態調査
- 9 (承) 地代家賃等実態調査
- R1 「地代・家賃」(昭和59年度初, 建設省住宅局発行)
- 10 (承) 不動産業総合調査
- R1 「不動産業総合調査『報告書』」(昭和59年3月下旬)
- 11 (承) 民間住宅金融実態調査
- R1 「民間住宅金融実態調査『結果報告書』」
- 12 (承) 民間宅地造成事業実態調査
- R1 「民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告」(昭和57年3月, 建設省計画局発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (承) 建設工事受注調査(A調査)
- R1 公表する(印刷物)(調査対象月の翌々月下旬)

- 2 (承) 建設工事受注調査 (B調査)
 - R1 「建設統計月報」(毎月、(財)建設物価調査会発行)
- 3 (承) 建設労働需給調査
 - R1 新聞一毎月下旬
 - R2 「建設労働需材月報」(毎月、(財)建設業振興基金編集)
- 4 (指) 建築着工統計
 - R1 「設計統計月報」(毎月(財)建設物価調査会発行)
 - R2 「建築統計年報」(毎年建設省計画局発行)
- 5 (承) 主要建設資材需給・価格動向調査
 - R1 「建設労働需材月報」(調査月の翌月・建設省計画局)
- 6 (承) 民間土木工事着工調査
 - R1 「建設統計月報」(調査月の翌々月の月上旬、建設省)
- 000009 調査周期 不定期
 - 1 (届) 公共土木施設等水害統計調査
 - R1 「水害統計」(翌々年3月まで、建設省河川局)
 - 2 (承) 水害統計調査
 - R1 「水害統計」(翌年12月頃、建設省河川局河川計画課)
- 000001 調査周期 1回限り
 - 1 (承) 愛知県広域住宅需給調査
 - R1 「愛知県広域住宅需要調査結果報告」(昭和53年3月、建設省住宅局発行)
 - 2 (承) 空き家実態調査
 - R1 「空き家実態調査結果」(昭和55年9月)
 - 3 (承) 街路交通情勢調査
 - R1 「街路交通情勢調査『結果報告書』」(昭和58年度中)
 - 4 (承) 業態別建設労働実態調査
 - 5 (承) 建設行政広報効果調査
 - 6 (承) 建設工事進捗率調査
 - R1 昭和54年度末に「建設工事進捗率調査『結果報告書』」等により公表
 - 7 (承) 建設工事廃棄物実態調査
 - R1 「建設工事廃棄物処理に関する調査報告」(昭和52年3月、建設省計画局発行)
 - 8 (承) 建設廃棄物実態調査
 - R1 「集計解析結果」(昭和57年4月頃 建設省近畿地方建設局)
 - 9 (承) 建築工事における瑕疵等に関する実態調査
 - R1 「建築工事における瑕疵等に関する実態調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日)
 - 10 (承) 公共施設整備に関する意向調査
 - R1 「公共施設整備に関する意向調査『結果報告書』」
 - 11 (承) 総合工事業者の管理監督機能調査
 - 12 (承) 中高層共同住宅総合調査
 - R1 「中高層分譲共同住宅の管理システムのあり方について一中高層共同住宅総合調査結果報告書一」(昭和56年3月、建設省住宅局民間住宅課)
 - 13 (承) 東京圏(国鉄沿線)における民間賃貸住宅の管理及び経営実態調査
 - R1 公表予定
 - 14 (承) 東京都市圏第2回物資流動調査
 - R1 「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
 - 15 (承) 沼津管内休日交通量調査
 - R1 昭和55年度内に「沼津管内休日交通量調査『報告書』」により公表予定。
 - 16 (承) 民間建設工事請負契約実態調査
 - R1 業界紙に公表
 - 17 (承) 民間賃貸住宅の経営・管理実態調査
 - R1 「民間賃貸住宅の経営・管理実態調査『結果報告書』」(昭和57年度当初)
 - 18 (承) ライフサイクルに対応した住宅の住みかえ実態調査
- 000000 調査周期 その他
 - 1 (承) 名古屋環状2号線交通実態調査
 - R1 「名古屋環状2号線交通実態調査『結果報告書』」(昭和57年3月まで)
- 00700 [自治省]
 - 110500 調査周期 5年
 - 1 (指) 地方公務員給与実態調査
 - R1 「地方公務員給与実態調査」(翌年12月地方財務協会発行)
- 000001 調査周期 1回限り
 - 1 (届) 地方公務員給与実態調査附帯調査
 - R1 昭和59年12月31日までに「地方公務員給与実態調査附帯調査『結果報告書』」をもって公表する(自治省)

- 00800 [日本銀行]
- 110019 調査周期 年2回
- 1 (届) 主要企業経営分析調査
R1 「主要企業経営分析」(毎半期, 4月, 10月, 日本信用調査株式会社発行)
- 2 (届) 全国銀行店舗数
R1 「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査
R1 「都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査, 毎年6・12月刊」
R2 「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 1 (届) 主要企業短期経済観測調査
R1 「企業短期経済観測調査」(3月, 6月, 9月及び12月の各月初, 日本銀行調査統計局)
- 2 (届) 消費者信用・住宅信用統計調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 4 (届) 全国企業短期経済観測調査
R1 「企業短期経済観測調査」(3月, 6月, 9月および12月の各月初)
- 5 (届) 地方公共団体等に対する与信残高調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 6 (届) 都道府県別個人預貯金残高調査
R1 「都道府県別個人預貯金残高調査『結果報告書』」(当該月の6か月後)
- 7 (届) 預金者別預金統計調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (届) 卸売物価統計調査
R1 「物価指数月報」
R2 「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 2 (届) 証券金融会社主要勘定および信用取引実績調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 製造業部門別投入・産出物価調査
R1 「物価指数月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 4 (届) 全国銀行貸出金利率別残高
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 5 (届) 全国銀行銀行勘定調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 6 (届) 全国銀行信託勘定調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 7 (届) 全国銀行預金現金調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 8 (届) 通貨発行及び選収に関する統計調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 9 (届) 登録地方債調査
R1 「経済統計月報」(毎月末, 日本銀行統計局発行)
- 10 (届) 都道府県別全国銀行預金・現金・貸出等調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 11 (届) 輸出入物価統計調査
R1 「物価指数月報」
R2 「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 12 (届) 料金指数(東京都)調査
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 110001 調査周期 日
- 1 (届) 財政資金収支概況
R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局)
- 00810 [日本専売公社]
- 110500 調査周期 5年
- 1 (届) たばこ作農家センサス
R1 「1980年たばこ作農家センサス結果」
- 110013 調査周期 年6回
- 1 (届) 葉たばこ生産費調査
R1 「葉たばこ生産費調査結果」(毎年12月, 原料本部発行)
- 110007 調査周期 月
- 1 (届) 農村臨時雇賃金調査

資料3 対象分野・調査周期・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧

資料3 凡例



①対象分野コード2桁(大分類)

②大分類

③調査周期コード5桁

④調査周期

⑤実施機関コード5桁(省庁レベル)

⑥実施機関名

⑦同一分野,同一調査周期,同一実施機関内での統計調査の順番号

⑧指定統計・承認統計・届出統計の別

⑨統計調査名

⑩当該統計調査結果の収録されている報告書の順番号

⑪報告書名

⑫刊行年月

⑬発行機関

⑭「統計調査総覧」で明示的でない報告書名に統計調査名を補ったときの報告書名

分類（大分類）一覧	（ページ）
1 人口	147
2 労働・賃金	149
3 農林水産	154
4 鉱工業	160
5 建設・土地	166
6 商業・サービス業・貿易	169
7 運輸・通信	173
8 資源・エネルギー	176
9 企業・経営	177
10 金融・財政	180
11 家計・物価	182
12 生活・環境	183
13 福祉・衛生	184
14 教育・文化・科学	189
15 その他	192

01	[人口]	
110500	調査周期	5年
00100	総理府	
1	(指) 国勢調査	
R1	「第1巻 人口総数」(昭和57年4月)	
R2	「第2巻 基本集計結果(1)ー人口・世帯の基本属性」	
R2	「その1 全国編」(昭和57年4月)	
R3	「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」	
R4	「第3巻 基本集計結果(2)ー職業構成・特定世帯の状況」	
R4	「その1 全国編」(昭和58年3月)	
R5	「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」(昭和57年6月～58年2月)	
R6	「第4巻 抽出詳細集計結果」	
R6	「その1 全国編(3分冊)」(昭和59年3月)	
R7	「その2 都道府県編(47分冊)」(昭和58年7月～59年2月)	
R8	「第5巻 従業地・通学地集計結果」	
R8	「その1 従業地・通学地による人口ー男女・年齢・産業(大分類)」(昭和57年5月)	
R9	「その2 従業地・通学地による人口ー職業(大分類)」(昭和58年5月)	
R10	「その3 従業地・通学地による人口ー産業・職業(中分類)」(昭和59年4月)	
R11	「その4 利用交通手段」(昭和58年5月)	
R12	「第6巻 人口移動集計結果」	
R12	「その1 転入転出人口の基本属性」(昭和57年7月)	
R13	「その2 転入転出人口の職業構成」(昭和58年6月)	
R14	「その3 転入転出人口と世帯」(昭和59年5月)	
R15	「第7巻 特別集計結果」(未定)	
R16	「別巻 我が国の人口集中地区」(昭和57年6月)	
R17	「最終報告書 日本の人口」(昭和59年12月)	
R18	◎「国勢調査『速報』」シリーズ	
R18	「1. 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」(昭和55年12月)	
R19	「2. 抽出速報集計結果(2分冊)(1%抽出集出集計結果)」既刊(昭和56年3月)	
R19	「その1 全国編」	
R20	「その2 都道府県編」	
R21	「3. 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数(確定数)」(昭和57年4月)	
R22	◎資料シリーズ	
R22	「1. 昭和55年国勢調査実施経過」(未定)	
R23	「2. 調査区関係資料利用の手引き(解説編)」(昭和56年9月)	
R24	「3. 調査区関係資料利用の手引き(資料編)」(昭和57年6月)	
R25	「4. 通勤・通学人口及び昼間人口」(昭和58年5月)	
R26	「5. 大都市圏の人口」(昭和58年8月)	
R27	「6. 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果」(昭和58年9月)	
R28	「7. 国勢統計区別集計結果」(昭和58年6月)	
R29	「8. 国勢統計区境界図」(昭和57年10月)	
R30	◎解説シリーズ	
R30	「1. 我が国の人口」(昭和56年6月)	
R31	「2. 都道府県の人口(47分冊)」(昭和56年8月～57年6月)	
R32	◎日本人口地図シリーズ	
R32	「1. 地形別人口分布」(昭和58年3月)	
R33	「2. 市区町村別人口密度」(昭和56年7月)	
R34	「3. 市区町村別人口増減率」(昭和56年7月)	
R35	「4. 市区町村別老年化指数」(昭和57年10月)	
R36	「5. 市区町村別生産年齢人口の割合」(昭和57年10月)	
2	(承) 昭和55年国勢調査事後調査	
3	(承) 昭和55年国勢調査に関するアンケート	
00350	厚生省	
1	(承) 第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)	
R1	「第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)『結果報告書』」(昭和58年3月)	
110100	調査周期	1年
00150	法務省	
1	(届) 登録外国人統計調査	

	R1	A－「外国人登録国籍別人員調査表」（四半期ごと，法務省入国管理局登録課発行）
	R2	「出入国管理統計年報」（毎年5月，法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行）
	R3	B－「外国人登録法違反事件調査年報」（毎年4月，法務省入国管理局発行）
00350	厚生省	
1	（承）	昭和58年度人口動態社会経済面調査
	R1	「人口動態社会経済面調査報告」（昭和59年8月）
110015	調査周期	年4回
00100	総理府	
1	（届）	住民基本台帳人口移動報告
	R1	「住民基本台帳人口移動報告年報」（日本統計協会発行）
	R2	「住民基本台帳人口移動報告季報」（毎四半期，日本統計協会発行）
110007	調査周期	月
00350	厚生省	
1	（指）	人口動態調査
	R1	「人口動態統計月報」（厚生省大臣官房統計情報部発行）
	R2	「人口動態統計上・下巻」（同）
00401	食糧庁	
1	（届）	異動人口調査
	R1	「異動人口調査結果集」（毎月，食糧庁長官官房調査課発行）
	R2	「異動人口調査結果表」（毎年4月，食糧庁長官官房調査課発行）
000001	調査周期	1回限り
00100	総理府	
1	（承）	昭和55年国勢調査第4次試験調査
2	（承）	昭和60年国勢調査第1次試験調査
3	（承）	昭和60年国勢調査第2次試験調査
00350	厚生省	
1	（承）	結婚に関する人口学的調査
	R1	「結婚に関する人口学的調査『結果報告書』」（昭和59年6月）
2	（承）	人口移動と定住に関する調査
	R1	「人口移動と定住に関する調査『結果報告書』」（昭和57年3月）
3	（承）	人口推計のための出産力特別調査
	R1	「人口推計のための出産力特別調査『結果報告書』」（昭和57年6月頃）
4	（承）	人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査
5	（承）	大都市地域の出産力に関する特別調査
	R1	特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果一 概報及び主要結果表（昭和55年4月，厚生省人口問題研究所）
6	（承）	地域人口移動に関する調査
	R1	昭和52年5月「地域人口移動に関する調査『報告書』」で公表
7	（承）	長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査
	R1	「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査報告書」（昭和54年8月人口問題研 究所発行）
8	（承）	農村地域の出産力に関する特別調査
	R1	特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」一 概報及び主要結果表（昭和55年4月，厚生省人口問題研究所）

- 02 [労働・賃金]
- 110500 調査周期 5年
- 00600 労働省
- 1 (承) 農村地域工業導入就業実態調査
- R1 未定
- 2 (承) 労働環境調査
- R1 「労働環境調査『結果報告書』」
- 00700 自治省
- 1 (指) 地方公務員給与実態調査
- R1 「地方公務員給与実態調査」(翌年12月地方財務協会発行)
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 00600 労働省
- 1 (承) 外資系企業の労使関係等実態調査
- R1 「外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書」
- 110300 調査周期 3年
- 00100 総理府
- 1 (指) 就業構造基本調査
- R1 「就業構造基本調査報告」(全国編, 地域編, 資料編, 解説編, 昭和56年3月総理府統計局発行)
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 00600 労働省
- 1 (承) 労働者福祉総合調査
- 110200 調査周期 2年
- 00600 労働省
- 1 (承) 求職者動向調査
- R1 「求職者動向調査結果報告書」(集計完了次第, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 2 (承) 日雇労働者生活実態調査
- 110100 調査周期 1年
- 00050 人事院
- 1 (届) 一般職の国家公務員の任用状況調査
- R1 「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(毎年12月, 人事院任用局発行)
- 2 (届) 国家公務員給与等実態調査
- R1 「国家公務員給与等実態調査報告書」(毎年1月)
- 3 (届) 職種別民間給与実態調査
- R1 「人事院月報」等(昭和58年9月以降, 人事院管理局)
- 4 (届) 民間企業退職金制度調査
- R1 「民間企業退職金制度調査『結果報告書』」(昭和59年以降, 人事院)
- 5 (届) 民間企業の勤務条件制度等調査
- R1 「民間企業の勤務条件制度」(昭和59年4月以降・人事院職員局)
- 00100 総理府
- 1 (届) 人事統計報告
- R1 「一般職国家公務員在職状況統計表」(毎年, 総理府人事局発行)
- 00109 防衛施設庁
- 1 (承) 駐留軍関係離職者帰すう状況調査
- R1 「駐留軍関係離職者帰すう状況調査報告書」(昭和59年5月)
- 00251 国税庁
- 1 (指) 民間給与実態統計
- R1 「税務統計から見た民間給与の実態, 国税庁民間給与実態統計調査結果報告」(毎年9月 大蔵財務協会発行)
- 00300 文部省

- 1 (届) 教職員の組織する職員団体実態調査
 - R1 「教育委員会月報」(第一法規出版KK発行)
- 00500 運輸省
 - 1 (承) 船員最低賃金の改正のための船員賃金支給実態調査
 - 2 (承) 船員単位労働組合基本調査
 - R1 「船員単位労働組合基本調査概況」(昭和58年9月～10月)
- 00600 労働省
 - 1 (指) 屋外労働者職種別賃金調査
 - R1 「屋外労働者職種別賃金調査報告」(毎年6月労働省大臣官房統計情報部発行)
 - 2 (届) 家内労働概況調査
 - R1 一部分公表 集計
 - R2 分析完了次第
 - 3 (承) 家内労働実態調査
 - R1 一部分公表する(集計・分析完了次第)
 - 4 (届) 監督実施状況調査
 - R1 「監督業務実施状況」(毎年6月, 労働省労働基準局発行)
 - 5 (承) 技能労働者需給状況調査
 - R1 「技能労働者需給状況調査『結果報告書』」(集計及び分析完了次第)
 - 6 (承) 雇用管理調査
 - R1 「雇用管理調査『結果速報』」
 - R2 「雇用管理調査『結果報告書』」
 - 7 (承) 最低賃金に関する基礎調査
 - 8 (承) 職業別労働力実態調査
 - R1 「職業別労働力実態調査『結果報告書』」
 - 9 (指) 賃金構造基本統計
 - R1 「賃金構造基本統計調査報告」(毎年7月労働大臣官房統計情報部発行)
 - 10 (承) 賃金引上げ等の実態に関する調査
 - R1 「賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書」(集計完了次第・労働省労政局)
 - 11 (承) 賃金労働時間制度総合調査
 - R1 「昭和58年賃金労働時間制度総合調査報告」
 - 12 (届) 日雇求職者就労状況等調査
 - 13 (指) 毎月勤労統計調査
 - R1 「毎月勤労統計速報」(毎月 労働法令協会発行)
 - R2 「毎年労統計要覧」(毎年9月頃 労働法令協会発行)
 - 14 (承) 林業労働者職種別賃金調査
 - R1 「林業労働者職種別賃金調査報告書」(毎年5月, 労働大臣官房統計情報部発行)
 - 15 (承) 労使関係総合調査
 - R1 「結果速報, 結果報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)
 - 16 (承) 労働者福祉施設制度等調査
 - R1 「労働者福祉施設制度等調査報告」(集計完了次第)
 - 17 (指) 労働生産性統計
 - R1 「労働生産性統計調査結果速報」(毎年12月労働省統計情報部発行)
 - R2 「労働生産性と賃金」(毎年4月労働法令協会発行)
 - 18 (承) 労働生産性統計調査付帯調査
 - R1 「労働生産性統計調査報告」(集計完了次第)
- 10019 調査周期 年2回
 - 00600 労働省
 - 1 (承) 雇用動向調査
 - R1 「雇用動向調査報告」(毎年2回(上期, 年), 労働大臣官房統計情報部発行)
 - 2 (届) 賃金不払事件及び貯蓄金返還不能事件処理状況
 - R1 「賃金不払の概要」(毎年6月, 12月, 労働省労働基準局発行)
- 10015 調査周期 年4回
 - 00600 労働省
 - 1 (承) 労働経済動向調査
 - R1 「速報(集計完了次第), 報告書」(労働省大臣官房統計情報部発行)
 - 2 (承) 労働災害動向調査

	R1	「労働災害動向調査報告」（毎年7月，労働大臣官房統計情報部発行）
110007	調査周期	月
00100	総理府	
	1	（指）労働力調査
	R1	「労働調査年報」（毎年3月日本統計協会発行）
	R2	「労働力調査報告」（毎月，日本統計協会発行）
00402	林野庁	
	1	（承）国有林野事業基幹作業員生計調査
00450	通商産業省	
	1	（承）鉱山保安統計月報
	R1	「鉱山保安統計月報」（通商産業省立地公書局発行）
	2	（届）鉱山保安統計月報
	R1	「鉱山保安統計月報」（調査月の翌々月の末日）
00600	労働省	
	1	（届）労働争議統計調査
	R1	「労働争議統計調査報告」（毎月，労働省統計情報部発行）
	R2	「労働争議統計調査報告」（毎年9月，労働省統計情報部発行）
00810	日本専売公社	
	1	（届）農村臨時雇賃金調査
000009	調査周期	不定期
00600	労働省	
	1	（承）身体障害者の就業実態調査
	2	（承）女子保護実施状況調査
	R1	「女子保護の概況」（労働省婦人少年局発行）
	3	（承）女子労働者の雇用管理に関する実態調査
	R1	「女子労働者の雇用管理に関する調査結果報告書」（昭和56年10月，労働省婦人少年局発行）
	4	（承）出稼労働者就労実態調査
	R1	「出稼労働者就労実態調査『結果報告書』」発行予定
	5	（承）出稼労働者実態調査
	R1	「出稼労働者実態調査『結果報告書』」
	6	（承）労使コミュニケーション調査
	R1	「労使コミュニケーション調査結果報告書」（昭和53年6月，労働省統計情報部発行）
000001	調査周期	1回限 ¹⁾
00050	人事院	
	1	（届）民間企業における定年制等に関する実態調査
	R1	「民間企業における定年制等に関する実態調査『結果報告書』」（昭和54年3月，人事院任用局発行）
00100	総理府	
	1	（承）勤務時間等に関する職員の意向調査
	2	（承）労働力調査特別調査
	R1	「労働力調査特別調査『報告書』」（集計完了次第，総理府統計局）
00106	行政管理庁	
	1	（承）中高年齢者の職業と生活に関するアンケート
00300	文部省	
	1	（承）新規卒者の採用及び就業状況等に関する調査
	R1	「昭和52年度新規卒者の採用及び就業状況等に関する調査報告書」（昭和53年度，文部省大臣官房調査統計課発行）
	2	（承）大学院修了者の需要予測等に関する調査
	3	（承）農学部卒業生動向調査

00600 労働省

- 1 (承) 安全衛生基本調査
R1 「安全衛生基本調査報告」(昭和52年4月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 2 (承) 寡婦等就業実態調査
R1 「寡婦等就業実態調査結果報告書」(昭和53年3月, 労働省婦人少年局発行)
- 3 (承) 加齢と職業能力に関する調査
R1 「加齢と職業能力に関する調査『結果報告書』」
- 4 (承) 外資系企業の労使関係等実態調査
R1 「外資系企業の労務管理」(昭和53年3月, 大蔵省印刷局発行)
- 5 (承) 勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査
R1 「勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査」(昭和52年3月, 労働省婦人少年局発行)
- 6 (承) 勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査
R1 「勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査結果報告書」(昭和54年11月, 労働省婦人少年局発行)
- 7 (承) 技術革新と労働に関する調査
R1 「技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」(集計完了次第・労働省統計情報部)
- 8 (承) 高学歴者就業実態調査
R1 「高学歴者就業実態調査報告」(昭和54年3月労働大臣官房統計情報部発行)
- 9 (承) 構内下請労働者の安全衛生実態調査
R1 「構内下請労働者の安全衛生実態調査報告」(昭和54年12月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 10 (承) 高齢者就業実態調査
R1 「高齢者就業実態調査『結果報告書』」
- 11 (承) 港湾運送事業における雇用実態調査
R1 「港湾運送事業における雇用実態調査『結果報告書』」(集計完了次第)
- 12 (承) 雇用動向調査付帯調査
R1 「結果速報, 結果報告書」(集計完了次第, 労働大臣官房統計情報部)
- 13 (承) 雇用変動総合調査
R1 「雇用変動総合調査報告」(昭和54年3月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 14 (承) 雇用保険受給者構造調査
R1 「雇用保険受給者構造調査『結果報告書』」
- 15 (承) 再生資源取扱業災害等実態調査
- 16 (承) 昭和56年退職金支給実態調査
R1 「退職金支給実態調査報告」(集計完了次第 労働大臣官房統計情報部)
- 17 (承) 職業能力の開発向上に関する調査
R1 「職業能力の開発向上に関する調査『結果報告書』」により公表予定
- 18 (承) 職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～
R1 「職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～『結果報告書』」
- 19 (承) 身体障害者雇用状況調査
R1 「身体障害者の雇用の現状」(労働省職業安定局発行)
- 20 (承) 退職手当の支給規程等に関する調査
R1 「退職手当の支給規程等に関する調査『結果報告書』」(調査完了次第報告書作成・公表; 労働省労働基準局)
- 21 (承) 第三次産業雇用実態調査
R1 「第三次産業雇用実態調査『結果報告書』」により公表
- 22 (承) 同和対策対象地域住民就業実態調査
R1 昭和52年6月公表
- 23 (承) 婦人労働特別実態調査
R1 「婦人労働特別実態調査」(昭和53年3月, 労働省婦人少年局発行)
- 24 (承) 民間教育訓練実態調査
R1 「民間教育訓練実態調査『結果報告書』」
- 25 (承) 夜間の高等学校に通学している勤労青少年の職業と学業との時間的両立等に関する調査
R1 公表する
- 26 (承) 有給教育訓練休暇に関する調査
R1 「有給教育訓練休暇に関する調査結果報告書」(昭和52年4月, 労働省職業訓練局発行)
- 27 (承) 労働災害防止対策費用等に関する実態調査
R1 「労働災害防止対策費用等に関する実態調査『結果報告書』」(集計完了次第, 労働大臣官房統計情報部発行予定)
- 28 (承) 労働者の健康管理実態調査
R1 「労働者の健康管理実態調査報告」(昭和53年10月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 29 (承) 労働者の健康状況調査

	R1	「労働者の健康状況調査『結果報告書』」
30	(承)	労務費率調査
31	(承)	80年代における技術革新と労働に関する調査
	R1	「80年代における技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」
00700		自治省
	1	(届) 地方公務員給与実態調査附帯調査
	R1	昭和59年12月31日までに「地方公務員給与実態調査附帯調査『結果報告書』」をもって公表する(自治省)
000000		調査周期 その他
00050		人事院
	1	(届) 民間企業退職金等実態調査
	R1	「民間企業退職金等実態調査『報告書』」(昭和59年秋)
00600		労働省
	1	(承) 身体障害者等就業実態調査
	R1	「身体障害者等雇用実態調査結果の概要」(集計、分析完了次第)

- 03 【農林水産】
- 110500 調査周期 5年
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 花き統計調査
- R1 A・B-「花き統計年報」(毎年12月(速報6月) 農林統計協会)
- R2 C・D-「昭和57年度花き産地機構調査報告」(昭和58年10月 農林水産省経済局統計情報部)
- 2 (指) 漁業センサス
- R1 「海面漁業の生産構造及び就業構造に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R2 「漁業種類の組合わせ統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R3 「海面漁業の背後条件に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R4 「市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R5 「海面漁業の背後条件に関する市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R6 「海面漁業の市区町村別統計総括編」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R7 「海面漁業の漁船及び乗組員に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R8 「内水面漁業に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R9 「内水面養殖業の魚種別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R10 「内水面漁業の市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
- R11 「海面漁業の団体経営体に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R12 「海面漁業の労働力に関する統計」(昭和55年11月, 農林水産省統計情報部)
- R13 「海面漁業の地域構造に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R14 「海面漁業の漁業構造の変化に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R15 「海面漁業の地区域概況図」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R16 「内水面漁業都道府県総括図」(昭和55年12月, 農林水産省統計情報部)
- R17 「運行装置及び漁労装置等の解説」
- R18 「漁業種類及び養殖業種類の解説」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- R19 「総括編」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
- 3 (承) 第6次漁業センサス事後調査
- 4 (承) 畜産基本・予察調査
- R1 「畜産統計」(農林水産省経済局統計情報部)
- 5 (指) 農林業センサス
- R1 「1980年世界農林業センサス都道府県別統計書(全47巻)」
- R2 「1980年世界農林業センサス農家調査報告書」(昭和57年1月~3月)
- R3 「1980年世界農林業センサス農家以外の農業事業体調査報告書」(昭和57年3月)
- R4 「1980年世界農林業センサス農業構造動態統計報告書」(昭和57年2月)
- R5 「1980年世界農林業センサス経営部門別農家統計報告書」(昭和57年2月)
- R6 「1980年世界農林業センサス農業就業構造統計報告書」(昭和57年2月)
- R7 「1980年世界農林業センサス林業調査報告書(林業事業体編, 林業地域編, 林業総合編)」(昭和57年2月)
- R8 「1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書」(昭和56年3月)
- R9 「農業集落調査類型別報告書」(昭和56年3月)
- R10 「農業集落カード」(昭和56年11月)
- 00810 日本専売公社
- 1 (届) たばこ作農家センサス
- R1 「1980年たばこ作農家センサス結果」
- 110400 調査周期 4年
- 00402 林野庁
- 1 (承) 民間林業労働者の賃金実態調査
- 110300 調査周期 3年
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 牛乳生産費調査補完調査
- 2 (承) 畜生産費調査補完調査
- 110200 調査周期 2年
- 00400 農林水産省
- 1 (届) 園芸用ガラス室, ハウス類等の設置状況調査
- R1 「園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況」(隔年, 農林水産省食品流通局野菜振興課発行)

2	(承) 農業動態調査
R1	A—「農業調査結果報告書」(毎年7月)
R2	B—「農家就業動向調査報告書」
110100	調査周期 1年
00400	農林水産省
1	(承) 稲作転換対策関連分析調査
2	(承) 果樹共済基準審調査
3	(指) 牛乳乳製品統計
R1	「牛乳乳製品に関する統計」(農林統計協会発行)
4	(承) 漁業経済調査
R1	「漁業経済調査『報告書(企業体の部)』」(毎年12月31日までに公表)(年刊, 農林統計協会発行)
5	(承) 漁業動態調査
R1	「漁業動態調査」(昭和58年12月・農林水産省経済局統計情報部)
6	(承) 工芸農作物調査
R1	公表する
7	(承) 耕種生産構造統計調査
R1	「耕種生産構造統計調査『結果報告書』」(毎年12月下旬)
8	(指) 米生産費統計
R1	「米及び麦類の生産費」(年刊, 農林統計協会発行)
9	(指) 作物統計
R1	「作物統計」(毎年9月～10月, 農林統計協会発行)
10	(届) 蚕業取締事業成績並びに原蚕蚕種及び原蚕種製造配付成績
R1	「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月, 農林水産省農蚕園芸局発行)
11	(承) しいたけ生産費調査
R1	「しいたけ生産費調査報告」(昭和58年12月・農林水産省)
12	(承) 昭和58年度農家の土地保有・利用関係合理化調査
R1	昭和59年3月
13	(届) 真珠養殖業及びのり・かき種苗養殖業価格調査
14	(承) 水産業用固定資産基礎調査
15	(承) 水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査
R1	「水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査結果」(昭和58年10月)
16	(届) 桑園及び桑苗に関する調査
R1	「桑園及び桑苗に関する調査」(隔年, 農林水産省農蚕園芸局発行)
17	(承) 畜産物生産費調査
R1	「畜産物生産費調査報告」(毎年11月, 農林水産省統計情報部)
18	(承) 茶生産費調査
R1	「茶統計年報」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
19	(届) 庭園樹の生産状況等の調査
20	(届) 特産農作物の生産実績報告
R1	「特産農作物の生産実績」(毎年8月, 農蚕園芸局畑作振興課)
21	(承) 内水面漁業生産統計調査
R1	「漁業養殖業生産統計年報」(毎年12月, 農林統計協会発行)
22	(指) 農家経済調査
R1	「農家経済調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
R2	「農家の形態別にみた農家経済」(同前)
R3	「物財統計」(同前)
R4	「農家生計費統計」(同前)
R5	「農家資金動態統計」(同前)
23	(承) 農業機械流通消費合理化実態調査
R1	「農業機械流通消費合理化指導事業実態調査」(昭和53年11月, 農蚕園芸局発行)
24	(承) 農業協同組合、同連合会等一斉調査
R1	「総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表」
25	(承) 農業協同組合経営分析調査
R1	「農業協同組合経営分析調査報告書」(昭和59年2月)
26	(届) 農業用土地面積調査
27	(承) 農作業事故調査
R1	「農作業事故報告書」(昭和59年3月)
28	(承) 農産物生産費調査

R1		「野菜生産費」等（農林統計協会 発行時期：麦生産費調査—毎年7月まで 野菜生産費調査，果 実生産費調査，いも・豆類・工芸農作物生産費調査—毎年12月まで）
29	（届）	農地移動実態調査
R1		「農地の移動と転用」（毎年1月，農林水産省構造改善局発行）
30	（承）	畑作物減収調査
31	（承）	パインアップル生産出荷統計調査
R1		「果樹生産出荷統計」（毎年3月，農林水産省経済局統計情報部発行）
R2		「パインアップル生産出荷統計調査『速報』」（6月）
32	（承）	蕨生産費調査
R1		「蕨生産費調査報告」（調査年度の翌年3月31日，農林水産省統計情報部）
33	（承）	野菜作農家意向調査
R1		「野菜作農家意向調査結果」（昭和57年11月・農林水産省統計情報部）
34	（承）	野菜種子生産統計調査
R1		「野菜種子生産統計調査報告」（毎年3月）
35	（届）	野菜生産状況表式調査
R1		「野菜生産状況表式調査結果」（毎年6月，農林水産省食品流通局野菜振興課発行）
36	（届）	利用権設定等実態把握調査
R1		「利用権設定等実態把握調査報告書（仮称）」（調査実施年の12月頃）
37	（承）	林家経済調査
R1		「林家経済調査報告」（年刊，農林統計協会発行）
R2		「育林費調査報告」（年刊，農林統計協会発行）
38	（承）	林業属地基本調査
R1		「林業生産統計年報」（年刊，農林統計協会発行）
39	（届）	林業属地基本調査
R1		「林業生産統計年報」（年刊，農林統計協会発行）
00401	食糧庁	
1	（承）	米麦の集荷等に関する基本調査
R1		「米及び麦の品種別作付状況」（毎年9月）
2	（届）	米麦の品種別出廻り状況調査
R1		「米穀の品種別出廻り状況」（食糧庁長官官房調査課発行）
R2		「麦類の品種出廻り状況調査」（食糧庁長官官房調査課発行）
00402	林野庁	
1	（承）	昭和56年度造林事業体経営動向調査
R1		「昭和56年度造林事業体経営動向調査『結果報告書』」
2	（承）	森林組合一斉調査
R1		「森林組合統計」（毎年3月，林野庁林政部森林組合課発行）
3	（承）	地域における林業発展の条件に関する意向調査
R1		「昭和54年度林業の動向に関する年次報告」（昭和55年4月，林野庁林政部企画課発行）
4	（承）	立木市場動態調査
R1		公表する（3月）
00403	水産庁	
1	（届）	漁業漁獲成績報告書
2	（届）	漁業事業成績報告書
3	（届）	鯨体処理状況報告
4	（承）	水産業協同組合の現況報告
R1		「水産業協同組合統計表」（昭和59年9月）
5	（届）	水産業協同組合の現況報告
R1		「水産業協同組合統計表」
110019	調査周期 年2回	
00400	農林水産省	
1	（承）	さとうきび生産量統計調査
R1		「工芸農作物統計年報」（毎年3月，農林水産省統計情報部発行）
00401	食糧庁	
1	（承）	生産者の麦現在高調査
R1		「生産者の麦現在高調査結果表」（毎年7月，食糧庁長官官房調査課発行）

- 110017 調査周期 年3回
00400 農林水産省
1 (届) 蚕種の製造等の調査及び取引状況調査
R1 「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月, 農林水産省農蚕園芸局蚕業課発行)
2 (承) 特用林産物調査栽培きのこ類調査
R1 「栽培きのこ類調査」(毎年6, 8, 2月)
3 (届) 菌値とりきめ状況調査
R1 「菌値協定実績」(毎年, 各蚕期, 農林水産省農蚕園芸局発行)
4 (指) 養蚕収量統計
R1 「養蚕統計年報」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
5 (届) 養蚕の飼育上稟調査
- 110015 調査周期 年4回
00400 農林水産省
1 (承) 農畜産物生産費の家族労働評価に関する調査
- 110013 調査周期 年6回
00810 日本専売公社
1 (届) 葉たばこ生産費調査
R1 「葉たばこ生産費調査結果」(毎年12月, 原料本部発行)
- 110007 調査周期 月
00400 農林水産省
1 (指) 海面漁業生産統計
R1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年, 農林統計協会発行)
2 (承) 鶏ひなふ化羽数調査
R1 「畜産統計(家畜飼養の概況)」(農林統計協会発行)
3 (承) 農村賃金形成調査
R1 「農村賃金形成調査報告」(毎年3月, 農林水産省統計情報部発行)
4 (承) 農村物価統計調査
R1 「農村物価賃金統計」(農林水産省経済局統計情報部)
- 00401 食糧庁
1 (承) 生産者の米穀現在高等調査
R1 「年報・生産者の米穀現在高等調査結果表」(翌年2月、食糧庁長官官房調査課)
R2 「生産者の米穀現在高等調査『月報』」(調査月の翌々月)
2 (承) 米穀の消費動態調査
R1 一部公表する
- 000009 調査周期 不定期
00400 農林水産省
1 (指) 果樹基本統計調査
R1 「昭和51年果樹基本統計調査結果概要〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕」(昭和51年12月, 昭和52年3月)
R2 「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹全体, 種類・品種別編)」(昭和52年3月)
R3 「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹栽培面積規模, 経営類型編)」(昭和53年1月)
R4 「昭和51年果樹基本統計調査市町村別報告書(5分冊)」(昭和52年3月)(以上, 農林統計協会発行)
2 (承) 昭和51年林業経営意識調査
R1 「昭和51年林業経営意識調査報告書」(昭和52年11月, 農林統計協会発行)
3 (承) 昭和53年度林業動態調査
R1 「林業動態調査報告書」(昭和54年10月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
4 (承) 農林経営に関する意向調査
5 (承) 野菜加工品生産量調査
R1 公表する
- 000001 調査周期 1回限り
00106 行政管理庁

1	(承) 日本専売公社監督行政監察に関連する調査
R1	未定
00400	農林水産省
1	(承) 育苗事業特別調査
2	(承) 稲作に関する農家調査
3	(承) 近畿における高齢農業者の実態と意向調査
R1	「近畿における高齢農業者の実態と意向調査『結果報告書』」
4	(承) 高齢者農家の農業経営に関する将来志向調査
R1	「高齢者農家の農業経営に関する将来志向調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
5	(承) 高齢世帯主農家調査
R1	「高齢世帯主農家調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
6	(承) 米・麦共同乾燥調製事業特別調査
7	(承) 消費者選択行動基礎調査
R1	「消費者選択行動基礎調査報告」(農林水産省経済局統計情報部発行)
8	(承) 昭和51年農業生産組織調査
R1	「農業生産組織調査報告書」(昭和52年3月, 農林統計協会発行)
9	(承) 昭和52年農業生産組織調査機能分担調査
R1	「農業生産組織構造調査報告書」(昭和54年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
10	(承) 昭和54年度果実の生産動向緊急調査
R1	「果実の生産動向緊急調査結果報告」(昭和54年12月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
11	(承) 昭和55年産価格安定作物生産費補充調査
12	(承) 昭和55年度大豆生産力変動要因緊急調査
R1	公表予定(A-55年12月, B-56年3月)
13	(承) 昭和55年麦作に関する意向調査
R1	公表する
14	(承) 昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査
R1	「昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査『結果報告書』」(昭和57年3月下旬の予定)
15	(承) 昭和56年度農家の農業生産・生活資材の購入状況調査
16	(承) 水産業に関する意識調査
R1	「水産業に関する意識調査報告書」(昭和54年3月)
17	(屈) 生産環境別耕地面積調査
R1	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—基本統計編—」
R2	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—多重分類統計編—」(昭和53年12月, 農林統計協会発行)
18	(承) 青年農業者の実態と意識調査
R1	「青年農業者の実態と意識調査『結果報告書』」(昭和58年2月)
19	(承) 1980年世界農林業センサス農家調査事後調査
R1	昭和56年度中公表予定
20	(承) 1980年世界農林業センサスフルドレスブリテスト
21	(承) 専業的農家に関する調査
R1	「専業的農家の経営の継承移譲等に関する調査報告書」(昭和55年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
22	(承) 素材生産事業特別調査
23	(承) 造林事業特別調査
24	(承) 他産業離職者及び出かせぎ中止者の実態調査
25	(承) 他出農業後継予定者に関する調査
R1	「他出農業後継予定者に関する調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
26	(承) 大家畜経営の変動要因調査
27	(承) 大規模農家の経営志向に関する調査
R1	(大規模農家の経営・昭和58年1月下旬)
28	(承) 地域構造分析
R1	(昭和58年3月利行物により公表)
29	(屈) 地域農業動向調査
R1	「地域農業動向調査『結果報告書』」
30	(承) 稚蚕共同飼育事業特別調査
31	(承) 中核的農家に関する調査(中国・四国)
R1	公表する
32	(承) 中核農家の意識調査
R1	公表する

- 33 (承) 転作大豆の栽培状況調査
 - R1 「昭和54年産転作大豆の栽培状況調査結果」(昭和55年3月、農林水産省統計情報部作物統計課)
- 34 (承) と畜場機構調査
 - R1 「昭和57年と畜場機構調査報告書」(昭和58年1月、農林水産省経済局統計情報部)
- 35 (承) 肉用牛経営に関する意向調査
 - R1 「肉用牛経営に関する意向調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
- 36 (承) 農家の意識調査
- 37 (承) 農業機械投資と農家経済の関連分析調査
- 38 (承) 農業土木事業投入調査
- 39 (承) 農村地域工業導入基本方針策定等調査
 - R1 「農村地域工業導入基本方針策定等調査検討事業報告書」(昭和56年3月、農林水産省構造改善局)
- 40 (承) 北陸産を中心にした国産大豆利用実態調査
 - R1 「北陸農業情勢報告」(58年5月下旬公表の予定)
- 41 (承) 麦生産力変動要因等緊急調査
 - R1 「麦生産力変動要因等緊急調査『結果報告書』」
- 42 (承) 養蚕農家動向調査
 - R1 「養蚕農家動向調査『結果報告書』」(58年3月)
- 43 (承) 養殖業投入調査
- 00402 林野庁
 - 1 (承) 林業労働力流動化調査
 - R1 公表する
 - 2 (承) 林家の伐採性向に関する意識調査

- 04 [鉱工業]
- 110500 調査周期 5年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 昭和55年産業連関表作成基礎調査
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 木材生産流通調査
- R1 「木材需給報告書」(毎年5月・農林統計協会)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 鉱工業投入調査
- 2 (承) 資本財機器産業別需要構造調査
- R1 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月、通産統計協会発行)
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) 鉱工業及び商業・サービス業投入産出調査
- R1 する(昭和55年3月末)
- 00500 運輸省
- 1 (承) 鉄道車両製作工数調査
- 110400 調査周期 4年
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 鉄鋼生産設備調査
- R1 「鉄鋼生産設備の現状」(昭和53年1月、日本鉄鋼連盟発行)
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (指) 埋蔵鉱量統計
- R1 「通商産業省公報」(通商産業調査会発行)
- 110300 調査周期 3年
- 00401 食糧庁
- 1 (承) 米菓製造業及び米穀粉製造業の工場実態調査
- R1 公表する(昭和59年3月)
- 2 (承) 米麦加工食品企業実態統計調査
- R1 「小麦二次加工工業実態調査結果表」(昭和58年3月頃・食糧庁業務部)
- 3 (承) みそ及びしょうゆ工場実態調査
- R1 「みそ・しょうゆ製造工場実態調査結果」(昭和56年9月、食糧庁業務部加工食品課)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査
- 2 (承) コークス製造設備調査
- R1 「エネルギー統計月報」(昭和53年5月、通商産業調査会発行)
- 3 (承) 工場立地計画調査
- R1 昭和58年3月に「工場立地計画調査『概要』」を公表
- 4 (承) 段ボール工業設備実態調査
- R1 「段ボール工業設備実態調査報告書」(昭和54年3月、通商産業統計協会)
- 5 (承) 塗料需要構造調査
- R1 昭和55年3月
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査
- R1 「合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査」(昭和54年6月、通商産業省基礎産業局発行)
- 2 (承) 合成樹脂需要構造調査
- R1 「昭和52年合成樹脂需要構造調査」(昭和54年3月、産業材料研究所発行)
- 110200 調査周期 2年
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 石油設備調査

	R1	「エネルギー生産・需給統計年報」(昭和58年7月)
110100	調査周期	1年
00350	厚生省	
1	(承)	医薬品産業実態調査
R1		公表する
00400	農林水産省	
1	(承)	生糸工務格差調査
2	(承)	昭和55年素材及び木材製品推定消費量調査
3	(承)	食品・油脂工業経営行動調査
R1		「食品・油脂工業経営行動調査報告書」(昭和58年9月)
4	(承)	食料品生産動態調査
R1		「食品統計年報」(調査実施年の年末、農林省食品流通局)
5	(承)	青果物加工工場概況調査
R1		「青果物加工工場概況調査報告」(毎年12月、農林水産省経済局統計情報部)
6	(指)	製材統計
R1		「木材需給報告書」(毎年2月、農林水産省統計情報部発行)
7	(承)	製油工場基礎調査
R1		「油糧工業の現況」(調査年の翌々年3月末、農林水産省食品流通局)
8	(承)	玉米製造販売実態調査
R1		「玉米製造販売実態調査『結果報告書』」
9	(承)	木材販売構造調査
R1		「木材需給報告書」(毎年2月、農林水産省統計情報部発行)
R2		「木材流通構造報告書」(年刊、農林統計協会発行)
00401	食糧庁	
1	(承)	でん粉の生産数量調査
R1		「馬鈴しょ、甘しょ、でん粉生産数量調査結果」(毎年4月、食糧庁長官官房調査課発行)
00450	通商産業省	
& 1	(承)	建設機械動向調査
R1		「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中・通商産業省・建設省)
2	(承)	公害防止装置の生産及び使用状況等実態調査
R1		「公害防止装置の生産と使用状況実態調査結果」(翌年5月、通商産業省機械情報産業局発行)
3	(指)	工業統計調査
R1		「工業統計表(産業編)」
R2		「工業統計表(市町村編)」
R3		「工業統計表(品目編)」
R4		「工業統計表(用地用水編)」
R5		「工業統計表(企業編)」
R6		「工業統計表(工業地区編)」(調査年の翌々年5～9月、いずれも大蔵省印刷局発行)
R7		「工業統計調査『速報』」(調査年の翌年10月、通商産業大臣官房調査統計部発行)
4	(承)	工場立地動向調査
R1		「工場立地動向調査結果集計表」(速報-昭和57年10月(上期分)、昭和58年5月(下期分)、確報-昭和58年10月、通商産業省立地公害局)
5	(承)	石灰用途別出荷実態調査
R1		「石灰用途別需要動向」(翌年7月・通商産業省基礎産業局)
& 6	(承)	設備投資調査
R1		公表する(産業構造審議会産業資金部会、昭和58年10月下旬)
7	(承)	炭鉱従業者調査
R1		「エネルギー統計月報」(毎年5月、通商産業調査会発行)
R2		「エネルギー統計年報」(毎年10月、通商産業調査会発行)
8	(承)	炭鉱設備等調査
R1		「炭鉱設備等(切羽)調査報告書」(昭和58年8月:通産省)
9	(承)	大都市における工場の移転及び実態に関する調査
R1		「大都市における工場の移転及び実態に関する調査『結果報告書』」(昭和57年10月・通商産業省)
10	(承)	本邦鉱業のすう勢調査
R1		「本邦鉱業の趨勢」(毎年10月、通商産業調査会発行)

- 00451 資源エネルギー庁
& 1 (承) 設備投資調査
R1 公表する(産業構造審議会産業資金部会, 昭和58年10月下旬)
2 (承) 電気事業年報
R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
3 (届) 電気事業年報
R1 「電気事業要覧」
- 00650 建設省
& 1 (承) 建設機械動向調査
R1 「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中-通商産業省・建設省)
- 110099 調査周期 毎決算期
00401 食糧庁
1 (承) 製粉・精麦工場及び飼料小麦加工専門工場経営概況調査
- 110019 調査周期 年2回
00400 農林水産省
1 (承) 生糸製造販売費調査
R1 「生糸製造販売費調査『結果報告書』」
- 00450 通商産業省
1 (承) ねん糸製造業実態調査
- 00451 資源エネルギー庁
1 (承) 大口電力使用状況期報
R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
2 (承) 石炭原価計算報告
3 (承) 石炭鉱業収益状況等報告
4 (承) 電力需要調査
R1 「電力需給の概要」(毎年10月; 通商産業省資源エネルギー庁)
- 110015 調査周期 年4回
00450 通商産業省
1 (承) かさ高加工糸製造業実態調査
R1 「かさ高加工糸製造業実態調査『報告書』」(集計終了後、通商産業省生活産業局原料紡績課発行)
2 (承) 碎石動態統計調査
R1 「碎石統計四半期報」(毎四半期の翌々月下旬, 通商産業大臣官房調査統計部)
3 (承) 生コンクリート流通統計調査
R1 「生コンクリート統計四半期報」(6月5日, 9月5日, 12月5日, 翌年3月5日-通商産業調査会発行)
R2 「生コンクリート統計年報」(翌年7月末日頃-通商産業調査会発行)
- 110007 調査周期 月
00110 経済企画庁
1 (承) 機械受注統計調査
R1 A・C-「機械受注統計調査報告」(毎調査期間の翌々月上旬)
- 00250 大蔵省
& 1 (届) 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書
& 2 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
- 00350 厚生省
& 1 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
2 (指) 薬事工業生産動態統計調査
R1 「薬事工業生産動態統計月報」(毎月, 薬業経済研究所発行)
- 00400 農林水産省

- 1 (承) 生糸等需給調査
 - R1 「蚕糸統計月報」(中央蚕糸協会発行)
 - R2 「製糸統計月報」(農林水産省農蚕園芸局発行)
- 2 (承) 副蚕糸購入価格調査
- 3 (承) 油糧生産実績調査
 - R1 「油糧生産実績集計表」(毎月, 農林水産省食品流通局)
 - R2 「製油工場月別油糧生産実績表」(毎年3月, 農林水産省食品流通局)
- & 4 (承) リン酸質肥料及び複合肥料の受払報告
 - R1 「肥料関係統計指標」(毎月, 農林水産省農蚕園芸局発行)
- 00401 食糧庁
 - 1 (承) 米麦加工食品生産動態統計調査
 - R1 「米麦加工食品等の生産動態調査の結果について」(調査年度の翌年度の5月, 食糧庁加工食品課)
- 00450 通商産業省
 - 1 (承) 圧延作業月報
 - 2 (承) 医用電子装置調査
 - R1 「電子」(毎月, (社)日本電子機械工業会)
 - 3 (承) 革需給動態統計調査
 - R1 「雑貨統計月報」(翌々月, 通商産業調査会発行)
 - R2 「雑貨統計年報(皮革編)」(毎年9月, 通商産業調査会発行)
 - 4 (承) 金属熱処理加工統計調査
 - R1 「機械統計月報」
 - R2 「機械統計年報」(翌々月25日, 翌年6月~7月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - 5 (承) 金属プレス加工統計調査
 - R1 「機械統計月報, 機械統計年報」(毎月25日, 毎年6月)
 - 6 (承) 高炉作業月報
 - 7 (承) 製造工業生産予測調査
 - R1 「鉄工業指数速報」(毎月末, 通商産業大臣官房調査統計部)
 - 8 (承) セメント需給動態統計調査
 - R1 「窯業・建材月報」(翌々月・窯業協会発行)
 - 9 (承) 洗化炭・トップ統計調査
 - R1 「繊維統計月報」(翌々月, 通商産業統計協会発行)
 - R2 「繊維統計年報」(翌年7~8月, 通商産業統計協会発行)
 - 10 (指) 通商産業省生産動態統計
 - R1 「通産統計」
 - R2 「紙・ハルプ統計月報」
 - R3 「紙流通統計月報」
 - R4 「雑貨統計月報」
 - R5 「化学工業統計月報」
 - R6 「窯業・建材統計月報」
 - R7 「ゴム製品統計月報」
 - R8 「プラスチック製品統計月報」
 - R9 「資源統計月報」
 - R10 「エネルギー生産, 需給統計月報(石油・石炭)」(以上, 毎月25日, 通商産業調査会発行)
 - R11 「鉄鋼統計月報」(毎月25日, 通産統計協会発行)
 - R12 「機械統計月報」(毎月25日, 通商産業調査会発行)
 - R13 「繊維統計月報」(毎月25日, 日本繊維協議会発行)
 - R14 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月25日, 通産統計協会発行)
 - 11 (承) 鉄鋼需給動態統計調査
 - R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表, 通商産業調査会発行)
 - 12 (承) 鉄鋼生産内訳月報
 - R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表; 通商産業調査会)
 - 13 (承) 転炉作業月報
 - 14 (承) 電気炉作業月報
 - 15 (承) ねじ統計調査
 - R1 「機械統計月報」
 - R2 「機械統計年報」(翌々月25日, 翌年6月~7月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - & 16 (承) リン酸質肥料及び複合肥料の受払報告

- R2 「ポケット肥料要覧」（毎月12月，農林統計協会発行）
- 17 （承）連続鋳造設備作業月報
- 00451 資源エネルギー庁
 - 1 （指）ガス事業生産動態統計
 - R1 「ガス事業統計月報」（翌々月，日本瓦斯協会発行）
 - R2 「ガス事業統計年報」（翌年12月，日本瓦斯協会発行）
 - R3 「ガス事業便覧」
 - & 2 （屈）粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書
 - & 3 （屈）粗金又は金地金の受払報告書
 - 4 （承）電燈電力需要月報
 - R1 「電気事業要覧」（毎年3月，日本電気協会発行）
 - R2 「電力調査統計月報」（毎月25日，日本電気協会発行）
 - 5 （屈）電燈電力需要月報
 - R1 「電気事業要覧一翌年3月・電力調査統計月報一毎月25日」
 - 6 （承）発電電月報
 - R1 「電気事業要覧」（毎年3月，日本電気協会発行）
 - R2 「電力調査統計月報」（毎月25日，日本電気協会発行）
 - 7 （屈）発電電月報
 - R1 「電力調査統計月報」
- 00500 運輸省
 - 1 （指）造船造船統計
 - R1 「造船造船統計月報」（運輸省大臣官房情報管理部発行）
 - 2 （指）鉄道車両等生産動態統計調査
 - R1 「鉄道車両等生産動態統計月報・年報」（運輸省大臣官房情報管理部発行）
- 00800 日本銀行
 - 1 （屈）製造業部門別投入・産出物価調査
 - R1 「物価指数月報」（日本銀行調査統計局発行）
- 000009 調査周期 不定期
- 00350 厚生省
 - & 1 （指）工作機械設備等統計調査
 - R1 「工作機械設備等統計調査報告書（昭和56年調査結果）」（昭和58年3月，通商産業調査会発行）
 - 2 （承）診断治療用医療機器産業実態調査
 - R1 「診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書」
- 00450 通商産業省
 - 1 （承）紙・パルプ製造設備調査
 - R1 「紙・パルプ製造設備調査報告書」（昭和55年3月末，通商産業統計協会発行）
 - 2 （指）工業実態基本調査
 - R1 「工業実態基本調査報告書（速報）」（昭和53年3月，通商産業調査会発行）
 - R2 「工業実態基本調査報告書（確報）」（昭和54年2月，通商産業調査会発行）
 - & 3 （指）工作機械設備等統計調査
 - R1 「工作機械設備等統計調査報告書（昭和56年調査結果）」（昭和58年3月，通商産業調査会発行）
 - 4 （承）国内鉄くずの発生及び流通実態調査
 - 5 （承）石灰製造設備調査
 - R1 「石灰製造設備調査書」（昭和52年12月，通商産業調査会発行）
- 00451 資源エネルギー庁
 - 1 （承）液化石油ガス流通実態調査
- 00500 運輸省
 - & 1 （指）工作機械設備等統計調査
 - R1 「工作機械設備等統計調査報告書（昭和56年調査結果）」（昭和58年3月，通商産業調査会発行）

- 000001 調査周期 1回限り
- 00106 行政管理庁
1 (承) 下請取引に関するアンケート
- 00114 国土庁
1 (承) 工業用水使用実態調査
R1 「日本の水資源」
2 (承) 小規模事業所における工業用水需要実態調査
- 00350 厚生省
1 (承) 昭和50年産業連関表作成基礎調査
- 00403 水産庁
1 (承) 水産加工業経営調査
R1 「昭和54年水産加工業経営調査結果報告書」(昭和55年8月, 水産庁漁政部)
- 00450 通商産業省
1 (承) 家具産業におけるデザイン意識調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
2 (承) 家庭用薄葉紙に係る設備等調査
R1 「家庭用薄葉紙に係る設備等調査報告」
3 (承) 高機能樹脂需要構造調査
R1 昭和55年3月
4 (承) 採石業の砕石実態調査
R1 「採石業の砕石実態調査報告書」(昭和53年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
5 (承) デザインによる産業構造の知識集約化に関する実態調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
6 (承) 生コンクリート流通統計調査付帯調査
R1 「生コンクリート統計四半期報, 年報」(通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 00451 資源エネルギー庁
1 (承) 石材採取業の実態調査
R1 「石材採取業実態調査報告書」
- 00453 中小企業庁
1 (承) 生産構造実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)

- 05 [建設・土地]
- 110500 調査周期 5年
- 00100 総理府
- 1 (指) 住宅統計
- R1 「昭和53年住宅統計調査報告(全国編, 大都市圏編, 都道府県編)」(昭和54年総理府統計局発行)
- 00650 建設省
- 1 (承) 建築工事内訳調査
- R1 「産業連関表」
- 2 (承) 住宅需要実態調査
- R1 「住宅需要実態調査結果報告」(昭和59年4月)
- 3 (承) 土木工事費内訳調査
- R1 「公共事業工事費内訳調査報告書」(昭和57年7月)
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 00650 建設省
- 1 (承) 建設機械器具賃貸業等実態調査
- R1 昭和54年度末に「建設機械器具賃貸業等実態調査『結果報告書』」により公表予定
- 110400 調査周期 4年
- 00650 建設省
- 1 (承) 民間木造賃貸住宅立地及び経営実態調査
- R1 「民間木造賃貸住宅実態調査」(昭和52年10月, 建設省住宅局発行)
- 110300 調査周期 3年
- 00650 建設省
- 1 (承) 建設関連業構造基本調査
- 2 (承) 建設業構造基本調査
- R1 「建設業構造基本調査『結果報告書』」(昭和57年度初め)
- 3 (承) 建設労働・資材原単位調査
- R1 「建設労働資材月報」(昭和59年11月)
- 110200 調査周期 2年
- 00650 建設省
- 1 (承) 民間住宅建設資金実態調査
- R1 「民間住宅建設資金実態調査『報告書』」(昭和58年度内)
- 110100 調査周期 1年
- 00114 国土庁
- 1 (承) 企業の土地取得状況等に関する調査
- R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- 2 (承) 土地保有移動調査
- R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査
- R1 「プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査『報告書』」(昭和59年6月)
- 00650 建設省
- 1 (承) 建設機械損料調査
- R1 昭和57年度中に内部資料として印刷する。
- 2 (指) 建設工事統計
- R1 「建設統計月報」(毎月, (財)建設物価調査会発行)
- R2 「建設工事施工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- R3 「公共工事着工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- 3 (承) 昭和58年度建築物等実態調査
- R1 未定
- 4 (承) 住宅供給企業の建設動向調査
- R1 「住宅供給企業の住宅建設動向調査結果」(昭和56年3月, 建設省住宅局発行)

- 5 (承) 住宅用地完成面積調査
 - R1 「住宅用地完成面積調査報告書」(昭和58年12月)
- 6 (承) 専門工事業の経営実態調査
- 7 (承) 地代家賃等実態調査
 - R1 「地代・家賃」(昭和59年度初, 建設省住宅局発行)
- 8 (承) 不動産業総合調査
 - R1 「不動産業総合調査『報告書』」(昭和59年3月下旬)
- 9 (承) 民間宅地造成事業実態調査
 - R1 「民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告」(昭和57年3月, 建設省計画局発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 00450 通商産業省
 - 1 (承) プレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査
 - R1 「プレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査『速報』」一各四半期調査票提出月の翌月末に新聞発表
 - R2 確報一「プレハブ住宅・住宅設備ユニット統計四半期報」(上記速報の2か月後に公表)
- 110007 調査周期 月
- 00650 建設省
 - 1 (承) 建設工事受注調査(A調査)
 - R1 公表する(印刷物)(調査対象月の翌々月下旬)
 - 2 (承) 建設工事受注調査(B調査)
 - R1 「建設統計月報」(毎月, (財)建設物価調査会発行)
 - 3 (承) 建設労働需給調査
 - R1 新聞一毎月下旬
 - R2 「建設労働資材月報」(毎月, (財)建設業振興基金編集)
 - 4 (指) 建築着工統計
 - R1 「設計統計月報」(毎月(財)建設物価調査会発行)
 - R2 「建築統計年報」(毎年建設省計画局発行)
 - 5 (承) 主要建設資材需給・価格動向調査
 - R1 「建設労働資材月報」(調査月の翌月・建設省計画局)
 - 6 (承) 民間土木工事着工調査
 - R1 「建設統計月報」(調査月の翌々々月の上旬, 建設省)
- 000009 調査周期 不定期
- 00100 総理府
 - 1 (承) 住宅統計調査事後調査
- 000003 調査周期 3回限り
- 00114 国土庁
 - 1 (届) 土地利用現況等基礎調査
- 000001 調査周期 1回限り
- 00100 総理府
 - 1 (承) 住宅統計調査第1次試験調査
 - 2 (承) 住宅統計調査第2次試験調査
- 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 民間分譲マンションに関する居住者アンケート調査
- 00114 国土庁
 - 1 (承) 一団の土地取引に関する所有者意向調査
 - 2 (承) 都市活動用水実態調査
 - R1 「都市用水合理化要因分析調査」(昭和56年3月, 国土庁水資源計画課水資源調査室)
 - 3 (承) 不動産鑑定業者及び不動産鑑定士(士補)に対するアンケート調査
- 00250 大蔵省
 - 1 (承) 土地取引に関する意識調査
 - R1 「土地取引に関する意識調査結果」(54年11月大蔵省主税局)

- 00650 建設省
- 1 (承) 愛知県広域住宅需給調査
 - R1 「愛知県広域住宅需給調査結果報告」(昭和53年3月, 建設省住宅局発行)
 - 2 (承) 空き家実態調査
 - R1 「空き家実態調査結果」(昭和55年9月)
 - 3 (承) 業態別建設労働実態調査
 - 4 (承) 建設行政広報効果調査
 - 5 (承) 建設工事進捗率調査
 - R1 昭和54年度末に「建設工事進捗率調査『結果報告書』」等により公表
 - 6 (承) 建設工事廃棄物実態調査
 - R1 「建設工事廃棄物処理に関する調査報告」(昭和52年3月, 建設省計画局発行)
 - 7 (承) 建築工事における瑕疵等に関する実態調査
 - R1 「建築工事における瑕疵等に関する実態調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日)
 - 8 (承) 公共施設整備に関する意向調査
 - R1 「公共施設整備に関する意向調査『結果報告書』」
 - 9 (承) 総合工事業者の管理監督機能調査
 - 10 (承) 中高層共同住宅総合調査
 - R1 「中高層分譲共同住宅の管理システムのあり方について—中高層共同住宅総合調査結果報告書—」
(昭和56年3月, 建設省住宅局民間住宅課)
 - 11 (承) 東京圏(国鉄沿線)における民間賃貸住宅の管理及び経営実態調査
 - R1 公表予定
 - 12 (承) 民間建設工事請負契約実態調査
 - R1 業界紙に公表
 - 13 (承) 民間賃貸住宅の経営・管理実態調査
 - R1 「民間賃貸住宅の経営・管理実態調査『結果報告書』」(昭和57年度当初)
 - 14 (承) ライフサイクルに対応した住宅の住みかえ実態調査

- 06 [商業・サービス業・貿易]
- 110600 調査周期 6年
- 00450 通商産業省
- 1 (指) 商業実態基本調査
- R1 「商業実態基本調査報告書(速報)」(昭和56年6月, 通商産業調査会発行, 卸売業編及び小売業編)
- R2 「商業実態基本調査報告書(確報)」(昭和57年3月, 通商産業調査会発行, 卸売業編(その1~その4)及び小売業編)
- 110500 調査周期 5年
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 鶏卵流通統計調査
- R1 「鶏卵流通統計」(各期翌月末日まで)
- R2 「鶏卵市場流通統計」(調査月の翌月末日まで)
- R3 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)
- 2 (承) 畜産物流通構造調査
- R1 「肉用牛流通構造調査報告書」(昭和59年1月)
- R2 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」(昭和58年1月)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 商品流通調査
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) 商店街実態調査
- R1 「商店街実態調査『調査結果報告書』」(昭57.3)
- 00600 労働省
- 1 (承) サービス業労務費調査
- R1 「サービス業労務費調査結果報告」
- 100500 調査周期 ほぼ5年
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 割賦販売実態調査
- R1 「割賦販売実態調査報告書」(昭和54年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 110300 調査周期 3年
- 00401 食糧庁
- 1 (承) 米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査
- R1 「米穀小売販売業者の現況」
- R2 「とう精業者の現況」(食糧庁発行)
- 00450 通商産業省
- 1 (指) 商業統計
- R1 「商業統計表(速報)」(昭和55年5月, 大蔵省印刷局発行)
- R2 「セルフサービス店統計表」(昭和55年12月, 大蔵省印刷局発行)
- R3 「わが国の商業」(毎年2月, 大蔵省印刷局発行)
- R4 「商業統計表(産業編・総括表)」
- R5 「商業統計表(産業編・都道府県表)」
- R6 「商業統計表(産業編・市区町村表)」
- R7 「商業統計表(品目編)」(以上, 昭和56年3月~7月大蔵省印刷局発行)
- R8 「商業統計表(流通経路別統計編)」(昭和57年4月, 大蔵省印刷局発行)
- R9 「商業統計表(地域間流通連関編)」(昭和57年4月, 大蔵省印刷局発行)
- 2 (承) 石油製品販売事業所実態調査
- 110200 調査周期 2年
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 自動車販売業実態調査
- 2 (承) 中古自動車販売業実態調査
- 110100 調査周期 1年

- 00350 厚生省
- 1 (承) 環境衛生営業経営指標調査
 - R1 公表する(昭和59年7月)
 - 2 (承) 環境衛生関係営業経営実態調査
 - R1 「環境衛生関係営業経営実態調査『結果報告書』」(昭和59年8月頃)
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 食鳥流通統計調査
 - R1 「ブロイラー流通統計」(調査月の翌月末日まで)
 - R2 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)
 - 2 (承) 水産物流通段階別価格形成調査
 - R1 「水産物流通段階別価格形成調査報告」(毎年3月、農林水産省経済局統計情報部発行)
 - 3 (承) 水産物流通調査
 - R1 「水産物流通統計年報」(年刊、農林統計協会発行)
 - 4 (承) 青果物卸売市場調査
 - R1 「青果物卸売市場調査結果概要」(毎年6月、農林水産省経済局統計情報部)
 - 5 (承) 青果物出荷統計調査
 - R1 A-「青果物出荷統計調査『速報』」(7月、9月、2月、3月)
 - R2 B-調査月に「産地情報」又は「青果物出荷統計調査『速報』」
 - R3 C-「野菜(果樹)生産出荷統計」(12月、農林水産省統計情報部)
 - R4 D-「青果物出荷統計調査『速報』」
 - 6 (承) 青果物流通経費調査
 - R1 「青果物流通経費調査報告」(58年12月)
 - 7 (承) 青果物流通段階別価格形成追跡調査
 - R1 「青果物流通段階別価格形成追跡調査報告」(調査の翌年3月末日・農林水産省統計情報部)
- 00401 食糧庁
- 1 (承) 米穀小売販売業者等の経営実態調査
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 機械類制販統計調査
 - R1 「機械類制販統計調査報告書」(昭和52年11月、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - 2 (承) 情報処理実態調査
 - R1 「我が国情報処理の現状」(昭和59年11月、通商産業省機械情報産業局)
 - 3 (承) 電子計算機納入下取調査
 - R1 「電子計算機納入下取調査一四半期毎、ミニコンピュータ設置状況調査一年1回」
 - 4 (指) 特定サービス産業実態統計
 - R1 「特定サービス産業実態調査報告書」(昭和57年10月・通商産業大臣官房調査統計部)
 - 5 (指) 貿易業態統計調査
 - R1 「貿易業態統計表」(毎年6月、通商産業調査会発行)
 - 6 (承) 余暇関連産業調査
 - R1 「余暇関連産業調査報告書」(昭和59年3月)
- 110019 調査周期 年2回
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 石炭販売価格関係報告
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) 商業・サービス業設備投資動向調査
 - R1 「商業・サービス業設備投資動向調査報告」(調査実施日の翌々月、中小企業庁長官房調査課及び中小企業金融公庫)
- 00500 運輸省
- 1 (承) 登録ホテル・旅館宿泊統計調査
 - R1 公表する(「登録ホテル・旅館宿泊統計調査『年報』」)
- 110015 調査周期 年4回
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 合成ゴム需給期報
 - R1 「合成ゴム需給期報」(翌々月、通商産業省基礎産業局発行)

- 2 (承) 輸出入動向調査
 - R1 「輸出入動向調査の結果について」(調査対象期間の末月の翌々月の中旬ごろ)
- 110007 調査周期 月
 - 00400 農林水産省
 - 1 (承) 食肉流通統計調査
 - R1 「食肉流通統計月報・年報」
 - 2 (承) 生鮮食料品の経路別流通量調査
 - R1 「生鮮食料品の経路別流通量調査報告書」
 - 00401 食糧庁
 - 1 (承) 小麦粉の販売状況等調査
 - R1 「小麦粉の販売状況等調査『四半期報』」
 - R2 「小麦粉の販売状況等調査『年報』」
 - 00450 通商産業省
 - 1 (指) 紙流通統計
 - R1 「紙流通速報(紙・板紙)」(調査の翌々月刊, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - R2 「紙流通統計月報」(調査の翌々月刊, 通商産業調査会発行)
 - R3 「紙ハルフ年報」(翌年7～8月, 通商産業調査会発行)
 - 2 (指) 機械器具流通統計
 - R1 「機械器具流通統計月報」(翌々月, 通商産業調査会発行)
 - R2 「機械器具流通統計速報」(翌月, 通商産業調査会発行)
 - 3 (承) 雑貨品輸入成約報告
 - 4 (承) 市中向け鋼材流通調査
 - 5 (指) 商業動態統計調査
 - R1 「商業動態統計速報」(調査翌月末発行)
 - R2 「大型小売店販売統計速報」(調査翌月末発行)
 - R3 「商業動態統計月報」(調査翌々月末発行)
 - R4 「商業動態統計年報」(調査翌々年初発行, 以上, いずれも通商産業調査会発行)
 - 6 (指) 石炭等需給動態統計
 - R1 「エネルギー統計月報」
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月, 翌年10月, 通商産業調査会発行)
 - & 7 (指) 石油製品需給動態統計
 - R1 「エネルギー統計月報」
 - 8 (承) 石油輸入調査
 - R1 「エネルギー生産・需給統計月報」(翌々月・通商産業大臣官房調査統計)
 - 9 (承) 繊維品輸入成約報告
 - 10 (指) 繊維流通統計
 - R1 「繊維統計月報」
 - R2 「繊維統計年報」(翌々月, 翌年7～8月, 通商産業統計協会発行)
 - 11 (指) 非鉄金属等需給動態統計
 - R1 「資源統計年報」(翌年10月, 通商産業調査会発行)
 - R2 「資源統計月報」(翌々月, 通商産業調査会発行)
 - 12 (指) 百貨店販売統計
 - R1 「百貨店販売統計月報」(通商産業調査会発行)
 - R2 「百貨店販売統計年報」(通商産業調査会発行)
 - 00500 運輸省
 - & 1 (指) 石油製品需給動態統計
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月, 翌年10月, 通商産業調査会発行)
- 110001 調査周期 日
 - 00400 農林水産省
 - 1 (承) 青果物卸売市場調査
 - R1 「青果物市場別市況情報」
 - R2 「青果物・品目別市況情報」(毎日・農林水産省経済局統計情報部)
 - 2 (承) 青果物価格調査
 - R1 「青果物流通統計旬報」(農林水産省統計情報部)

- 000009 調査周期 不定期
00450 通商産業省
1 (承) 野球用グローブ・ミット輸入成約統計
- 000001 調査周期 1 回限り
00106 行政管理庁
1 (承) 輸出検査受検企業の品質管理に関するアンケート
R1 「規制行政の簡素合理化に関する総合調査－輸出検査関係」(昭和56年4月以降)
2 (承) 輸入検査手続等に関するアンケート調査
R1 「輸入検査手続等に関するアンケート調査『結果報告書』」(昭和58年5月発行)
- 00110 経済企画庁
1 (承) サービス業投入実態調査
R1 昭和51年10月;印刷物
- 00400 農林水産省
1 (承) 肉豚流通構造調査
R1 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」
- 00450 通商産業省
1 (承) 小売業態のアンケート調査
2 (承) 商業売場面積調査
R1 「商業売場面積調査報告書」(昭和56年8月)
- 00451 資源エネルギー庁
1 (承) 石油製品販売実態調査
- 00452 特許庁
1 (承) サービスマークに関する調査
- 00453 中小企業庁
1 (承) 共同店舗実態調査
R1 「共同店舗実態調査結果報告書」(昭和53年7月, 中小企業庁発行)
2 (承) 共同店舗における共同駐車場設置状況調査
R1 昭和55年3月公表予定
3 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁長官官房調査課発行)
4 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末, 中小企業庁長官官房調査課)
5 (承) コンビニエンスストア経営実態調査
R1 「コンビニエンス・ストア経営実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁小規模企業部発行)
6 (承) ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査
R1 「ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁発行)
7 (承) 連鎖化事業における開示事項の実施状況調査
R1 「特定連鎖化事業における開示事項の実施状況調査結果報告書」(昭和54年5月, 中小企業庁小規模企業部発行)
- 00550 郵政省
1 (承) 定期刊行物の発行状況等に関する調査
- 00600 労働省
1 (承) 商業・サービス業における労働時間等実態調査
R1 「商業・サービス業における労働時間等実態調査『結果報告書』」

- 07 【運輸・通信】
- 110500 調査周期 5年
- 00500 運輸省
- 1 (承) 全国貨物純流動調査
- R1 する(昭和57年3月31日)
- 2 (承) 大都市交通センサス
- R1 「昭和55年度大都市交通センサス」(昭和56年度末公表)
- 110300 調査周期 3年
- 00500 運輸省
- & 1 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
- R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月, 建設省道路局発行)
- 00550 郵政省
- 1 (承) 郵便利用構造調査
- R1 「郵便利用構造調査結果報告書」(昭和58年夏期、郵政省郵務局)
- 00650 建設省
- & 1 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
- R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月, 建設省道路局発行)
- 110200 調査周期 2年
- 00500 運輸省
- 1 (承) 航空旅客動態調査
- R1 「航空旅客動態調査『報告書』」(昭和58年度末)
- 00502 海上保安庁
- 1 (屈) 船舶交通流調査
- R1 「船舶交通流調査報告書」(昭和57年3月, 海上保安庁警備救難部発行)
- 110100 調査周期 1年
- 00500 運輸省
- 1 (承) 運輸省所管事業設備投資動向調査
- R1 「運輸省所管事業設備投資動向調査報告書」(毎年5月運輸省)
- 2 (屈) 港湾施設現況調査
- R1 「港湾施設現況一乱表」(翌年度末までに公表・運輸省)
- 3 (指) 港湾調査
- R1 「港湾統計年報」(毎年11月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 4 (承) 資源輸送体系調査
- 5 (承) 私鉄ローカル線利用動向調査
- 6 (承) 自家用自動車の点検整備等の実態調査
- 7 (承) 自動車運送事業用自動車運転者実態調査
- R1 「自動車運送事業用自動車運転者実態調査報告書」(昭和58年3月・運輸省自動車局)
- 8 (承) 自動車航送船利用動向調査
- 9 (承) 自動車分解整備事業実態調査
- 10 (承) 船員需給総合調査
- R1 「船員需給総合調査報告書」(調査年の翌年7月1日)
- 11 (指) 船員労働統計
- R1 「船員労働統計」(毎四半期及び毎年, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 12 (指) 船舶船員統計
- R1 「船舶統計」(毎年2月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- R2 「船員統計」(毎年5月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 13 (承) 通運事業実態調査
- R1 昭和58年度中に「通運事業実態調査『報告書』」により公表(運輸省自動車局業務部通運課)
- 14 (指) 内航船舶輸送統計
- R1 「内航船舶輸送統計月報, 同年報」(毎月及び毎年, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 15 (承) 旅客県間流動調査
- R1 「旅客地域流動調査」(昭和57年3月末, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 00502 海上保安庁

- 1 (届) 海上保安統計調査
 - R1 「海上保安統計年報」(毎年3月, 海上保安庁総務部政務課発行)
- 00550 郵政省
 - 1 (届) 外国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省郵務局発行)
 - 2 (届) 情報流通センサス実態調査
 - R1 「情報流通センサス」(昭和55年, 郵政大臣官房通信政策課発行)
 - 3 (承) 無線従事者の需給状況調査報告
 - 4 (届) 郵便施設調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省郵務局発行)
- 100100 調査周期 ほぼ1年
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 内航海運業経営実態調査
 - R1 「内航海運企業経営状況」(昭和56年10月, 運輸省海運局発行)
- 110019 調査周期 年2回
 - 00500 運輸省
 - 1 (指) 自動車輸送統計
 - R1 「陸運統計月報」
 - R2 「陸運統計年報」
 - R3 「自動車輸送統計報告書」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 110015 調査周期 年4回
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 電気鉄道における電力需給実績調査
 - R1 「民鉄会報」(毎旬, 民営鉄道協会発行)
 - 2 (承) 民鉄輸送統計調査
 - R1 「民鉄輸送統計月報」(調査月の翌々月末日)
 - R2 「民鉄輸送統計年報」
- 110007 調査周期 月
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 航空輸送統計調査
 - R1 「航空輸送統計年報」(調査年の翌年6月末, 運輸省情報管理部)
- 00550 郵政省
 - 1 (届) 内国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省郵務局発行)
- 000009 調査周期 不定期
 - 00500 運輸省
 - 1 (届) 海難統計調査
 - R1 「海難統計年報」(年1回9月末日, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 000001 調査周期 1回限り
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 離職船員に関するアンケート調査
 - 00107 北海道開発庁
 - 1 (承) 道内航空旅客アンケート調査
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 運輸情報システム実態調査
 - 2 (承) 共同荷物授受施設の設置に関する調査
 - R1 公表する
 - 3 (承) 軽自動車輸送統計調査
 - R1 「軽自動車輸送統計調査報告書」(昭和59年3月末日までに公表)
 - 4 (承) 札幌地区保管需要動向調査

R1		「札幌地区貨物保管需要動向調査報告書」(昭和54年1月, 北海海運局発行)
5	(承)	昭和50年度産業連関表特別調査
6	(承)	昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)
R1		「昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)『結果報告書』」 (昭和57年3月末)
7	(承)	昭和55年度産業連関表特別調査
R1		する「昭和55年度産業連関表特別調査結果報告書」
8	(承)	自家用乗用自動車燃料消費量調査
9	(承)	自家用倉庫に関する調査
10	(承)	船員意識調査
R1		「海上労働」(昭和59年度中)
11	(承)	船舶通航調査
R1		「船舶通航調査報告書」(昭和55年3月, 運輸省大臣官房発行)
12	(承)	全国港湾背後圏調査
R1		「全国港湾背後圏調査報告書」(昭和54年3月, 運輸省港湾局発行)
13	(承)	大都市圏における交通機関選択分析調査
R1		「大都市圏における交通機関選択に関する調査」(昭和53年3月, 運輸省大臣官房発行)
14	(届)	定期券利用状況調査
15	(承)	定住圏の産業基盤に与える空港影響調査
R1		「定住圏の産業基盤に与える空港影響調査報告書」(昭和56年3月, 運輸省航空局)
&16	(承)	東京都市圏第2回物資流動調査
R1		「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
17	(届)	トラック輸送に関するアンケート調査
R1		「自家用トラックの効率性に関するシステム的研究」(昭和52年3月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
18	(承)	内航船舶燃料消費量調査
19	(承)	内航船舶輸送統計母集団調査
20	(届)	成田空港交通手段意向調査
21	(承)	物流サービスの高度化に関する調査
R1		「物流サービスの高度化に関する調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日までに公表)
22	(承)	マリーナ実態調査
23	(承)	臨海部工業現況調査
00550	郵政省	
1	(届)	お年玉つき郵便集書の需要動向調査
2	(承)	公共料金等の集金に関する郵便利用状況調査
3	(承)	広告付き葉書受容可能性調査
4	(承)	最近における郵便の利用状況に関する調査
5	(承)	私設電気通信設備統計調査
R1		「昭和51年度私設電気通信設備統計調査報告書」(昭和52年7月, 郵政大臣官房通信政策課発行)
6	(承)	自動検針に関する調査
7	(承)	電気通信メディア広告調査
R1		未定
8	(届)	電子郵便の受容可能性に関する調査
9	(承)	無線の利用に関するアンケート調査
10	(承)	レーザの研究・実利用に関する調査
00650	建設省	
1	(承)	街路交通情勢調査
R1		「街路交通情勢調査『結果報告書』」(昭和58年度中)
&2	(承)	東京都市圏第2回物資流動調査
R1		「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
3	(承)	沼津管内休日交通量調査
R1		昭和55年度内に「沼津管内休日交通量調査『報告書』」により公表予定。
000000	調査周期	その他
00650	建設省	
1	(承)	名古屋環状2号線交通実態調査
R1		「名古屋環状2号線交通実態調査『結果報告書』」(昭和57年3月まで)

- 08 [資源・エネルギー]
- 110100 調査周期 1年
- 00450 通商産業省
- 1 (指) 商鉱工業エネルギー消費統計
- R1 A-「エネルギー消費構造統計表(商鉱業)」(毎年3月)
- R2 B-「エネルギー消費動態統計」(月5日, (財)通商産業調査会)
- 2 (承) ソーラーシステムモニターアンケート調査
- R1 「ソーラーシステムモニターアンケート調査『結果報告書』」(昭和58年8月, 通商産業省生活産業局住宅産業課)
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 灯油及びプロパンガス消費実態調査
- R1 未定
- 110019 調査周期 年2回
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 大口需要家エネルギー節約実施状況調査
- R1 新聞等にて公表
- 000009 調査周期 不定期
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 農林水産業エネルギー消費態様基本調査
- 000001 調査周期 1回限り
- 00114 国土庁
- 1 (承) 工業用水使用量等実態調査
- 00300 文部省
- 1 (承) エネルギー等使用実績調査
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) エネルギー使用及び省エネルギー実態調査
- R1 昭和54年3月までに公表(新聞等)予定
- 2 (承) エネルギー節約実施状況調査
- 3 (承) 電力需調調査附帯調査
- R1 「電力需給の概要」(昭和59年10月)
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) エネルギー問題等実態調査
- R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁発行)
- 2 (承) 技術活動及び省資源・省エネルギー対策実態調査
- R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 3 (承) 中小製造業エネルギー消費実態調査
- R1 「昭和56年度中小企業白書」(昭和57年5月頃)

- 09 [企業・経営]
- 110500 調査周期 5年
- 00106 行政管理庁
- 1 (承) こん包事業に関する調査
- R1 「こん包部門特別調査報告書」により公表予定
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 法人企業間接費調査
- 110300 調査周期 3年
- 00100 総理府
- 1 (指) 事業所統計
- R1 「事業所統計調査報告」(日本統計協会発行)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 海外事業活動基本調査
- R1 「海外事業活動基本調査『結果報告書』」(56年12月速報, 57年9月本報告書)
- 00550 郵政省
- 1 (承) 簡易保険に関する市場調査
- R1 「簡易保険に関する市場調査『結果報告書』」
- 110100 調査周期 1年
- 00107 北海道開発庁
- 1 (承) 北海道資本形成調査
- R1 「北海道資本形成調査報告書」(毎年度末, 北海道開発庁北海道開発局発行)
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 企業行動に関するアンケート調査
- R1 「年次経済報告書」(昭和59年4月)
- 2 (承) 民間非営利団体実態調査
- R1 印刷物(昭和59年3月1日)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 外資系企業動向調査
- R1 「外資系企業の動向」(昭和59年3月, 通商産業省産業政策局)
- 2 (承) 多国籍企業行動指針遵守状況調査
- R1 「多国籍企業行動指針遵守状況調査『結果報告書』」により公表
- 3 (承) 我が国企業の海外事業活動動向調査
- R1 「我が国企業の海外事業活動調査報告書」(昭和59年3月通商産業省産業政策局)
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) 中小企業経営調査
- R1 「中小企業の経営指標, 中小企業の原価指標」(翌年3月・中小企業庁指導部発行)
- 110019 調査周期 年2回
- 00250 大蔵省
- 1 (指) 法人企業統計
- R1 「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集号)」(毎年11月, 大蔵省印刷局発行)
- R2 「法人企業統計季報」(毎四半期, 大蔵省印刷局発行)
- 00800 日本銀行
- 1 (届) 主要企業経営分析調査
- R1 「主要企業経営分析」(毎半期, 4月, 10月, 日本信用調査株式会社発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 00100 総理府
- 1 (指) 個人企業経済調査
- R1 「個人企業経済調査年報」(日本統計協会発行)
- R2 「個人企業経済調査季報」(毎四半期, 総理府統計局発行)

- 00110 経済企画庁
1 (承) 企業経営者見通し調査
R1 「企業経営者見通し調査」(各調査月の翌月末、経済企画庁調査局発行)
2 (承) 法人企業投資動向調査
R1 「法人企業投資動向調査報告」(集計完3次第)
- 00250 大蔵省
1 (承) 大蔵省景気予測調査
R1 「大蔵省景気予測調査『結果報告書』」(調査月の翌月に新聞発表)
- 00450 通商産業省
1 (承) 産業景気動向調査
R1 四半期中期月の中旬に記者発表及び「産業景気動向調査『報告書』」の配布を行う。
- 00453 中小企業庁
1 (承) 景況調査
R1 「景況調査報告書」(昭和58年8月中旬)
- 00800 日本銀行
1 (届) 主要企業短期経済観測調査
R1 「企業短期経済観測調査」(3月、6月、9月及び12月の各月初、日本銀行調査統計局)
2 (届) 全国企業短期経済観測調査
R1 「企業短期経済観測調査」(3月、6月、9月および12月の各月初)
- 110007 調査周期 月
00453 中小企業庁
1 (承) 短期動向調査
- 000001 調査周期 1回限り
00100 総理府
1 (承) 昭和56年事業所統計調査事後調査
2 (承) 昭和59年3月個人企業営業状況調査
R1 印刷物で公表
- 00110 経済企画庁
1 (承) 第三セクターに関する調査
R1 「第三セクターに関する調査結果報告書」(昭和53年3月、経済企画庁総合計画局発行)
- 00250 大蔵省
1 (承) 退職給与引当金に関する調査
2 (承) 帳簿書類の保存状況の調査
3 (承) 民間企業の「国内・海外出張旅費及び転勤に伴う旅費の調査」
- 00251 国税庁
1 (承) 記帳指導実態調査
- 00450 通商産業省
1 (承) デザイン開発事例調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月、通商産業省貿易局発行)
- 00453 中小企業庁
1 (承) 企業における人的資源の開発に関する実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年、中小企業庁発行)
2 (承) 企業の共同化・システム化実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年、中小企業庁発行)
3 (承) 協業組合実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年、中小企業庁発行)
4 (承) 経営基盤の強化に関する実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年、中小企業庁発行)

- 5 (承) 財務問題実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年中小企業庁発行)
 - 6 (承) 下請企業実態調査
 - R1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末, 中小企業庁発行)
 - 7 (承) 下請問題に関する実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
 - 8 (承) 小規模企業実態調査
 - R1 「昭和58年度中小企業白書」
 - 9 (承) 事業協同組合実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
 - 10 (承) 事業協同組合等の共同化・システム化実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
 - 11 (承) 倒産関連下請企業緊急調査
 - 12 (承) フランチャイズ・チェーン加盟店の経営意識調査
 - R1 「フランチャイズチェーン加盟店の経営意識調査結果報告書」(昭和53年5月, 中小企業庁小規模企業部発行)
 - 13 (承) 輸出関連企業経営実態調査
 - R1 「昭和57年度中小企業白書で公表」(中小企業庁)
 - 14 (承) 輸出関連中小企業実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
 - 15 (承) 輸出入関連中小企業実態調査
 - R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁発行)
- 00500 運輸省
- 1 (承) 倉庫業経営実態・意識調査
 - R1 「倉庫業経営実態・意識調査『結果報告書』」(昭和59年3月)

- 10 [金融・財政]
- 110300 調査周期 3年
- 00550 郵政省
- 1 (届) 簡易保険に関する市場調査
- R1 「簡易保険に関する市場調査」(昭和55年8月発行)
- 110100 調査周期 1年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 公益質屋実態調査
- R1 「昭和58年度公益質屋実態調査結果表」
- 2 (承) 消費生活協同組合(連合会)実態調査
- R1 「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」
- 00650 建設省
- 1 (承) 民間住宅金融実態調査
- R1 「民間住宅金融実態調査『結果報告書』」
- 110019 調査周期 年2回
- 00800 日本銀行
- 1 (届) 全国銀行店舗数
- R1 「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 2 (届) 都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査
- R1 「都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査, 毎年6・12月刊」
- R2 「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 110015 調査周期 年4回
- 00110 経済企画庁
- 1 (届) 四半期別地方財政支出額等調査
- 00800 日本銀行
- 1 (届) 消費者信用・住宅信用統計調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 2 (届) 設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 地方公共団体等に対する与信残高調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 4 (届) 都道府県別個人預貯金残高調査
- R1 「都道府県別個人預貯金残高調査『結果報告書』」(当該月の6か月後)
- 5 (届) 預金者別預金統計調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 110007 調査周期 月
- 00550 郵政省
- 1 (届) 簡易保険及び郵便年金契約状況
- R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省経理局発行)
- 2 (届) 内国郵便為替振出状況報告
- R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省経理局経営分析課発行)
- 3 (届) 郵便貯金預払い及び現在高報告
- R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省経理局発行)
- 4 (届) 郵便振替受払い及び現在高報告
- R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省経理局発行)
- 00800 日本銀行
- 1 (届) 証券金融会社主要勘定および信用取引実績調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 2 (届) 全国銀行貸出金利率別残高
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 全国銀行銀行勘定調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 4 (届) 全国銀行信託勘定調査

R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
5	(届)	全国銀行預金現金調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
6	(届)	通貨発行及び選収に関する統計調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
7	(届)	登録地方債調査
R1		「経済統計月報」(毎月末, 日本銀行統計局発行)
8	(届)	都道府県別全国銀行預金・現金・貸出等調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
110001	調査周期	日
00800	日本銀行	
1	(届)	財政資金収支概況
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局)
000009	調査周期	不定期
00110	経済企画庁	
1	(届)	地方公共団体財政支出内容調査
R1		「昭和55年度地方公共団体財政支出内容調査」(昭和57年3月, 経済企画庁)
000001	調査周期	1回限り
00110	経済企画庁	
1	(届)	地方公共団体財政支出内容調査
00250	大蔵省	
1	(承)	金融機関からの資金調達等に関するアンケート
2	(承)	銀行の海外業務に関するアンケート
3	(承)	拘束性預金実態調査
4	(届)	貸金業者の実態調査
5	(承)	中小企業者等に対する中小企業金融専門機関に関するアンケート

- 1 [家計・物価]
- 110500 調査周期 5年
- 00100 総理府
- 1 (承) こつかい調査
- R1 「こつかい調査報告」(昭和56年1月)
- 2 (指) 全国消費実態調査
- R1 「全国消費実態調査報告」(昭和56年3月, 日本統計協会発行)
- 3 (指) 全国物価統計
- R1 「全国物価統計調査報告」(昭和53年11月日本統計協会発行)
- 110100 調査周期 1年
- 00050 人事院
- 1 (届) 特別小売物価調査
- 00100 総理府
- 1 (承) 貯蓄動向調査
- R1 「貯蓄動向調査報告」(集計完了次第)
- 110015 調査周期 年4回
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 消費動向調査
- R1 「消費動向調査『報告書』」(集計完了次第)
- 2 (承) 消費動向調査(独身勤労者調査)
- R1 「消費動向調査(独身勤労者調査)」(翌々々月, 経済企画庁調査局発行)
- 110007 調査周期 月
- 00100 総理府
- 1 (指) 家計調査
- R1 「家計調査報告」(毎月, 日本統計協会発行)
- R2 「家計調査年報」(毎年7月, 日本統計協会発行)
- 2 (指) 小売物価統計
- R1 「小売物価統計調査年報」(毎年9月, 日本統計協会発行)
- R2 「小売物価統計調査報告」(毎月, 総理府統計局発行)
- R3 「消費者物価指数年報」(毎月3月, 総理府統計局発行)
- 00800 日本銀行
- 1 (届) 卸売物価統計調査
- R1 「物価指数月報」
- R2 「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 2 (届) 輸出入物価統計調査
- R1 「物価指数月報」
- R2 「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
- 3 (届) 料金指数(東京都)調査
- R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 000001 調査周期 1回限り
- 00100 総理府
- 1 (承) 家計調査試験調査
- R1 「家計調査試験調査報告」(昭和58年3月・総理府統計局)
- 2 (承) 家計調査実験調査
- R1 「家計調査実験調査報告」(昭和57年3月 総理府統計局)
- 3 (承) 国際比較プロジェクトに関する小売物価調査
- 4 (承) 全国物価統計調査のための実態調査

- 2 【生活・環境】
- 110100 調査周期 1年
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 消費者団体基本調査
- R1 「消費者団体基本調査報告」(集計完了次第発行)
- 00112 環境庁
- & 1 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
- R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
- & 2 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
- & 3 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
- R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
- 00350 厚生省
- 1 (届) 廃棄物処理事業実態調査
- R1 「廃棄物処理事業実態調査『結果報告書』」
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 重金属類使用収支調査
- & 2 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
- R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
- & 3 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
- 00453 中小企業庁
- & 1 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
- R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
- 00650 建設省
- 1 (届) 水害統計調査
- R1 「水害統計」(毎年, 建設省河川局河川計画課発行)
- 000009 調査周期 不定期
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 汚染物質排出量原単位調査
- R1 「汚染物質排出量原単位調査『報告書』」(昭和54年3月)
- 00650 建設省
- 1 (届) 公共土木施設等水害統計調査
- R1 「水害統計」(翌々年3月まで, 建設省河川局)
- 2 (承) 水害統計調査
- R1 「水害統計」(翌年12月頃, 建設省河川局河川計画課)
- 000001 調査周期 1回限り
- 00100 総理府
- & 1 (承) 交通遺児等実態調査
- R1 昭和52年3月
- 00106 行政管理庁
- 1 (承) 都市騒音に関するアンケート調査
- R1 「都市騒音に関するアンケート調査『結果報告書』」
- 00112 環境庁
- 1 (承) 家庭における消費および廃棄に関する実態調査
- R1 昭和55年11月, 日本地域学会国内大会において報告
- 2 (承) 地域別公害防止施設ストック額に関する調査
- R1 「地域別公害防止施設ストック額に関する調査」(昭和52年3月)
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 全国鉱害量調査
- 00500 運輸省
- & 1 (承) 交通遺児等実態調査
- R1 昭和52年3月
- 00650 建設省
- 1 (承) 建設廃棄物実態調査
- R1 「集計解析結果」(昭和57年4月頃 建設省近畿地方建設局)

- 13 [福祉・衛生]
- 111000 調査周期 10年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 昭和58年度精神衛生実態調査
- R1 「昭和58年度精神衛生実態調査『結果報告書』」
- 2 (承) 乳幼児身体発育調査
- R1 未定
- 110600 調査周期 6年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 歯科疾患実態調査
- R1 「歯科疾患実態調査『結果報告書』」(昭和57年6月頃)
- 100600 調査周期 5～6年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 全国母子世帯等調査
- R1 公表する(昭和59年4月)
- 110500 調査周期 5年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 身体障害者実態調査
- R1 「日本の身体障害者」(昭和55年7月厚生省社会局更生課)
- 2 (承) 全国家庭児童調査
- 110300 調査周期 3年
- 00350 厚生省
- 1 (承) 医療経済実態調査 その1
- R1 「医療経済実態調査 その1『結果報告書』」
- 2 (承) 医療経済実態調査 その2
- R1 「医療経済実態調査 その2『結果報告書』」
- 3 (指) 医療施設統計
- R1 「医療施設調査・病院報告」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 4 (承) 昭和53年所得再分配調査
- R1 「所得再分配調査報告」(昭和54年7月厚生省大臣官房発行)
- 110100 調査周期 1年
- 00050 人事院
- 1 (届) 退職公務員等生活状況調査
- R1 「昭和58年度年次報告書」(人事院)
- 00100 総理府
- 1 (承) 老人問題総合調査
- R1 「昭和52年度老人問題総合調査報告」(昭和53年6月、内閣総理大臣官房発行)
- 00300 文部省
- 1 (指) 学校保健統計
- R1 「学校保健統計調査報告書」(毎年5月、文部省大臣官房調査統計課発行)
- 2 (届) 米飯給食実施状況等調査
- 00350 厚生省
- 1 (届) 医師・歯科医師・薬剤師調査
- R1 「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生省大臣官房統計情報部)
- 2 (承) 医薬品価格調査
- 3 (届) 環境衛生・食品衛生関係職員調査
- 4 (承) 看護婦等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査
- R1 「看護関係統計資料集」(日本看護協会出版会)
- 5 (指) 患者調査
- R1 「患者調査」(毎年、厚生省大臣官房統計情報部)
- 6 (届) 結核登録者に関する定期報告
- R1 「結核の統計」(結核予防会発行)

- 7 (承) 健康保険被保険者実態調査
 - R1 「健康保険被保険者実態調査報告」(昭和60年3月)
 - 8 (指) 厚生行政基礎調査
 - R1 「厚生行政基礎調査報告」(毎年, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
 - 9 (届) 厚生省報告例(衛生関係)
 - R1 「衛生行政業務報告(厚生省報告例)」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
 - 10 (届) 厚生省報告例(社会福祉関係)
 - R1 「社会福祉行政業務報告」(厚生省大臣官房統計情報部)
 - 11 (承) 国民栄養調査
 - R1 「国民栄養の現状」(昭和59年10月)
 - 12 (指) 国民健康調査
 - R1 「国民健康調査」(毎年, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
 - 13 (届) 国民健康保険医療給付実態調査
 - R1 「国民健康保険医療給付実態調査報告」(厚生省保険局発行)
 - 14 (届) 国民健康保険診療施設事業状況報告(診療施設年報)
 - R1 「国民健康保険年報」
 - 15 (届) 国民健康保険事業状況報告(事業年報)
 - R1 「国民健康保険事業状況報告(事業年報)『結果報告書』」
 - 16 (届) 国民健康保険実態調査
 - R1 「国民健康保険実態調査報告」(厚生省保険局)
 - 17 (承) 国民生活実態調査
 - R1 公表する(「国民生活実態調査『結果概況』」 昭和58年12月)
 - 18 (承) 歯科材料価格調査
 - 19 (承) 歯科用薬剤価格調査
 - 20 (届) 社会医療診療行為別調査
 - R1 「社会医療診療行為別調査結果」(厚生省大臣官房統計情報部)
 - 21 (承) 社会福祉施設運営実態調査
 - 22 (承) 社会福祉施設調査
 - R1 「社会福祉施設調査報告」(昭和59年6月)
 - 23 (承) 昭和58年社会保障総合調査
 - R1 公表する(昭和59年6月)
 - 24 (承) 診療状況実態調査
 - R1 「診療状況実態調査報告書」
 - 25 (届) 診療状況実態調査・国民健康保険診療状況実態調査
 - R1 「診療状況実態調査」(昭和59年12月)
 - 26 (届) 生活保護動態調査
 - R1 「生活保護動態調査報告」(毎年9月・厚生省大臣官房統計情報部)
 - 27 (承) 年金制度基礎調査
 - R1 「遺族年金受給者実態調査結果報告」(厚生省年金局管理課)
 - 28 (届) 被保護者全国一斉調査
 - R1 「被保護者全国一斉調査結果」(社会局保護課)
 - 29 (承) 病院経営収支調査
 - R1 「病院経営収支調査年報」(毎年12月)
 - R2 「病院経営収支調査月報」(調査月の翌々月末)
 - R3 「病院経営収支調査施設表」(毎年9月)
 - 30 (承) 病院報告
 - R1 「医療施設・病院報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
 - 31 (承) 保健衛生基礎調査
 - R1 「保健衛生基礎調査『結果報告書』」(昭和59年7月)
 - 32 (届) 保健所運営報告
 - R1 「保健所運営報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
 - 33 (届) 優生保護統計報告
 - R1 「優生保護統計報告」(厚生省大臣官房統計情報部)
 - 34 (承) 老人実態調査
 - R1 公表する(「老人実態調査『結果概要』」 昭和59年7月)
 - 35 (届) 老人保健事業報告
 - R1 「老人保健事業報告『結果報告書』」(毎月10日)
- 00351 社会保険庁
- 1 (届) 医療給付受給者状況調査

- R1 「医療給付受給者状況調査報告」（社会保険庁長官官房発行）
- 00600 労働省
1 (届) 定期健康診断結果報告
R1 「労働衛生のしおり」（毎年8月，中央労働災害防止協会発行）
- 110015 調査周期 年4回
00300 文部省
1 (届) 学校給食栄養報告
- 110007 調査周期 月
00350 厚生省
1 (届) 国民健康保険毎月事業状況報告（事業月報）
R1 「国民健康保険毎月事業状況報告（事業月報）『結果報告書』」
2 (承) 社会保障生計調査
R1 「社会保障生計調査結果報告」（毎年10月，厚生省社会局保護課）
3 (届) 食中毒統計調査
R1 「食中毒統計」（厚生省大臣官房統計情報部）
4 (届) 伝染病統計調査
R1 「伝染病統計速報」（毎月，厚生省大臣官房統計情報部）
R2 「伝染病統計」（厚生省大臣官房統計情報部）
5 (承) 被保護者生活実態調査
R1 「被保護者生活実態調査結果報告生活保護速報」（厚生省社会局保護課）
- 110003 調査周期 週
00350 厚生省
1 (届) 感染症サーベイランス事業
- 000009 調査周期 不定期
00250 大蔵省
1 (承) 国家公務員共済組合退職年金（減額退職年金も含む）受給者調査
R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 00350 厚生省
1 (承) 医薬分業に関する薬局実態調査
R1 昭和58年6月頃「医薬分業に関する薬局実態調査『概況』」を公表の予定
2 (承) 医療経済実態調査
R1 「医療経済実態調査『結果報告書』」（未定）
3 (承) 厚生年金保険遺族年金受給者実態調査
R1 「厚生年金保険遺族年金受給者実態調査『結果報告書』」
4 (承) 国民年金被保険者基礎調査
R1 「国民年金被保険者基礎調査結果報告書」（厚生省年金局数理課）
5 (承) 歯科技工料調査
6 (承) 人工臓器関連治療材料価格調査
7 (承) 全国ねたきり老人特別実態調査
R1 未定
8 (届) 第4次悪性新生物実態調査
R1 「第4次悪性新生物実態調査『概況報告』」（昭和55年3月，厚生省公衆衛生局発行）
9 (届) 肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査
R1 「肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査『結果報告書』」（昭和58年4月頃概要を
発表する予定）
10 (届) 肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査
R1 （昭和58年4月頃「肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査『概要』」を発表する予定
）
11 (承) 保健福祉水準調査
R1 「昭和52年保健福祉水準調査報告」（昭和53年11月，厚生省大臣官房企画室発行）
- 00351 社会保険庁
1 (承) 日雇労働者健康保険被保険者実態調査
R1 「日雇労働者健康保険被保険者実態調査『結果報告書』」

000001	調査周期	1回限り
00106	行政管理庁	
1	(承)	規制行政に関するアンケート調査
2	(承)	救急隊員の救急搬送についての意識調査
R1		公表する(「救急医療対策に関する行政監察」)
00250	大蔵省	
1	(承)	旧令共済組合年金受給者調査
R1		「国家公務員共済組合事業統計年報」
2	(承)	国家公務員共済組合遺族年金受給者調査
R1		「国家公務員共済組合事業年報」
3	(承)	国家公務員共済組合障害年金受給者調査
R1		「国家公務員共済組合事業統計年報」
00350	厚生省	
1	(承)	医薬品売上高調査
2	(承)	医薬品副作用発生状況調査
3	(承)	医療活動状況調査
4	(承)	医療用具品目指定調査
5	(承)	衛生検査所検査料金調査
R1		「衛生検査所検査料金調査『結果報告書』」(未定)
6	(承)	旧陸海軍看護婦実態調査
7	(承)	軽費老人ホーム(A型)利用者実態調査
R1		「軽費老人ホーム(A型)利用者実態調査『結果報告書』」(昭56,7頃)
8	(承)	健康福祉総合調査
9	(承)	厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査
R1		「厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」
10	(承)	公的病院における病歴情報処理の状況調査
R1		集計完了次第公表予定
11	(承)	高齢退職者実態調査
12	(承)	コンタクトレンズ調査
13	(届)	市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査
R1		「市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査『結果報告書』」
14	(承)	社会福祉施設状況調査
15	(届)	昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)
R1		「昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)『結果報告書』」(昭和57年3月末)
16	(承)	昭和51年保健福祉基礎調査
R1		「保健福祉基礎調査報告(昭和51年)」(昭和52年9月厚生省大臣官房企画室発行)
17	(承)	昭和55年高齢化問題調査
R1		「高齢化問題調査報告」(昭和55年12月,厚生省大臣官房企画室)
18	(承)	昭和56年原子爆弾被爆者状況調査
19	(届)	昭和58年結核登録者調査
R1		「昭和58年結核登録者調査『結果報告書』」(昭和59年3月頃;厚生省大臣官房統計情報部)
20	(届)	心身障害児(者)調査(行政基礎調査)
R1		「心身障害児(者)調査(行政基礎調査)『結果報告書』」
21	(承)	心身障害児(者)調査(ニード調査)
R1		集計完了次第公表の予定
22	(承)	児童環境調査
R1		「児童環境調査『結果報告書』」
23	(承)	児童健全育成調査
R1		「児童健全育成調査の概況」(昭和54年12月,厚生省大臣官房統計情報部発行)
24	(承)	循環器疾患基礎調査
R1		未定
25	(承)	女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査
R1		「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」概報及び主要結果表(昭和56年6月厚生省人口問題研究所)
26	(承)	生活福祉サービス総合調査
R1		「生活福祉サービス総合調査報告」(昭和55年12月,厚生省大臣官房企画室)

- 27 (承) 特別養護老人ホーム入所者実態調査
- 28 (届) 乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査
- R1 「乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査『結果報告書』」
- 29 (承) 年金制度の適用及び受給状況に関する調査
- 30 (承) 引揚者生活実態調査
- R1 「引揚者生活実態調査結果報告」(厚生省援護局庶務課発行)
- 31 (承) 保育需要実態調査
- 32 (届) 保健所業務実態調査
- 33 (届) 保健福祉水準調査
- R1 「保健福祉水準調査報告昭和52年」(昭和53年11月, 厚生省大臣官房企画室発行)
- 34 (承) 養護老人ホーム入所者実態調査
- R1 公表する
- 35 (承) 老齢年金受給者実態調査
- R1 「老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」(56年8月)
- 00351 社会保険庁
 - 1 (承) 健康保険・厚生年金保険適用状況調査
 - 2 (承) 公的年金加入状況等調査
 - R1 公表する
- 00400 農林水産省
 - 1 (承) 農家の高齢者世帯員調査
 - R1 「農家の高齢者世帯員調査『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・農林水産省経済局統計情報部)
- 00550 郵政省
 - 1 (承) 個人年金に関する市場調査
- 00600 労働省
 - 1 (承) 職場における勤労青年少年指導に関する実態調査――勤務青少年福祉員活動――
 - R1 「職場における勤労青年少年指導に関する実態調査――勤務青少年福祉員活動――『結果報告書』」
- 000000 調査周期 その他
- 00350 厚生省
 - 1 (承) 昭和57年度養護児童等実態調査
 - R1 「養護児童等実態調査結果の概要」(厚生省児童家庭局)

- 14 [教育・文化・科学]
- 110800 調査周期 8年
- 00300 文部省
- 1 (承) 昭和52年度学術研究活動に関する調査
- R1 昭和53年度末に「昭和52年度学術研究活動に関する調査『報告書』」として公表
- 110500 調査周期 5年
- 00300 文部省
- 1 (承) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
- 2 (届) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
- R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
- 110300 調査周期 3年
- 00300 文部省
- 1 (指) 学校教員統計
- R1 「学校教員統計調査報告(昭和52年度)」(昭和54年1月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 2 (承) 社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)『結果報告書』」(昭和56年9月連報, 昭和57年4月 本報告書)
- 100300 調査周期 ほぼ3年
- 00300 文部省
- 1 (届) 社会教育会館調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
- 2 (指) 社会教育調査
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 3 (届) 青少年教育施設調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
- 4 (承) 婦人会館調査(社会教育調査付帯調査)
- R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 110200 調査周期 2年
- 00300 文部省
- 1 (承) 学生生活調査
- R1 「学生生活調査報告」(昭和58年11月・文部省大学局学生課)
- 110100 調査周期 1年
- 00100 総理府
- 1 (承) エネルギー研究調査
- R1 「科学技術研究調査報告」
- R2 「エネルギー研究調査報告」(総理府統計局)
- 2 (指) 科学技術研究調査
- R1 「科学技術研究調査結果の概要」(調査実施年12月, 総理府統計局発行)
- R2 「科学技術研究調査報告」(毎年度末, 日本統計協会発行)
- 00111 科学技術庁
- 1 (承) 民間企業の研究活動に関する調査
- R1 「民間企業の研究活動に関する調査」(昭和56年5月, 科学技術庁計画局)
- 00112 環境庁
- 1 (届) 自然公園利用状況調査
- R1 「自然公園利用状況調査」(毎年12月, 環境庁自然保護局)
- 00300 文部省
- 1 (指) 学校基本調査
- R1 「学校基本調査報告書」(初等中等教育機関)毎年3月, (高等教育機関)毎年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 2 (届) 教職員人事異動状況調査
- R1 「教育委員会月報」(第1法規出版発行)

- 3 (届) 公立学校施設の実態調査
 - R1 「学校建築年報(公立学校編)」(大蔵省印刷局)
- 4 (承) 昭和58年度私立学校の財務状況に関する調査
 - R1 「私立学校の財務状況に関する報告書」(昭和59年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 5 (承) 体力・運動能力調査
 - R1 「体力・運動能力調査報告書」(毎年10月, 文部省体育局)
- 6 (承) 大学図書館実態調査
 - R1 「全国大学図書館実態調査報告書」(毎年3月, 文部省学術国際局)
- 7 (届) 地方教育行政の調査
 - R1 「地方教育行政の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 8 (届) 地方教育費の調査
 - R1 「地方教育費の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 9 (届) 婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査
 - R1 「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」(昭和58年10月・社会教育局婦人教育課)
- 10 (承) 保護者が支出した教育費調査
 - R1 「保護者が支出した教育費」(昭和59年11月)
- 00301 文化庁
 - 1 (承) 宗教統計調査
 - R1 「宗教年鑑」(毎年12月, 文化庁文化部)
- 110007 調査周期 月
 - 00500 運輸省
 - 1 (指) 国際観光統計
 - R1 「外客統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部)
- 000009 調査周期 不定期
 - 00100 総理府
 - 1 (指) 社会生活基本統計
 - R1 「社会生活基本調査報告」(昭和53年3月, 総理府統計局)
 - 2 (承) 全国旅行動態調査
 - R1 「全国旅行動態調査」(総理府審議室)(日本交通公社発行)
- 00300 文部省
 - 1 (承) 海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査
 - R1 (昭和57年度中)
- 000001 調査周期 1回限り
 - 00100 総理府
 - 1 (承) ライフサイエンス研究調査
 - R1 「ライフサイエンス研究調査『結果報告書』」
- 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 帰国子女の保護者アンケート調査
 - 2 (承) 転勤に伴う転居者の子弟の高等学校転入学等に関するアンケート調査
 - R1 公表する
 - 3 (承) 保育所入所児童の保護者アンケート調査
 - R1 「保育所に関する調査」(行政管理庁行政監察局監察官発行予定)
- 00110 経済企画庁
 - 1 (承) シンクタンクの業務実態及び職員の意識に関するアンケート調査
- 00111 科学技術庁
 - 1 (承) 研究開発における官・学・民の連携に関する調査
 - R1 「研究開発における官・学・民の連携に関する調査報告」(昭和53年11月, 科学技術庁計画局)
 - 2 (届) 公立試験研究機関における研究要員並びに研究活動に関する調査
 - 3 (承) センサー技術「現状・将来展望」調査
 - R1 「センサー技術の現状及び将来展望に関する調査」(昭和58年6月, 科学技術庁)
 - 4 (承) 民間企業における研究開発リスクに関するアンケート調査

- R1 「研究開発リスク負担制度検討報告書」(昭和56年7月)
- 00300 文部省
- 1 (届) 学校体育の指導に関する調査
 - 2 (承) 高等学校における進路指導に関する総合的実態調査
 - R1 「高等学校における進路指導の現状」(昭和55年4月, 文部省大臣官房調査統計課発行予定)
 - 3 (承) 国民の文化活動に関する実態調査
 - R1 時期未定
 - 4 (届) 国民の文化活動に関する実態調査
 - R1 時期未定
 - 5 (承) 今後の生涯教育に関するデルファイ調査
 - R1 「今後の生涯教育に関するデルファイ調査(中間報告)」(昭和55年5月, 文部省大臣官房企画室)
 - 6 (届) 小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査
 - R1 「小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査『報告書(速報)』」(昭和53年3月)
 - 7 (承) 生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
 - R1 「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
 - 8 (届) 生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
 - R1 結果報告書「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
 - 9 (承) 昭和51年度教育機関における生涯教育の実施状況等に関する調査—学校関係調査—
 - 10 (承) 昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査
 - R1 「生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」(昭和53年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
 - 11 (承) 昭和58年度学術研究活動に関する調査
 - R1 「昭和58年度学術研究活動に関する調査『結果報告書』」(昭和59年度中)
 - 12 (承) 専修学校生徒に関する調査
 - R1 昭和54年度「専修学校生徒に関する調査『報告書』」刊行予定
 - 13 (届) 中学校における進路指導に関する総合的実態調査
 - R1 「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
 - 14 (承) 中学校における進路指導に関する総合的実態調査
 - R1 「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
 - 15 (承) 文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
 - R1 「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和59年3月)
 - 16 (承) 文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
 - R1 「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和57年3月予定)
 - 17 (承) モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査
 - R1 「定住圏における生涯教育システム開発に関する調査報告書」(昭和55年3月文部省大臣官房)
 - 18 (届) 幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査
- 00600 労働省
- 1 (届) 勤労青少年指導等に関する実態調査
 - R1 「勤労青少年指導等に関する実態調査『結果報告書』」(集計, 分析完了次第; 労働省)

- 15 [その他]
- 110500 調査周期 5年
- 00111 科学技術庁
- 1 (承)技術予測調査
- R1 「技術予測調査報告書」
- 110100 調査周期 1年
- 00106 行政管理庁
- 1 (届)行政機関電子計算機利用基本調査
- R1 「行政機関電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月・行政管理庁)
- 2 (承)特殊法人電子計算機利用基本調査
- R1 「特殊法人電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月)
- 3 (届)文書閲覧窓口の利用状況調査
- 00150 法務省
- 1 (届)矯正統計調査
- R1 「矯正統計年報Ⅰ」(毎年9月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 2 (届)供託統計調査
- R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- 3 (届)檢察統計調査
- R1 「檢察統計年報」(毎年8月末法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 4 (届)戸籍統計調査
- R1 「戸籍事件表」(毎年8月,法務省民事局発行)
- R2 「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- 5 (届)少年矯正統計調査
- R1 「矯正統計年報Ⅲ」(毎年8月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 6 (届)人権侵犯事件統計調査
- R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 7 (届)婦人補導統計調査
- R1 「矯正統計年報Ⅳ」(毎年9月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 8 (届)保護統計調査
- R1 「保護統計年報」(毎年9月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 00300 文部省
- 1 (届)教職員にかかる係争中の争訟事件等の調査
- R1 「教育委員会月報」(毎年10月,第一法規出版)
- 110007 調査周期 月
- 00150 法務省
- 1 (届)出入国管理統計調査
- R1 「出入国管理統計年報」(毎年5月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年3月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)
- 2 (届)訟務事件統計調査
- R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ」(毎年5月,法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
- R2 「法務統計速報」(毎年5月,同課発行)
- R3 「法務統計月報」(毎月,同課発行)

- 3 (届) 登記統計調査
 - R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月、法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 - R2 「法務統計速報」(毎年3月、同課発行)
 - R3 「法務統計月報」(毎月、同課発行)
- 000009 調査周期 不定期
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (届) 各省庁データベース化状況調査
 - R1 「各省庁データベース化状況調査『結果報告書』」
 - 2 (届) 磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査
 - R1 「磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査『結果報告書』」(昭和57年3月)
 - 3 (届) 情報機器の利用に関する実態調査
 - R1 「情報機器の利用に関する実態調査『結果報告書』」
- 000001 調査周期 1回限り
 - 00100 総理府
 - 1 (届) 行政情報に関する実態調査
 - R1 未定
 - 2 (承) 世帯エネルギー消費統計調査第2次試験調査
 - 00103 警察庁
 - 1 (届) 犯罪の被害経験調査
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 行政サービスに関するアンケート
 - R1 「行政サービスに関するアンケート『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・行政管理庁行政監察局)
 - 2 (承) 行政相談に関するアンケート調査
 - R1 「行政相談に関するアンケート調査結果について」(昭和56年2月)
 - & 3 (届) 公共的情報の生産、流通等の実態調査
 - R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)
 - 4 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査
 - R1 公表予定
 - 5 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査(第2回アンケート調査票)
 - R1 「個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査結果報告書」(56年3月)
 - 6 (承) 個人データの取扱いに関する実態調査
 - 7 (届) 個人データ保護条例施行状況調査
 - R1 公表する
 - 8 (届) 市(区)町村統計機構に関する実態調査
 - R1 「市(区)町村統計機構に関する実態調査報告書」(昭和54年11月、行政管理庁行政管理局)
 - 9 (届) システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査
 - R1 「システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査『結果報告書』」
 - 10 (届) 新媒体による統計調査結果の利用に関する意向調査
 - 11 (届) 磁気テープ保管状況に関する実態調査
 - 12 (届) ソフトウェアの品質管理等に関する実態調査
 - R1 「ソフトウェアの品質管理に関する研究報告書」(昭和59年3月、行政管理庁行政管理局)
 - 13 (届) データ伝送に関する実態調査
 - R1 「データ伝送に関する実態調査報告書」
 - 14 (届) 統計の結果表章に用いる小地域区分に関する調査
 - R1 「統計情報」誌上に公表
 - 15 (承) 文書管理に関する職員の意識調査
 - 00111 科学技術庁
 - & 1 (届) 公共的情報の生産、流通等の実態調査
 - R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)

- 00251 国税庁
1 (承) 審査請求人の意識調査
- 00350 厚生省
1 (承) 公的病院におけるコンピュータ利用状況調査
R1 「公的病院におけるコンピュータ利用状況調査『結果報告書』」
- 00400 農林水産省
1 (承) 農業関係分野のプログラム流通調査
R1 「農業分野におけるプログラム流通状況調査結果」(昭和56年5月)
- 00500 運輸省
1 (承) 物流情報システムネットワーク化調査
R1 「物流情報システムネットワーク化調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日・運輸省大臣官房
情報管理部)
- 00501 気象庁
1 (承) 気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査
R1 「気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査」(昭和59年3月31日;大
阪管区气象台)

資料4 調査周期・対象分野・実施機関順で配列した統計調査名とその報告書名一覧

資料4 凡例



①調査周期コード5桁

②調査周期

③対象分野コード2桁(大分類)

④大分類

⑤実施機関コード5桁(省庁レベル)

⑥実施機関名

⑦同一調査周期, 同一対象分野, 同一実施機関内での統計調査の順番号

⑧指定統計・承認統計・届出統計の別

⑨統計調査名

⑩当該統計調査結果の収録されている報告書の順番号

⑪報告書名

⑫刊行年月

⑬発行機関

⑭「統計調査総覧」で明示的でない報告書名に統計調査名を補ったときの報告書名

調査周期一覧

(ページ)

1	10年	197
2	8年	197
3	6年	197
4	5～6年	197
5	5年	198
6	ほぼ5年	201
7	4年	201
8	3年	202
9	ほぼ3年	204
10	2年	204
11	1年	205
12	ほぼ1年	215
13	毎決算期	215
14	年2回	216
15	年3回	217
16	年4回	218
17	年6回	219
18	月	220
19	週	225
20	日	225
21	不定期	226
22	3回限り	228
23	1回限り	229
24	その他	241

111000 [調査周期 10年]

13 福祉・衛生

00350 厚生省

1 (承) 昭和58年度精神衛生実態調査

R1 「昭和58年度精神衛生実態調査『結果報告書』」

2 (承) 乳幼児身体発育調査

R1 未定

110800 [調査周期 8年]

14 教育・文化・科学

00300 文部省

1 (承) 昭和52年度学術研究活動に関する調査

R1 昭和53年度末に「昭和52年度学術研究活動に関する調査『報告書』」として公表

110600 [調査周期 6年]

06 商業・サービス業・貿易

00450 通商産業省

1 (指) 商業実態基本調査

R1 「商業実態基本調査報告書(速報)」(昭和56年6月, 通商産業調査会発行, 卸売業編及び小売業編)

R2 「商業実態基本調査報告書(確報)」(昭和57年3月, 通商産業調査会発行, 卸売業編(その1~その4)及び小売業編)

13 福祉・衛生

00350 厚生省

1 (承) 歯科疾患実態調査

R1 「歯科疾患実態調査『結果報告書』」(昭和57年6月頃)

100600 [調査周期 5~6年]

13 福祉・衛生

00350 厚生省

1 (承) 全国母子世帯等調査

R1 公表する(昭和59年4月)

110500 [調査周期 5年]

01 人口

00100 総理府

1 (指) 国勢調査

- R1 「第1巻 人口総数」(昭和57年4月)
- R2 「第2巻 基本集計結果(1)ー人口・世帯の基本属性」
- R2 「その1 全国編」(昭和57年4月)
- R3 「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」
- R4 「第3巻 基本集計結果(2)ー職業構成・特定世帯の状況」
- R4 「その1 全国編」(昭和58年3月)
- R5 「その2 都道府県・市区町村編(47分冊)」(昭和57年6月～58年2月)
- R6 「第4巻 抽出詳細集計結果」
- R6 「その1 全国編(3分冊)」(昭和59年3月)
- R7 「その2 都道府県編(47分冊)」(昭和58年7月～59年2月)
- R8 「第5巻 従業地・通学地集計結果」
- R8 「その1 従業地・通学地による人口ー男女・年齢・産業(大分類)」(昭和57年5月)
- R9 「その2 従業地・通学地による人口ー職業(大分類)」(昭和58年5月)
- R10 「その3 従業地・通学地による人口ー産業・職業(中分類)」(昭和59年4月)
- R11 「その4 利用交通手段」(昭和58年5月)
- R12 「第6巻 人口移動集計結果」
- R12 「その1 転入転出人口の基本属性」(昭和57年7月)
- R13 「その2 転入転出人口の職業構成」(昭和58年6月)
- R14 「その3 転入転出人口と世帯」(昭和59年5月)
- R15 「第7巻 特別集計結果」(未定)
- R16 「別巻 我が国の人口集中地区」(昭和57年6月)
- R17 「最終報告書 日本の人口」(昭和59年12月)
- R18 ◎「国勢調査『速報』」シリーズ
- R18 「1. 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」(昭和55年12月)
- R19 「2. 抽出速報集計結果(2分冊)(1%抽出集出集計結果)」既刊(昭和56年3月)
- R19 「その1 全国編」
- R20 「その2 都道府県編」
- R21 「3. 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数(確定数)」(昭和57年4月)
- R22 ◎資料シリーズ
- R22 「1. 昭和55年国勢調査実施経過」(未定)
- R23 「2. 調査区関係資料利用の手引き(解説編)」(昭和56年9月)
- R24 「3. 調査区関係資料利用の手引き(資料編)」(昭和57年6月)
- R25 「4. 通勤・通学人口及び昼間人口」(昭和58年5月)
- R26 「5. 大都市圏の人口」(昭和58年8月)
- R27 「6. 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果」(昭和58年9月)
- R28 「7. 国勢統計区別集計結果」(昭和58年6月)
- R29 「8. 国勢統計区境界図」(昭和57年10月)
- R30 ◎解説シリーズ
- R30 「1. 我が国の人口」(昭和56年6月)
- R31 「2. 都道府県の人口(47分冊)」(昭和56年8月～57年6月)
- R32 ◎日本人口地図シリーズ
- R32 「1. 地形別人口分布」(昭和58年3月)
- R33 「2. 市区町村別人口密度」(昭和56年7月)
- R34 「3. 市区町村別人口増減率」(昭和56年7月)
- R35 「4. 市区町村別老年化指数」(昭和57年10月)
- R36 「5. 市区町村別生産年齢人口の割合」(昭和57年10月)

2 (承) 昭和55年国勢調査事後調査

3 (承) 昭和55年国勢調査に関するアンケート

00350 厚生省

1 (承) 第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)

R1 「第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)『結果報告書』」(昭和58年3月)

02 労働・賃金

00600 労働省

1 (承) 農村地域工業導入就業実態調査

- R1 未定
2 (承) 労働環境調査
R1 「労働環境調査『結果報告書』」
- 00700 自治省
1 (指) 地方公務員給与実態調査
R1 「地方公務員給与実態調査」(翌年12月地方財務協会発行)
- 03 農林水産
00400 農林水産省
1 (承) 花き統計調査
R1 A・B-「花き統計年報」(毎年12月(速報6月) 農林統計協会)
R2 C・D-「昭和57年度花き産地機構調査報告」(昭和58年10月 農林水産省経済局統計情報部)
2 (指) 漁業センサス
R1 「海面漁業の生産構造及び就業構造に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R2 「漁業種類の組合わせ統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R3 「海面漁業の背後条件に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R4 「市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R5 「海面漁業の背後条件に関する市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R6 「海面漁業の市区町村別統計総括編」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R7 「海面漁業の漁船及び乗組員に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R8 「内水面漁業に関する統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R9 「内水面養殖業の魚種別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R10 「内水面漁業の市区町村別統計」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部)
R11 「海面漁業の団体経営体に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
R12 「海面漁業の労働力に関する統計」(昭和55年11月, 農林水産省統計情報部)
R13 「海面漁業の地域構造に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
R14 「海面漁業の漁業構造の変化に関する統計」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
R15 「海面漁業の地区概況図」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
R16 「内水面漁業都道府県総括図」(昭和55年12月, 農林水産省統計情報部)
R17 「運行装置及び漁業装置等の解説」
R18 「漁業種類及び養殖業種類の解説」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
R19 「総括編」(昭和56年3月, 農林水産省統計情報部)
3 (承) 第6次漁業センサス事後調査
4 (承) 畜産基本・予察調査
R1 「畜産統計」(農林水産省経済局統計情報部)
5 (指) 農林業センサス
R1 「1980年世界農林業センサス都道府県別統計書(全47巻)」
R2 「1980年世界農林業センサス農家調査報告書」(昭和57年1月~3月)
R3 「1980年世界農林業センサス農家以外の農業事業体調査報告書」(昭和57年3月)
R4 「1980年世界農林業センサス農業構造動態統計報告書」(昭和57年2月)
R5 「1980年世界農林業センサス経営部門別農家統計報告書」(昭和57年2月)
R6 「1980年世界農林業センサス農業就業構造統計報告書」(昭和57年2月)
R7 「1980年世界農林業センサス林業調査報告書(林業事業体編, 林業地域編, 林業総合編)」(昭和57年2月)
R8 「1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書」(昭和56年3月)
R9 「農業集落調査類型別報告書」(昭和56年3月)
R10 「農業集落カード」(昭和56年11月)
- 00810 日本専売公社
1 (届) たばこ作農家センサス
R1 「1980年たばこ作農家センサス結果」
- 04 鉱工業
00350 厚生省
1 (承) 昭和55年産業連関表作成基礎調査
- 00400 農林水産省
1 (承) 木材生産流通調査

- R1 「木材需給報告書」(毎年5月・農林統計協会)
- 00450 通商産業省
 1 (承) 鉱工業投入調査
 2 (承) 資本財機器産業別需要構造調査
 R1 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月、通産統計協会発行)
- 00453 中小企業庁
 1 (承) 鉱工業及び商業・サービス業投入産出調査
 R1 する(昭和55年3月末)
- 00500 運輸省
 1 (承) 鉄道車両製作工数調査
- 05 建設・土地
 00100 総理府
 1 (指) 住宅統計
 R1 「昭和53年住宅統計調査報告(全国編, 大都市圏編, 都道府県編)」(昭和54年総理府統計局発行)
- 00650 建設省
 1 (承) 建築工事内訳調査
 R1 「産業連関表」
 2 (承) 住宅需要実態調査
 R1 「住宅需要実態調査結果報告」(昭和59年4月)
 3 (承) 土木工事費内訳調査
 R1 「公共事業工事費内訳調査報告書」(昭和57年7月)
- 06 商業・サービス業・貿易
 00400 農林水産省
 1 (承) 鶏卵流通統計調査
 R1 「鶏卵流通統計」(各期翌月末日まで)
 R2 「鶏卵市場流通統計」(調査月の翌月末日まで)
 R3 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)
 2 (承) 畜産物流通構造調査
 R1 「肉用牛流通構造調査報告書」(昭和59年1月)
 R2 「昭和57年肉豚流通構造調査報告書」(昭和58年1月)
- 00450 通商産業省
 1 (承) 商品流通調査
- 00453 中小企業庁
 1 (承) 商店街実態調査
 R1 「商店街実態調査『調査結果報告書』」(昭57.3)
- 00600 労働省
 1 (承) サービス業労務費調査
 R1 「サービス業労務費調査結果報告」
- 07 運輸・通信
 00500 運輸省
 1 (承) 全国貨物純流動調査
 R1 する(昭和57年3月31日)
 2 (承) 大都市交通センサス
 R1 「昭和55年度大都市交通センサス」(昭和56年度末公表)
- 09 企業・経営
 00106 行政管理庁
 1 (承) こん包事業に関する調査
 R1 「こん包部門特別調査報告書」により公表予定

- 00110 経済企画庁
 - 1 (承) 法人企業間接費調査
- 11 家計・物価
 - 00100 総理府
 - 1 (承) こづかい調査
 - R1 「こづかい調査報告」(昭和56年1月)
 - 2 (指) 全国消費実態調査
 - R1 「全国消費実態調査報告」(昭和56年3月, 日本統計協会発行)
 - 3 (指) 全国物価統計
 - R1 「全国物価統計調査報告」(昭和53年11月日本統計協会発行)
- 13 福祉・衛生
 - 00350 厚生省
 - 1 (承) 身体障害者実態調査
 - R1 「日本の身体障害者」(昭和55年7月厚生省社会局更生課)
 - 2 (承) 全国家庭児童調査
- 14 教育・文化・科学
 - 00300 文部省
 - 1 (承) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
 - R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
 - 2 (届) 地域スポーツ施設現況調査(社会体育実態調査)
 - R1 「我が国の体育・スポーツ施設」(昭和55年7月, 文部省体育局)
- 15 その他
 - 00111 科学技術庁
 - 1 (承) 技術予測調査
 - R1 「技術予測調査報告書」
- 100500 [調査周期 ほぼ5年]
 - 02 労働・賃金
 - 00600 労働省
 - 1 (承) 外資系企業の労使関係等実態調査
 - R1 「外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書」
 - 05 建設・土地
 - 00650 建設省
 - 1 (承) 建設機械器具賃貸業等実態調査
 - R1 昭和54年度末に「建設機械器具賃貸業等実態調査『結果報告書』」により公表予定
 - 06 商業・サービス業・貿易
 - 00450 通商産業省
 - 1 (承) 割賦販売実態調査
 - R1 「割賦販売実態調査報告書」(昭和54年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 110400 [調査周期 4年]
 - 03 農林水産
 - 00402 林野庁
 - 1 (承) 民間林業労務者の賃金実態調査
 - 04 鉱工業
 - 00450 通商産業省
 - 1 (承) 鉄鋼生産設備調査
 - R1 「鉄鋼生産設備の現状」(昭和53年1月, 日本鉄鋼連盟発行)
 - 00451 資源エネルギー庁
 - 1 (指) 埋蔵鉱量統計
 - R1 「通商産業省公報」(通商産業調査会発行)
 - 05 建設・土地
 - 00650 建設省
 - 1 (承) 民間木造賃貸住宅立地及び経営実態調査
 - R1 「民間木造賃貸住宅実態調査」(昭和52年10月, 建設省住宅局発行)

110300	[調査周期 3年]
02	労働・賃金
00100	総理府
1	(指)就業構造基本調査
R1	「就業構造基本調査報告」(全国編,地域編,資料編,解説編,昭和56年3月総理府統計局発行)
03	農林水産
00400	農林水産省
1	(承)牛乳生産費調査補完調査
2	(承)畜生産費調査補完調査
04	鉱工業
00401	食糧庁
1	(承)米菓製造業及び米穀粉製造業の工場実態調査
R1	公表する(昭和59年3月)
2	(承)米麦加工食品企業実態統計調査
R1	「小麦二次加工業実態調査結果表」(昭和58年3月頃・食糧庁業務部)
3	(承)みそ及びしょうゆ工場実態調査
R1	「みそ・しょうゆ製造工場実態調査結果」(昭和56年9月,食糧庁業務部加工食品課)
00450	通商産業省
1	(承)既存化学物質の製造・輸入等に関する実態調査
2	(承)コークス製造設備調査
R1	「エネルギー統計月報」(昭和53年5月,通商産業調査会発行)
3	(承)工場立地計画調査
R1	昭和58年3月に「工場立地計画調査『概要』」を公表
4	(承)段ボール工業設備実態調査
R1	「段ボール工業設備実態調査報告書」(昭和54年3月,通商産業統計協会)
5	(承)塗料需要構造調査
R1	昭和55年3月
05	建設・土地
00650	建設省
1	(承)建設関連業構造基本調査
2	(承)建設業構造基本調査
R1	「建設業構造基本調査『結果報告書』」(昭和57年度初め)
3	(承)建設労働・資材原単位調査
R1	「建設労働資材月報」(昭和59年11月)
06	商業・サービス業・貿易
00401	食糧庁
1	(承)米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査
R1	「米穀小売販売業者の現況」
R2	「とう精業者の現況」(食糧庁発行)
00450	通商産業省
1	(指)商業統計
R1	「商業統計表(速報)」(昭和55年5月,大蔵省印刷局発行)
R2	「セルフサービス店統計表」(昭和55年12月,大蔵省印刷局発行)
R3	「わが国の商業」(毎年2月,大蔵省印刷局発行)
R4	「商業統計表(産業編・総括表)」
R5	「商業統計表(産業編・都道府県表)」
R6	「商業統計表(産業編・市区町村表)」
R7	「商業統計表(品目編)」(以上,昭和56年3月~7月大蔵省印刷局発行)
R8	「商業統計表(流通経路別統計編)」(昭和57年4月,大蔵省印刷局発行)
R9	「商業統計表(地域間流通連関編)」(昭和57年4月,大蔵省印刷局発行)
2	(承)石油製品販売事業所実態調査
07	運輸・通信

- 00500 運輸省
 & 1 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
 R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月,建設省道路局発行)
- 00550 郵政省
 1 (承) 郵便利用構造調査
 R1 「郵便利用構造調査結果報告書」(昭和58年夏期,郵政省郵務局)
- 00650 建設省
 & 1 (承) 全国道路・街路交通情勢調査
 R1 「全国道路街路交通情勢調査」(昭和53年3月,建設省道路局発行)
- 09 企業・経営
 00100 総理府
 1 (指) 事業所統計
 R1 「事業所統計調査報告」(日本統計協会発行)
- 00450 通商産業省
 1 (承) 海外事業活動基本調査
 R1 「海外事業活動基本調査『結果報告書』」(56年12月速報,57年9月本報告書)
- 00550 郵政省
 1 (承) 簡易保険に関する市場調査
 R1 「簡易保険に関する市場調査『結果報告書』」
- 10 金融・財政
 00550 郵政省
 1 (届) 簡易保険に関する市場調査
 R1 「簡易保険に関する市場調査」(昭和55年8月発行)
- 13 福祉・衛生
 00350 厚生省
 1 (承) 医療経済実態調査 その1
 R1 「医療経済実態調査 その1『結果報告書』」
 2 (承) 医療経済実態調査 その2
 R1 「医療経済実態調査 その2『結果報告書』」
 3 (指) 医療施設統計
 R1 「医療施設調査・病院報告」(毎年,厚生省大臣官房統計情報部発行)
 4 (承) 昭和53年所得再分配調査
 R1 「所得再分配調査報告」(昭和54年7月厚生省大臣官房発行)
- 14 教育・文化・科学
 00300 文部省
 1 (指) 学校教員統計
 R1 「学校教員統計調査報告(昭和52年度)」(昭和54年1月,文部省大臣官房調査統計課)
 2 (承) 社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)
 R1 「社会教育関係学級・講座調査(社会教育調査付帯調査)『結果報告書』」(昭和56年9月速報,昭和57年4月 本報告書)

- 100300 [調査周期 ほぼ3年]
02 労働・賃金
00600 労働省
1 (承) 労働者福祉総合調査
- 04 鉱工業
00450 通商産業省
1 (承) 合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査
R1 「合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査」(昭和54年6月, 通商産業省基礎産業局発行)
2 (承) 合成樹脂需要構造調査
R1 「昭和52年合成樹脂需要構造調査」(昭和54年3月, 産業材料研究所発行)
- 14 教育・文化・科学
00300 文部省
1 (届) 社会教育会館調査(社会教育調査付帯調査)
R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
2 (指) 社会教育調査
R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
3 (届) 青少年教育施設調査(社会教育調査付帯調査)
R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
4 (承) 婦人会館調査(社会教育調査付帯調査)
R1 「社会教育調査報告書」(昭和55年5月, 文部省大臣官房調査統計課)
- 110200 [調査周期 2年]
02 労働・賃金
00600 労働省
1 (承) 求職者動向調査
R1 「求職者動向調査結果報告書」(集計完了次第, 労働大臣官房統計情報部発行)
2 (承) 日雇労働者生活実態調査
- 03 農林水産
00400 農林水産省
1 (届) 園芸用ガラス室, ハウス類等の設置状況調査
R1 「園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況」(隔年, 農林水産省食品流通局野菜振興課発行)
2 (承) 農業動態調査
R1 A-「農業調査結果報告書」(毎年7月)
R2 B-「農家就業動向調査報告書」
- 04 鉱工業
00450 通商産業省
1 (承) 石油設備調査
R1 「エネルギー生産・需給統計年報」(昭和58年7月)
- 05 建設・土地
00650 建設省
1 (承) 民間住宅建設資金実態調査
R1 「民間住宅建設資金実態調査『報告書』」(昭和58年度内)
- 06 商業・サービス業・貿易
00450 通商産業省
1 (承) 自動車販売業実態調査
2 (承) 中古自動車販売業実態調査
- 07 運輸・通信
00500 運輸省
1 (承) 航空旅客動態調査
R1 「航空旅客動態調査『報告書』」(昭和58年度末)
- 00502 海上保安庁
1 (届) 船舶交通流調査
R1 「船舶交通流調査報告書」(昭和57年3月, 海上保安庁警備救難部発行)
- 14 教育・文化・科学
00300 文部省
1 (承) 学生生活調査
R1 「学生生活調査報告」(昭和58年11月・文部省大学局学生課)

- 110100 [調査周期 1年]
01 人口
00150 法務省
1 (届) 登録外国人統計調査
R1 A－「外国人登録国籍別人員調査表」(四半期ごと、法務省入国管理局登録課発行)
R2 「出入国管理統計年報」(毎年5月、法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
R3 B－「外国人登録法違反事件調査年報」(毎年4月、法務省入国管理局発行)
00350 厚生省
1 (承) 昭和58年度人口動態社会経済面調査
R1 「人口動態社会経済面調査報告」(昭和59年8月)
02 労働・賃金
00050 人事院
1 (届) 一般職の国家公務員の任用状況調査
R1 「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(毎年12月、人事院任用局発行)
2 (届) 国家公務員給与等実態調査
R1 「国家公務員給与等実態調査報告書」(毎年1月)
3 (届) 職種別民間給与実態調査
R1 「人事院月報」等(昭和58年9月以降、人事院管理局)
4 (届) 民間企業退職金制度調査
R1 「民間企業退職金制度調査『結果報告書』」(昭和59年以降、人事院)
5 (届) 民間企業の勤務条件制度等調査
R1 「民間企業の勤務条件制度」(昭和59年4月以降・人事院職員局)
00100 総理府
1 (届) 人事統計報告
R1 「一般職国家公務員在職状況統計表」(毎年、総理府人事局発行)
00109 防衛施設庁
1 (承) 駐留軍関係離職者帰すう状況調査
R1 「駐留軍関係離職者帰すう状況調査報告書」(昭和59年5月)
00251 国税庁
1 (指) 民間給与実態統計
R1 「税務統計から見た民間給与の実態、国税庁民間給与実態統計調査結果報告」(毎年9月 大蔵財務協会発行)
00300 文部省
1 (届) 教職員の組織する職員団体実態調査
R1 「教育委員会月報」(第一法規出版KK発行)
00500 運輸省
1 (承) 船員最低賃金の改正のための船員賃金支給実態調査
2 (承) 船員単位労働組合基本調査
R1 「船員単位労働組合基本調査概況」(昭和58年9月～10月)
00600 労働省
1 (指) 屋外労働者職種別賃金調査
R1 「屋外労働者職種別賃金調査報告」(毎年6月労働省大臣官房統計情報部発行)
2 (届) 家内労働概況調査
R1 一部分公表 集計
R2 分析完了次第
3 (承) 家内労働実態調査
R1 一部公表する(集計・分析完了次第)
4 (届) 監督業務実施状況調査
R1 「監督業務実施状況」(毎年6月、労働省労働基準局発行)
5 (承) 技能労働者需給状況調査
R1 「技能労働者需給状況調査『結果報告書』」(集計及び分析完了次第)
6 (承) 雇用管理調査

R1	「雇用管理調査『結果速報』」
R2	「雇用管理調査『結果報告書』」
7	(承) 最低賃金に関する基礎調査
8	(承) 職業別労働力実態調査
R1	「職業別労働力実態調査『結果報告書』」
9	(指) 賃金構造基本統計
R1	「賃金構造基本統計調査報告」(毎年7月労働大臣官房統計情報部発行)
10	(承) 賃金引上げ等の実態に関する調査
R1	「賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書」(集計完了次第・労働省労政局)
11	(承) 賃金労働時間制度総合調査
R1	「昭和58年賃金労働時間制度総合調査報告」
12	(届) 日雇求職者就労状況等調査
13	(指) 毎月勤労統計調査
R1	「毎月勤労統計速報」(毎月 労働法令協会発行)
R2	「毎月年労統計要覧」(毎年9月頃 労働法令協会発行)
14	(承) 林業労働者職種別賃金調査
R1	「林業労働者職種別賃金調査報告書」(毎年5月, 労働大臣官房統計情報部発行)
15	(承) 労使関係総合調査
R1	「結果速報, 結果報告」(集計完了次第・労働大臣官房統計情報部)
16	(承) 労働者福祉施設制度等調査
R1	「労働者福祉施設制度等調査報告」(集計完了次第)
17	(指) 労働生産性統計
R1	「労働生産性統計調査結果速報」(毎年12月労働省統計情報部発行)
R2	「労働生産性と賃金」(毎年4月労働法令協会発行)
18	(承) 労働生産性統計調査付帯調査
R1	「労働生産性統計調査報告」(集計完了次第)
03	農林水産
00400	農林水産省
1	(承) 稲作転換対策関連分析調査
2	(承) 果樹共済基準確調査
3	(指) 牛乳乳製品統計
R1	「牛乳乳製品に関する統計」(農林統計協会発行)
4	(承) 漁業経済調査
R1	「漁業経済調査『報告書(企業体の部)』」(毎年12月31日までに公表)(年刊, 農林統計協会発行)
5	(承) 漁業動態調査
R1	「漁業動態調査」(昭和58年12月・農林水産省経済局統計情報部)
6	(承) 工芸農作物調査
R1	公表する
7	(承) 耕種生産構造統計調査
R1	「耕種生産構造統計調査『結果報告書』」(毎年12月下旬)
8	(指) 米生産費統計
R1	「米及び麦類の生産費」(年刊, 農林統計協会発行)
9	(指) 作物統計
R1	「作物統計」(毎年9月～10月, 農林統計協会発行)
10	(届) 蚕業取締事業成績並びに原蚕種及び原蚕種製造配付成績
R1	「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月, 農林水産省農蚕園芸局発行)
11	(承) しいたけ生産費調査
R1	「しいたけ生産費調査報告」(昭和58年12月・農林水産省)
12	(承) 昭和58年度農家の土地保有・利用関係合理化調査
R1	昭和59年3月
13	(届) 真珠養殖業及びのり・かき種苗養殖業価格調査
14	(承) 水産業用固定資産基礎調査
15	(承) 水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査
R1	「水田利用再編対策と農家経済の関連分析調査結果」(昭和58年10月)
16	(届) 桑園及び桑苗に関する調査
R1	「桑園及び桑苗に関する調査」(隔年, 農林水産省農蚕園芸局発行)
17	(承) 畜産物生産費調査
R1	「畜産物生産費調査報告」(毎年11月, 農林水産省統計情報部)

- 18 (承) 茶生産量調査
R1 「茶統計年報」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
- 19 (届) 庭園樹の生産状況等の調査
- 20 (届) 特産農作物の生産実績報告
R1 「特産農作物の生産実績」(毎年8月, 農蚕園芸局畑作振興課)
- 21 (承) 内水面漁業生産統計調査
R1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年12月, 農林統計協会発行)
- 22 (指) 農家経済調査
R1 「農家経済調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
R2 「農家の形態別にみた農家経済」(同前)
R3 「物財統計」(同前)
R4 「農家生計費統計」(同前)
R5 「農家資金動態統計」(同前)
- 23 (承) 農業機械流通消費合理化実態調査
R1 「農業機械流通合理化指導事業実態調査」(昭和53年11月, 農蚕園芸局発行)
- 24 (承) 農業協同組合, 同連合会等一斉調査
R1 「総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表」
- 25 (承) 農業協同組合経営分析調査
R1 「農業協同組合経営分析調査報告書」(昭和59年2月)
- 26 (届) 農業用土地面積調査
- 27 (承) 農作業事故調査
R1 「農作業事故報告書」(昭和59年3月)
- 28 (承) 農産物生産費調査
R1 「野菜生産費」等(農林統計協会 発行時期: 麦生産費調査—毎年7月まで 野菜生産費調査, 果実生産費調査, いも・豆類・工芸農作物生産費調査—毎年12月まで)
- 29 (届) 農地移動実態調査
R1 「農地の移動と転用」(毎年1月, 農林水産省構造改善局発行)
- 30 (承) 畑作物減収調査
- 31 (承) バインアップル生産出荷統計調査
R1 「果樹生産出荷統計」(毎年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
R2 「バインアップル生産出荷統計調査『速報』」(6月)
- 32 (承) 蘭生産費調査
R1 「蘭生産費調査報告」(調査年度の翌年3月31日, 農林水産省統計情報部)
- 33 (承) 野菜作農家意向調査
R1 「野菜作農家意向調査結果」(昭和57年11月・農林水産省統計情報部)
- 34 (承) 野菜種子生産統計調査
R1 「野菜種子生産統計調査報告」(毎年3月)
- 35 (届) 野菜生産状況表式調査
R1 「野菜生産状況表式調査結果」(毎年6月, 農林水産省食品流通局野菜振興課発行)
- 36 (届) 利用権設定等実態把握調査
R1 「利用権設定等実態把握調査報告書(仮称)」(調査実施年の12月頃)
- 37 (承) 林家経済調査
R1 「林家経済調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
R2 「育林費調査報告」(年刊, 農林統計協会発行)
- 38 (承) 林業属基本調査
R1 「林業生産統計年報」(年刊, 農林統計協会発行)
- 39 (届) 林業属基本調査
R1 「林業生産統計年報」(年刊, 農林統計協会発行)
- 00401 食糧庁
1 (承) 米麦の集荷等に関する基本調査
R1 「米及び麦の品種別作付状況」(毎年9月)
2 (届) 米麦の品種別出廻り状況調査
R1 「米穀の品種別出廻り状況」(食糧庁長官官房調査課発行)
R2 「麦類の品種出廻り状況調査」(食糧庁長官官房調査課発行)
- 00402 林野庁
1 (承) 昭和56年度造林事業体経営動向調査
R1 「昭和56年度造林事業体経営動向調査『結果報告書』」
2 (承) 森林組合一斉調査

- R1 「森林組合統計」(毎年3月, 林野庁林政部森林組合課発行)
- 3 (承) 地域における林業発展の条件に関する意向調査
- R1 「昭和54年度林業の動向に関する年次報告」(昭和55年4月, 林野庁林政部企画課発行)
- 4 (承) 立木市場動態調査
- R1 公表する(3月)
- 00403 水産庁
 - 1 (届) 漁業漁獲成績報告書
 - 2 (届) 漁業事業成績報告書
 - 3 (届) 鯨体処理状況報告
 - 4 (承) 水産業協同組合の現況報告
 - R1 「水産業協同組合統計表」(昭和59年9月)
 - 5 (届) 水産業協同組合の現況報告
 - R1 「水産業協同組合統計表」
- 04 鉱工業
 - 00350 厚生省
 - 1 (承) 医薬品産業実態調査
 - R1 公表する
 - 00400 農林水産省
 - 1 (承) 生糸工務格差調査
 - 2 (承) 昭和55年素材及び木材製品推定消費量調査
 - 3 (承) 食品・油脂工業経営行動調査
 - R1 「食品・油脂工業経営行動調査報告書」(昭和58年9月)
 - 4 (承) 食料品生産動態調査
 - R1 「食品統計年報」(調査実施年の年末、農林省食品流通局)
 - 5 (承) 青果物加工場概況調査
 - R1 「青果物加工場概況調査報告」(毎年12月, 農林水産省経済局統計情報部)
 - 6 (指) 製材統計
 - R1 「木材需給報告書」(毎年2月, 農林水産省統計情報部発行)
 - 7 (承) 製油工場基礎調査
 - R1 「油糧工業の現況」(調査年の翌々年3月末, 農林水産省食品流通局)
 - 8 (承) 玉糸製造販売費調査
 - R1 「玉糸製造販売費調査『結果報告書』」
 - 9 (承) 木材販売完備調査
 - R1 「木材需給報告書」(毎年2月, 農林水産省統計情報部発行)
 - R2 「木材流通構造報告書」(年刊, 農林統計協会発行)
 - 00401 食糧庁
 - 1 (承) でん粉の生産数量調査
 - R1 「馬鈴しょ、甘しょ、でん粉生産数量調査結果」(毎年4月, 食糧庁長官官房調査課発行)
 - 00450 通商産業省
 - & 1 (承) 建設機械動向調査
 - R1 「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中—通商産業省・建設省)
 - 2 (承) 公害防止装置の生産及び使用状況等実態調査
 - R1 「公害防止装置の生産と使用状況実態調査結果」(翌年5月, 通商産業省機械情報産業局発行)
 - 3 (指) 工業統計調査
 - R1 「工業統計表(産業編)」
 - R2 「工業統計表(市町村編)」
 - R3 「工業統計表(品目編)」
 - R4 「工業統計表(用地用水編)」
 - R5 「工業統計表(企業編)」
 - R6 「工業統計表(工業地区編)」(調査年の翌々年5~9月、いずれも大蔵省印刷局発行)
 - R7 「工業統計調査『速報』」(調査年の翌年10月、通商産業大臣官房調査統計部発行)
 - 4 (承) 工場立地動向調査
 - R1 「工場立地動向調査結果集計表」(速報—昭和57年10月(上期分)、昭和58年5月(下期分)、確報—昭和58年10月、通商産業省立地公害局)
 - 5 (承) 石灰用途別出荷実績調査

- R1 「石灰用途別需要動向」(翌年7月・通商産業省基礎産業局)
- & 6 (承) 設備投資調査
- R1 公表する(産業構造審議会産業資金部会, 昭和58年10月下旬)
- 7 (承) 炭鉱従業者調査
- R1 「エネルギー統計月報」(毎年5月, 通商産業調査会発行)
- R2 「エネルギー統計年報」(毎年10月, 通商産業調査会発行)
- 8 (承) 炭鉱設備等調査
- R1 「炭鉱設備等(切羽)調査報告書」(昭和58年8月: 通産省)
- 9 (承) 大都市における工場の移転及び実態に関する調査
- R1 「大都市における工場の移転及び実態に関する調査『結果報告書』」(昭和57年10月・通商産業省)
- 10 (承) 本邦鉱業のすう勢調査
- R1 「本邦鉱業の趨勢」(毎年10月, 通商産業調査会発行)
- 00451 資源エネルギー庁
- & 1 (承) 設備投資調査
- R1 公表する(産業構造審議会産業資金部会, 昭和58年10月下旬)
- 2 (承) 電気事業年報
- R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
- 3 (届) 電気事業年報
- R1 「電気事業要覧」
- 00650 建設省
- & 1 (承) 建設機械動向調査
- R1 「建設機械動向調査報告」(昭和58年度中・通商産業省・建設省)
- 05 建設・土地
- 00114 国土庁
- 1 (承) 企業の土地取得状況等に関する調査
- R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- 2 (承) 土地保有移動調査
- R1 「国土の利用に関する年次報告」(昭和59年5月)
- 00450 通商産業省
- 1 (承) プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査
- R1 「プレハブ住宅に関する消費者アンケート調査『報告書』」(昭和59年6月)
- 00650 建設省
- 1 (承) 建設機械損耗調査
- R1 昭和57年度中に内部資料として印刷する。
- 2 (指) 建設工事統計
- R1 「建設統計月報」(毎月, (財)建設物価調査会発行)
- R2 「建設工事施工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- R3 「公共工事着工統計年度報」(毎年12月, 建設省計画局発行)
- 3 (承) 昭和58年度建築物等実態調査
- R1 未定
- 4 (承) 住宅供給企業の建設動向調査
- R1 「住宅供給企業の住宅建設動向調査結果」(昭和56年3月, 建設省住宅局発行)
- 5 (承) 住宅用地完成面積調査
- R1 「住宅用地完成面積調査報告書」(昭和58年12月)
- 6 (承) 専門工事業の経営実態調査
- 7 (承) 地代家賃等実態調査
- R1 「地代・家賃」(昭和59年度初, 建設省住宅局発行)
- 8 (承) 不動産業総合調査
- R1 「不動産業総合調査『報告書』」(昭和59年3月下旬)
- 9 (承) 民間宅地造成事業実態調査
- R1 「民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告」(昭和57年3月, 建設省計画局発行)
- 06 商業・サービス業・貿易
- 00350 厚生省

- 1 (承) 環境衛生営業経営指標調査
- R1 公表する(昭和59年7月)
- 2 (承) 環境衛生関係営業経営実態調査
- R1 「環境衛生関係営業経営実態調査『結果報告書』」(昭和59年8月頃)
- 00400 農林水産省
 - 1 (承) 食鳥流通統計調査
 - R1 「プロイラー流通統計」(調査月の翌月末日まで)
 - R2 「鶏卵食鳥流通統計」(翌年10月)
 - 2 (承) 水産物流通段階別価格形成調査
 - R1 「水産物流通段階別価格形成調査報告」(毎年3月、農林水産省経済局統計情報部発行)
 - 3 (承) 水産物流通調査
 - R1 「水産物流通統計年報」(年刊、農林統計協会発行)
 - 4 (承) 青果物卸売市場調査
 - R1 「青果物卸売市場調査結果概要」(毎年6月、農林水産省経済局統計情報部)
 - 5 (承) 青果物出荷統計調査
 - R1 A-「青果物出荷統計調査『速報』」(7月、9月、2月、3月)
 - R2 B-調査月に「産地情報」又は「青果物出荷統計調査『速報』」
 - R3 C-「野菜(果樹)生産出荷統計」(12月、農林水産省統計情報部)
 - R4 D-「青果物出荷統計調査『速報』」
 - 6 (承) 青果物流通経費調査
 - R1 「青果物流通経費調査報告」(58年12月)
 - 7 (承) 青果物流通段階別価格形成追跡調査
 - R1 「青果物流通段階別価格形成追跡調査報告」(調査の翌年3月末日・農林水産省統計情報部)
- 00401 食糧庁
 - 1 (承) 米穀小売販売業者等の経営実態調査
- 00450 通商産業省
 - 1 (承) 機械類割賦販売統計調査
 - R1 「機械類割賦販売統計調査報告書」(昭和52年11月、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - 2 (承) 情報処理実態調査
 - R1 「我が国情報処理の現状」(昭和59年11月、通商産業省機械情報産業局)
 - 3 (承) 電子計算機納入下取調査
 - R1 「電子計算機納入下取調査一四半期毎、ミニコンピュータ設置状況調査一年1回」
 - 4 (指) 特定サービス産業実態統計
 - R1 「特定サービス産業実態調査報告書」(昭和57年10月・通商産業大臣官房調査統計部)
 - 5 (指) 貿易実態統計調査
 - R1 「貿易実態統計表」(毎年6月、通商産業調査会発行)
 - 6 (承) 余暇関連産業調査
 - R1 「余暇関連産業調査報告書」(昭和59年3月)
- 07 運輸・通信
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 運輸省所管事業設備投資動向調査
 - R1 「運輸省所管事業設備投資動向調査報告書」(毎年5月運輸省)
 - 2 (届) 港湾施設現況調査
 - R1 「港湾施設現況一乱表」(翌年度末までに公表・運輸省)
 - 3 (指) 港湾調査
 - R1 「港湾統計年報」(毎年11月、運輸省大臣官房情報管理部発行)
 - 4 (承) 資源輸送体系調査
 - 5 (承) 私鉄ローカル線利用動向調査
 - 6 (承) 自家用自動車の点検整備等の実態調査
 - 7 (承) 自動車運送事業用自動車運転者実態調査
 - R1 「自動車運送事業用自動車運転者実態調査報告書」(昭和58年3月・運輸省自動車局)
 - 8 (承) 自動車航送船利用動向調査
 - 9 (承) 自動車分解整備事業実態調査
 - 10 (承) 船員需給総合調査
 - R1 「船員需給総合調査報告書」(調査年の翌年7月1日)
 - 11 (指) 船員労働統計

- R1 「船員労働統計」（毎四半期及び毎年、運輸省大臣官房情報管理部発行）
- 12 (指) 船舶船員統計
 - R1 「船舶統計」（毎年2月、運輸省大臣官房情報管理部発行）
 - R2 「船員統計」（毎年5月、運輸省大臣官房情報管理部発行）
- 13 (承) 通運事業実態調査
 - R1 昭和58年度中に「通運事業実態調査『報告書』」により公表（運輸省自動車局業務部通運課）
- 14 (指) 内航船舶輸送統計
 - R1 「内航船舶輸送統計月報、同年報」（毎月及び毎年、運輸省大臣官房情報管理部発行）
- 15 (承) 旅客県間流動調査
 - R1 「旅客地域流動調査」（昭和57年3月末、運輸省大臣官房情報管理部発行）
- 00502 海上保安庁
 - 1 (届) 海上保安統計調査
 - R1 「海上保安統計年報」（毎年3月、海上保安庁総務部政務課発行）
- 00550 郵政省
 - 1 (届) 外国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」（毎年12月頃、郵政省郵務局発行）
 - 2 (届) 情報流通センサス実態調査
 - R1 「情報流通センサス」（昭和55年、郵政大臣官房通信政策課発行）
 - 3 (承) 無線従事者の需給状況調査報告
 - 4 (届) 郵便施設調査
 - R1 「郵政統計年報」（毎年12月頃、郵政省郵務局発行）
- 08 資源・エネルギー
 - 00450 通商産業省
 - 1 (指) 商鉱工業エネルギー消費統計
 - R1 A-「エネルギー消費構造統計表（商鉱業）」（毎年3月）
 - R2 B-「エネルギー消費動態統計」（月5日、（財）通商産業調査会）
 - 2 (承) ソーラーシステムモニターアンケート調査
 - R1 「ソーラーシステムモニターアンケート調査『結果報告書』」（昭和58年8月、通商産業省生活産業局住宅産業課）
 - 00451 資源エネルギー庁
 - 1 (承) 灯油及びプロパンガス消費実態調査
 - R1 未定
- 09 企業・経営
 - 00107 北海道開発庁
 - 1 (承) 北海道資本形成調査
 - R1 「北海道資本形成調査報告書」（毎年度末、北海道開発庁北海道開発局発行）
 - 00110 経済企画庁
 - 1 (承) 企業行動に関するアンケート調査
 - R1 「年次経済報告書」（昭和59年4月）
 - 2 (承) 民間非営利団体実態調査
 - R1 印刷物（昭和59年3月1日）
 - 00450 通商産業省
 - 1 (承) 外資系企業動向調査
 - R1 「外資系企業の動向」（昭和59年3月、通商産業省産業政策局）
 - 2 (承) 多国籍企業行動指針遵守状況調査
 - R1 「多国籍企業行動指針遵守状況調査『結果報告書』」により公表
 - 3 (承) 我が国企業の海外事業活動動向調査
 - R1 「我が国企業の海外事業活動調査報告書」（昭和59年3月通商産業省産業政策局）
 - 00453 中小企業庁
 - 1 (承) 中小企業経営調査
 - R1 「中小企業の経営指標、中小企業の原価指標」（翌年3月・中小企業庁指導部発行）

- 0 金融・財政
 - 00350 厚生省
 - 1 (承) 公益質屋実態調査
 - R1 「昭和58年度公益質屋実態調査結果表」
 - 2 (承) 消費生活協同組合(連合会)実態調査
 - R1 「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」
 - 00650 建設省
 - 1 (承) 民間住宅金融実態調査
 - R1 「民間住宅金融実態調査『結果報告書』」
- 1 家計・物価
 - 00050 人事院
 - 1 (届) 特別小売物価調査
 - 00100 総理府
 - 1 (承) 貯蓄動向調査
 - R1 「貯蓄動向調査報告」(集計完了次第)
- 2 生活・環境
 - 00110 経済企画庁
 - 1 (承) 消費者団体基本調査
 - R1 「消費者団体基本調査報告」(集計完了次第発行)
 - 00112 環境庁
 - & 1 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
 - R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
 - & 2 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
 - & 3 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
 - R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
 - 00350 厚生省
 - 1 (届) 廃棄物処理事業実態調査
 - R1 「廃棄物処理事業実態調査『結果報告書』」
 - 00450 通商産業省
 - 1 (承) 重金属類使用収支調査
 - & 2 (承) 水質汚濁物質排出量総合調査
 - R1 「水質汚濁物質排出量総合調査『報告書』」(昭和59年5月)
 - & 3 (承) 大気汚染物質排出量総合調査
 - 00453 中小企業庁
 - & 1 (承) 中小企業公害防止投資動向調査
 - R1 「中小企業公害防止投資動向調査『報告書』」(昭和59年3月)
 - 00650 建設省
 - 1 (届) 水害統計調査
 - R1 「水害統計」(毎年、建設省河川局河川計画課発行)
- 3 福祉・衛生
 - 00050 人事院
 - 1 (届) 退職公務員等生活状況調査
 - R1 「昭和58年度年次報告書」(人事院)
 - 00100 総理府
 - 1 (承) 老人問題総合調査
 - R1 「昭和52年度老人問題総合調査報告」(昭和53年6月、内閣総理大臣官房発行)
 - 00300 文部省
 - 1 (届) 学校保健統計

R1	「学校保健統計調査報告書」(毎年5月, 文部省大臣官房調査統計課発行)
2	(届) 米飯給食実施状況等調査
00350	厚生省
1	(届) 医師・歯科医師・薬剤師調査
R1	「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生省大臣官房統計情報部)
2	(承) 医薬品価格調査
3	(届) 環境衛生・食品衛生関係職員調査
4	(承) 看護婦等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査
R1	「看護関係統計資料集」(日本看護協会出版会)
5	(指) 患者調査
R1	「患者調査」(毎年, 厚生省大臣官房統計情報部)
6	(届) 結核登録者に関する定期報告
R1	「結核の統計」(結核予防会発行)
7	(承) 健康保険被保険者実態調査
R1	「健康保険被保険者実態調査報告」(昭和60年3月)
8	(指) 厚生行政基礎調査
R1	「厚生行政基礎調査報告」(毎年, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
9	(届) 厚生省報告例(衛生関係)
R1	「衛生行政業務報告(厚生省報告例)」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
10	(届) 厚生省報告例(社会福祉関係)
R1	「社会福祉行政業務報告」(厚生省大臣官房統計情報部)
11	(承) 国民栄養調査
R1	「国民栄養の現状」(昭和59年10月)
12	(指) 国民健康調査
R1	「国民健康調査」(毎年, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
13	(届) 国民健康保険医療給付実態調査
R1	「国民健康保険医療給付実態調査報告」(厚生省保険局発行)
14	(届) 国民健康保険診療施設事業状況報告(診療施設年報)
R1	「国民健康保険年報」
15	(届) 国民健康保険事業状況報告(事業年報)
R1	「国民健康保険事業状況報告(事業年報)『結果報告書』」
16	(届) 国民健康保険実態調査
R1	「国民健康保険実態調査報告」(厚生省保険局)
17	(承) 国民生活実態調査
R1	公表する(「国民生活実態調査『結果概況』」 昭和58年12月)
18	(承) 歯科材料価格調査
19	(承) 歯科用薬剤価格調査
20	(届) 社会医療診療行為別調査
R1	「社会医療診療行為別調査結果」(厚生省大臣官房統計情報部)
21	(承) 社会福祉施設運営実態調査
22	(承) 社会福祉施設調査
R1	「社会福祉施設調査報告」(昭和59年6月)
23	(承) 昭和58年社会保障総合調査
R1	公表する(昭和59年6月)
24	(承) 診療状況実態調査
R1	「診療状況実態調査報告書」
25	(届) 診療状況実態調査・国民健康保険診療状況実態調査
R1	「診療状況実態調査」(昭和59年12月)
26	(届) 生活保護動態調査
R1	「生活保護動態調査報告」(毎年9月・厚生省大臣官房統計情報部)
27	(承) 年金制度基礎調査
R1	「遺族年金受給者実態調査結果報告」(厚生省年金局管理課)
28	(届) 被保護者全国一斉調査
R1	「被保護者全国一斉調査結果」(社会局保護課)
29	(承) 病院経営収支調査
R1	「病院経営収支調査年報」(毎年12月)
R2	「病院経営収支調査月報」(調査月の翌々月末)
R3	「病院経営収支調査施設表」(毎年9月)
30	(承) 病院報告

- R1 「医療施設・病院報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 31 (承) 保健衛生基礎調査
 - R1 「保健衛生基礎調査『結果報告書』」(昭和59年7月)
- 32 (届) 保健所運営報告
 - R1 「保健所運営報告」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
- 33 (届) 優生保護統計報告
 - R1 「優生保護統計報告」(厚生省大臣官房統計情報部)
- 34 (承) 老人実態調査
 - R1 公表する(「老人実態調査『結果概要』」 昭和59年7月)
- 35 (届) 老人保健事業報告
 - R1 「老人保健事業報告『結果報告書』」(毎月10日)
- 00351 社会保険庁
 - 1 (届) 医療給付受給者状況調査
 - R1 「医療給付受給者状況調査報告」(社会保険庁長官官房発行)
- 00600 労働省
 - 1 (届) 定期健康診断結果報告
 - R1 「労働衛生のしおり」(毎年8月, 中央労働災害防止協会発行)
- 14 教育・文化・科学
 - 00100 総理府
 - 1 (承) エネルギー研究調査
 - R1 「科学技術研究調査報告」
 - R2 「エネルギー研究調査報告」(総理府統計局)
 - 2 (指) 科学技術研究調査
 - R1 「科学技術研究調査結果の概要」(調査実施年12月, 総理府統計局発行)
 - R2 「科学技術研究調査報告」(毎年度末, 日本統計協会発行)
 - 00111 科学技術庁
 - 1 (承) 民間企業の研究活動に関する調査
 - R1 「民間企業の研究活動に関する調査」(昭和56年5月, 科学技術庁計画局)
 - 00112 環境庁
 - 1 (届) 自然公園利用状況調査
 - R1 「自然公園利用状況調査」(毎年12月, 環境庁自然保護局)
 - 00300 文部省
 - 1 (指) 学校基本調査
 - R1 「学校基本調査報告書」(〔初等中等教育機関〕毎年3月, (高等教育機関) 毎年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
 - 2 (届) 教職員人事異動状況調査
 - R1 「教育委員会月報」(第1法規出版発行)
 - 3 (届) 公立学校施設の实態調査
 - R1 「学校建築年報(公立学校編)」(大蔵省印刷局)
 - 4 (承) 昭和58年度私立学校の財務状況に関する調査
 - R1 「私立学校の財務状況に関する報告書」(昭和59年3月, 文部省大臣官房調査統計課)
 - 5 (承) 体力・運動能力調査
 - R1 「体力・運動能力調査報告書」(毎年10月, 文部省体育局)
 - 6 (承) 大学図書館実態調査
 - R1 「全国大学図書館実態調査報告書」(毎年3月, 文部省学術国際局)
 - 7 (届) 地方教育行政の調査
 - R1 「地方教育行政の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
 - 8 (届) 地方教育費の調査
 - R1 「地方教育費の調査報告書」(毎年9月, 文部省大臣官房調査統計課)
 - 9 (届) 婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状調査
 - R1 「婦人教育及び家庭教育に関する施策の現状」(昭和58年10月・社会教育局婦人教育課)
 - 10 (承) 保護者が支出した教育費調査
 - R1 「保護者が支出した教育費」(昭和59年11月)

- 00301 文化庁
 1 (承) 宗教統計調査
 R1 「宗教年鑑」(毎年12月, 文化庁文化部)
- 15 その他
 00106 行政管理庁
 1 (届) 行政機関電子計算機利用基本調査
 R1 「行政機関電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月・行政管理庁)
 2 (承) 特殊法人電子計算機利用基本調査
 R1 「特殊法人電子計算機利用基本調査報告書」(昭和58年12月)
 3 (届) 文書閲覧窓口の利用状況調査
- 00150 法務省
 1 (届) 矯正統計調査
 R1 「矯正統計年報Ⅰ」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 2 (届) 供託統計調査
 R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 3 (届) 検察統計調査
 R1 「検察統計年報」(毎年8月末法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 4 (届) 戸籍統計調査
 R1 「戸籍事件表」(毎年8月, 法務省民事局発行)
 R2 「民事・訟務・人権統計年報Ⅱ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 5 (届) 少年矯正統計調査
 R1 「矯正統計年報Ⅲ」(毎年8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 6 (届) 人権侵犯事件統計調査
 R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 7 (届) 婦人補導統計調査
 R1 「矯正統計年報Ⅳ」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 8 (届) 保護統計調査
 R1 「保護統計年報」(毎年9月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
- 00300 文部省
 1 (届) 教職員にかかる係争中の争訟事件等の調査
 R1 「教育委員会月報」(毎年10月, 第一法規出版)
- 100100 [調査周期 ほぼ1年]
 07 運輸・通信
 00500 運輸省
 1 (承) 内航海運業経営実態調査
 R1 「内航海運企業経営状況」(昭和56年10月, 運輸省海運局発行)
- 110099 [調査周期 毎決算期]
 04 鉱工業
 00401 食糧庁
 1 (承) 製粉・精麦工場及び飼料小麦加工専門工場経営概況調査

- 110019 [調査周期 年2回]
- 02 労働・資金
- 00600 労働省
- 1 (承) 雇用動向調査
- R1 「雇用動向調査報告」(毎年2回(上期, 年), 労働大臣官房統計情報部発行)
- 2 (届) 資金不払事件及び貯蓄金返還不能事件処理状況
- R1 「資金不払の概要」(毎年6月, 12月, 労働省労働基準局発行)
- 03 農林水産
- 00400 農林水産省
- 1 (承) さとうきび生産量統計調査
- R1 「工芸農作物統計年報」(毎年3月, 農林水産省統計情報部発行)
- 00401 食糧庁
- 1 (承) 生産者の変現在高等調査
- R1 「生産者の変現在高調査結果表」(毎年7月, 食糧庁長官官房調査課発行)
- 04 鉱工業
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 生糸製造販売費調査
- R1 「生糸製造販売費調査『結果報告書』」
- 00450 通商産業省
- 1 (承) ねん糸製造業実態調査
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 大口電力使用状況期報
- R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
- 2 (承) 石炭原価計算報告
- 3 (承) 石炭鉱業収益状況等報告
- 4 (承) 電力需要調査
- R1 「電力需給の概要」(毎年10月; 通商産業省資源エネルギー庁)
- 06 商業・サービス業・貿易
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 石炭販売価格関係報告
- 00453 中小企業庁
- 1 (承) 商業・サービス業設備投資動向調査
- R1 「商業・サービス業設備投資動向調査報告」(調査実施日の翌々月, 中小企業庁長官官房調査課及び中小企業金融公庫)
- 00500 運輸省
- 1 (承) 登録ホテル・旅館宿泊統計調査
- R1 公表する(「登録ホテル・旅館宿泊統計調査『年報』」)
- 07 運輸・通信
- 00500 運輸省
- 1 (指) 自動車輸送統計
- R1 「陸運統計月報」
- R2 「陸運統計年報」
- R3 「自動車輸送統計報告書」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 08 資源・エネルギー
- 00451 資源エネルギー庁
- 1 (承) 大口需要家エネルギー節約実施状況調査
- R1 新聞等にて公表
- 09 企業・経営
- 00250 大蔵省

1	(指)	法人企業統計	
R1		「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集号)」(毎年11月,大蔵省印刷局発行)	
R2		「法人企業統計季報」(毎四半期,大蔵省印刷局発行)	
00800		日本銀行	
1	(届)	主要企業経営分析調査	
R1		「主要企業経営分析」(每半期,4月,10月,日本信用調査株式会社発行)	
10		金融・財政	
00800		日本銀行	
1	(届)	全国銀行店舗数	
R1		「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)	
2	(届)	都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査	
R1		「都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査,毎年6・12月刊」	
R2		「都道府県別経済統計年報」(日本銀行調査統計局発行)	
10017		[調査周期 年3回]	
03		農林水産	
00400		農林水産省	
1	(届)	蚕種の製造等の調査及び取引状況調査	
R1		「蚕種に関する統計と資料」(毎年11月,農林水産省農蚕園芸局蚕業課発行)	
2	(承)	特用林産物調査栽培きのこ類調査	
R1		「栽培きのこ類調査」(毎年6,8,2月)	
3	(届)	繭価とりきめ状況調査	
R1		「繭価協定実績」(毎年,各蚕期,農林水産省農蚕園芸局発行)	
4	(指)	養蚕収繭量統計	
R1		「養蚕統計年報」(毎年3月,農林水産省経済局統計情報部発行)	
5	(届)	養蚕の飼育上疫調査	

- 110015 [調査周期 年4回]
- 01 人口
- 00100 総理府
- 1 (届) 住民基本台帳人口移動報告
- R1 「住民基本台帳人口移動報告年報」(日本統計協会発行)
- R2 「住民基本台帳人口移動報告季報」(毎四半期, 日本統計協会発行)
- 02 労働・賃金
- 00600 労働省
- 1 (承) 労働経済動向調査
- R1 「速報(集計完了次第), 報告書」(労働省大臣官房統計情報部発行)
- 2 (承) 労働災害動向調査
- R1 「労働災害動向調査報告」(毎年7月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 03 農林水産
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 農畜産物生産費の家族労働評価に関する調査
- 04 鉱工業
- 00450 通商産業省
- 1 (承) かさ高加工糸製造業実態調査
- R1 「かさ高加工糸製造業実態調査『報告書』」(集計終了後、通商産業省生活産業局原料紡績課発行)
- 2 (承) 砕石動態統計調査
- R1 「砕石統計四半期報」(毎四半期の翌々月下旬, 通商産業大臣官房調査統計部)
- 3 (承) 生コンクリート流通統計調査
- R1 「生コンクリート統計四半期報」(6月5日, 9月5日, 12月5日, 翌年3月5日ー通商産業調査会発行)
- R2 「生コンクリート統計年報」(翌年7月末日頃ー通商産業調査会発行)
- 05 建設・土地
- 00450 通商産業省
- 1 (承) プレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査
- R1 「プレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査『速報』」ー各四半期調査票提出月の翌月末に新聞発表
- R2 確報ー「プレハブ住宅・住宅設備ユニット統計四半期報」(上記速報の2か月後に公表)
- 06 商業・サービス業・貿易
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 合成ゴム需給期報
- R1 「合成ゴム需給期報」(翌々月, 通商産業省基礎産業局発行)
- 2 (承) 輸出入動向調査
- R1 「輸出入動向調査の結果について」(調査対象期間の末月の翌々月の中旬ごろ)
- 07 運輸・通信
- 00500 運輸省
- 1 (承) 電気鉄道における電力需給実績調査
- R1 「民鉄会報」(毎旬, 民営鉄道協会発行)
- 2 (承) 民鉄輸送統計調査
- R1 「民鉄輸送統計月報」(調査月の翌々月末日)
- R2 「民鉄輸送統計年報」
- 09 企業・経営
- 00100 総理府
- 1 (指) 個人企業経済調査
- R1 「個人企業経済調査年報」(日本統計協会発行)
- R2 「個人企業経済調査季報」(毎四半期, 総理府統計局発行)
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 企業経営者見通し調査

- R1 「企業経営者見通し調査」（各調査月の翌月末，経済企画庁調査局発行）
- 2 （承）法人企業投資動向調査
- R1 「法人企業投資動向調査報告」（集計完3次第）
- 00250 大蔵省
 - 1 （承）大蔵省景気予測調査
 - f R1 「大蔵省景気予測調査『結果報告書』」（調査月の翌月に新聞発表）
- 00450 通商産業省
 - 1 （承）産業景気動向調査
 - R1 四半期中期月の中旬に記者発表及び「産業景気動向調査『報告書』」の配布を行う。
- 00453 中小企業庁
 - 1 （承）景況調査
 - R1 「景況調査報告書」（昭和58年8月中旬）
- 00800 日本銀行
 - 1 （届）主要企業短期経済観測調査
 - R1 「企業短期経済観測調査」（3月，6月，9月及び12月の各月初，日本銀行調査統計局）
 - 2 （届）全国企業短期経済観測調査
 - R1 「企業短期経済観測調査」（3月，6月，9月および12月の各月初）
- 10 金融・財政
 - 00110 経済企画庁
 - 1 （届）四半期別地方財政支出額等調査
 - 00800 日本銀行
 - 1 （届）消費者信用・住宅信用統計調査
 - R1 「経済統計月報」（日本銀行調査統計局発行）
 - 2 （届）設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査
 - R1 「経済統計月報」（日本銀行調査統計局発行）
 - 3 （届）地方公共団体等に対する与信残高調査
 - R1 「経済統計月報」（日本銀行調査統計局発行）
 - 4 （届）都道府県別個人預貯金残高調査
 - R1 「都道府県別個人預貯金残高調査『結果報告書』」（当該月の6か月後）
 - 5 （届）預金者別預金統計調査
 - R1 「経済統計月報」（日本銀行調査統計局発行）
- 11 家計・物価
 - 00110 経済企画庁
 - 1 （承）消費動向調査
 - R1 「消費動向調査『報告書』」（集計完了次第）
 - 2 （承）消費動向調査（独身勤労者調査）
 - R1 「消費動向調査（独身勤労者調査）」（翌々々月，経済企画庁調査局発行）
- 13 福祉・衛生
 - 00300 文部省
 - 1 （届）学校給食栄養報告
- 10013 [調査周期 年6回]
- 03 農林水産
 - 00810 日本専売公社
 - 1 （届）葉たばこ生産費調査
 - R1 「葉たばこ生産費調査結果」（毎年12月，原料本部発行）

- 110007 [調査周期 月]
- 01 人口
- 00350 厚生省
- 1 (指) 人口動態調査
- R1 「人口動態統計月報」(厚生省大臣官房統計情報部発行)
- R2 「人口動態統計上・下巻」(同)
- 00401 食糧庁
- 1 (届) 異動人口調査
- R1 「異動人口調査結果集」(毎月、食糧庁長官官房調査課発行)
- R2 「異動人口調査結果表」(毎年4月、食糧庁長官官房調査課発行)
- 02 労働・資金
- 00100 総理府
- 1 (指) 労働力調査
- R1 「労働調査年報」(毎年3月日本統計協会発行)
- R2 「労働力調査報告」(毎月、日本統計協会発行)
- 00402 林野庁
- 1 (承) 国有林野事業基幹作業員生計調査
- 00450 通商産業省
- 1 (承) 鉱山保安統計月報
- R1 「鉱山保安統計月報」(通商産業省立地公署発行)
- 2 (届) 鉱山保安統計月報
- R1 「鉱山保安統計月報」(調査月の翌々月の末日)
- 00600 労働省
- 1 (届) 労働争議統計調査
- R1 「労働争議統計調査報告」(毎月、労働省統計情報部発行)
- R2 「労働争議統計調査報告」(毎年9月、労働省統計情報部発行)
- 00810 日本専売公社
- 1 (届) 農村臨時雇賃金調査
- 03 農林水産
- 00400 農林水産省
- 1 (指) 海面漁業生産統計
- R1 「漁業養殖業生産統計年報」(毎年、農林統計協会発行)
- 2 (承) 鶏ひなふ化羽数調査
- R1 「畜産統計(家畜飼養の概況)」(農林統計協会発行)
- 3 (承) 農村賃金形成調査
- R1 「農村賃金形成調査報告」(毎年3月、農林水産省統計情報部発行)
- 4 (承) 農村物価統計調査
- R1 「農村物価賃金統計」(農林水産省経済局統計情報部)
- 00401 食糧庁
- 1 (承) 生産者の米穀現在高等調査
- R1 「年報、生産者の米穀現在高等調査結果表」(翌年2月、食糧庁長官官房調査課)
- R2 「生産者の米穀現在高等調査『月報』」(調査月の翌々月)
- 2 (承) 米穀の消費動態調査
- R1 一部公表する
- 04 鉱工業
- 00110 経済企画庁
- 1 (承) 機械受注統計調査
- R1 A・C—「機械受注統計調査報告」(毎調査期間の翌々月上旬)
- 00250 大蔵省
- & 1 (届) 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書

- & 2 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
- 00350 厚生省
 - & 1 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
 - 2 (指) 薬事工業生産動態統計調査
 - R1 「薬事工業生産動態統計月報」(毎月、薬業経済研究所発行)
- 00400 農林水産省
 - 1 (承) 生糸等需給調査
 - R1 「蚕糸統計月報」(中央蚕糸協会発行)
 - R2 「製糸統計月報」(農林水産省農蚕園芸局発行)
 - 2 (承) 副蚕糸購入価格調査
 - 3 (承) 油糧生産実績調査
 - R1 「油糧生産実績集計表」(毎月、農林水産省食品流通局)
 - R2 「製油工場月別油糧生産実績表」(毎年3月、農林水産省食品流通局)
 - & 4 (承) リン酸質肥料及び複合肥料の受払報告
 - R1 「肥料関係統計指標」(毎月、農林水産省農蚕園芸局発行)
- 00401 食糧庁
 - 1 (承) 米麦加工食品生産動態統計調査
 - R1 「米麦加工食品等の生産動態調査の結果について」(調査年度の翌年度の5月、食糧庁加工食品課)
- 00450 通商産業省
 - 1 (承) 圧延作業月報
 - 2 (承) 医用電子装置調査
 - R1 「電子」(毎月、(社)日本電子機械工業会)
 - 3 (承) 革需給動態統計調査
 - R1 「雑貨統計月報」(翌々月、通商産業調査会発行)
 - R2 「雑貨統計年報(皮革編)」(毎年9月、通商産業調査会発行)
 - 4 (承) 金属熱処理加工統計調査
 - R1 「機械統計月報」
 - R2 「機械統計年報」(翌々月25日、翌年6月～7月、通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - 5 (承) 金属プレス加工統計調査
 - R1 「機械統計月報、機械統計年報」(毎月25日、毎年6月)
 - 6 (承) 高炉作業月報
 - 7 (承) 製造工業生産予測調査
 - R1 「鉄工業指数速報」(毎月末、通商産業大臣官房調査統計部)
 - 8 (承) セメント需給動態統計調査
 - R1 「窯業・建材月報」(翌々月・窯業協会発行)
 - 9 (承) 洗炭・トップ統計調査
 - R1 「繊維統計月報」(翌々月、通商産業統計協会発行)
 - R2 「繊維統計年報」(翌年7～8月、通商産業統計協会発行)
 - 10 (指) 通商産業省生産動態統計
 - R1 「通産統計」
 - R2 「紙・パルプ統計月報」
 - R3 「紙流通統計月報」
 - R4 「雑貨統計月報」
 - R5 「化学工業統計月報」
 - R6 「窯業・建材統計月報」
 - R7 「ゴム製品統計月報」
 - R8 「プラスチック製品統計月報」
 - R9 「資源統計月報」
 - R10 「エネルギー生産、需給統計月報(石油・石炭)」(以上、毎月25日、通商産業調査会発行)
 - R11 「鉄鋼統計月報」(毎月25日、通産統計協会発行)
 - R12 「機械統計月報」(毎月25日、通商産業調査会発行)
 - R13 「繊維統計月報」(毎月25日、日本繊維協議会発行)
 - R14 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月25日、通産統計協会発行)
 - 11 (承) 鉄鋼需給動態統計調査
 - R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表、通商産業調査会発行)

- 12 (承) 鉄鋼生産内訳月報
R1 「鉄鋼統計月報」(翌々月25日までに公表; 通商産業調査会)
- 13 (承) 転炉作業月報
- 14 (承) 電気炉作業月報
- 15 (承) わじ統計調査
R1 「機械統計月報」
R2 「機械統計年報」(翌々月25日, 翌年6月~7月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 816 (承) リン酸肥料及び複合肥料の受払報告
R2 「ポケット肥料要覧」(毎月12月, 農林統計協会発行)
- 17 (承) 連続鑄造設備作業月報
- 00451 資源エネルギー庁
1 (指) ガス事業生産動態統計
R1 「ガス事業統計月報」(翌々月, 日本瓦斯協会発行)
R2 「ガス事業統計年報」(翌年12月, 日本瓦斯協会発行)
R3 「ガス事業便覧」
- 8 2 (届) 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書
- 8 3 (届) 粗金又は金地金の受払報告書
- 4 (承) 電燈電力需要月報
R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
R2 「電力調査統計月報」(毎月25日, 日本電気協会発行)
- 5 (届) 電燈電力需要月報
R1 「電気事業要覧一翌年3月・電力調査統計月報一毎月25日」
- 6 (承) 発電電月報
R1 「電気事業要覧」(毎年3月, 日本電気協会発行)
R2 「電力調査統計月報」(毎月25日, 日本電気協会発行)
- 7 (届) 発電電月報
R1 「電力調査統計月報」
- 00500 運輸省
1 (指) 造船造船統計
R1 「造船造船統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 2 (指) 鉄道車両等生産動態統計調査
R1 「鉄道車両等生産動態統計月報・年報」(運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 00800 日本銀行
1 (届) 製造業部門別投入・産出物価調査
R1 「物価指数月報」(日本銀行調査統計局発行)
- 05 建設・土地
00650 建設省
1 (承) 建設工事受注調査(A調査)
R1 公表する(印刷物)(調査対象月の翌々月下旬)
- 2 (承) 建設工事受注調査(B調査)
R1 「建設統計月報」(毎月, (財)建設物価調査会発行)
- 3 (承) 建設労働需給調査
R1 新聞一毎月下旬
R2 「建設労働資材月報」(毎月, (財)建設業振興基金編集)
- 4 (指) 建築着工統計
R1 「設計統計月報」(毎月(財)建設物価調査会発行)
R2 「建築統計年報」(毎年建設省計画局発行)
- 5 (承) 主要建設資材需給・価格動向調査
R1 「建設労働資材月報」(調査月の翌月・建設省計画局)
- 6 (承) 民間土木工事着工調査
R1 「建設統計月報」(調査月の翌々々月の上旬, 建設省)
- 06 商業・サービス業・貿易
00400 農林水産省
1 (承) 食肉流通統計調査
R1 「食肉流通統計月報・年報」

- 2 (承) 生鮮食料品の経路別流通量調査
 - R1 「生鮮食料品の経路別流通量調査報告書」
- 00401 食糧庁
 - 1 (承) 小麦粉の販売状況等調査
 - R1 「小麦粉の販売状況等調査『四半期報』」
 - R2 「小麦粉の販売状況等調査『年報』」
- 00450 通商産業省
 - 1 (指) 紙流通統計
 - R1 「紙流通速報(紙・板紙)」(調査の翌々月刊, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
 - R2 「紙流通統計月報」(調査の翌々月刊, 通商産業調査会発行)
 - R3 「紙パルプ年報」(翌年7～8月, 通商産業調査会発行)
 - 2 (指) 機械器具流通統計
 - R1 「機械器具流通統計月報」(翌々月, 通商産業調査会発行)
 - R2 「機械器具流通統計速報」(翌月, 通商産業調査会発行)
 - 3 (承) 雑貨品輸入成約報告
 - 4 (承) 市中向け鋼材流通調査
 - 5 (指) 商業動態統計調査
 - R1 「商業動態統計速報」(調査翌月末発行)
 - R2 「大型小売店販売統計速報」(調査翌月末発行)
 - R3 「商業動態統計月報」(調査翌々月末発行)
 - R4 「商業動態統計年報」(調査翌々年初発行, 以上, いずれも通商産業調査会発行)
 - 6 (指) 石炭等需給動態統計
 - R1 「エネルギー統計月報」
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月, 翌年10月, 通商産業調査会発行)
 - & 7 (指) 石油製品需給動態統計
 - R1 「エネルギー統計月報」
 - 8 (承) 石油輸入調査
 - R1 「エネルギー生産・需給統計月報」(翌々月・通商産業大臣官房調査統計)
 - 9 (承) 繊維品輸入成約報告
 - 10 (指) 繊維流通統計
 - R1 「繊維統計月報」
 - R2 「繊維統計年報」(翌々月, 翌年7～8月, 通商産業統計協会発行)
 - 11 (指) 非鉄金属等需給動態統計
 - R1 「資源統計年報」(翌年10月, 通商産業調査会発行)
 - R2 「資源統計月報」(翌々月, 通商産業調査会発行)
 - 12 (指) 百貨店販売統計
 - R1 「百貨店販売統計月報」(通商産業調査会発行)
 - R2 「百貨店販売統計年報」(通商産業調査会発行)
 - 00500 運輸省
 - & 1 (指) 石油製品需給動態統計
 - R2 「エネルギー統計年報」(翌々月, 翌年10月, 通商産業調査会発行)
 - 07 運輸・通信
 - 00500 運輸省
 - 1 (承) 航空輸送統計調査
 - R1 「航空輸送統計年報」(調査年の翌年6月末, 運輸省情報管理部)
 - 00550 郵政省
 - 1 (届) 内国郵便物取扱数調査
 - R1 「郵政統計年報」(毎年12月頃, 郵政省郵務局発行)
 - 09 企業・経営
 - 00453 中小企業庁
 - 1 (承) 短期動向調査
 - 10 金融・財政
 - 00550 郵政省

1	(届)	簡易保険及び郵便年金契約状況
R1		「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
2	(届)	内国郵便為替振出状況報告
R1		「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局経営分析課発行)
3	(届)	郵便貯金預払い及び現在高報告
R1		「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
4	(届)	郵便振替受払い及び現在高報告
R1		「郵政統計年報」(毎年12月頃、郵政省経理局発行)
00800		日本銀行
1	(届)	証券金融会社主要勘定および信用取引実績調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
2	(届)	全国銀行貸出金利率別残高
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
3	(届)	全国銀行銀行勘定調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
4	(届)	全国銀行信託勘定調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
5	(届)	全国銀行預金現金調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
6	(届)	通貨発行及び還収に関する統計調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
7	(届)	登録地方債調査
R1		「経済統計月報」(毎月末、日本銀行統計局発行)
8	(届)	都道府県別全国銀行預金・現金・貸出等調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
11		家計・物価
00100		総理府
1	(指)	家計調査
R1		「家計調査報告」(毎月、日本統計協会発行)
R2		「家計調査年報」(毎年7月、日本統計協会発行)
2	(指)	小売物価統計
R1		「小売物価統計調査年報」(毎年9月、日本統計協会発行)
R2		「小売物価統計調査報告」(毎月、総理府統計局発行)
R3		「消費者物価指数年報」(毎月3月、総理府統計局発行)
00800		日本銀行
1	(届)	卸売物価統計調査
R1		「物価指数月報」
R2		「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
2	(届)	輸出入物価統計調査
R1		「物価指数月報」
R2		「物価指数年報」(日本銀行調査統計局発行)
3	(届)	料金指数(東京都)調査
R1		「経済統計月報」(日本銀行調査統計局発行)
13		福祉・衛生
00350		厚生省
1	(届)	国民健康保険毎月事業状況報告(事業月報)
R1		「国民健康保険毎月事業状況報告(事業月報)『結果報告書』」
2	(承)	社会保険生計調査
R1		「社会保険生計調査結果報告」(毎年10月、厚生省社会局保護課)
3	(届)	食中毒統計調査
R1		「食中毒統計」(厚生省大臣官房統計情報部)
4	(届)	伝染病統計調査
R1		「伝染病統計速報」(毎月、厚生省大臣官房統計情報部)
R2		「伝染病統計」(厚生省大臣官房統計情報部)
5	(承)	被保護者生活実態調査
R1		「被保護者生活実態調査結果報告生活保護速報」(厚生省社会局保護課)

- 14 教育・文化・科学
 00500 運輸省
 1 (指) 国際観光統計
 R1 「外客統計月報」(運輸省大臣官房情報管理部)
- 15 その他
 00150 法務省
 1 (届) 出入国管理統計調査
 R1 「出入国管理統計年報」(毎年5月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 2 (届) 訟務事件統計調査
 R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ」(毎年5月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年5月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
 3 (届) 登記統計調査
 R1 「民事・訟務・人権統計年報Ⅰ及びⅡ」(毎年5月及び8月, 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課発行)
 R2 「法務統計速報」(毎年3月, 同課発行)
 R3 「法務統計月報」(毎月, 同課発行)
- 110003 [調査周期 週]
 13 福祉・衛生
 00350 厚生省
 1 (届) 感染症サーベイランス事業
- 110001 [調査周期 日]
 06 商業・サービス業・貿易
 00400 農林水産省
 1 (承) 青果物卸売市場調査
 R1 「青果物市場別市況情報」
 R2 「青果物、品目別市況情報」(毎日、農林水産省経済局統計情報部)
 2 (承) 青果物価格調査
 R1 「青果物流通統計旬報」(農林水産省統計情報部)
- 10 金融・財政
 00800 日本銀行
 1 (届) 財政資金収支概況
 R1 「経済統計月報」(日本銀行調査統計局)

000009	[調査周期 不定期]
02	労働・賃金
00600	労働省
1	(承) 身体障害者の就業実態調査
2	(承) 女子保護実施状況調査
R1	「女子保護の概況」(労働省婦人少年局発行)
3	(承) 女子労働者の雇用管理に関する実態調査
R1	「女子労働者の雇用管理に関する調査結果報告書」(昭和56年10月, 労働省婦人少年局発行)
4	(承) 出稼労働者就労実態調査
R1	「出稼労働者就労実態調査『結果報告書』」発行予定
5	(承) 出稼労働者実態調査
R1	「出稼労働者実態調査『結果報告書』」
6	(承) 労使コミュニケーション調査
R1	「労使コミュニケーション調査結果報告書」(昭和53年6月, 労働省統計情報部発行)
03	農林水産
00400	農林水産省
1	(指) 果樹基本統計調査
R1	「昭和51年果樹基本統計調査結果概要(Ⅰ)〔Ⅱ〕」(昭和51年12月, 昭和52年3月)
R2	「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹全体, 種類・品種別編)」(昭和52年3月)
R3	「昭和51年果樹基本統計調査都道府県別報告書(果樹栽培面積規模, 経営類型編)」(昭和53年1月)
R4	「昭和51年果樹基本統計調査市町村別報告書(5分冊)」(昭和52年3月)(以上, 農林統計協会発行)
2	(承) 昭和51年林業経営意識調査
R1	「昭和51年林業経営意識調査報告書」(昭和52年11月, 農林統計協会発行)
3	(承) 昭和53年度林業動態調査
R1	「林業動態調査報告書」(昭和54年10月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
4	(承) 農業経営に関する意向調査
5	(承) 野菜加工品生産量調査
R1	公表する
04	鉱工業
00350	厚生省
& 1	(指) 工作機械設備等統計調査
R1	「工作機械設備等統計調査報告書(昭和56年調査結果)」(昭和58年3月, 通商産業調査会発行)
2	(承) 診断治療用医療機器産業実態調査
R1	「診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書」
00450	通商産業省
1	(承) 紙・パルプ製造設備調査
R1	「紙・パルプ製造設備調査報告書」(昭和55年3月末, 通商産業統計協会発行)
2	(指) 工業実態基本調査
R1	「工業実態基本調査報告書(速報)」(昭和53年3月, 通商産業調査会発行)
R2	「工業実態基本調査報告書(確報)」(昭和54年2月, 通商産業調査会発行)
& 3	(指) 工作機械設備等統計調査
R1	「工作機械設備等統計調査報告書(昭和56年調査結果)」(昭和58年3月, 通商産業調査会発行)
4	(承) 国内鉄くずの発生及び流通実態調査
5	(承) 石灰製造設備調査
R1	「石灰製造設備調査書」(昭和52年12月, 通商産業調査会発行)
00451	資源エネルギー庁
1	(承) 液化石油ガス流通実態調査
00500	運輸省
& 1	(指) 工作機械設備等統計調査
R1	「工作機械設備等統計調査報告書(昭和56年調査結果)」(昭和58年3月, 通商産業調査会発行)

行)

- 05 建設・土地
00100 総理府
1 (承)住宅統計調査事後調査
- 06 商業・サービス業・貿易
00450 通商産業省
1 (承)野球用グローブ・ミット輸入成約統計
- 07 運輸・通信
00500 運輸省
1 (届)海難統計調査
R1 「海難統計年報」(年1回9月末日,運輸省大臣官房情報管理部発行)
- 08 資源・エネルギー
00400 農林水産省
1 (承)農林水産業エネルギー消費態様基本調査
- 10 金融・財政
00110 経済企画庁
1 (届)地方公共団体財政支出内容調査
R1 「昭和55年度地方公共団体財政支出内容調査」(昭和57年3月,経済企画庁)
- 12 生活・環境
00450 通商産業省
1 (承)汚染物質排出量原単位調査
R1 「汚染物質排出量原単位調査『報告書』」(昭和54年3月)
- 00650 建設省
1 (届)公共土木施設等水害統計調査
R1 「水害統計」(翌々年3月まで,建設省河川局)
2 (承)水害統計調査
R1 「水害統計」(翌年12月頃,建設省河川局河川計画課)
- 13 福祉・衛生
00250 大蔵省
1 (承)国家公務員共済組合退職年金(減額退職年金も含む)受給者調査
R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 00350 厚生省
1 (承)医薬分業に関する薬局実態調査
R1 昭和58年6月頃「医薬分業に関する薬局実態調査『概況』」を公表の予定
2 (承)医療経済実態調査
R1 「医療経済実態調査『結果報告書』」(未定)
3 (承)厚生年金保険遺族年金受給者実態調査
R1 「厚生年金保険遺族年金受給者実態調査『結果報告書』」
4 (承)国民年金被保険者基礎調査
R1 「国民年金被保険者基礎調査結果報告書」(厚生省年金局数理課)
5 (承)歯科技工料調査
6 (承)人工腎臓関連治療材料価格調査
7 (承)全国ねたきり老人特別実態調査
R1 未定
8 (届)第4次悪性新生物実態調査
R1 「第4次悪性新生物実態調査『概況報告』」(昭和55年3月,厚生省公衆衛生局発行)
9 (届)肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査
R1 「肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査『結果報告書』」(昭和58年4月頃概要を
発表する予定)
10 (届)肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査
R1 (昭和58年4月頃「肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査『概要』」を発表する予定

- 11 (承) 保健福祉水準調査
 - R1 「昭和52年保健福祉水準調査報告」(昭和53年11月, 厚生省大臣官房企画室発行)
- 00351 社会保険庁
 - 1 (承) 日雇労働者健康保険被保険者実態調査
 - R1 「日雇労働者健康保険被保険者実態調査『結果報告書』」
- 14 教育・文化・科学
 - 00100 総理府
 - 1 (指) 社会生活基本統計
 - R1 「社会生活基本調査報告」(昭和53年3月, 総理府統計局)
 - 2 (承) 全国旅行動態調査
 - R1 「全国旅行動態調査」(総理府審議室)(日本交通公社発行)
 - 00300 文部省
 - 1 (承) 海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査
 - R1 (昭和57年度中)
- 15 その他
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (届) 各省庁データベース化状況調査
 - R1 「各省庁データベース化状況調査『結果報告書』」
 - 2 (届) 磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査
 - R1 「磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査『結果報告書』」 (昭和57年3月)
 - 3 (届) 情報機器の利用に関する実態調査
 - R1 「情報機器の利用に関する実態調査『結果報告書』」
- 000003 [調査周期 3回限り]
- 05 建設・土地
 - 00114 国土庁
 - 1 (届) 土地利用現況等基礎調査

000001 [調査周期 1回限り]

01 人口

00100 総理府

- 1 (承) 昭和55年国勢調査第4次試験調査
- 2 (承) 昭和60年国勢調査第1次試験調査
- 3 (承) 昭和60年国勢調査第2次試験調査

00350 厚生省

- 1 (承) 結婚に関する人口学的調査
- R1 「結婚に関する人口学的調査『結果報告書』」(昭和59年6月)
- 2 (承) 人口移動と定住に関する調査
- R1 「人口移動と定住に関する調査『結果報告書』」(昭和57年3月)
- 3 (承) 人口推計のための出生力特別調査
- R1 「人口推計のための出生力特別調査『結果報告書』」(昭和57年6月頃)
- 4 (承) 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査
- 5 (承) 大都市地域の出生力に関する特別調査
- R1 特別研究「日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果一
概報及び主要結果表(昭和55年4月, 厚生省人口問題研究所)
- 6 (承) 地域人口移動に関する調査
- R1 昭和52年5月「地域人口移動に関する調査『報告書』」で公表
- 7 (承) 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査
- R1 「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査報告書」(昭和54年8月人口問題研
究所発行)
- 8 (承) 農村地域の出生力に関する特別調査
- R1 特別研究「日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」一概報及び主
要結果表(昭和55年4月, 厚生省人口問題研究所)

02 労働・賃金

00050 人事院

- 1 (屈) 民間企業における定年制等に関する実態調査
- R1 「民間企業における定年制等に関する実態調査『結果報告書』」(昭和54年3月, 人事院任用局
発行)

00100 総理府

- 1 (承) 勤務時間等に関する職員の意向調査
- 2 (承) 労働力調査特別調査
- R1 「労働力調査特別調査『報告書』」(集計完了次第, 総理府統計局)

00106 行政管理庁

- 1 (承) 中高年齢者の職業と生活に関するアンケート

00300 文部省

- 1 (承) 新規学卒者の採用及び就業状況等に関する調査
- R1 「昭和52年度観光学卒者の採用及び就業状況等に関する調査報告書」(昭和53年度, 文部省大
臣官房調査統計課発行)
- 2 (承) 大学院修了者の需要予測等に関する調査
- 3 (承) 農学部卒業生動向調査

00600 労働省

- 1 (承) 安全衛生基本調査
- R1 「安全衛生基本調査報告」(昭和52年4月, 労働大臣官房統計情報部発行)
- 2 (承) 寡婦等就業実態調査
- R1 「寡婦等就業実態調査結果報告書」(昭和53年3月, 労働省婦人少年局発行)
- 3 (承) 加齢と職業能力に関する調査
- R1 「加齢と職業能力に関する調査『結果報告書』」
- 4 (承) 外資系企業の労使関係等実態調査
- R1 「外資系企業の労務管理」(昭和53年3月, 大蔵省印刷局発行)
- 5 (承) 勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査
- R1 「勤労者家庭主婦の生活実態に関する調査」(昭和52年3月, 労働省婦人少年局発行)
- 6 (承) 勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査

R1	「勤労青少年の職業と余暇並びに生活設計に関する調査結果報告書」（昭和54年11月、労働省婦人少年局発行）
7	（承）技術革新と労働に関する調査
R1	「技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」（集計完了次第・労働省統計情報部）
8	（承）高学歴者就業実態調査
R1	「高学歴者就業実態調査報告」（昭和54年3月労働大臣官房統計情報部発行）
9	（承）構内下請労働者の安全衛生実態調査
R1	「構内下請労働者の安全衛生実態調査報告」（昭和54年12月、労働大臣官房統計情報部発行）
10	（承）高齢者就業実態調査
R1	「高齢者就業実態調査『結果報告書』」
11	（承）港湾運送事業における雇用実態調査
R1	「港湾運送事業における雇用実態調査『結果報告書』」（集計完了次第）
12	（承）雇用動向調査付帯調査
R1	「結果速報、結果報告書」（集計完了次第、労働大臣官房統計情報部）
13	（承）雇用変動総合調査
R1	「雇用変動総合調査報告」（昭和54年3月、労働大臣官房統計情報部発行）
14	（承）雇用保険受給者構造調査
R1	「雇用保険受給者構造調査『結果報告書』」
15	（承）再生資源取扱業災害等実態調査
16	（承）昭和56年退職金支給実態調査
R1	「退職金支給実態調査報告」（集計完了次第、労働大臣官房統計情報部）
17	（承）職業能力の開発向上に関する調査
R1	「職業能力の開発向上に関する調査『結果報告書』」により公表予定
18	（承）職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～
R1	「職場における勤労青少年指導に関する実態調査～勤労青少年福祉推進者活動～『結果報告書』」
19	（承）身体障害者雇用状況調査
R1	「身体障害者の雇用の現状」（労働省職業安定局発行）
20	（承）退職手当の支給規程等に関する調査
R1	「退職手当の支給規程等に関する調査『結果報告書』」（調査完了次第報告書作成・公表；労働省労働基準局）
21	（承）第三次産業雇用実態調査
R1	「第三次産業雇用実態調査『結果報告書』」により公表
22	（承）同和对策対象地域住民就業実態調査
R1	昭和52年6月公表
23	（承）婦人労働特別実態調査
R1	「婦人労働特別実態調査」（昭和53年3月、労働省婦人少年局発行）
24	（承）民間教育訓練実態調査
R1	「民間教育訓練実態調査『結果報告書』」
25	（承）夜間の高等学校に通学している勤労青少年の職業と学業との時間的両立等に関する調査
R1	公表する
26	（承）有給教育訓練休暇に関する調査
R1	「有給教育訓練休暇に関する調査結果報告書」（昭和52年4月、労働省職業訓練局発行）
27	（承）労働災害防止対策費用等に関する実態調査
R1	「労働災害防止対策費用等に関する実態調査『結果報告書』」（集計完了次第、労働大臣官房統計情報部発行予定）
28	（承）労働者の健康管理実態調査
R1	「労働者の健康管理実態調査報告」（昭和53年10月、労働大臣官房統計情報部発行）
29	（承）労働者の健康状況調査
R1	「労働者の健康状況調査『結果報告書』」
30	（承）労務費率調査
31	（承）80年代における技術革新と労働に関する調査
R1	「80年代における技術革新と労働に関する調査『結果報告書』」
00700	自治省
1	（屈）地方公務員給与実態調査付帯調査
R1	昭和59年12月31日までに「地方公務員給与実態調査付帯調査『結果報告書』」をもって公表する（自治省）
03	農林水産
00106	行政管理庁

1	(承) 日本専売公社監督行政監察に關連する調査
R1	未定
00400	農林水産省
1	(承) 育苗事業特別調査
2	(承) 稲作に關する農家調査
3	(承) 近畿における高齢農業者の實態と意向調査
R1	「近畿における高齢農業者の實態と意向調査『結果報告書』」
4	(承) 高齢者農家の農業経営に關する将来志向調査
R1	「高齢者農家の農業経営に關する将来志向調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
5	(承) 高齢世帯主農家調査
R1	「高齢世帯主農家調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
6	(承) 米・麦共同乾燥調製事業特別調査
7	(承) 消費者選択行動基礎調査
R1	「消費者選択行動基礎調査報告」(農林水産省経済局統計情報部発行)
8	(承) 昭和51年農業生産組織調査
R1	「農業生産組織調査報告書」(昭和52年3月, 農林統計協会発行)
9	(承) 昭和52年農業生産組織調査機能分担調査
R1	「農業生産組織構造調査報告書」(昭和54年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
10	(承) 昭和54年度果実の生産動向緊急調査
R1	「果実の生産動向緊急調査結果報告」(昭和54年12月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
11	(承) 昭和55年度産価格安定作物生産費補充調査
12	(承) 昭和55年度大豆生産力変動要因緊急調査
R1	公表予定(A-55年12月, B-56年3月)
13	(承) 昭和55年度麦作に關する意向調査
R1	公表する
14	(承) 昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査
R1	「昭和56年度粗飼料生産・収量要因等緊急調査『結果報告書』」(昭和57年3月下旬の予定)
15	(承) 昭和56年度農家の農業生産・生活資材の購入状況調査
16	(承) 水産業に關する意識調査
R1	「水産業に關する意識調査報告書」(昭和54年3月)
17	(届) 生産環境別耕地面積調査
R1	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—基本統計編—」
R2	「昭和52年度生産環境別耕地面積調査報告書—多重分類統計編—」(昭和53年12月, 農林統計協会発行)
18	(承) 青年農業者の實態と意識調査
R1	「青年農業者の實態と意識調査『結果報告書』」(昭和58年2月)
19	(承) 1980年世界農林業センサス農家調査事後調査
R1	昭和56年度中公表予定
20	(承) 1980年世界農林業センサスフルドレスプリテスト
21	(承) 専業的農家に關する調査
R1	「専業的農家の経営の継承移譲等に關する調査報告書」(昭和55年3月, 農林水産省経済局統計情報部発行)
22	(承) 素材生産事業特別調査
23	(承) 造林事業特別調査
24	(承) 他産業離職者及び出かせぎ中止者の實態調査
25	(承) 他出農業後継予定者に關する調査
R1	「他出農業後継予定者に關する調査『結果報告書』」(昭和57年7月)
26	(承) 大家畜経営の変動要因調査
27	(承) 大規模農家の経営志向に關する調査
R1	(大規模農家の経営・昭和58年1月下旬)
28	(承) 地域構造分析
R1	(昭和58年3月利行物により公表)
29	(届) 地域農業動向調査
R1	「地域農業動向調査『結果報告書』」
30	(承) 稚蚕共同飼育事業特別調査
31	(承) 中核的農家に關する調査(中国・四国)
R1	公表する
32	(承) 中核農家の意識調査
R1	公表する

- 33 (承) 転作大豆の栽培状況調査
R1 「昭和54年産転作大豆の栽培状況調査結果」(昭和55年3月, 農林水産省統計情報部作物統計課)
- 34 (承) と畜場機構調査
R1 「昭和57年と畜場機構調査報告書」(昭和58年1月, 農林水産省経済局統計情報部)
- 35 (承) 肉用牛経営に関する意向調査
R1 「肉用牛経営に関する意向調査『結果報告書』」(昭和57年3月末)
- 36 (承) 農家の意識調査
- 37 (承) 農業機械投資と農家経済の関連分析調査
- 38 (承) 農業土木事業投入調査
- 39 (承) 農村地域工業導入基本方針策定等調査
R1 「農村地域工業導入基本方針策定等調査検討事業報告書」(昭和56年3月, 農林水産省構造改善局)
- 40 (承) 北陸産を中心にした国産大豆利用実態調査
R1 「北陸農業情勢報告」(58年5月下旬公表の予定)
- 41 (承) 麦生産力変動要因等緊急調査
R1 「麦生産力変動要因等緊急調査『結果報告書』」
- 42 (承) 養蚕農家動向調査
R1 「養蚕農家動向調査『結果報告書』」(58年3月)
- 43 (承) 養殖業投入調査
- 00402 林野庁
1 (承) 林業労働力流動化調査
R1 公表する
2 (承) 林家の伐採性向に関する意識調査
- 04 鉱工業
00106 行政管理庁
1 (承) 下請取引に関するアンケート
- 00114 国土庁
1 (承) 工業用水使用実態調査
R1 「日本の水資源」
2 (承) 小規模事業所における工業用水需要実態調査
- 00350 厚生省
1 (承) 昭和50年産業連関表作成基礎調査
- 00403 水産庁
1 (承) 水産加工業経営調査
R1 「昭和54年水産加工業経営調査結果報告書」(昭和55年8月, 水産庁漁政部)
- 00450 通商産業省
1 (承) 家具産業におけるデザイン意識調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
2 (承) 家庭用薄葉紙に係る設備等調査
R1 「家庭用薄葉紙に係る設備等調査報告」
3 (承) 高機能樹脂需要構造調査
R1 昭和55年3月
4 (承) 採石業の碎石実態調査
R1 「採石業の碎石実態調査報告書」(昭和53年3月, 通商産業省大臣官房調査統計部発行)
5 (承) デザインによる産業構造の知識集約化に関する実態調査
R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」(昭和53年2月, 通商産業省貿易局発行)
6 (承) 生コンクリート流通統計調査付帯調査
R1 「生コンクリート統計四半期報, 年報」(通商産業省大臣官房調査統計部発行)
- 00451 資源エネルギー庁
1 (承) 石材採取業の実態調査
R1 「石材採取業実態調査報告書」

- 00453 中小企業庁
1 (承) 生産構造実態調査
R1 「昭和52年度中小企業白書」(昭和53年, 中小企業庁発行)
- 05 建設・土地
00100 総理府
1 (承) 住宅統計調査第1次試験調査
2 (承) 住宅統計調査第2次試験調査
- 00106 行政管理庁
1 (承) 民間分譲マンションに関する居住者アンケート調査
- 00114 国土庁
1 (承) 一団の土地取引に関する所有者意向調査
2 (承) 都市活動用水実態調査
R1 「都市用水合理化要因分析調査」(昭和56年3月, 国土庁水資源計画課水資源調査室)
3 (承) 不動産鑑定業者及び不動産鑑定士(士補)に対するアンケート調査
- 00250 大蔵省
1 (承) 土地取引に関する意識調査
R1 「土地取引に関する意識調査結果」(54年11月大蔵省主税局)
- 00650 建設省
1 (承) 愛知県広域住宅需給調査
R1 「愛知県広域住宅需要調査結果報告」(昭和53年3月, 建設省住宅局発行)
2 (承) 空き家実態調査
R1 「空き家実態調査結果」(昭和55年9月)
3 (承) 業態別建設労働実態調査
4 (承) 建設行政広報効果調査
5 (承) 建設工事進捗率調査
R1 昭和54年度末に「建設工事進捗率調査『結果報告書』」等により公表
6 (承) 建設工事廃棄物実態調査
R1 「建設工事廃棄物処理に関する調査報告」(昭和52年3月, 建設省計画局発行)
7 (承) 建築工事における瑕疵等に関する実態調査
R1 「建築工事における瑕疵等に関する実態調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日)
8 (承) 公共施設整備に関する意向調査
R1 「公共施設整備に関する意向調査『結果報告書』」
9 (承) 総合工事業者の管理監督機能調査
10 (承) 中高層共同住宅総合調査
R1 「中高層分譲共同住宅の管理システムのあり方について—中高層共同住宅総合調査結果報告書—」
(昭和56年3月, 建設省住宅局民間住宅課)
11 (承) 東京圏(国鉄沿線)における民間賃貸住宅の管理及び経営実態調査
R1 公表予定
12 (承) 民間建設工事請負契約実態調査
R1 業界紙に公表
13 (承) 民間賃貸住宅の経営・管理実態調査
R1 「民間賃貸住宅の経営・管理実態調査『結果報告書』」(昭和57年度当初)
14 (承) ライフサイクルに対応した住宅の住みかえ実態調査
- 06 商業・サービス業・貿易
00106 行政管理庁
1 (承) 輸出検査受検企業の品質管理に関するアンケート
R1 「規制行政の簡素合理化に関する総合調査—輸出検査関係」(昭和56年4月以降)
2 (承) 輸入検査手続等に関するアンケート調査
R1 「輸入検査手続等に関するアンケート調査『結果報告書』」(昭和58年5月発行)
- 00110 経済企画庁
1 (承) サービス業投入実態調査
R1 昭和51年10月; 印刷物

- 00400 農林水産省
1 (承) 肉豚流通構造調査
R1 「昭和57年肉旬流通構造調査報告書」
- 00450 通商産業省
1 (承) 小売業態のアンケート調査
2 (承) 商業売場面積調査
R1 「商業売場面積調査報告書」(昭和56年8月)
- 00451 資源エネルギー庁
1 (承) 石油製品販売業実態調査
- 00452 特許庁
1 (承) サービスマークに関する調査
- 00453 中小企業庁
1 (承) 共同店舗実態調査
R1 「共同店舗実態調査結果報告書」(昭和53年7月, 中小企業庁発行)
2 (承) 共同店舗における共同駐車場設置状況調査
R1 昭和55年3月公表予定
3 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁長官官房調査課発行)
4 (承) 小売業経営実態調査
R1 「昭和58年度中小企業白書」(昭和59年3月末, 中小企業庁長官官房調査課)
5 (承) コンビニエンスストア経営実態調査
R1 「コンビニエンス・ストア経営実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁・小規模企業部発行)
6 (承) ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査
R1 「ボランタリ・チェーンの概要調査及び実験店舗の実態調査結果報告書」(昭和52年6月, 中小企業庁発行)
7 (承) 連鎖化事業における開示事項の実施状況調査
R1 「特定連鎖化事業における開示事項の実施状況調査結果報告書」(昭和54年5月, 中小企業庁・小規模企業部発行)
- 00550 郵政省
1 (承) 定期刊行物の発行状況等に関する調査
- 00600 労働省
1 (承) 商業・サービス業における労働時間等実態調査
R1 「商業・サービス業における労働時間等実態調査『結果報告書』」
- 07 運輸・通信
- 00106 行政管理庁
1 (承) 離職船員に関するアンケート調査
- 00107 北海道開発庁
1 (承) 道内航空旅客アンケート調査
- 00500 運輸省
1 (承) 運輸情報システム実態調査
2 (承) 共同荷物授受施設の設置に関する調査
R1 公表する
3 (承) 軽自動車輸送統計調査
R1 「軽自動車輸送統計調査報告書」(昭和59年3月末日までに公表)
4 (承) 札幌地区保管需要動向調査
R1 「札幌地区貨物保管需要動向調査報告書」(昭和54年1月, 北海海運局発行)
5 (承) 昭和50年度産業連関表特別調査
6 (承) 昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)
R1 「昭和55年度産業連関表作成のための特別調査(地方公共団体運輸施設調査)『結果報告書』」
(昭和57年3月末)

7	(承)	昭和55年度産業連関表特別調査
R1		する「昭和55年度産業連関表特別調査結果報告書」
8	(承)	自家用乗用自動車燃料消費量調査
9	(承)	自家用倉庫に関する調査
10	(承)	船員意識調査
R1		「海上労働」(昭和59年度中)
11	(承)	船舶通航調査
R1		「船舶通航調査報告書」(昭和55年3月, 運輸省大臣官房発行)
12	(承)	全国港湾背後圏調査
R1		「全国港湾背後圏調査報告書」(昭和54年3月, 運輸省港湾局発行)
13	(承)	大都市圏における交通機関選択分析調査
R1		「大都市圏における交通機関選択に関する調査」(昭和53年3月, 運輸省大臣官房発行)
14	(屈)	定期券利用状況調査
15	(承)	定住圏の産業基盤に与える空港影響調査
R1		「定住圏の産業基盤に与える空港影響調査報告書」(昭和56年3月, 運輸省航空局)
& 16	(承)	東京都市圏第2回物資流動調査
R1		「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
17	(屈)	トラック輸送に関するアンケート調査
R1		「自家用トラックの効率性に関するシステム的研究」(昭和52年3月, 運輸省大臣官房情報管理部発行)
18	(承)	内航船舶燃料消費量調査
19	(承)	内航船舶輸送統計母集団調査
20	(屈)	成田空港交通手段意向調査
21	(承)	物流サービスの高度化に関する調査
R1		「物流サービスの高度化に関する調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日までに公表)
22	(承)	マリーナ実態調査
23	(承)	臨海部工業現況調査
00550	郵政省	
1	(屈)	お年玉つき郵便集書の需要動向調査
2	(承)	公共料金等の集金に関する郵便利用状況調査
3	(承)	広告付き集書受容可能性調査
4	(承)	最近における郵便の利用状況に関する調査
5	(承)	私設電気通信設備統計調査
R1		「昭和51年度私設電気通信設備統計調査報告書」(昭和52年7月, 郵政大臣官房通信政策課発行)
6	(承)	自動検針に関する調査
7	(承)	電気通信メディア広告調査
R1		未定
8	(屈)	電子郵便の受容可能性に関する調査
9	(承)	無線の利用に関するアンケート調査
10	(承)	レーザの研究・実利用に関する調査
00650	建設省	
1	(承)	街路交通情勢調査
R1		「街路交通情勢調査『結果報告書』」(昭和58年度中)
& 2	(承)	東京都市圏第2回物資流動調査
R1		「東京都市圏第2回物資流動調査『結果報告書』」(昭和58年6月頃)
3	(承)	沼津管内休日交通量調査
R1		昭和55年度内に「沼津管内休日交通量調査『報告書』」により公表予定。
08	資源・エネルギー	
00114	国土庁	
1	(承)	工業用水使用量等実態調査
00300	文部省	
1	(承)	エネルギー等使用実績調査
00451	資源エネルギー庁	
1	(承)	エネルギー使用及び省エネルギー実態調査

- R1 昭和54年3月までに公表（新聞等）予定
- 2 (承) エネルギー節約実施状況調査
- 3 (承) 電力需要調査附帯調査
- R1 「電力需給の概要」（昭和59年10月）
- 00453 中小企業庁
 - 1 (承) エネルギー問題等実態調査
 - R1 「昭和54年度中小企業白書」（昭和55年，中小企業庁発行）
 - 2 (承) 技術活動及び省資源・省エネルギー対策実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」（昭和53年，中小企業庁発行）
 - 3 (承) 中小製造業エネルギー消費実態調査
 - R1 「昭和56年度中小企業白書」（昭和57年5月頃）
- 09 企業・経営
 - 00100 総理府
 - 1 (承) 昭和56年事業所統計調査事後調査
 - 2 (承) 昭和59年3月個人企業営業状況調査
 - R1 印刷物で公表
 - 00110 経済企画庁
 - 1 (承) 第三セクターに関する調査
 - R1 「第三セクターに関する調査結果報告書」（昭和53年3月，経済企画庁総合計画局発行）
 - 00250 大蔵省
 - 1 (承) 退職給与引当金に関する調査
 - 2 (承) 帳簿書類の保存状況の調査
 - 3 (承) 民間企業の「国内・海外出張旅費及び転勤に伴う旅費の調査」
 - 00251 国税庁
 - 1 (承) 記帳指導実態調査
 - 00450 通商産業省
 - 1 (承) デザイン開発事例調査
 - R1 「デザインによる知識集約化のための調査報告書」（昭和53年2月，通商産業省貿易局発行）
 - 00453 中小企業庁
 - 1 (承) 企業における人的資源の開発に関する実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」（昭和54年，中小企業庁発行）
 - 2 (承) 企業の共同化・システム化実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」（昭和53年，中小企業庁発行）
 - 3 (承) 協業組合実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」（昭和54年，中小企業庁発行）
 - 4 (承) 経営基盤の強化に関する実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」（昭和53年，中小企業庁発行）
 - 5 (承) 財務問題実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」（昭和54年中小企業庁発行）
 - 6 (承) 下請企業実態調査
 - R1 「昭和58年度中小企業白書」（昭和59年3月末，中小企業庁発行）
 - 7 (承) 下請問題に関する実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」（昭和53年，中小企業庁発行）
 - 8 (承) 小規模企業実態調査
 - R1 「昭和58年度中小企業白書」
 - 9 (承) 事業協同組合実態調査
 - R1 「昭和53年度中小企業白書」（昭和54年，中小企業庁発行）
 - 10 (承) 事業協同組合等の共同化・システム化実態調査
 - R1 「昭和52年度中小企業白書」（昭和53年，中小企業庁発行）
 - 11 (承) 倒産関連下請企業緊急調査
 - 12 (承) フランチャイズ・チェーン加盟店の経営意識調査
 - R1 「フランチャイズチェーン加盟店の経営意識調査結果報告書」（昭和53年5月，中小企業庁小規模企業部発行）

- 13 (承) 輸出関連企業経営実態調査
R1 「昭和57年度中小企業白書で公表」(中小企業庁)
- 14 (承) 輸出関連中小企業実態調査
R1 「昭和53年度中小企業白書」(昭和54年, 中小企業庁発行)
- 15 (承) 輸出入関連中小企業実態調査
R1 「昭和54年度中小企業白書」(昭和55年, 中小企業庁発行)
- 00500 運輸省
 - 1 (承) 倉庫業経営実態・意識調査
R1 「倉庫業経営実態・意識調査『結果報告書』」(昭和59年3月)
- 10 金融・財政
 - 00110 経済企画庁
 - 1 (屈) 地方公共団体財政支出内容調査
 - 00250 大蔵省
 - 1 (承) 金融機関からの資金調達等に関するアンケート
 - 2 (承) 銀行の海外業務に関するアンケート
 - 3 (承) 拘束性預金実態調査
 - 4 (屈) 貸金業者の実態調査
 - 5 (承) 中小企業者等に対する中小企業金融専門機関に関するアンケート
- 11 家計・物価
 - 00100 総理府
 - 1 (承) 家計調査試験調査
R1 「家計調査試験調査報告」(昭和58年3月・総理府統計局)
 - 2 (承) 家計調査実験調査
R1 「家計調査実験調査報告」(昭和57年3月 総理府統計局)
 - 3 (承) 国際比較プロジェクトに関する小売物価調査
 - 4 (承) 全国物価統計調査のための実態調査
- 12 生活・環境
 - 00100 総理府
 - & 1 (承) 交通遺児等実態調査
R1 昭和52年3月
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 都市騒音に関するアンケート調査
R1 「都市騒音に関するアンケート調査『結果報告書』」
 - 00112 環境庁
 - 1 (承) 家庭における消費および廃棄に関する実態調査
R1 昭和55年11月, 日本地域学会国内大会において報告
 - 2 (承) 地域別公害防止施設ストック額に関する調査
R1 「地域別公害防止施設ストック額に関する調査」(昭和52年3月)
 - 00451 資源エネルギー庁
 - 1 (承) 全国鉱害量調査
 - 00500 運輸省
 - & 1 (承) 交通遺児等実態調査
R1 昭和52年3月
 - 00650 建設省
 - 1 (承) 建設廃棄物実態調査
R1 「集計解析結果」(昭和57年4月頃 建設省近畿地方建設局)
- 13 福祉・衛生
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 規制行政に関するアンケート調査

- 2 (承) 救急隊員の救急搬送についての意識調査
R1 公表する(「救急医療対策に関する行政監察」)
- 00250 大蔵省
1 (承) 旧令共済組合年金受給者調査
R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
2 (承) 国家公務員共済組合遺族年金受給者調査
R1 「国家公務員共済組合事業年報」
3 (承) 国家公務員共済組合障害年金受給者調査
R1 「国家公務員共済組合事業統計年報」
- 00350 厚生省
1 (承) 医薬品売上高調査
2 (承) 医薬品副作用発生状況調査
3 (承) 医療活動状況調査
4 (承) 医療用器具目指定調査
5 (承) 衛生検査所検査料金調査
R1 「衛生検査所検査料金調査『結果報告書』」(未定)
6 (承) 旧陸海軍看護婦実態調査
7 (承) 軽費老人ホーム(A型)利用者実態調査
R1 「軽費老人ホーム(A型)利用者実態調査『結果報告書』」(昭56, 7頃)
8 (承) 健康福祉総合調査
9 (承) 厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査
R1 「厚生年金保険在職老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」
10 (承) 公的病院における病歴情報処理の状況調査
R1 集計完了次第公表予定
11 (承) 高齢退職者実態調査
12 (承) コンタクトレンズ調査
13 (届) 市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査
R1 「市町村における定期ツベルクリン検査実施状況調査『結果報告書』」
14 (承) 社会福祉施設状況調査
15 (届) 昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)
R1 「昭和51年結核新登録患者追跡調査(昭和56年結核患者管理等調査)『結果報告書』」(昭和57年3月末)
16 (承) 昭和51年保健福祉基礎調査
R1 「保健福祉基礎調査報告(昭和51年)」(昭和52年9月厚生省大臣官房企画室発行)
17 (承) 昭和55年高齢化問題調査
R1 「高齢化問題調査報告」(昭和55年12月, 厚生省大臣官房企画室)
18 (承) 昭和56年原子爆弾被害者状況調査
19 (届) 昭和58年結核登録者調査
R1 「昭和58年結核登録者調査『結果報告書』」(昭和59年3月頃; 厚生省大臣官房統計情報部)
20 (届) 心身障害児(者)調査(行政基礎調査)
R1 「心身障害児(者)調査(行政基礎調査)『結果報告書』」
21 (承) 心身障害児(者)調査(ニード調査)
R1 集計完了次第公表の予定
22 (承) 児童環境調査
R1 「児童環境調査『結果報告書』」
23 (承) 児童健全育成調査
R1 「児童健全育成調査の概況」(昭和54年12月, 厚生省大臣官房統計情報部発行)
24 (承) 循環器疾患基礎調査
R1 未定
25 (承) 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査
R1 「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」概報及び主要結果表(昭和56年6月厚生省人口問題研究所)
26 (承) 生活福祉サービス総合調査
R1 「生活福祉サービス総合調査報告」(昭和55年12月, 厚生省大臣官房企画室)
27 (承) 特別養護老人ホーム入所者実態調査
28 (届) 乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査
R1 「乳幼児ツベルクリン反応陽性・疑陽性の意義と扱いに関する調査『結果報告書』」
29 (承) 年金制度の適用及び受給状況に関する調査

- 30 (承) 引揚者生活実態調査
 - R1 「引揚者生活実態調査結果報告」(厚生省援護局庶務課発行)
- 31 (承) 保育需要実態調査
- 32 (届) 保健所業務実態調査
- 33 (届) 保健福祉水準調査
 - R1 「保健福祉水準調査報告昭和52年」(昭和53年11月, 厚生省大臣官房企画室発行)
- 34 (承) 養護老人ホーム入所者実態調査
 - R1 公表する
- 35 (承) 老齢年金受給者実態調査
 - R1 「老齢年金受給者実態調査『結果報告書』」(56年8月)
- 00351 社会保険庁
 - 1 (承) 健康保険・厚生年金保険適用状況調査
 - 2 (承) 公的年金加入状況等調査
 - R1 公表する
- 00400 農林水産省
 - 1 (承) 農家の高齢者世帯員調査
 - R1 「農家の高齢者世帯員調査『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・農林水産省経済局統計情報部)
- 00550 郵政省
 - 1 (承) 個人年金に関する市場調査
- 00600 労働省
 - 1 (承) 職場における勤労青少年指導に関する実態調査――勤労青少年福祉員活動――
 - R1 「職場における勤労青少年指導に関する実態調査――勤労青少年福祉員活動――『結果報告書』」
- 14 教育・文化・科学
 - 00100 総理府
 - 1 (承) ライフサイエンス研究調査
 - R1 「ライフサイエンス研究調査『結果報告書』」
 - 00106 行政管理庁
 - 1 (承) 帰国子女の保護者アンケート調査
 - 2 (承) 転勤に伴う転居者の子弟の高等学校転入学等に関するアンケート調査
 - R1 公表する
 - 3 (承) 保育所入所児童の保護者アンケート調査
 - R1 「保育所に関する調査」(行政管理庁行政監察局監察官発行予定)
 - 00110 経済企画庁
 - 1 (承) シンクタンクの業務実態及び職員の意識に関するアンケート調査
 - 00111 科学技術庁
 - 1 (承) 研究開発における官・学・民の連携に関する調査
 - R1 「研究開発における官・学・民の連携に関する調査報告」(昭和53年11月, 科学技術庁計画局)
 - 2 (届) 公立試験研究機関における研究要員並びに研究活動に関する調査
 - 3 (承) センサー技術「現状・将来展望」調査
 - R1 「センサー技術の現状及び将来展望に関する調査」(昭和58年6月, 科学技術庁)
 - 4 (承) 民間企業における研究開発リスクに関するアンケート調査
 - R1 「研究開発リスク負担制度検討報告書」(昭和56年7月)
- 00300 文部省
 - 1 (届) 学校体育の指導に関する調査
 - 2 (承) 高等学校における進路指導に関する総合的実態調査
 - R1 「高等学校における進路指導の現状」(昭和55年4月, 文部省大臣官房調査統計課発行予定)
 - 3 (承) 国民の文化活動に関する実態調査
 - R1 時期未定

- 4 (届) 国民の文化活動に関する実態調査
R1 時期未定
- 5 (承) 今後の生涯教育に関するデルファイ調査
R1 「今後の生涯教育に関するデルファイ調査(中間報告)」(昭和55年5月、文部省大臣官房企画室)
- 6 (届) 小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査
R1 「小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査『報告書(速報)』」(昭和53年3月)
- 7 (承) 生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
R1 「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月、文部省大臣官房調査統計課発行)
- 8 (届) 生涯教育の実施状況等に関する実態調査(社会教育関係調査)
R1 結果報告書「生涯教育の実施状況等に関する実態調査報告書」(昭和53年5月、文部省大臣官房調査統計課発行)
- 9 (承) 昭和51年度教育機関における生涯教育の実施状況等に関する調査—学校関係調査—
- 10 (承) 昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査
R1 「生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」(昭和53年5月、文部省大臣官房調査統計課)
- 11 (承) 昭和58年度学術研究活動に関する調査
R1 「昭和58年度学術研究活動に関する調査『結果報告書』」(昭和59年度中)
- 12 (承) 専修学校生徒に関する調査
R1 昭和54年度「専修学校生徒に関する調査『報告書』」刊行予定
- 13 (届) 中学校における進路指導に関する総合的実態調査
R1 「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月、文部省大臣官房調査統計課発行)
- 14 (承) 中学校における進路指導に関する総合的実態調査
R1 「中学校における進路指導の現状」(昭和54年7月、文部省大臣官房調査統計課発行)
- 15 (承) 文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
R1 「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和59年3月)
- 16 (承) 文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査
R1 「文化活動圏整備モデルの開発調査研究のための基礎調査『結果報告書』」(昭和57年3月予定)
- 17 (承) モデル定住圏における生涯教育(生涯学習)に関する調査
R1 「定住圏における生涯教育システム開発に関する調査報告書」(昭和55年3月文部省大臣官房)
- 18 (届) 幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査
- 00600 労働省
1 (届) 勤労青少年指導等に関する実態調査
R1 「勤労青少年指導等に関する実態調査『結果報告書』」(集計、分析完了次第; 労働省)
- 15 その他
00100 総理府
1 (届) 行政情報に関する実態調査
R1 未定
2 (承) 世帯エネルギー消費統計調査第2次試験調査
- 00103 警察庁
1 (届) 犯罪の被害経験調査
- 00106 行政管理庁
1 (承) 行政サービスに関するアンケート
R1 「行政サービスに関するアンケート『結果報告書』」(昭和57年4月下旬・行政管理庁行政監察局)
2 (承) 行政相談に関するアンケート調査
R1 「行政相談に関するアンケート調査結果について」(昭和56年2月)
& 3 (届) 公共的情報の生産、流通等の実態調査
R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)
4 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査
R1 公表予定
5 (承) 個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査(第2回アンケート調査票)

- R1 「個人データ処理システムに係るプライバシー問題に関する意識調査結果報告書」(56年3月)
- 6 (承) 個人データの取扱いに関する実態調査
- 7 (届) 個人データ保護条例施行状況調査
- R1 公表する
- 8 (届) 市(区)町村統計機構に関する実態調査
- R1 「市(区)町村統計機構に関する実態調査報告書」(昭和54年11月, 行政管理庁行政管理局)
- 9 (届) システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査
- R1 「システム開発のプロジェクト管理に関する実態調査『結果報告書』」
- 10 (届) 新媒体による統計調査結果の利用に関する意向調査
- 11 (届) 磁気テープ保管状況に関する実態調査
- 12 (届) ソフトウェアの品質管理等に関する実態調査
- R1 「ソフトウェアの品質管理に関する研究報告書」(昭和59年3月, 行政管理庁行政管理局)
- 13 (届) データ伝送に関する実態調査
- R1 「データ伝送に関する実態調査報告書」
- 14 (届) 統計の結果表章に用いる小地域区分に関する調査
- R1 「統計情報」誌上に公表
- 15 (承) 文書管理に関する職員の意識調査
- 00111 科学技術庁
- & 1 (届) 公共的情報の生産、流通等の実態調査
- R1 「公共的情報のクリアリング・ハウス機能の整備に関する検討調査報告書」(昭和55年8月発行)
- 00251 国税庁
- 1 (承) 審査請求人の意識調査
- 00350 厚生省
- 1 (承) 公的病院におけるコンピュータ利用状況調査
- R1 「公的病院におけるコンピュータ利用状況調査『結果報告書』」
- 00400 農林水産省
- 1 (承) 農業関係分野のプログラム流通調査
- R1 「農業分野におけるプログラム流通状況調査結果」(昭和56年5月)
- 00500 運輸省
- 1 (承) 物流情報システムネットワーク化調査
- R1 「物流情報システムネットワーク化調査『結果報告書』」(昭和58年3月末日・運輸省大臣官房情報管理部)
- 00501 気象庁
- 1 (承) 気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査
- R1 「気候変動と地域産業との関係及び古気候資料の所在に関する調査」(昭和59年3月31日; 大阪管区気象台)
- 00000 [調査周期 その他]
- 02 労働・賃金
- 00050 人事院
- 1 (届) 民間企業退職金等実態調査
- R1 「民間企業退職金等実態調査『報告書』」(昭和59年秋)
- 00600 労働省
- 1 (承) 身体障害者等就業実態調査
- R1 「身体障害者等雇用実態調査結果の概要」(集計、分析完了次第)
- 07 運輸・通信
- 00650 建設省
- 1 (承) 名古屋環状2号線交通実態調査
- R1 「名古屋環状2号線交通実態調査『結果報告書』」(昭和57年3月まで)
- 13 福祉・衛生
- 00350 厚生省
- 1 (承) 昭和57年度養護児童等実態調査
- R1 「養護児童等実態調査結果の概要」(厚生省児童家庭局)

現行政府統計調査データベース編成技法
——「統計調査総覧」ファイルによる——

平成元年 3 月 20 日

著者 大久保 恒 治

発行 一橋大学経済研究所

日本経済統計情報センター

〒186 東京都国立市中 2 の 1

電話 (0425) 72-1101

印刷所 藤原印刷株式会社

〒186 国立市富士見台 3-6-4

電話 (0425) 73-3090

© 1989. The Information and Documentation Centre for
Japanese Economic Statistics, The Institute of
Economic Research, Hitotsubashi University.

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年3月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
21. 秋山涼子『「勸業年報」による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1891）』, 1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
24. 大井博美『「勸業年報」等による郡別米麦データファイルー明治11～45年ー』, 1982年3月
25. 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982年3月
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
27. 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル（続）ー明治11～45年ー』, 1984年3月
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年3月
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1985年3月
30. 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 1985年5月
31. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第4巻, 1987年1月
32. 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 1987年6月
33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法ー「統計調査総覧ファイル」によるー』, 1989年2月